

報告書

令和6年度 技術開発調査等推進事業 バイ・ドール制度の国際比較調査報告書

Nomura Research Institute Singapore Pte Ltd.

2025年2月28日



0. 背景と目的

1. バイ・ドール制度或いは関連法令の概要
2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点
3. 類似点・相違点の背景
4. 参考) 特許技術の輸出に関する制限
5. 参考) 第三者へのライセンス（使用権付与）及び特許権譲渡の制限
6. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

0. 背景と目的

仕様書に基づき、他国のバイ・ドール制度及び類似制度の実態を把握し、日本版バイ・ドール制度の改訂の必要性有無及び今後の政策立案に有用な知見を得ることを目的として推進した

背景に対するNRIの理解

- 1980年に米国で制定されたバイ・ドール制度（Bayh-Dole Act）は、我が国でも知的財産制度の重要性が認知され1999年に導入されたが、平成21年の国費による研究成果の国外流出防止のための権利の移転や専用実施権の許諾等における事前承認制の導入、平成30年の不正競争防止法等の一部を改正する法律25条により関連規定が産業技術力強化法17条に移されたこと以外に大規模な見直しは行われないうちに現在に至る
- 一方、米国においては、1984年、2000年、2009年、2023年など、バイ・ドール制度の複数回の改訂がなされている
- 近年、経済安全保障の重要性の高まりや、国際情勢の変化に伴う技術流出リスクの増大が示唆されており、また、デジタル技術の急速な進歩やオープンイノベーションの台頭などの新しい動きもある
- このような社会経済の変化に合わせて、日本版バイ・ドール制度も改訂する必要がある可能性があり、他国で導入されているバイ・ドール制度及び類似制度の特徴及び運用実態、特に経済安全保障とイノベーション促進の両立に向けた国際的な取り組みの現状を把握することで、改訂の必要性有無や改訂の方向性を検討する必要がある

本事業の実施内容

- 本活動を通じて、米国、ドイツ、フランス、英国、シンガポールの5カ国を対象に各国のバイ・ドール制度および類似制度の特徴と運用実態を把握した。

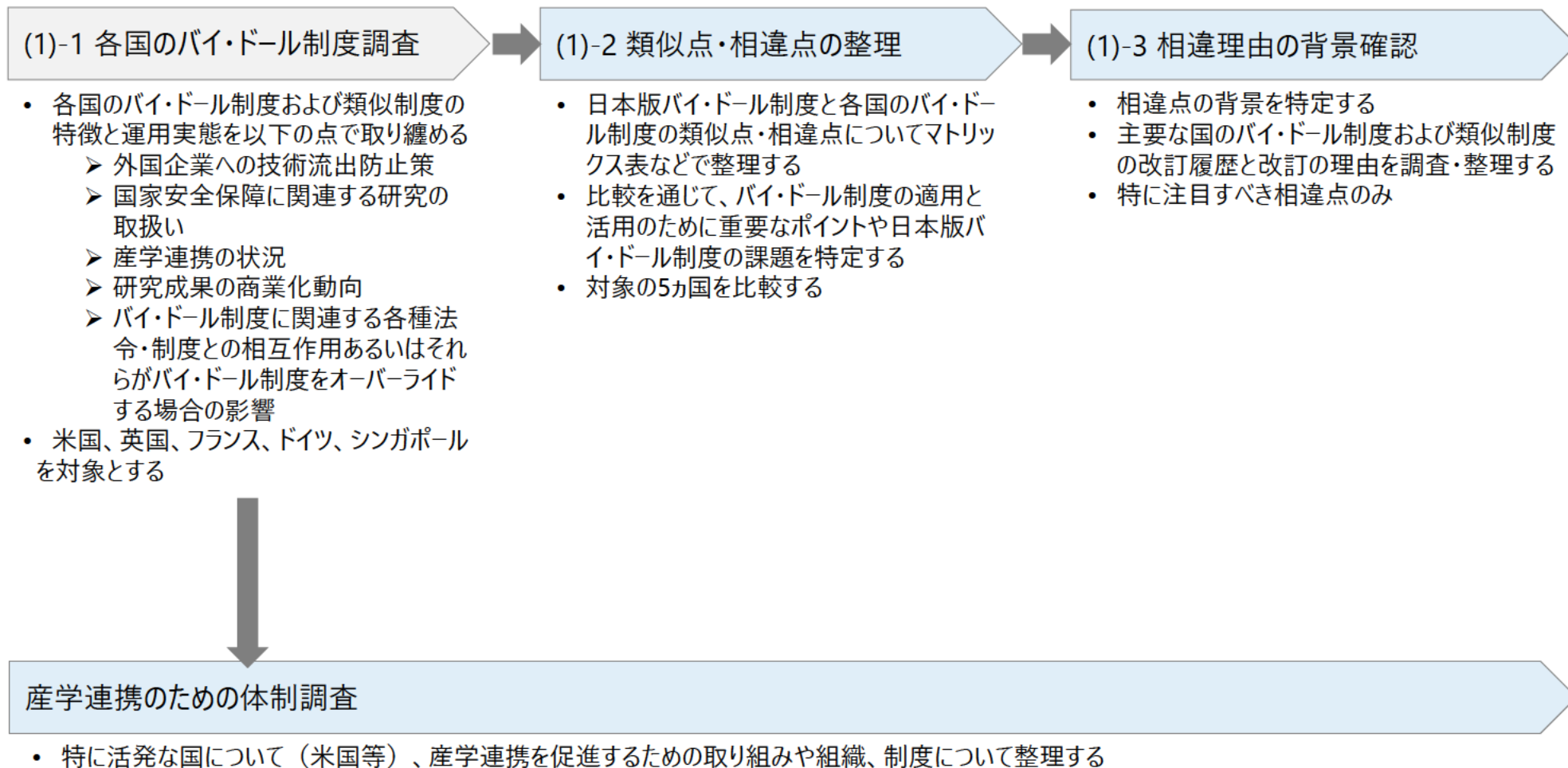
各国のバイ・ドール制度および類似制度の特徴と運用実態の把握

- 各国の制度の基本構造（法体系、制度体系、制度の適用・非適用の条件等）
- 外国企業への技術流出防止策
- 国家安全保障に関連する研究の取扱い
- 産学連携の状況
- 研究成果の商業化動向
- バイ・ドール制度に関連する各種法令・制度との相互作用あるいはそれらがバイ・ドール制度をオーバーライドする場合の影響

0. 背景と目的

本事業の全体像は以下のとおり

■ 各国のバイ・ドール制度および類似制度の特徴と運用実態を把握した



0. 背景と目的

各調査項目における実施タスクは以下の通り

	(1)-1 各国のバイ・ドール制度調査	(1)-2 類似点・相違点の整理	(1)-3 相違理由の背景確認
基本方針	各国のバイ・ドール制度および類似制度の特徴と運用実態を取り纏める	日本版バイ・ドール制度と各国のバイ・ドール制度の類似点・相違点について整理する	主要な国のバイ・ドール制度および類似制度の改訂履歴と改訂の理由を調査・整理する
業務内容	✓ <u>対象国特定</u> 米国、ドイツ、フランス、英国、シンガポールを対象とした ✓ <u>特徴と運用実態調査</u> 以下の点で取り纏めた ➢ 外国企業への技術流出防止策 ➢ 国家安全保障に関連する研究の取扱い ➢ 産学連携の状況 ➢ 研究成果の商業化動向 ➢ バイ・ドール制度に関連する各種法令・制度との相互作用あるいはそれらがバイ・ドール制度をオーバーライドする場合の影響	✓ <u>類似点・相違点についての整理</u> Task (1)-1の調査観点を踏まえ、各国のバイ・ドール制度、或いはバイ・ドール制度の日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点を整理する マトリクス表等を用い整理する ✓ <u>バイ・ドール制度で考慮すべき項目を特定する</u> 上記に基づき、日本版バイ・ドール制度の課題点の解決に繋がるポイントを特定する	✓ <u>改訂履歴調査対象国の特定</u> Task (1)-1,2で調査した内容から、バイ・ドール制度と類似の制度の利用が活発な国や時代の流れに応じて改定を行っている国を特定する ✓ <u>改訂履歴の調査</u> 上記で特定した国の改訂履歴、及び改訂の理由、背景などを調査する 産学連携に係る調査 ✓ 産学連携のための体制調査 技術移転組織等の産学連携を促すための仕組みのベストプラクティスを把握する

0. 背景と目的

1. バイ・ドール制度或いは関連法令の概要

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

1.2. 日本版バイ・ドール制度

1.3. 対象国における制度の詳細

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点

3. 類似点・相違点の背景

4. 参考) 特許技術の輸出に関する制限

5. 参考) 第三者へのライセンス（使用権付与）及び特許権譲渡の制限

6. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

日本では国の財産（知財含む）の提供にあたり国が適切な対価を得るとする財政法が存在する。他国では明確に対価を求める記述は見当たらず、公共利用や目的に沿った利用を求める規定がされる

国	公的資金の提供に関する法
日本	財政法 第九条 「国の財産は、法律に基く場合を除く外、これを交換しその他支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し若しくは貸し付けてはならない。」とあり、知財を含む国の財産を譲渡される場合は対価を渡すことが求められる。
米国	Federal Acquisition Regulation (FAR、連邦調達規則) 納税者の資金の適切な使用と研究契約における説明責任を確保するための規定を記載する。FARでは、連邦政府と契約を締結する際の知的財産権の取り扱いにBayh-Dole Actの要件が反映されており、Bayh-Dole Actに基づき特許権を受託者が所有できること、及びそのための条件などを規定する。 41 US Code§6301～6304 政府契約の透明性、競争性、公正性を確保するための連邦調達方針、手続き、規制を規定する。契約の締結、公共調達の管理、小規模企業の参加や不正防止などの問題に対処するための基準を概説している。
ドイツ	Bundeshaushaltsordnung（BHO、ドイツ連邦予算法） 補助金の割り当てや権限の付与について規定される。資金補助が必要と考えられる場合にのみ補助金が支給され、適切な使用の証明や公共の利益を満たすものである点が求められる。国からの資金を得てプロジェクトを進める受託者は所管の連邦省の監督対象となる。 Subventionsgesetz（SubvG、補助金不正使用防止法） 補助金を申請時点での目的にのみ使用することを定める。 Vergabeverordnung（公共調達規則） 公共機関が委託を含む調達を行う場合の情報開示や手続き等を記載する。
フランス	Loi organique relative aux lois de finances（LOFL、公共財政法） 公的資金の支出や管理に関する一般原則を定める。 Code des juridictions financières（金融管轄法典） 監査院、地方および準州の会計院、および予算財政規律裁判所などの関連機関に関連する規定を定める。
英国	The Public Contracts Regulations 2015（公共調達規則） 公共部門の調達手続きを規定し、公共契約の締結における透明性、無差別、公正な競争を確保する。
シンガポール	Financial Procedure Act 1966 公的財政の管理と運営、入手、保管、処分、公的資金の徴収、保管、支払いの手続きおよびこれらに関連する事項を含む財務および会計手続きを規定する

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

ドイツ、フランスでは、日本の民法同様に委託契約について記述する法が存在する。ただし、委託契約で生じる成果物には知的財産を含まず、知的財産の所有権は個別契約で定めることが一般的である

- ドイツ、フランスでは請負契約において成果物を引き渡す義務が規定される。米国では、UCCや個々の契約がベース、英国、シンガポールでも個々の契約がベースとなる。

国	委任契約・請負契約を規定する法
日本	民法 第六百三十二条 請負 請負契約は、一方が仕事の完成を約束し、相手方がその報酬を支払うことで成立する。報酬は、完成した仕事の目的物を引き渡す際に支払うのが原則と規定される。 民法 第六百四十六条 受任者による受取物の引き渡し等 委任とは、法律行為や事務処理を相手方に委託する行為である。受任者は、委任事務を遂行する中で受け取った金銭や物を委任者に引き渡し、その果実も同様に扱わなければなりません。また、受任者が委任者のために取得した権利は、委任者に移転しなければならないと規定される。
米国	契約法 (Contract Law) 主に慣習法の産物として発展したが、法典化されておらず、基本原則は過去の判例に基づいた判断が行われる。委託契約のようなサービス提供契約においては、成果物の受け渡し等の規約を契約書に明記することが一般的。裁判所の判断においては、州法、個別の契約事項に基づく。従い、サービス提供を主目的とする委託契約における成果物の引き渡しについての法における明記はない。 物品の提供を主目的とする場合は、統一商事法典が適用される。 統一商事法典 (The Uniform Commercial Code, UCC) UCCは、米国におけるすべての商取引を規定する包括的な法律集であり、契約で約された物品の受け渡しのタイミングや検査についての規定がされるが、業務の過程で生まれた成果物についての明確な規定はない。
ドイツ	Bürgerliches Gesetzbuch (ドイツ民法典) 委任契約とは無償で行われるものである。委任業務を遂行するために受領した全てのものとその過程でから得た全てを委任者に提供する義務がある。 請負契約は、約束した成果物を受け渡し、報酬を受け取る契約である。特に契約で定めがない限り知的財産は受託者に留まる。
フランス	Code civil (フランス民法) 委任契約とは行政行為を対象とした無償で行われるものであり、委任業務遂行の過程で受領したすべてのものを委任者に引き渡す義務がある。また、「研究/調査」を含む委託契約では著作物等を完成させる義務がある。
英国	民法第632条（請負契約）に直接該当する法律はなく、個々の契約や判例で成果物に対する義務が決まる。
シンガポール	民法第632条（請負契約）に直接該当する法律はなく、個々の契約や判例で成果物に対する義務が決まる。

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

日本では特許権等は慣習的に国に帰属させていたと考えられる。米国ではBayh-Dole Actに従う他、省によっては省の所有を求める。ドイツ、フランス、英国、シンガポールでは国に帰属させる考え方は一般的ではない

国	契約条項・ガイドラインから見た特許権の帰属先の傾向
日本	バイ・ドール制度が制定される前より、国の委託事業においては、慣習的に契約等に基づき、知的財産は国に帰属していた。現在でも、国の委託事業において知的財産が国に帰属する内容を契約に含むことが一般的であるが、バイ・ドール制度により条件を満たす場合に国が特許権等を譲り受けないことができることとされた。
米国	Bayh-Dole Actに従うこと、すなわち、一定の条件下で発明をおこなった機関が特許権等を所有することが一般的である。 例えば、National Institutes of Health（NIH、米国国立衛生研究所）やUS National Science Foundation（NSF、全米科学財団）は第三者機関等に研究助成を行うことがあるが、受託者がBayh-Dole Actに従い報告することや連邦政府の権利を認めることを研究助成金を受け取る条件としている。 一方で、省によっては、独自の規定を設けることもあり、Department of Energy（DOE、エネルギー省）は、小規模企業及び非営利団体には特許権の所有を認めつつ、大企業への委託事業においてはDOEが特許権を所有するとしている。また、国防の観点から、Department of Defense（DOD、国防総省）の下で行われる研究成果はDODの管理を受ける。
ドイツ	個別契約に従うが、発明者保護がベースにあり、発明を行った機関に帰属することが一般的である。 例えば、大学や研究機関等に助成を行う機関の1つであるThe German Research Foundation（ドイツ研究財団）は研究機関に発明の特許の申請及び知財権の主張を求めている。 配下に複数の研究機関を持つMPG、Fraunhofer（フ라운ホーファー）、Helmholtz-Gemeinschaft（ヘルムホルツ協会）も、配下の研究機関や共同研究機関が特許権を所有することを認めている。
フランス	個別契約に従うが、特許法に基づき、発明を行った機関或いは資金を提供する機関に帰属することが一般的である。 大学や研究機関等に助成を行う機関の1つであるNational Research Agency（ANR）は、研究を行った機関が知的財産権を所有することを認めている。Bpifranceは資金を提供した事業の中で創出された知的財産権をBpifranceが所有することを契約条項の中で求めている。 CNRS, INSERM, INRIA, CEA, INEDは自身も研究を行う研究機関であり、研究の成果である知的財産権を所有または、協同研究者と共同所有する。
英国	個別契約に従うが、発明者保護がベースにあり、発明を行った機関に帰属することが一般的である。 Innovate UK, Research Englandは共にUKRIの一部門で英国における研究活動の支援を行うが、いずれも、発明を行った機関が知的財産を所有することを認めている。
シンガポール	個別契約に従うが、発明者保護がベースにあり、発明を行った機関に帰属することが一般的である。 National Research Foundation（NRF）・Agency for Science, Technology and Research（A*STAR）では、まずは研究機関に帰属するが、契約条項が優先され、契約で合意された内容に基づく。

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

バイ・ドール制度は、日本と米国にあるが、他国には類似の制度はない。他国は、特許法等で発明者側を保護することが一般的であり、個別契約で研究を行った機関が特許権を所有することが多い

国	制度名	公的資金による特許権の帰属	研究機関に特許権が帰属する条件	罰則有無	国による介入権の有無
日本	日本版バイ・ドール制度 (産業技術力強化法第17条)	条件を受託者が約する場合に、各省庁が政府資金を供与して行っている全ての委託研究開発(国立研究開発法人等を通じて行うものを含む。)に係る知的財産権について100%受託者に帰属せうる。	- 研究成果が得られた場合には国に報告する。 - 国が公共の利益のために必要がある場合に、当該知的財産権を無償で国に実施許諾する。 - 当該知的財産権を相当期間利用していない場合に、国の要請に基づいて第三者に当該知的財産権を実施許諾する。 - 当該知的財産権の移転又は当該知的財産権を利用する権利の設定・移転の承諾にあたって、あらかじめ国の承認を受ける。	条件を満たさない場合、特許権の研究機関への帰属が無効になる可能性あり。	特許権者の意思にかかわらず、公益上の必要性から、裁定という行政処分によって強制的に設定される実施権がある。不実施の場合、利用関係にある場合、公益上必要な場合の裁定通常実施権が定められている。*
米国	バイ・ドール制度(Bayh-Dole Act)	成果の報告、発明の権利を取得する意思表示、期限内の出願を行った場合、受託者(大学や研究機関)に帰属する。	- 報告や特許出願を行う。 - 特許権に政府の支援や権利について記載する。 - 米国での独占ライセンスを他者に与えるためには、対象発明を具体化するまたは、発明を実施する製品を実質的に米国内で製造しなければならない。 - 特許権の利用状況について報告する。	条件を満たさない場合、特許権の研究機関への帰属が無効になる可能性あり。	特許権を所有する機関が特許技術を適切に商業化しない場合、連邦政府は、国益と安全保障を優先して、特許権の使用と商業化に介入することができる。
ドイツ	従業者発明法 (Arbeitnehmererfindungsgesetz)	個々の契約で定められるが、国に帰属する考え方は見当たらない。研究を行った機関或いは協同研究者と共同所有することが一般的。		無	公益のために必要な場合や一定の条件で商業化を図るために強制実施権が付与される場合がある。*
フランス	フランス知的財産法 (French Intellectual Property Code)	個々の契約で定められるが、国に帰属する考え方は見当たらない。研究を行った機関或いは協同研究者と共同所有することが一般的。ただし、Bpifranceは資金提供側でありながらも、契約でBpifranceの知的財産の所有を求めている。		無	公衆衛生上、経済上、また防衛上必要な場合に強制実施権が付与される場合がある。*
英国	特許法 (Patents Act)	個々の契約で定められるが、国に帰属する考え方は見当たらない。研究を行った機関或いは協同研究者と共同所有することが一般的。		無	半導体技術分野以外において国内の需要が満たされていない場合などに強制実施権が付与される。*
シンガポール	特許法 (Patents Act)	個々の契約で定められるが、国に帰属する考え方は見当たらない。研究を行った機関或いは協同研究者と共同所有することが一般的。		無	国家の安全と防衛や生活に必要な物資・サービスの維持等を目的に政府及び権限を与えられた者は発明を使用可能*

*: バイ・ドール制度或いは類似の制度の対象特許のみならず、特許全般に適用される



1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

バイ・ドール制度及びバイ・ドール制度に類似する制度の概要（米国）

項目		内容
制度の基本構造	法体系・制度体系	■ 1980年に制定されたBayh-Dole Act（バイ・ドール法）は、連邦政府が資金提供した研究成果の特許権の所有を契約研究機関（主に大学、非営利団体、小規模企業）に譲渡することを認めている。この制度により、機関は特許権を所有し、技術移転や商業化を促進することができる。
	制度の適用条件	■ 連邦政府資金による研究において発明がされた場合、受託者は特許を受ける権利を有する。受託者は、発明を政府に報告しなければならない、特許権を所有する意思を表明した場合、特許出願を行う義務を負う。さらに、発明は米国内で商業化されるよう努力しなければならない、商業化や国外への技術移転には一定の制限がある。
	非適用の条件	■ 国家安全保障に関連する研究や、特定の連邦規制機関が個別の規制を設けている研究は、バイ・ドール制度の適用外となる場合がある。また、企業が自己資金で行う研究は、この制度の対象外である。
	その他他国と比較した特徴	■ March-in Rights（マーチン権） ：受託機関が特許技術を適切に商業化しない場合、連邦政府はその特許を第三者に技術の実施権を付与することができる。これにより、特許の商業化が促進され、政府資金の効果的な利用に繋がる。政府は、国益と安全保障を優先して、特許の使用と商業化に介入することができる。
外国企業への技術流出防止策		■ 受託機関は、国内で特許技術を商業化するために合理的な努力をすることが求められる。国内ではなく、海外で当該発明を用いた生産を行う場合には合理的な理由が求められる。 ■ 米国外の企業や組織が技術供与を受けるには、連邦政府の承認が必要な場合がある。また、特定の技術を国外に移転する場合には、輸出管理法や国家安全保障規制が適用される。
国家安全保障に関連する研究の取扱い		■ 国防や機密技術（軍事、サイバーセキュリティ、人工知能など）に関連する研究は、バイ・ドール制度の対象外であり、特許の所有権は政府が所有する可能性がある。 ■ 国家安全保障に関連する研究は、国外への技術移転や特許の出願に制限が課される場合がある。
産学連携の状況		■ スタンフォード大学からスピンアウトした企業であるジェネシス・セラピューティック社は、ロシュ・グループの一員であるジェネンテック社とAIを活用した創薬プラットフォームの開発をさらに進めることに合意。このプラットフォームは、重篤で生命を脅かす疾患の治療薬の発見、開発、製造、商品化を目指している
研究成果の商業化動向		■ 制定以来、Bayh-Dole Actは米国経済に1兆3,000億ドル以上を貢献し、420万人以上の雇用を創出した。また、大学の研究を基にした11,000社以上の新興企業の設立を促進した。
バイ・ドール制度に関連する各種法令・制度との相互作用、バイ・ドール制度をオーバーライドする場合の影響		■ 輸出管理規則（Export Administration Regulations） ：産業安全保障局（BIS）が管理する米国の規制で、機密性の高い商品や技術の輸出、再輸出、移転を規制する。 ■ 経済制裁法（Economic Sanctions Laws） ：特定の国や企業、個人との貿易や金融取引を制限する法律。経済制裁が課された場合、バイ・ドール制度の下で開発された技術のライセンス供与や商業化も制限される可能性がある。 ■ 連邦技術移転法（Federal Technology Transfer Act） ：1980年のStevenson-Wydler Technology Innovation Actに基づいて制定された法。資金提供を受けた技術を効率的かつ効果的に実用化するために、政府系研究機関では、技術移転は研究者の責務である旨を定め、また、政府系研究機関が企業と共同研究契約（GRADAS）を締結することを可能とし、技術移転の促進を図った。



1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

バイ・ドール制度及びバイ・ドール制度に類似する制度の概要（ドイツ）（1/2）

項目		内容
制度の基本構造	法体系・制度体系	■ バイ・ドール制度に類似する制度はない ■ ドイツの職務発明法（Gesetz über Arbeitnehmererfindungen）は、ドイツにおける従業員の発明に係る権利と義務を規定する。1957年7月25日に制定され、2009年に最終改正されたこの法律は、特許法に基づき原則発明に係る権利は発明者に帰属するが、雇用者は、発明に係る権利の取得を主張することが出来る。雇用者が発明に係る権利を得た場合、発明に対して適切な補償（報酬）を受ける権利を付与することで、雇用者と被雇用者の利益のバランスをとる枠組みを確立している。 ■ 公的資金が投入された委託事業による発明を含め、従業員が在職中に行った発明は雇用主が係る権利を所有することができる。大学や国が出資する研究機関などの公的機関の場合、一般的に特許権は公的機関が所有する。
	制度の適用条件	■ 公的資金による研究は通常、大学や公的研究機関で行われるが、これらの機関の特許権は、通常、これらの機関に所有する。 ■ 従業員は発明を速やかに雇用主に書面で報告し、技術的課題、解決策、当該職務発明の実施方法等について詳述しなければならない。雇用者は報告を受けてから4ヶ月以内に発明に係る権利を譲り受けることを主張することができ、明示的に雇用者が譲り受けないことを示さない場合は自動的に特許の所有権が移転する。
	非適用の条件	■ 発明が明らかに雇用主の活動の範囲外である場合は、自由発明であるとされ、この法律の適用対象外となる。自由発明とは、職務発明に対し、従業員の職務や雇用主の事業に関係のない発明と分類される。これは在職中の発明でも良いが、従業員に与えられた職務や会社の資源に由来しない場合に限られる。
	その他他国と比較した特徴	■ ドイツ連邦労働省が定めた特定のガイドラインに基づいて算出された職務発明に対する「妥当な報酬」を従業員が受け取ることを義務付けている。報酬に対するこの体系的なアプローチは、報酬の規定が不明瞭だったり、個々の契約に委ねられていたりする他の多くの国よりも形式化されている。 ■ 特許法24条：一定の条件を満たす場合に、連邦特許裁判所は、個別案件に関し、強制ライセンスに従って、発明を商業的に実施する非排他的権限を第三者に付与する
外国企業への技術流出防止策		■ ドイツ外国貿易法（Außenwirtschaftsgesetz）：この法律には、特に外国企業への技術移転に関する知的財産権（IP）およびライセンス権を保護するための措置が含まれている。同法は、政府に機密技術に輸出規制を課す権限を与え、独自の技術革新が保護され続け、外国企業に流用しないことを保証するために、その輸出にライセンスを義務付けている。 ■ 連邦セキュリティクリアランスおよび機密情報の保護の要件と手順に関する法律（Gesetz über die Voraussetzungen und das Verfahren von Sicherheitsüberprüfungen des Bundes）：この法律は、国家安全保障関連の研究を含む機密情報を保護するための枠組みを定めている。機密情報を取り扱う事業者の責任を概説し、機密技術の流出を防ぎ、機密情報が外国事業体に漏洩しないよう、事業者に厳格なセキュリティ対策と機密保持プロトコルを義務付けている。

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

バイ・ドール制度及びバイ・ドール制度に類似する制度の概要（ドイツ）（2/2）

項目	内容
国家安全保障に関連する研究の取扱い	■ 機密保護に関する規定（Verschlusssachenanweisung - VSA）：機密保護に関する一般管理規定（Allgemeine Verwaltungsvorschrift zum materiellen Geheimschutz）を通じて施行されている。国家安全保障や、公益上極めて重要とみなされる情報の保護に関する厳格なガイドラインを定めたもの。これには、機密レベルの分類や、不正な開示を防ぐためのアクセス、保管、送信に関する詳細なプロトコルが含まれる。
産学連携の状況	■ テレコム イノベーション ラボラトリーズ (T-Labs)は、ドイツテレコムの研究開発部門であり、ベルリン工科大学と緊密に連携している。ベルリン大学は、ドイツテレコムのビジネスパートナー向けのMVP の作成に関わっている。両社は、メディアアプリケーションのユーザーインターフェイスの改善とコンテンツの個別化、スマートシティのコンテキストでのエクスペリエンスの形成を重点トピックとして取り組んでいる。
研究成果の商業化動向	■ ミュンヘン工科大学（TUM）では、毎年70社を超える技術志向の企業が設立されている。TUMの目的は、国際競争力のある研究機関として、一流の研究者の研究成果を社会のための持続可能な利益に変えることである。 ■ ミュンヘン工科大学（TUM）のビジュアルコンピューティングの教授であるマティアス・ニースナーが、他大学の研究者と協力して2017年に設立したSynthesiaは、大学から生まれた新興企業の成功例の1つである。
バイ・ドール制度に関連する各種法令・制度との相互作用、バイ・ドール制度をオーバーライドする場合の影響	■ ドイツ外国貿易法（Außenwirtschaftsgesetz）：ドイツ国内の経済活動が国際的な影響を及ぼす場合に適用される法律であり、特に輸出規制や外国への技術移転の監視を目的とする。 ■ Verschlusssachenanweisung (VSA)：職務発明が軍事や防衛分野に関連し、VSAで規定される「機密事項（VS）」に該当する場合、これらの情報は管理される可能性がある。 ■ 特許法（Patentgesetz）：この法律は、特許性の要件、出願手続き、特許権者の権利など、ドイツにおける特許保護の一般的枠組みを定めている。この法律は職務発明法と併せて適用される。 ■ 産業財産法（Gewerblicher Rechtsschutz）：実用新案、商標、意匠などの他の知的財産権をカバーする法律。契約による別段の取り決めがない限り、権利は雇用主に帰属する。 ■ 著作権法（Urheberrechtsgesetz）：この法律は主に創作物を対象としているが、ソフトウェアや特定の技術的設計の文脈では職務発明法（Gesetz über Arbeitnehmererfindungen）と合わせて適用されし、特許と並んで発明がどのように保護されるかに影響を与える。

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

バイ・ドール制度及びバイ・ドール制度に類似する制度の概要（フランス）（1/2）

項目		内容
制度の基本構造	法体系・制度体系	■ バイ・ドール制度に類似する制度はない ■ フランス知的財産法典（Code de la propriété intellectuelle、CPI）第L611-7-1条：公的機関または私的機関に雇用された研究者が職務中に行った発明は、その雇用の過程で、またはその研究者に割り当てられた特定の研究任務の一環としてなされた場合、その機関に帰属する。つまり、公的資金で開発された発明は、通常、研究機関に帰属する。発明者は特許権から得られる利益をロイヤリティまたはその他の方法で受け取る権利が与えられる。 ■ CNRS（フランス国立科学研究センター）やINRAE（農業・食品・環境技術研究所）などの公的研究機関は、特許の商業化に重点を置いており、公的資金で開発された特許の商業化に関する独自の規則や契約に則ることがある。
	制度の適用条件	■ フランス知的財産法典（CPI）：職務発明は原始的に雇用者が発明に係る権利を所有するため、特段の適用条件はない。
	非適用の条件	■ フランス知的財産法典（CPI）第L611-10条：特段の非適用の条件はないが、一般的に発明とされない以下のものは対象外である。 (a) 発見、科学理論又は数学的方法 (b) 文学的・戯曲的・音楽的・美術的作品やその他審美的創作物 (c) 精神的活動・遊戯・業務を行うための計画、規則、方法、コンピュータープログラム (d) 情報の提供 - は発明と認められず (e) 動植物の品種も特許を受けられないとされるため、本制度の対象外である。 ■ フランス知的財産法典（CPI）第L611-7条：以下の場合には、職務発明ではないため、原則的に雇用主に帰属しない。 ・ 従業者としての業務中になされた発明、使用者の業務領域に属する発明、使用者の資源（知識、技術、特定手段、データ）を使用してなされた発明は職務発明に該当しないが、雇用主は発明に係る権利の移転を請求できる。 ・ 業務領域外の発明で、使用者の資源を使用せずになされた発明は自由発明に該当し、発明に係る権利は発明者に帰属する。
	その他他国と比較した特徴	■ フランス知的財産法典（CPI）第L611-13~18条：公法または私法に準拠する者は、特許付与後 3 年間、または出願日から 4 年間の期間満了時に、条件に従ってこの特許の強制的にライセンスを取得することができる。 ■ フランス知的財産法典（CPI）第L611-19・20条：国家は、国防の必要に応じていつでも、職権により、特許出願または特許の対象である発明の実施のライセンスを、その実施が自ら行うか代理で行うかを問わず、取得することができる。
外国企業への技術流出防止策		■ EUデュアル規制（Réglementation Européenne）：商品の二重用途（リキャスト）に関連した輸出、仲介、技術支援、輸送および移転の管理をするEU規則も適用される。この規則には、輸出許可を必要とする品目の包括的なリストが含まれており、二重用途品の共同体関税区域外への輸出時には、製品、その用途の厳格な検査を必要とすると定められている。 ■ フランス知的財産法典（CPI）第L614-20条：Institut National de la Propriété Industrielle（知的財産庁）に提出された国際出願の主題である発明は、この目的のための認可が与えられるまで、自由に開示および利用することはできない。

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

バイ・ドール制度及びバイ・ドール制度に類似する制度の概要（フランス）（2/2）

項目	内容
国家安全保障に関連する研究の取扱い	■ フランス知的財産法典（CPI）第L611-8条：防衛担当大臣は、特許出願に関して秘密裏にInstitut National de la Propriété Industrielle（知的財産庁）に相談する権限が与えられている。 ■ 国防秘密の保護に関する一般省庁間指示第1300号（l'instruction générale interministérielle n° 1300 sur la protection du secret de la défense nationale）：防衛秘密に該当する発明を分類し、取り扱う手順を規定することにより、フランス知的財産法典（CPI）を補完する。国家の安全などに重大な影響を与える可能性のある、フランス本土で生み出された発明は、出願内容がフランス産業財産庁により審査され、また、当該目的のため特に権限を与えられ、かつ、その名称及び資格が国防大臣により産業財産庁長官及び産業財産権担当大臣に通知された国防大臣代行が審査する。フランスの特許として出願された後にのみ外国出願の申請が可能である。防衛省から秘密保持命令を受けた場合、防衛相の許可が得るまで外国出願はできない。 ■ 法律第2011-702号（LOI n° 2011-702）：軍需物資および同様の物資の輸出入の管理、欧州連合における防衛関連製品の移転の簡素化、および防衛および安全保障市場のセキュリティに関して定める。 ■ ドイツ、スペイン、イタリア、英国の中で、これらの国際協定に基づく機密情報の特許保護を促進することを目的とした「ヨーロッパの防衛体制構築に向けた取り組み（initiatives pour la construction d'une Europe de la défense）」に署名済み。
産学連携の状況	■ CIFREプログラム：産業界との連携を通じて研究とイノベーションを促進することを目的とした、大学とフランス政府との連携の例。このプログラムは、将来の博士課程の学生が企業や学術研究機関と協力して研究し、論文を完成させる。 ■ INRAE（農業・食品・環境技術研究所）：科学的知識の流用を促進し、経済的、政治的、社会的イノベーションの発展を促進するために、社会経済的関係者と定期的に連携する。INRAEは、2010年に独自の分析手法であるアシリパ手法を用い、経済的影響の他に、政策、環境、健康、領土、社会問題に対する研究の直接的および間接的影響への評価を開始し、これが社会に利益をもたらすことを確認している。
研究成果の商業化動向	■ フランス国立科学研究センター（CNRS）は、ポートフォリオの見直しを行った結果、2021年の知的財産のライセンス等による収入は、それまで5年連続で下回っていた知的財産関連費用を上回り、知的財産関連費用の3倍を記録した。CNRSは早期育成プログラムおよびSATT育成プログラムを行っており、発明を市場の実態と近づけ、活用を促す。また、CNRSの起業支援プログラムであるRISEを通じて、企業設立という形で技術移転することもできる。2023年までに、CNRSの研究所で開発された技術を使用する活動中の企業は1,400社を超えると予想されている。
バイ・ドール制度に関連する各種法令・制度との相互作用、バイ・ドール制度をオーバーライドする場合の影響	■ イノベーション法（Loi Allegre）：研究者に革新的な新興企業を設立し、特許を申請する機会を提供することで、大学と企業の連携を促進することを目的とし、1999年に策定された。公的研究機関は、サービスを提供し、研究契約を管理し、特許およびライセンスを活用し、その活動の成果物を上市することが認められた。 ■ Charte des instituts Carnot（カルノー研究所憲章）：公的研究機関と民間企業の共同研究を行う際のリソース配分や研究成果とノウハウの知的財産の保護政策を策定する。公的研究機関と民間企業のパートナーシップに基づき、知的財産のライセンスを積極的に推進することを目指す。

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

バイ・ドール制度及びバイ・ドール制度に類似制度の概要（英国）

項目		内容
制度の基本構造	法体系・制度体系	■ バイ・ドール制度に類似する制度はない ■ 特許法（Patent Law）：1977年に制定され、2004年に一部改訂された。英国における特許の出願、付与、執行に関する包括的な法的枠組み。バイ・ドール制度に直接相当する条項はないが、イノベーションの推奨や英国政府による特許権の使用許可、強制的実施権による実用化の促進の点で、バイ・ドール制度に類似する点を含む。当法は、欧州特許条約（EPC）、特許協力条約（PCT）に、英国として従うために制定された。
	制度の適用条件	■ 特許法（Patent Law）：公的資金による特許権の所有について明確に述べていないが、UK Research and Innovation（UKRI）は、公的資金から生じる知的財産の管理に関するガイダンスを提供する。また、Lambert Toolkitでは、大学や研究機関の知的財産権について記載する。これらより、大学や研究機関の知的財産権が認められると考えられる。
	非適用の条件	■ 特許法（Patent Law）：特段の非適用の条件はないが、一般的に発明とされない以下のものは対象外である。 (a) 発見、科学理論又は数学的方法 (b) 文学的・戯曲的・音楽的・美術的作品やその他審美的創作物 (c) 精神的活動・遊戯・業務を行うための計画、規則、方法、コンピュータプログラム (d) 情報の提供
	その他他国と比較した特徴	■ 特許法（Patent Law）：特許が英国で十分に利用されていない場合や公共のニーズに応えられていない場合に、特許付与日から3年又は所定の別の期間の満了後は第三者が強制的実施権を申請し、ライセンス付与を求めることができると規定する。これにより、特許の実用化と公共の利益の確保を促進することができる。
外国企業への技術流出防止策		■ 英国居住者が英国外に特許出願するにあたり、当該申請内容に軍事技術に関連する機密情報が含まれる場合、または国家安全保障や公安を害する可能性がある場合、 ■ に会計検査院から書面による許可を得なければならない。これにより、潜在的に機微な技術は、関係当局が評価するまで英国内で保護される。 ■ 英国外に出願する前に、出願人は同じ発明を少なくとも6週間前に英国特許庁に出願しなければならない。これにより、国際的な開示が行われる前に、国内での審査と潜在的な安全性の評価を行うことができる。
国家安全保障に関連する研究の取扱い		■ 同法は、国家安全保障に影響を及ぼす可能性のある出願を特に取り上げている。公共の安全を脅かす可能性のある情報や、軍事技術に関わる情報が申請書に含まれている場合、英国当局による事前の審査が必要。これにより重要な技術革新が外国企業により利用されるのを早期に防ぐ。

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

バイ・ドール制度及びバイ・ドール制度に類似制度の概要（英国）

項目	内容
産学連携の状況	■ マンチェスター大学は、原子力の分野において、国際的なエンジニアリング・プロジェクトマネジメント・コンサルティング企業であるAMECと戦略的なパートナーシップを締結し、原子力の技術の世界展開を図っている。 ■ York大学と Gaist Solutions Ltd の間の知識移転パートナーシップ プロジェクトでは、コンピューター ビジョン技術を使用して、数十億の Gaist 画像を非常に詳細な高速道路の地図に革命的に変換し、現在、HighwayView という Gaist の主要製品の 1 つとしてリリースされている。 ■ Omnicom (Balfour Beatty) および Innovate UKは連携を通じて鉄道線路検査の実施方法をデジタル化し、進歩させるために開発された新しい人工知能コンピューター ソフトウェアを生み出した。概念実証段階から商用ソフトウェアとなることを目指している。
研究成果の商業化動向	■ ケンブリッジ大学は、技術移転オフィスであるケンブリッジ・エンタープライズを活用し、画期的な研究の商業化に成功している。その例として、多額のロイヤルティとさらなる研究のための資金を生み出した癌治療薬、オラパリブ（リンパーザ）の特許取得が挙げられる。
バイ・ドール制度に関連する各種法令・制度との相互作用、バイ・ドール制度をオーバーライドする場合の影響	■ 1988年著作権・意匠・特許法（Copyright, Designs and Patents Act 1988）：この法律は、著作権と意匠権を扱うことで特許法を補完し、知的財産権保護のためのより広範な枠組みを提供する。著作者人格権、著作権の存続期間、著作権侵害の例外に関する規定を含む。 ■ 2002年輸出管理法（Export Control Act）：戦略的軍事品目および軍民両用品目等、商品、ソフトウェア、またはテクノロジー（データ、情報、技術支援を含む）の輸出や移管を制限する

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

バイ・ドール制度及びバイ・ドール制度に類似する制度の概要（シンガポール）（1/2）

項目		内容
制度の基本構造	法体系・制度体系	- バイ・ドール制度に類似する制度はない - 特許法（Patents Act）：特許性の要件、出願手続き、特許権者の権利など特許に関する一般的な枠組みを規定している。この法律は、公共の利益と私的利益のバランスを取りながら、発明を保護し、技術革新を促進するための法的枠組みを提供する。
	制度の適用条件	- 特許法（Patents Act）第9部49章：雇用期間中に、従業員の業務から直接発明されたもの、または雇用者の経験やリソースに基づく発明は、雇用主に帰属する。 - 公的資金による特許権の帰属については、研究機関が定めるポリシーやガイドラインに基づくことが多いが、大半の場合において、研究機関に帰属する。
	非適用の条件	- 特許審査ガイドライン（Examination Guidelines for Patent Applications at IPOS）：特段の非適用の条件はないが、一般的に特許とされない以下のものは対象外である。 (a) 発見、科学理論又は数学的方法 (b) 文学的・戯曲的・音楽的・美術的作品やその他審美的創作物 (c) 精神的活動・遊戯・業務を行うための計画、規則、方法、コンピュータプログラム (d) 情報の提供
	その他他国と比較した特徴	- 特許法（Patent Act）：強制実施権や政府のライセンスしよを認めている。 - 特許法第55条：特許の付与の日から3年または別に定める期間が経過した後は、規定する理由（正当な理由なくシンガポールにおいて特許製品の生産または特許方法の適用が行われていない、シンガポールでライセンスされる特許に基づいてシンガポールで生産された製品が存在しない、または、存在するとしても不当に高い価格で販売されているか、正当な理由なく公共の需要を満たしていない等）の1つ以上が満たされている場合にライセンスの付与等を求めることが可能になる強制権を持つ。 - 特許法第56条：政府及び政府から書面により授権された者は (a) 公共の非営利目的で、又は (b) 国家の非常事態若しくは他の緊急事態に際し、特許発明に関して如何なることも行うことができ、かつ、本条により行われた如何なることも、当該特許の侵害にはならない。
外国企業への技術流出防止策		国家安全保障クリアランス（National Security Clearance）：シンガポール居住者は海外に特許出願する前にIPOSから書面による許可を得る必要がある。これにより、潜在的に機密な技術は、関係当局の評価があるまでシンガポール国内で保護される。

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

バイ・ドール制度及びバイ・ドール制度に類似する制度の概要（シンガポール）（2/2）

項目	内容
国家安全保障に関連する研究の取扱い	• 特許法第34条: 非公開指令（Direction for Secrecy）：国家安全保障または公共秩序に影響を与える可能性がある特許出願に対し、シンガポール知的財産庁（Intellectual Property Office of Singapore, IPOS）が非公開指令を発令することができる。 • 公務機密法（Official Secrets Act (Cap. 213)）：軍事関連技術や軍民両用技術を含む管理対象物の輸出、積み替え、情報の伝達を制限する。軍事関連または軍民両用技術などの機微技術の移転には輸出許可が必要であり、それらの技術が不正に国外に渡らないよう管理される。この枠組みにおける無形技術移転（ITT）規定は、電子送信される規制技術が、外国の事業者による不正アクセスを防止するように管理されることを保証する。特に戦略物資に関連する規制命令に記載されている技術については、ITT許可が必要となる。 • 戦略物資（管理）法（Strategic Goods (Control) Act (Cap. 300)）：デュアルユース技術（軍事・民生両用技術）や戦略物資の取引および輸出を管理する法律。特許が軍事用途や戦略的な技術に該当する場合、この法が適用され、輸出や取引が制限される。 • 国防科学技術庁法（Defence Science and Technology Agency Act (Cap. 75A)）：国防科学技術庁（DSTA）が国家安全保障に関わる技術や研究を監督する権限を持つことを規定する法律。
産学連携の状況	• Singapore IP Strategy 2030：企業と幅広いイノベーションコミュニティをサポートする国家戦略。主に、国際活動の支援、地元企業の成長、優秀な労働力の育成の3つに重点が置かれている。企業によるIA/IP資産の創造、保護、管理、商業化の支援も含む。例えば、IP Ready™は、企業が無形資産（IA）と知的財産（IP）を管理して特定の市場参入目標を達成できるように設計された能力構築プログラムで、企業のIA/IP戦略の策定と、持続可能なシステムの作成、次のビジネス展開を支援する。
研究成果の商業化動向	• シンガポール国立大学（NUS）で2019年に設立されたE3Aヘルスケアは、新生児と女性のヘルスケア分野における革新的なソリューション開発に注力する医療技術企業である。この企業は600万米ドル以上のベンチャーキャピタルを確保しており、ヘルスケア分野における革新的な医療機器とIoTソリューションの提供に注力し、120以上の病院にサービスを提供している。
バイ・ドール制度に関連する各種法令・制度との相互作用、バイ・ドール制度をオーバーライドする場合の影響	• 国家IPプロトコル（National IP Protocol）：公的資金を使用した研究で生まれたされた知的財産は、シンガポールの利益のために価値を創造し獲得することを目的として管理および活用される。公的機関は、業界との連携および知的財産の所有、保護、使用、商業化の方法に関して共通の枠組みを採用する。また、公的資金を活用して創出された知的財産は、最大限の有用性を確保するために積極的に管理される。IPプロトコルは、商業化を促進するという最終目標を掲げ、独占的ライセンス、非独占的ライセンスを付与し、さらにはIPを業界に割り当てる柔軟性を公的機関に付与し、公的機関が柔軟に決定した内容に基づき、IPの商業化から得られる金銭的報酬を発明者と共有することができる。

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

韓国、インドは米国Bayh-Dole Actを一部参照したバイ・ドール制度に類似する制度を有する

エリア	国	制度名	概要
アジア	韓国	技術の移転及び事業化促進に関する法律 (Technology Transfer Promotion Act)	2000年、研究成果を企業や産業界に移転し、技術の商業化を促進することを目的として導入された。国家、地方自治団体または公共機関は、公的資金による研究で生まれた発明に対して特許権利化するなど知識財産権を確保しようとする努力をしなければならず、研究した参加機関に適切な権益を保障することを求めている。また、特別に必要な場合には政府が研究成果を無償で譲渡できる権利や、政府が技術移転・事業化の促進に必要な基礎資料を確保するために技術移転・事業化に関する実態などを調査することができる実態調査など、政府が一定の関与をすることを認めている。 - 韓国は技術の移転及び事業化促進に関する法律において、技術取引、技術評価の専門人材など一定の要件を備えた法人を技術取引機関または評価機関として指定している。これらの機関を設置し、一定要件を満たさない場合には指定から除外するなどの罰則を設けることによって、技術の移転及びライセンス設定などを促進し、開発された技術をアイデアにとどまらず事業化に結びつけることを目指している。その他、大学技術移転機関（TLO）や特許専門管理会社（Non Practicing Entity）も特許の活用に貢献している。
	インド	公的資金による知的財産の保護と活用法案 (Protection and Utilization of Public Funded Intellectual Property Bill)	2008年に米国のバイ・ドール制度をモデルとして策定された。公的資金による研究から生じるあらゆるイノベーションに対して明確な知的財産権を設定し、またこれらのイノベーションを商業的に活用することを研究機関に義務付けている。公的資金で知的財産を創出した研究者の報告の義務付け、研究者がインセンティブとして商業化された知的財産から得た正味ロイヤルティの少なくとも30%を受け取る権利、商業化とインセンティブ、知的財産の開示制限による保護等について記載している。この法案は、発明者が30日間の予告なしに知的財産を公開することの禁止、及び商業化の可能性がある場合の知的財産の保護を義務付けており、違反した場合は罰金や政府補助金の返還などの罰則が科されるとされている。

*: バイ・ドール制度に類似する制度を有する国を一部抜粋、

出所：新興国等知財情報データバンク、SpecialPortal China, PRS LEGISLATIVE RESEARCH

0. 背景と目的

1. バイ・ドール制度或いは関連法令の概要

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

1.2. 日本版バイ・ドール制度

1.3. 対象国における制度の詳細

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点

3. 類似点・相違点の背景

4. 参考) 特許技術の輸出に関する制限

5. 参考) 第三者へのライセンス（使用権付与）及び特許権譲渡の制限

6. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

1.2. 日本版バイ・ドール制度

国有財産法によると特許権等は国有財産であり、財政法第九条に基づく、知的財産を含む国の財産は対価と引き換えに譲渡或いは貸し付けられるとされている

法の引用

財政法 第九条

1. 国の財産は、法律に基く場合を除く外、これを交換しその他支払手段として使用し、又は適正な対価なくしてこれを譲渡し若しくは貸し付けてはならない。
2. 国の財産は、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて、最も効率的に、これを運用しなければならない。

E-GOV 財政法（昭和二十二年法律第三十四号）
https://laws.e-gov.go.jp/law/322AC0000000034#Mp-Ch_1-At_9

国有財産法

国有財産の範囲 第二条

この法律において国有財産とは、国の負担において国有となつた財産又は法令の規定により、若しくは寄附により国有となつた財産であつて次に掲げるものをいう。

- 一 不動産
- 二 船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機
- 三 前二号に掲げる不動産及び動産の従物
- 四 地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利
- 五 特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利

六 株式、新株予約権、社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）、地方債、信託の受益権及びこれらに準ずるもの並びに出資による権利（国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。）

E-GOV 国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）
<https://laws.e-gov.go.jp/law/323AC0000000073>

特許を受ける権利については（外国特許出願における特許を受ける権利を含めて）、財政法第9条の規定を受ける。¹

財政法9条において、国の資産を特定の企業等は無償で譲渡することが制限されており、国有財産法第2条に基づき、特許権などの知的財産であっても国有財産法上の国の財産となり得るため、日本版バイドールが施行されるまでは、一般的に政府の委託研究を通じて得られる知的財産権については国に帰属することとなっていたとされる。^{2,3}

従い、それまでは自ら発明した特許であっても、国に実施料を支払い実施していた。^{4,5}

出所：

¹ パテント2003 Vol.56 No.3 https://www.jpaa.or.jp/old/activity/publication/patent/patent-library/patent-lib/200303/jpaapatent200303_080-083.pdf

^{2,4} 東京大学政策ビジョン研究センター 古谷真帆他、バイドール制度の各国比較; https://pari.ifi.u-tokyo.ac.jp/unit/iam/outcomes/pdf/papers_140819furuya.pdf

^{3,5} 経済産業省 花輪洋行 日本版バイドール制度の変更について; https://www.jstage.jst.go.jp/article/sangakukanjournal/3/12/3_21/pdf/-char/ja

1.2. 日本版バイ・ドール制度

産業技術力強化法第17条は、一定の要件のもと、国費を用いて行う委託研究開発（「プロジェクト」）の成果に係る権利を国が譲り受けない、として受託者に所有させることを可能にした制度

法の引用

産業技術力強化法第17条

国が委託した研究及び開発の成果等に係る特許権等の取扱い

1. 国は、技術に関する研究開発活動を活性化し、及びその成果を事業活動において効率的に活用することを促進するため、国が委託した技術に関する研究及び開発又は国が請け負わせたソフトウェアの開発の成果（以下この条において「特定研究開発等成果」という。）に係る特許権その他の政令で定める権利（以下この条において「特許権等」という。）について、次の各号のいずれにも該当する場合には、その特許権等を受託者又は請負者（以下この条において「受託者等」という。）から譲り受けないことができる。
 - 1) 特定研究開発等成果が得られた場合には、遅滞なく、国にその旨を報告することを受託者等が約すること。
 - 2) 国が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該特許権等を利用する権利を国に許諾することを受託者等が約すること。
 - 3) 当該特許権等を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該特許権等を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、国が当該特許権等の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該特許権等を利用する権利を第三者に許諾することを受託者等が約すること。
 - 4) 当該特許権等の移転又は当該特許権等を利用する権利であって政令で定めるものの設定若しくは移転の承諾をしようとするときは、合併又は分割により移転する場合及び当該特許権等の活用に支障を及ぼすおそれがない場合として政令で定める場合を除き、あらかじめ国の承認を受けることを受託者等が約すること。
2. 前項の規定は、国が資金を提供して他の法人に技術に関する研究及び開発を行わせ、かつ、当該法人がその研究及び開発の全部又は一部を委託する場合における当該法人と当該研究及び開発の受託者との関係及び国が資金を提供して他の法人にソフトウェアの開発を行わせ、かつ、当該法人がその開発の全部又は一部を他の者に請け負わせる場合における当該法人と当該開発の請負者との関係に準用する。³ 前項の法人は、同項において準用する第一項第二号又は第三号の許諾を求めようとするときは、国の要請に応じて行うものとする。

E-GOV 法令検索 産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）

https://laws.e-gov.go.jp/law/412AC0000000044#Mp-At_17

以下を条件とし、国費による研究で発生した知的財産権を研究を行った機関が所有できるとしている。¹

1. 研究開発等成果の報告
2. 公共の利益のために必要がある場合無償で国に当該特許権等を利用する権利を許諾
3. 正当な理由なき成果の不活用の場合における第三者に対する利用の許諾
4. 権利移転時における国の事前承認の取得

出所：

¹ E-GOV 法令検索 産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）https://laws.e-gov.go.jp/law/412AC0000000044#Mp-At_17

1.2. 日本版バイ・ドール制度

請負契約、及び成果完成型の準委任契約の場合にのみ、成果物の引き渡しを要する

法の引用

民法

第九節 請負（請負）第六百三十二条

請負は、当事者の一方がある仕事を完成することを約し、相手方がその仕事の結果に対してその報酬を支払うことを約することによって、その効力を生ずる。

（報酬の支払時期）第六百三十三条

報酬は、仕事の目的物の引渡しと同時に、支払わなければならない。ただし、物の引渡しを要しないときは、第六百二十四条第一項の規定を準用する。

第十節 委任（委任）第六百四十三条

委任は、当事者の一方が法律行為をすることを相手方に委託し、相手方がこれを承諾することによって、その効力を生ずる。

（受任者による受取物の引き渡し等）第六百四十六条

受任者は、委任事務を処理するに当たって受け取った金銭その他の物を委任者に引き渡さなければならない。その収取した果実についても、同様とする。

2 受任者は、委任者のために自己の名で取得した権利を委任者に移転しなければならない。

（受任者の報酬）第六百四十八条

受任者は、特約がなければ、委任者に対して報酬を請求することができない。

2 受任者は、報酬を受けるべき場合には、委任事務を履行した後でなければ、これを請求することができない。ただし、期間によって報酬を定めたときは、第六百二十四条第二項の規定を準用する。

3 受任者は、次に掲げる場合には、既にした履行の割合に応じて報酬を請求することができる。

一 委任者の責めに帰することができない事由によって委任事務の履行をすることができなくなったとき。

二 委任が履行の途中で終了したとき。

（成果等に対する報酬）第六百四十八条の二

委任事務の履行により得られる成果に対して報酬を支払うことを約した場合において、その成果が引渡しを要するときは、報酬は、その成果の引渡しと同時に、支払わなければならない。

2 第六百三十四条の規定は、委任事務の履行により得られる成果に対して報酬を支払うことを約した場合について準用する。

（準委任）第六百五十六条

この節の規定は、法律行為でない事務の委託について準用する。

E-GOV 民法（明治二十九年法律第八十九号）

<https://laws.e-gov.go.jp/law/129AC0000000089#Mp-Pa 3-Ch 2-Se 10-At 646>

民法632～633条¹

- 請負契約：契約において、受託者が仕事を完成させ、完成した成果物の結果に対し、報酬が支払われる契約。
- 仕事の完成が条件になっており、完成しない場合は債務不履行となる。

民法643条～655条²

- 委任契約：当事者の一方が法律行為をすることを相手方に委託し、相手方がこれを承諾することによって、その効力を生じる契約。
- 受け取った金銭・物及び、得た果実を引き渡す義務がある。ただし、事実行為を行えば債務の履行となり、その結果成果物が生じるかどうかは契約内容になっていない。

民法656条³

- 準委任契約：業務委託契約の一つであり、特定の業務（事務処理等）を遂行することを定めた契約。
- 事実行為を行えば債務の履行となり、成果物の引き渡しは必ずしも義務ではない。

出所：

^{1,2,3}E-GOV 民法（明治二十九年法律第八十九号）;<https://laws.e-gov.go.jp/law/129AC0000000089#Mp-Pa 3-Ch 2-Se 10-At 646>, LegalOn Technologies; <https://keiyaku-watch.jp/media/kisochishiki/inikeiyakutoukeioikeiyaku/>

1.2. 日本版バイ・ドール制度

特許法では発明に係る権利は発明者に帰属し、委託者に特許権を帰属させる時には条項を設けることが一般的である

法の引用

特許法

特許の要件 第二十九条

産業上利用することができる発明をした者は、次に掲げる発明を除き、その発明について特許を受けることができる。

- 一 特許出願前に日本国内又は外国において公然知られた発明
- 二 特許出願前に日本国内又は外国において公然実施をされた発明
- 三 特許出願前に日本国内又は外国において、頒布された刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となつた発明

2 特許出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が前項各号に掲げる発明に基いて容易に発明をすることができたときは、その発明については、同項の規定にかかわらず、特許を受けることができない。

職務発明 第三十五条

使用者、法人、国又は地方公共団体（以下「使用者等」という。）は、従業者、法人の役員、国家公務員又は地方公務員（以下「従業者等」という。）がその性質上当該使用者等の業務範囲に属し、かつ、その発明をするに至つた行為がその使用者等における従業者等の現在又は過去の職務に属する発明（以下「職務発明」という。）について特許を受けたとき、又は職務発明について特許を受ける権利を承継した者がその発明について特許を受けたときは、その特許権について通常実施権を有する。

2 従業者等がした発明については、その発明が職務発明である場合を除き、あらかじめ、使用者等に特許を受ける権利を取得させ、使用者等に特許権を承継させ、又は使用者等のため仮専用実施権若しくは専用実施権を設定することを定めた契約、勤務規則その他の定め条項は、無効とする。

E-GOV 特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号） - <https://laws.e-gov.go.jp/law/334AC0000000121#Mp-Ch 2-At 29>

下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準 第三十一条

（途中省略）また、主に、情報成果物作成委託に係る作成過程を通じて、情報成果物に関し、下請事業者の知的財産権が発生する場合において、親事業者は、情報成果物を提供させるとともに、作成の目的たる使用の範囲を超えて知的財産権を自らに譲渡・許諾させることを「下請事業者の給付の内容」とすることがある。この場合は、親事業者は、3条書面に記載する「下請事業者の給付の内容」の一部として、下請事業者が作成した情報成果物に係る知的財産権の譲渡・許諾の範囲を明確に記載する必要がある。

下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準 第三十一条 - <https://www.jftc.go.jp/shitauke/legislation/act.html>

注：* 厳密には、出願主義が採用されており、出願した者に帰属する

出所：

¹ パテント2003 Vol.56 No.3 https://www.jpaa.or.jp/old/activity/publication/patent/patent-library/patent-lib/200303/jpaapatent200303_080-083.pdf

² OLGA 知的財産権帰属条項 <https://ai-con-pro.com/magazine/commentary/20190518661/>

^{3,5} 小山内行政書士事務所; <https://www.gyomuitakeiayakusho.com/intellectual-property-right-handling-licensing-and-improvement-inventions/>

⁴ 弁護士法人 内田・鮫島法律事務所; <https://www.gijutsu-venture.com/archives/1543>

特許法29条に基づき、特許を受ける権利は、発明という事実行為によって発明者*である自然人に原始的に帰属する。言い換えれば、発明は委託者には当然には帰属しない。³
職務発明である場合、特許法35条に基づき、従業員の発明は雇用主に帰属する。²

業務委託契約における知的財産・知的財産権の扱い

特許法に基づき、委託契約には、労働契約・雇用契約も含まれるため、雇用主と従業員間の業務委託契約においては、職務発明が適用され発明に係る権利は雇用主に帰属する。しかし、公的資金で研究を委託する限りにおいては、委託者と受託者である従業員は雇用関係には該当しないため、受託者に発明に係る権利が帰属すると考えられる。

委託者が委託業務に関連して行った発明の特許を受ける権利の取得を望む場合には受託者が権利を譲渡する旨の条項を設ける必要がある。⁴
なお、下請法が適用される業務委託契約の場合、知的財産権の権利処理について明記する必要がある。⁵

0. 背景と目的

1. バイ・ドール制度或いは関連法令の概要

1.1. バイ・ドール制度或いはバイ・ドール制度に類似する制度を有する国の概要

1.2. 日本版バイ・ドール制度

1.3. 対象国における制度の詳細

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点

3. 類似点・相違点の背景

4. 参考) 特許技術の輸出に関する制限

5. 参考) 第三者へのライセンス（使用権付与）及び特許権譲渡の制限

6. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【発明に係る権利の帰属に関する考え方】

慣行的に特許権は大学に譲渡されていた。研究支出増大に伴い、発明の公共利益のための利用と機関のインセンティブが求められるようになりBayh-Dole Actが制定された

■ 特許権の帰属の考え方の移行



出所:

¹ 東京大学政策ビジョン研究センター、バイ・ドール制度の各国比較: https://pari.ifu.u-tokyo.ac.jp/unit/iam/outcomes/pdf/papers_140819furuya.pdf

² V. Loise and A. J. Stevens, The Bayh-Dole Act Turns 30, les Nouvelles, December 2010, 185-194 (2010);

https://www.researchgate.net/publication/47357655_The_Bayh-Dole_Act_turns_30



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【改訂経緯】

バイ・ドール制度の主な改訂経緯

1980

Bayh-Dole Act (バイ・ドール法) 制定¹

- 1980年の特許商標法改正により、Bayh-Dole Actの枠組みが確立され、大学、非営利団体、小規模企業が連邦政府資金による発明に係る権利を保持できるようになった。

1984

Bayh-Dole Actの最初の改正：独占的特許ライセンスの条件に関する制限の削除²

- 小規模企業以外の個人に特定の期間を超えて独占的ライセンスを付与することを禁止する規定は削除された。
- March-in Rightsに新しい段落が追加され、行政および司法上の控訴権と、控訴または請願がなくなるまでの間、機関の決定が保留されることとなった。

1996

技術移転促進法：連邦研究所への技術移転の枠組み拡大、官民パートナーシップ強化³

- 連邦政府の研究所が、民間企業との技術移転やライセンス契約により積極的に関与できるようにした。
- 連邦政府が資金提供した技術を民間企業に移転するプロセスを簡素化し、官僚的なハードルを軽減する。
- 政府研究施設と小規模企業／新興企業との連携強化。

2000

1999年技術移転商業化法⁴

- 1999年技術移転商業化法は、2000年にBayh-Dole Actに以下の変更を導入した。
- 同改正案は、連邦が所有する発明に対する私人の権利を政府が取得する方法に関する規定を明確化した。

2011

直接的な改正ではないが、最高裁の発明に係る権利に対する判決が、Bayh-Dole Actの適用方法に大きな影響を与える⁵

- スタンフォード大学対ロッシュ事件において最高裁はBayh-Dole Actが発明に係る権利を自動的に大学に与えるものではないことを明らかにした。発明者は自身の発明を所有するという原則があり、大学が特許権の譲渡を望む場合は、明示的にその権利の譲渡について契約を締結しなければならない。

2021

NIST最終規則の更新：利害関係者からのフィードバックと進化するイノベーションの状況に基づき、Bayh-Dole Actの規制を近代化し明確化⁶

- 発明開示と特許利用の報告要件を合理化することで、受託者の管理負担を軽減。
- 公共目的のために発明を使用するための、政府による非独占的かつロイヤリティフリーのライセンスの範囲をより明確にした。
- 連邦政府が資金提供した発明の管理、特にサブライセンス契約や共同研究契約に関して、受託者がより大きな裁量を持てるようにした。

出所:

¹ Syracuse University, The Bayh-Dole Act; <https://techtransfer.syr.edu/about/bayh-dole/>

² Council on Government Relations, The Bayh-Dole Act: A Guide to the Law and Implementing Regulations; https://www.cogr.edu/sites/default/files/The_Bayh-Dole_Act_-_A_Guide_to_the_Law_and_Implementing_Regulations.pdf

³ National Technology and Advancement Act of 1995; [https://www.congress.gov/bills/104th-congress/house-bill/2196#:~:text=40%20to%2060.-\(Sec.in%20support%20of%20its%20goals](https://www.congress.gov/bills/104th-congress/house-bill/2196#:~:text=40%20to%2060.-(Sec.in%20support%20of%20its%20goals)

⁴ The Technology Transfer Commercialization Act of 1999, <https://www.congress.gov/bills/106th-congress/house-bill/209>

⁵ Justia U.S. Supreme Court Center, Board of Trustees of the Leland Stanford Junior Univ. v. Roche Molecular Systems, Inc., 563 U.S. 776; <https://supreme.justia.com/cases/federal/us/563/776/>

⁶ National Institute of Standards and Technology, NIST Requests Comments on Proposed Changes to Bayh-Dole Regulations; <https://www.nist.gov/news-events/news/2021/01/nist-requests-comments-proposed-changes-bayh-dole-regulations>



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Bayh-Dole Actは、連邦政府が資金提供した研究成果の発明に係る権利を契約研究機関（主に大学、非営利団体、小規模企業）に譲渡することを認める法である

法の引用

Policy and objective

It is the policy and objective of the Congress to use the patent system to promote the utilization of inventions arising from federally supported research or development; to encourage maximum participation of small business firms in federally supported research and development efforts; to promote collaboration between commercial concerns and nonprofit organizations, including universities; to ensure that inventions made by nonprofit organizations and small business firms are used in a manner to promote free competition and enterprise without unduly encumbering future research and discovery; to promote the commercialization and public availability of inventions made in the United States by United States industry and labor; to ensure that the Government obtains sufficient rights in federally supported inventions to meet the needs of the Government and protect the public against nonuse or unreasonable use of inventions; and to minimize the costs of administering policies in this area.

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance;
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

1980年、Bayh-Dole Act（PL 96-517, Patent and Trademark Act Amendments of 1980）は、研究に資金を提供する多くの連邦政府機関間で統一された特許政策を創設した。この法律の結果、連邦政府が資金を提供した研究の下でなされた発明に係る権利は、大学が保持することになった。その見返りとして、大学は特許保護を申請し、ライセンスの際に商業化を保証することが期待されている¹。このような事業からのロイヤリティは発明者と共有される。一部は大学および学部・学科に提供され、残りは技術移転プロセスの支援に使われる。

制定の背景：

連邦政府が所有権を有する技術を移転することは制限を伴い、困難であった。その結果、1980年当時、連邦政府は約3万件の特許を所有していたが、そのうち新製品や改良品につながったのはわずか5%であった²。多くの特許技術は、政府が発明を開発・販売するためのリソースを持っていなかったため、利用されていなかった。そのため、大学に発明に係る権利を譲渡することで、発明の活用促進が期待された。

制定の目的：

連邦政府が資金を提供した研究によって得られた発明に係る権利を発明した研究機関が所有することを認め、当該研究機関が発明の商業化を可能にすること、或いは研究機関がライセンス収入を得ることを可能にした。これらは、新産業の迅速な発展を支援する目的で制定された³。



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

米国には包括的な日本の民法のような規定はない。該当すると考えられる法には、契約法（Contract Law）や統一商事法典（UCC）などがあるが、民法第六百四十六条に該当する記述は見当たらない

法典の引用

The Uniform Commercial Code

§ 1-103. Construction of Uniform Commercial Code to Promote its Purposes and Policies: Applicability of Supplemental Principles of Law.

(a) The Uniform Commercial Code must be liberally construed and applied to promote its underlying purposes and policies, which are: (1) to simplify, clarify, and modernize the law governing commercial transactions; (2) to permit the continued expansion of commercial practices through custom, usage, and agreement of the parties; and (3) to make uniform the law among the various jurisdictions.

(b) Unless displaced by the particular provisions of the Uniform Commercial Code, the principles of law and equity, including the law merchant and the law relative to capacity to contract, principal and agent, estoppel, fraud, misrepresentation, duress, coercion, mistake, bankruptcy, and other validating or invalidating cause supplement its provisions.

§ 1-204. Value.

Except as otherwise provided in Articles 3, 4, [and] 5, [and] 6], a person gives value for rights if the person acquires them: (1) in return for a binding commitment to extend credit or for the extension of immediately available credit, whether or not drawn upon and whether or not a charge-back is provided for in the event of difficulties in collection; (2) as security for, or in total or partial satisfaction of, a preexisting claim; (3) by accepting delivery under a preexisting contract for purchase; or (4) in return for any consideration sufficient to support a simple contract.

The uniform Commercial Code;
<https://www.law.cornell.edu/ucc>

民法に該当する法

契約法 (Contract Law)

米国では、日本のような包括的な「民法」の規定がないため、「委託業務の受任者が成果物を委託者に引き渡す義務」を直接定める単一の法律はない。しかし、このような義務は主に契約法 (Contract Law) に基づいて扱われる。

契約法は、主に慣習法の産物として発展したものであり、一般的には法典化されていない。物品の取引を主目的とする場合は統一商事法典、その他の場合は州法や個別の契約に基づき判断される。¹

統一商事法典 (The Uniform Commercial Code, UCC)

UCCは、米国におけるすべての商取引を規定する包括的な法律集。連邦法ではなく、統一的に整備された州法であるが、UCCは普遍的に適用されているため、企業は、契約条件が米国のすべての管轄区域の裁判所によって同じように執行されるという確信を持って契約を締結できる。^{2,3}

UCCは物品の取引を主目的とする契約に適用される。契約の成立、契約上の義務、権利（債権者と善意取得者）などについて書かれる。⁴

出所：

¹ IOWA Law Library, Contract Law: Laws & Regulations - <https://libguides.law.uiowa.edu/c.php?g=103056&p=668671>

² Uniform Law Commission, The uniform Commercial Code -

<https://www.uniformlaws.org/acts/ucc#:~:text=Summary,the%20interstate%20transaction%20of%20business>

³ Legal Information Institute - <https://www.law.cornell.edu/ucc>

⁴ JETRO, Uniform Commercial Code（米国統一商事法典）：米国; <https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-011046.html>



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

連邦調達規則（FAR）および関連法令には、納税者の資金の適切な使用と研究契約における説明責任を確保するための規定が含まれている。当法令では、バイ・ドール制度に従う旨が記載されている

法・規制の引用

FEDERAL ACQUISITION REGULATION Subpart 27.3 - Patent Rights under Government Contracts

27.300 Scope of subpart.

This subpart prescribes policies, procedures, solicitation provisions, and contract clauses pertaining to inventions made in the performance of work under a Government contract or subcontract for experimental, developmental, or research work. Agency policies, procedures, solicitation provisions, and contract clauses may be specified in agency supplemental regulations as permitted by law, including 37 CFR 401.1.

27.302 Policy.

- (a) Introduction. In accordance with chapter 18 of title 35, U.S.C. (as implemented by 37 CFR part 401), Presidential Memorandum on Government Patent Policy to the Heads of Executive Departments and Agencies dated February 18, 1983, and Executive Order 12591, Facilitating Access to Science and Technology dated April 10, 1987, it is the policy and objective of the Government to-
- 1) Use the patent system to promote the use of inventions arising from federally supported research or development;
 - 2) Encourage maximum participation of industry in federally supported research and development efforts;
 - 3) Ensure that these inventions are used in a manner to promote free competition and enterprise without unduly encumbering future research and discovery;
 - 4) Promote the commercialization and public availability of the inventions made in the United States by United States industry and labor;
 - 5) Ensure that the Government obtains sufficient rights in federally supported inventions to meet the needs of the Government and protect the public against nonuse or unreasonable use of inventions; and
 - 6) Minimize the costs of administering patent policies.
- (b) Contractor right to elect title.
- 1) Generally, pursuant to 35 U.S.C. 202 and the Presidential Memorandum and Executive order cited in paragraph (a) of this section, each contractor may, after required disclosure to the Government, elect to retain title to any subject invention.
 - 2) A contract may require the contractor to assign to the Government title to any subject invention-
 - i. When the contractor is not located in the United States or does not have a place of business located in the United States or is subject to the control of a foreign government (see 27.303(e)(1)(i));
 - ii. In exceptional circumstances, when an agency determines that restriction or elimination of the right to retain title in any subject invention will better promote the policy and objectives of chapter 18 of title 35, U.S.C. and the Presidential Memorandum;
 - iii. When a Government authority, that is authorized by statute or executive order to conduct foreign intelligence or counterintelligence activities, determines that the restriction or elimination of the right to retain title to any subject invention is necessary to protect the security of such activities;
 - iv. When the contract includes the operation of a Government-owned, contractor-operated facility of the Department of Energy (DOE) primarily dedicated to the Department's naval nuclear propulsion or weapons related programs and all funding agreement limitations under 35 U.S.C. 202(iv) for agreements with small business concerns and nonprofit organizations are limited to inventions occurring under the above two programs; or
 - v. Pursuant to statute or in accordance with agency regulations.

FEDERAL ACQUISITION REGULATION - <https://www.acquisition.gov/sites/default/files/current/far/pdf/FAR.pdf>

Federal Acquisition Regulation (FAR)

Bayh-Dole Actに従うことをベースとしており、また以下のようなBayh-Dole Actと同様な目的が記載されている。

- ・ 特許制度を利用して連邦政府が支援する研究または開発から生じる発明の使用を促進し、産業界の参加を奨励する。
- ・ 発明が、将来の研究および発見を過度に妨げることなく、自由競争および企業の発展のために使用されるようにする。
- ・ 連邦政府が支援する発明について政府のニーズを満たし、発明の不使用または不当な使用から国民を保護するために十分な権利を政府が取得するように一定の権限を残す。

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

US Code（合衆国法典）§6301～6304が日本の財政法に該当すると考え得る。国の財産の譲渡において対価を求めるような記述は見当たらない

法の引用

US Code

§6301. Purposes

The purposes of this chapter are to—

- (1) promote a better understanding of United States Government expenditures and help eliminate unnecessary administrative requirements on recipients of Government awards by characterizing the relationship between executive agencies and contractors, States, local governments, and other recipients in acquiring property and services and in providing United States Government assistance;
- (2) prescribe criteria for executive agencies in selecting appropriate legal instruments to achieve—
 - (A) uniformity in their use by executive agencies;
 - (B) a clear definition of the relationships they reflect; and
 - (C) a better understanding of the responsibilities of the parties to them; and
- (3) promote increased discipline in selecting and using procurement contracts, grant agreements, and cooperative agreements, maximize competition in making procurement contracts, and encourage competition in making grants and cooperative agreements.

§6303. Using procurement contracts

An executive agency shall use a procurement contract as the legal instrument reflecting a relationship between the United States Government and a State, a local government, or other recipient when—

- (1) the principal purpose of the instrument is to acquire (by purchase, lease, or barter) property or services for the direct benefit or use of the United States Government; or
- (2) the agency decides in a specific instance that the use of a procurement contract is appropriate.

§6304. Using grant agreements

An executive agency shall use a grant agreement as the legal instrument reflecting a relationship between the United States Government and a State, a local government, or other recipient when—

- (1) the principal purpose of the relationship is to transfer a thing of value to the State or local government or other recipient to carry out a public purpose of support or stimulation authorized by a law of the United States instead of acquiring (by purchase, lease, or barter) property or services for the direct benefit or use of the United States Government; and
- (2) substantial involvement is not expected between the executive agency and the State, local government, or other recipient when carrying out the activity contemplated in the agreement.

Title 31 of the United States Code – MONEY AND FINANCE– CHAPTER 63—USING PROCUREMENT CONTRACTS AND GRANT AND COOPERATIVE AGREEMENTS;
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

出所：

¹Title 31 of the United States Code – MONEY AND FINANCE– CHAPTER 63—USING PROCUREMENT CONTRACTS AND GRANT AND COOPERATIVE AGREEMENTS;
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

US Code（合衆国法典）

主に連邦政府の契約および助成金の分類と取り扱いに関する規定が定められている。具体的な成果物に対する直接的な対価を要求する記述は見当たらない。¹

§ 6303 – Contracts

連邦政府との調達契約の締結について規定されている。

§ 6304 – Grant Agreements

規定された状況において、米国政府と州、地方政府、またはその他の受益者との関係を反映する法的文書として補助金契約を締結する。



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

特許法（Title 35 U.S. Code）には、バイ・ドール制度の内容が記載されるが、一般的な原則としては、発明者が最初の特許権者とされる

法の引用

35 U.S. Code § 101 Inventions patentable

Whoever invents or discovers any new and useful process, machine, manufacture, or composition of matter, or any new and useful improvement thereof, may obtain a patent therefor, subject to the conditions and requirements of this title.

35 U.S. Code §261. Ownership; assignment

Subject to the provisions of this title, patents shall have the attributes of personal property. The Patent and Trademark Office shall maintain a register of interests in patents and applications for patents and shall record any document related thereto upon request, and may require a fee therefor.

Applications for patent, patents, or any interest therein, shall be assignable in law by an instrument in writing. The applicant, patentee, or his assigns or legal representatives may in like manner grant and convey an exclusive right under his application for patent, or patents, to the whole or any specified part of the United States.

A certificate of acknowledgment under the hand and official seal of a person authorized to administer oaths within the United States, or, in a foreign country, of a diplomatic or consular officer of the United States or an officer authorized to administer oaths whose authority is proved by a certificate of a diplomatic or consular officer of the United States, or apostille of an official designated by a foreign country which, by treaty or convention, accords like effect to apostilles of designated officials in the United States, shall be prima facie evidence of the execution of an assignment, grant or conveyance of a patent or application for patent.

An interest that constitutes an assignment, grant or conveyance shall be void as against any subsequent purchaser or mortgagee for a valuable consideration, without notice, unless it is recorded in the Patent and Trademark Office within three months from its date or prior to the date of such subsequent purchase or mortgage.

35 U.S. Code §262. Joint owners

In the absence of any agreement to the contrary, each of the joint owners of a patent may make, use, offer to sell, or sell the patented invention within the United States, or import the patented invention into the United States, without the consent of and without accounting to the other owners.

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, CHAPTER 10—PATENTABILITY OF INVENTIONS;
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

35 U.S. Code（特許法）

米国の特許法では、発明者（Inventor）が原則的に発明に係る権利の最初の所有者とされる。¹

・従業者発明に関する取扱いは判例法による。一般的には、「特許譲渡契約（Assignment

Agreement）」などを締結し、発明に係る権利の帰属を明確にする²

共同発明者は、特別な契約がない限り、それぞれが独立して自分の権利の持分を処分する権利を持つ³

出所：

^{1,3} Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, CHAPTER 10—PATENTABILITY OF INVENTIONS;
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

² 特許庁 米国における発明制度 - https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/seisakubukai-05-shiryou/10_5-2.pdf

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

公的機関の資金を受領する場合、発明の報告義務や権利所有の表明義務などBayh-Dole Actの遵守がベースとなっている。特許件数等や発明の商業化状況の報告等、個別に設定される事項もある

報告指標		契約締結元の機関		
		National Institutes of Health (NIH) ²	National Science Foundation (NSF) ⁴	Department of Energy (DOE) ⁶
公的資金による研究の発明に係る権利の帰属		受託者	受託者	- 小規模企業および非営利団体：受託者が保持 - 大企業：DOEが保持⁵
特許権（米国および国際）、著作権、商標、発明報告書（該当する場合）	出願・登録特許件数	✓	✓	✓
	出願・登録著作権数	✓	✓	✓
	出願・登録商標数	✓	✓	✓
	発行論文数	✓	✓	✓
	文献出版数		✓	✓
	知的財産の技術分野	✓	✓	✓
商業化の状況	製品開発ステージ	✓		✓
	ライセンス数	✓	✓	
売上/収入	更なる投資・出資の状況	✓	✓	✓
	海外からの投資・出資の状況		✓	
	パートナー/協働相手		✓	
	収益を生み出したライセンス数	✓		✓
	商業化による売上	✓		✓
その他	技術移転の状況		✓	
	受賞・表彰			✓
	ESGへの貢献		✓	

出所:

¹ National Institutes of Health Grants Policy Statement (NIHGPS); <https://grants.nih.gov/grants/policy/nihgps/nihgps.pdf>

² National Institutes of Health Grants, Final Progress Report; <https://grants.nih.gov/grants/funding/finalprogressreport.pdf>

³ NSF Proposal & Award Policies & Procedures Guide (PAPP), Chapter XI: Other Post Award Requirements and Considerations; <https://new.nsf.gov/policies/pappg/24-1/ch-11-other-post-award-requirements#d-intellectual-property-953>

⁴ National Science Foundation, RPPR Data Dictionary; https://www.nsf.gov/bfa/dias/policy/rppr/data_dictionary_aug12.pdf

⁵ UNIFORM ADMINISTRATIVE REQUIREMENTS, COST PRINCIPLES, AND AUDIT REQUIREMENTS FOR FEDERAL AWARDS; <https://www.ecfr.gov/current/title-2/subtitle-B/chapter-IX/part-910>

⁶ Department of Energy, Research Performance Progress Report (RPPR) (RD&D Projects); https://www1.eere.energy.gov/financing/docs/research_performance_progress_report_rppr_1.docx



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

米国国立衛生研究所（NIH）が資金助成する事業において生じた発明に係る権利は、Bayh-Dole Actに従い、発明を行った研究機関・大学が所有できる

ポリシーの引用

National Institutes of Health Grants Policy Statement (NIHGPS)

8.2 AVAILABILITY OF RESEARCH RESULTS: PUBLICATIONS, INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS, AND SHARING RESEARCH RESOURCES

It is NIH policy that the results and accomplishments of the activities that it funds should be made available to the public. PD/PIs and recipient organizations are expected to make the results and accomplishments of their activities available to the research community and to the public at large. If the outcomes of the research result in inventions, the provisions of the Bayh-Dole Act of 1980, as implemented in 37 CFR Part 401, apply.

As long as recipients abide by the provisions of the Bayh-Dole Act, as amended by the Technology Transfer Commercialization Act of 2000 (P.L. 106-404), and 37 CFR Part 401, they have the right to retain title to any invention conceived or first actually reduced to practice using NIH grant funds. The principal objectives of these laws and the implementing regulation are to promote commercialization of federally funded inventions, while ensuring that inventions are used in a manner that promotes free competition and enterprise without unduly encumbering future research and discovery. The regulation requires the recipient to use patent and licensing processes to transfer grant-supported technology to industry for development. Alternatively, unpatented research products or resources "research tools" may be made available through licensing to vendors or other investigators. Sharing of copyrightable outcomes of research may be in the form of journal articles or other publications. The importance of each of these outcomes of funded research is reflected in the specific policies pertaining to rights in data, sharing of research data and unique research resources, and inventions and patents described in the following subsections.

National Institutes of Health Grants Policy Statement (NIHGPS); <https://grants.nih.gov/grants/policy/nihgps/nihgps.pdf>

National Institutes of Health（NIH、米国国立衛生研究所）の助成金ポリシー

- NIH研究開発資金の受給にあたっては、Bayh-Dole Actが、規模に関係なく営利組織およびすべての非営利団体に適用される。
- 受託者は、連邦政府の資金提供を受けた研究から生じた発明の所有権を保持することができるが、Bayh-Dole Actで定める規制またはその他の要件のいずれかに従わなかった場合、特許権の喪失、または NIH 資金援助の停止、終了、または差し止めにつながる可能性がある。
- 助成金で支援された技術を移転して活用するために、受託者は特許権利化および該当技術の実施権の付与により発明を活用することを奨励される。また、特許権利化しない技術やツールもライセンスし活用することが推奨される。¹
- Bayh-Dole Actで定める要件以外に、Division F, Section 217 of PL 111-8 (Omnibus Appropriations Act, 2009)に基づき、NIHは、一般の人が資金提供した研究の公開結果にアクセスできるようにすることも求めている。例えば、生物医学および生命科学ジャーナル文献の全文の無料デジタルアーカイブであるNIH NLM PMCIに論文等を提出する必要がある。²

出所:

¹ National Institutes of Health Grants Policy Statement (NIHGPS); <https://grants.nih.gov/grants/policy/nihgps/nihgps.pdf>, https://grants.nih.gov/grants/policy/nihgps/html5/toc_test_417.htm



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

全米科学財団（NSF）が資金助成を行う事業においても、Bayh-Dole Actに従い、発明を行った研究機関・大学が発明に係る権利を所有できる

ポリシーの引用

1. Patents and Inventions

a. Background

- (i) The disposition of rights to inventions made by small business firms, large business firms, and non-profit organizations, including universities and other institutions of higher education, during NSF-assisted research is governed by 35 U.S.C. § 18, commonly called the Bayh-Dole Act, and EO 12591, as amended by E.O. 12618. In accordance with a Presidential Memorandum entitled, Government Patent Policy issued on February 18, 1983, and under the authority of Section 12 of the National Science Foundation Act of 1950, as amended (42 U.S.C. § 1871), NSF applies the policies of the Bayh-Dole Act to all its recipients. The Department of Commerce (DOC) is the lead agency for implementing the Bayh-Dole Act and has published guidance to Federal agencies in 37 CFR § 401. This policy serves as NSF's implementation of 37 CFR § 401 and updates to incorporate changes effective May 14, 2018.

b. National Science Foundation Patent Policy

As authorized by the NSB, the Director of NSF has adopted the following NSF patent policy:

In accordance with the Bayh-Dole Act and the Presidential Memorandum entitled Government Patent Policy issued February 18, 1983, NSF will use the Patent Rights article prescribed by DOC at 37 CFR § 401.14 in all of its awards for the performance of experimental, developmental or research work, including awards made to foreign entities, with such modifications and tailoring allowed pursuant to section 401.5 of the DOC guidance (37 CFR § 401.5), unless NSF determines, consistent with sections 401.3(a)(2) and (a)(6) of the DOC guidance (37 CFR §§ 401.3(a)(2) and (a)(6)), that some other provision would better serve the purposes of that Act or the interests of the US and the general public.

d. Special patent provisions

- (i) At the request of the prospective recipient, or on recommendation from the cognizant NSF Program Officer, the cognizant NSF Grants and Agreements Officer may negotiate special patent provisions when it has been determined that exceptional circumstances require restriction or elimination of the right of a prospective recipient to retain title to any subject invention in order to better promote the policy and objectives of chapter 18 of title 35 of the U.S.C. or the National Science Foundation Act. The cognizant Grants and Agreements Officer will prepare the written determination required by 37 CFR § 401.3(e) and ensure that appropriate reports are made to the Secretary of Commerce and Chief Counsel for Advocacy of the Small Business Administration as required in 37 CFR § 401.3(f). Unless doing so would be inconsistent with an obligation imposed on the Foundation by statute, international agreement, or pact with other participants in or supporters of the research, every special patent provision will allow the recipient, after an invention has been made, to request that it be allowed to retain principal rights to that invention in accordance procedures at D.1.j.(v) below.

NSF Proposal & Award Policies & Procedures Guide (PAPPG), Chapter XI: Other Post Award Requirements and Considerations;
<https://new.nsf.gov/policies/pappg/24-1/ch-11-other-post-award-requirements#d-intellectual-property-953>

出所:

¹ NSF Proposal & Award Policies & Procedures Guide (PAPPG), Chapter XI: Other Post Award Requirements and Considerations;
<https://new.nsf.gov/policies/pappg/24-1/ch-11-other-post-award-requirements#d-intellectual-property-953>

US National Science Foundation (NSF、全米科学財団) の助成金ポリシー¹

- Bayh-Dole Actと大統領令 (EO 12591、EO 12618) に基づき、NSFが資金を助成する事業で生まれた発明に係る権利は、その発明を行った機関が保持できる。
- 受託者や発明者が権利を放棄した発明は、科学コミュニティで公開されるか、他の連邦機関に移管される可能性がある。
- 受託者が特許権を所有することを表明しない場合や規定に違反した場合、NSFが発明に係る権利の譲渡を要求する場合がある。

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Code of Federal Regulationsによると、エネルギー省（DOE）が資金助成する事業で生まれた発明に係る権利は受託者のカテゴリーによって異なる

ポリシーの引用

Code of Federal Regulations

§ 910.120 Adoption of 2 CFR part 200

(a) Under the authority listed above, the Department of Energy adopts the Office of Management and Budget (OMB) Guidance in 2 CFR part 200, with the following additions. Thus, this part gives regulatory effect to the OMB guidance and supplements the guidance as needed for the Department.

§ 910.362 Intellectual property.

(b) Patents right—small business concerns.

- In accordance with 35 U.S.C. 202, if the recipient is a small business concern and receives a grant, cooperative agreement, subaward, or contract for research, developmental, or demonstration activities, then, unless there are “exceptional circumstances” as described in 35 U.S.C. 202(e), the award must contain the standard clause in appendix A to this subpart, entitled “Patents Rights (Small Business Firms and Nonprofit Organizations)” which provides to the recipient the right to elect ownership of inventions made under the award

(c) Patent rights—other than small business concerns, e.g., large businesses

- No Patent Waiver. Except as provided by paragraph (c)(2) of this section, if the recipient is a for-profit organization other than a small business concern, as defined in 35 U.S.C. 201(h) and receives an award or a subaward for research, development, and demonstration activities, then, pursuant to statute, the award must contain the standard clause in appendix A to this subpart, entitled “Patent Rights (Large Business Firms)—No Waiver” which provides that DOE owns the patent rights to inventions made under the award.

§ 910.364 Reporting on utilization of subject inventions.

- (a) Unless otherwise instructed, a recipient that obtains title to an invention made under an award shall submit annual reports on the utilization or efforts to obtain utilization of the invention for at least 10 years from the date the invention was first disclosed to DOE (Utilization Reports). Utilization Reports shall include at least the following information: (1) Status of development; (2) Date of first commercial sale or use; (3) Gross royalties received by the recipient; (4) The location of any manufacture of products embodying the subject invention; and (5) Any such other data and information as DOE may reasonably specify. (b) To the extent data or information supplied in a Utilization Report is considered by the recipient to be privileged and confidential and is so marked by the recipient, DOE agrees that, to the extent permitted by law, it shall not disclose such information to persons outside the Government.

Code of Federal Regulations, Title 2 Federal Financial Assistance; <https://www.ecfr.gov/current/title-2/subtitle-B/chapter-IX/part-910>

Code of Federal Regulations^{1,2}

Department of Energy（DOE、エネルギー省）では、小規模企業や大学などの非営利団体に対する資金提供契約のスタンダード特許権条項とは別に、大企業に対するスタンダード特許権条項が規則にあり、DOEが資金提供するプロジェクトから生じる特許権の所有は、受領組織の種類によって異なる¹。ルールはBayh-Dole Actに沿ったものであるが、小規模企業、非営利団体、および大企業によって異なる。

- 小規模企業および非営利団体：これらの受託者は、Bayh-Dole Actに準じた標準的な特許権条項を遵守することを条件に、DOEの助成金の下で行われた発明の特許権を所有するか否かを選択する権利を有する。
- 大企業：例外的な状況下で特許権の放棄が認められない限り、DOEは、小規模企業以外の営利団体に授与された賞の下で開発された特許権を保持する。

出所:

¹ UNIFORM ADMINISTRATIVE REQUIREMENTS, COST PRINCIPLES, AND AUDIT REQUIREMENTS FOR FEDERAL AWARDS; <https://www.ecfr.gov/current/title-2/subtitle-B/chapter-IX/part-910>

² JETRO, 日本企業が米国大学等と技術に関連して連携する際の留意点; https://www.jetro.go.jp/ext_images/lpnews/us/2023/202303.pdf

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（制度の適用の条件）】

連邦政府が資金を提供した研究で発明が生まれた場合、受託者は特許を取得する権利を有するが、発明者は指定期間内の開示、権利保持の明確な選択が権利を取得する条件となる

法の引用

Title 35 of the United States Code Chapter 18

Ownership Rights: §202

(a) Each nonprofit organization or small business firm may, within a reasonable time after disclosure as required by paragraph (c)(1) of this section, elect to retain title to any subject invention: Provided, however, That a funding agreement may provide otherwise (i) when the contractor is not located in the United States or does not have a place of business located in the United States or is subject to the control of a foreign government, (ii) in exceptional circumstances when it is determined by the agency that restriction or elimination of the right to retain title to any subject invention will better promote the policy and objectives of this chapter (iii) when it is determined by a Government authority which is authorized by statute or Executive order to conduct foreign intelligence or counter-intelligence activities that the restriction or elimination of the right to retain title to any subject invention is necessary to protect the security of such activities or, (iv) when the funding agreement includes the operation of a Government-owned, contractor-operated facility of the Department of Energy primarily dedicated to that Department's naval nuclear propulsion or weapons related programs and all funding agreement limitations under this subparagraph on the contractor's right to elect title to a subject invention are limited to inventions occurring under the above two programs of the Department of Energy. The rights of the nonprofit organization or small business firm shall be subject to the provisions of paragraph (c) of this section and the other provisions of this chapter.

...

(c) Each funding agreement with a small business firm or nonprofit organization shall contain appropriate provisions to effectuate the following:

- (1) That the contractor disclose each subject invention to the Federal agency within a reasonable time after it becomes known to contractor personnel responsible for the administration of patent matters, and that the Federal Government may receive title to any subject invention not disclosed to it within such time.
- (2) That the contractor make a written election within two years after disclosure to the Federal agency (or such additional time as may be approved by the Federal agency) whether the contractor will retain title to a subject invention: Provided, That in any case where publication, on sale, or public use, has initiated the one year statutory period in which valid patent protection can still be obtained in the United States, the period for election may be shortened by the Federal agency to a date that is not more than sixty days prior to the end of the statutory period: And provided further, That the Federal Government may receive title to any subject invention in which the contractor does not elect to retain rights or fails to elect rights within such times.

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance; <https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

出所：

^{1,3,4} Council on Government Relations, The Bayh-Dole Act, A Guide to Law and Implementing Regulations; https://www.umventures.org/sites/default/files/COGR_Bayh_Dole.pdf.

² JETRO, 日本企業が米国大学等と技術に関連して連携する際の留意点; https://www.jetro.go.jp/ext_images/lpnews/us/2023/202303.pdf

Bayh-Dole Actの主な条件は以下の通り（1/2）：

- **対象¹**：連邦政府の資金提供を受けている大学、非営利団体、小規模企業。大統領令12591により、ビジネスのサイズに関わらずBayh-Dole Actが適用されることとなり、大企業の権利取得も可能となった。ただし、個別の「資金提供契約」及び引用されている規則等を参照の上判断する必要がある。²
- **開示要件³**：受託者は、合理的な期間内（通常、発明者が契約当事者に発明事項を開示してから2カ月以内）に連邦資金提供機関に発明を開示しなければならない。これを怠った場合、発明に係る権利の所有権は連邦政府に戻る。
- **権利保持の選択⁴**：受託者は、定められた期間内（通常、連邦機関への開示から2年以内）に、発明に係る権利を所有することを正式に選択しなければならない。受託者が権利を保持することを選択しない、または期間内に権利を選択しなかった場合、連邦政府は対象発明に係る権利を取得することがある。



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（制度の適用の条件）】

また、Bayh-Dole Actでは、特許権の利用状況に関する定期的な報告、及び出願明細へのBayh-Dole Actの対象であることの明記も求めている

法の引用

Title 35 of the United States Code Chapter 18

Reporting requirements: §202. Disposition of rights (c)(5)

- The right of the Federal agency to require periodic reporting on the utilization or efforts at obtaining utilization that are being made by the contractor or his licensees or assignees: Provided, That any such information as well as any information on utilization or efforts at obtaining utilization obtained as part of a proceeding under section 203 of this chapter shall be treated by the Federal agency as commercial and financial information obtained from a person and privileged and confidential and not subject to disclosure under section 552 of title 5.

Disclosure requirements: §202. Disposition of rights (c)(6)

- (6) An obligation on the part of the contractor, in the event a United States patent application is filed by or on its behalf or by any assignee of the contractor, to include within the specification of such application and any patent issuing thereon, a statement specifying that the invention was made with Government support and that the Government has certain rights in the invention.

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

Bayh-Dole Actの主な条件は以下の通り（2/2）：

- 連邦政府の権利¹：連邦政府機関が、受託者またはその特許取得者もしくは譲受人によって行われている利用または利用するための努力について定期的な報告を要求する権利を有する。
- バイ・ドール制度の対象であることの明記²：米国特許出願が提出された場合、その出願明細書およびそれに基づいて発行される特許の中に、発明が政府の支援を受けて行われたこと、および政府がその発明に対して一定の権利を有することを明記する必要がある

出所:

^{1,2} Council on Government Relations, The Bayh-Dole Act, A Guide to Law and Implementing Regulations;
https://www.umventures.org/sites/default/files/COGR_Bayh_Dole.pdf.

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（制度の適用の条件）】

受託者が権利の保持を選択した発明に関し、連邦政府機関は、非独占的、譲渡不能、取消不能、支払済みライセンスを有する

法の引用

Title 35 of the United States Code Chapter 18

Rights owned by Federal agency: §202. Disposition of rights (c)(4)

- With respect to any invention in which the contractor elects rights, the Federal agency shall have a nonexclusive, nontransferrable, irrevocable, paid-up license to practice or have practiced for or on behalf of the United States any subject invention throughout the world: Provided, That the funding agreement may provide for such additional rights, including the right to assign or have assigned foreign patent rights in the subject invention, as are determined by the agency as necessary for meeting the obligations of the United States under any treaty, international agreement, arrangement of cooperation, memorandum of understanding, or similar arrangement, including military agreement relating to weapons development and production.

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

受託者が発明に係る権利を所有した場合においても、連邦政府機関はライセンスを持ち続ける

- **連邦政府機関の権利¹**：契約者が発明に係る権利の所有を選択した発明に関し、連邦政府機関は、全世界において米国のために、または米国に代わって対象発明を実施し、または実施させる非独占的、譲渡不能、取消不能、支払済みライセンスを有するものとする。また、契約において、兵器の開発および生産に関する軍事協定を含むあらゆる条約、国際協定、協力協定、覚書、または類似の協定に基づく米国の義務を果たすために必要であると連邦政府機関が判断する、対象発明における外国特許権を譲渡する権利または譲渡させる権利を含む追加の権利を規定することができる。

出所:

^{1,2} United States Code, 2011 Edition, The Bayh-Dole Act; <https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【基本構造（制度の非適用の条件）】

受託者が米国に所在していない場合や諜報活動の安全が脅かされる等の国家安全に影響があると判断される場合には、発明は政府または連邦機関に帰属する

法の引用

Title 35 of the United States Code Chapter 18

Federal Agency Retention of Rights: §202. Disposition of rights (a)(i-iv)

- (a) Each nonprofit organization or small business firm may, within a reasonable time after disclosure as required by paragraph (c)(1) of this section, elect to retain title to any subject invention: Provided, however, That a funding agreement may provide otherwise
- (i) when the contractor is not located in the United States or does not have a place of business located in the United States or is subject to the control of a foreign government
 - (ii) in exceptional circumstances when it is determined by the agency that restriction or elimination of the right to retain title to any subject invention will better promote the policy and objectives of this chapter
 - (iii) when it is determined by a Government authority which is authorized by statute or Executive order to conduct foreign intelligence or counter-intelligence activities that the restriction or elimination of the right to retain title to any subject invention is necessary to protect the security of such activities or,
 - (iv) when the funding agreement includes the operation of a Government-owned, contractor-operated facility of the Department of Energy primarily dedicated to that Department's naval nuclear propulsion or weapons related programs and all funding agreement limitations under this subparagraph on the contractor's right to elect title to a subject invention are limited to inventions occurring under the above two programs of the Department of Energy

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

法律に明記されている以下の状況では、Bayh-Dole Act は適用されず、発明は政府または連邦機関に帰属する：

- 連邦政府機関の権利保持：
 - i. 受託者が米国に所在していない場合、米国に事業拠点がなく、または外国政府に支配されている場合
 - ii. 例外的な状況において、対象発明の所有権を保持する権利を制限または排除することが本章の政策および目的をよりよく促進すると連邦政府機関が判断した場合
 - iii. 対外諜報活動または防諜活動に関与する政府当局が、受託者に所有権を保持させると諜報活動の安全が脅かされると判断した場合
 - iv. DOE の下で政府所有で受託者が運営する施設（Government-owned, Contractor-operated、GOCO）施設での研究によって生まれた発明に係る権利は、海軍の原子力推進または兵器プログラムに関連する発明に限定される

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【その他、他国と比較した特徴】

March-in Rightsは、特許の所有機関が特許技術を適切に商業化しない場合や、安全等の理由から必要だと判断される場合に連邦政府が第三者に当該技術の実施権を付与することができる権利である

法の引用

Title 35 of the United States Code Chapter 18

§203 March-in Rights

(a) With respect to any subject invention in which a small business firm or nonprofit organization has acquired title under this chapter, the Federal agency under whose funding agreement the subject invention was made shall have the right, in accordance with such procedures as are provided in regulations promulgated hereunder to require the contractor, an assignee or exclusive licensee of a subject invention to grant a nonexclusive, partially exclusive, or exclusive license in any field of use to a responsible applicant or applicants, upon terms that are reasonable under the circumstances, and if the contractor, assignee, or exclusive licensee refuses such request, to grant such a license itself, if the Federal agency determines that such—

1. action is necessary because the contractor or assignee has not taken, or is not expected to take within a reasonable time, effective steps to achieve practical application of the subject invention in such field of use;
2. action is necessary to alleviate health or safety needs which are not reasonably satisfied by the contractor, assignee, or their licensees;
3. action is necessary to meet requirements for public use specified by Federal regulations and such requirements are not reasonably satisfied by the contractor, assignee, or licensees; or
4. action is necessary because the agreement required by section 204 has not been obtained or waived or because a licensee of the exclusive right to use or sell any subject invention in the United States is in breach of its agreement obtained pursuant to section 204.

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

Bayh-Dole Actでは一般的に、連邦政府の資金で創作された発明に関する特許の所有を受託者に認めているが、連邦政府は状況に応じて「介入」し、**第三者に強制実施権を付与する権限**を持つ

(March-in Rights)。

具体的には、35 U.S.C. §203(a)に列挙されている以下の4つの法定条件のいずれかが適用されると判断される場合、資金を提供する連邦機関は受託者に第三者への特許ライセンス付与を要求することができる。

1. 受託者または譲受人が、対象発明の実用化を達成するための効果的な手段を講じていないか、または合理的な期間内に講じる見込みがないため、措置が必要である。
2. 受託者、譲受人、またはそれらの被許諾者によって合理的に満たされない健康上または安全上の必要性を軽減するために必要な措置である。
3. 連邦規則が定める公共利用の要件を満たすために必要な措置である。
4. 接触者またはそのライセンシーが、35 U.S.C. § 204に基づく発明の国内製造の優先に従わなかったために措置が必要である。

March-in Rightsを用いて付与されるライセンスは、「状況下で合理的な条件」でなければならず、ライセンシーが特許権者にロイヤルティを支払うことを要求する場合がある。¹

Bayh-Dole Act制定以来、連邦政府機関がMarch-in Rightsを行使した例はない。

出所：

¹ Congressional Research Service, Pricing and March-In Rights Under Bayh-Dole Act; [https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12582#:~:text=Under%20Bayh-Dole%2C%20federal%20contractors,\(s\)%20to%20industry%20partners.](https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12582#:~:text=Under%20Bayh-Dole%2C%20federal%20contractors,(s)%20to%20industry%20partners.)

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【その他、他国と比較した特徴】

COVID-19のパンデミックの際も、公費を使って生み出された発明を他の方法では一般に提供できない場合に公共の利益のために利用するという目的が再確認され、March-in rightは行使されなかった

パンデミック時におけるMarch-in Rightsをめぐる議論

- COVID-19による人的・経済的被害が拡大する中、FDAに承認された製品の最終コストや、特許制度によって生じるアクセスの障壁についての懸念から、March-in Rightsの行使が請願された。¹
- 2021年初頭、当時のドナルド・トランプ大統領政権は、Bayh-Dole Actの改正案の一環として、価格のみを理由とした政府機関によるMarch-in Rightsの行使を禁止することを提案したが、バイデン大統領は代わりに2023年年3月に、商務省の国立標準技術研究所（NIST）とMarch-in Rightsについて検討するワーキンググループを立ち上げた。²
- しかしながら、結果としてMarch-in Rightsの行使には至っていない。

理由

- March-in Rightsは特許製品の「市場価格をコントロール」するための「規制メカニズム」として使用されるべきではない。³
 - NIST（National Institute of Standards and Technology）の2019年のグリーンペーパーでは、March-in Rightsが、特許製品の市場価格をコントロールする手段として明確に使用できるとされていないと指摘された。
 - [事例]2004年、患者、支援者、議会議員などがHIV/AIDS治療薬ノルビル/リトナビルの価格を下げるためにNIHにMarch-in Rightsの行使を要請した。NIHは、一般市民が該当薬を十分に利用可能であり、薬価コントロールのためにMarch-in Rightsを行使する正当な理由にはならないとした。
- Bayh-Dole Actに基づくMarch-in Rightsは、その発明が連邦政府の資金で開発された場合にのみ行使することができる。
 - 公共の利益に関係する可能性のある、あらゆる技術を実施する権限を政府機関に提供するというものではなく、政府機関から資金提供を受けて生み出された発明のみがMarch-in Rights行使の対象であり、他機関からも資金提供を受けた研究の場合、介入を正当化するには不十分である。多くの場合、NIH（National Institutes of Health）は、関連特許のすべてが連邦政府の資金で開発されたものではないと判断し、March-in Rightsの行使の対象外となった。
 - [事例]ギリアド社の抗ウイルス薬レムデシビルに対して、March-in Rightsを行使する請願書は却下された。これは、NIH（National Institutes of Health）より、臨床試験段階に資金が投入されたものの、資金の提供は限定的であったため、十分な権利を持たないと判断されたためである。⁴
- March-in Rightsの行使はイノベーションを妨げる要因となり得る。⁵
 - Bayh-Dole Actは、大学と産業の連携を促進し、多くの技術を生み出した。March-in Rightsの行使は連携を阻害する可能性がある。

出所:

¹ NIH, National Library of Medicine; <https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC7532545/>

² Scienceinsider, Biden wants NIH to have 'march-in' power to override patent rights for high-priced drugs; <https://www.science.org/content/article/biden-wants-nih-have-march-power-override-patent-rights-high-priced-drugs>

³ National Library of Medicine, COVID-IP: staring down the Bayh-Dole Act with 2020 vision; <https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC7532545/>

⁴ Baker Botts, March-in Rights - Implications from the COVID Pandemic; <https://www.bakerbotts.com/thought-leadership/publications/2022/october/march-in-rights-implications-from-the-covid-pandemic>

⁵ CSIS, Proposed Federal Use of March-in Rights Would Weaken American Innovation; <https://www.csis.org/blogs/perspectives-innovation/proposed-federal-use-march-rights-would-weaken-american-innovation>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【その他、他国と比較した特徴】

大統領令14104は可能な限り発明を活用した製品等が米国で製造されることを求めた。各関係機関の検討内容によっては発明の自由な活用が難しくなる点が懸念されている

法の引用

Executive Order 14104: Federal Research and Development in Support of Domestic Manufacturing and United States Jobs

Sec. 3 . Strengthening Domestic Manufacturing.

(a)...These agency heads shall also consider how their respective agencies' R&D funding agreements support broader domestic manufacturing objectives, including the development of production facilities and capabilities broadly supportive of United States manufacturing, as appropriate and consistent with applicable law.

...

(c)

Sec. 4. Modernizing Reporting of Invention Utilization.

(a) In an effort to streamline reporting requirements for recipients of Federal R&D funding agreements, the heads of agencies identified in section 3(a) of this order should seek to make reporting on the utilization of "subject inventions" (as defined in 35 U.S.C. 201(e)) easier and consistent across the United States Government.

(b) To incentivize domestic manufacturing through the reporting of invention disclosures and the utilization of those inventions, the heads of agencies identified in section 3(a) of this order shall require recipients of Federal R&D funding agreements to track and update the awarding agency on the location in which subject inventions are manufactured.

(c) The heads of agencies identified in section 3(a) of this order should require recipients of Federal R&D funding agreements to report annually to the awarding agency the names of licensees and manufacturing locations of the applicable subject inventions.

Executive Order 14104: Federal Research and Development in Support of Domestic Manufacturing and United States Jobs

<https://www.federalregister.gov/documents/2023/08/02/2023-16636/federal-research-and-development-in-support-of-domestic-manufacturing-and-united-states-jobs>

■ Executive Order 14104: Federal Research and Development in Support of Domestic Manufacturing and United States Jobs (米国内製造業・雇用の促進に関する大統領令)

章	概要
国内製造業の強化	各政府機関は、連邦資金提供先の募集時から米国の製造業の発展等のため、発明が国内製造されるか否かを考慮する必要がある。法定の取引権限等を有する機関の長は適切な場合には、それらの権限を使用して、米国での生産をサポートするために最先端技術を購入または投資することを検討することが推奨される
発明の利用に関する報告プロセスの合理化	各政府機関は、研究機関等からの報告プロセスを合理化することが求められている。報告の内容に発明を活用した製品等が製造された場所を含めることが求められるようになった。

出所:

¹ JETRO, バイデン大統領、米国内製造業・雇用の促進に関する大統領令に署名;

https://www.jetro.go.jp/ext_images/lpnews/us/2023/20230807.pdf



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【その他、他国と比較した特徴】

米国優先製造の免除要件厳格化の可能性がある、特に新技術は強く米国製造が求められる

法の引用

Executive Order 14104: Federal Research and Development in Support of Domestic Manufacturing and United States Jobs

Sec. 5 . Securing Critical and Emerging Technologies Through Domestic Manufacturing.

...

- (i) consider measures for technologies important to the United States economy and national security, including critical and emerging technologies such as energy storage, quantum information science, artificial intelligence and machine learning, semiconductors and microelectronics, and advanced manufacturing; and
 - (ii) consider narrowly tailoring terms related to enhanced United States manufacturing while encouraging technology transfer and commercialization, and allowing small businesses and nonprofit organizations to retain ownership of and commercialize their federally funded subject inventions.
- (b) The heads of agencies identified in section 3(a) of this order shall consider whether other measures are needed to promote domestic manufacturing of subject inventions funded by their respective agencies.

Sec. 7. Improving the Waiver Process.

- (b) Every agency should consider developing a process by which the agency may waive the domestic manufacturing requirements for agency-funded technology or technology developed under an agency funding opportunity without a request from a recipient of a Federal R&D funding agreement. As part of its process, an agency should seek concurrence from the Made in America Director to waive the domestic manufacturing requirements, and should set forth specific factors that may support a waiver, including whether the manufacture of the technology outside the United States is in the economic or national security interest of the United States.
- (c) The heads of agencies identified in section 3(a) of this order shall ensure that the waiver process for their agency is rigorous, timely, transparent, and consistent, with due regard for all applicable authorities, including Executive Order 14005 of January 25, 2021 (Ensuring the Future Is Made in All of America by All of America's Workers), and the Bayh-Dole Act's requirement that a waiver be available when reasonable but unsuccessful efforts have been made to license to a company that could substantially manufacture in the United States, or when domestic manufacture is not commercially feasible.

Executive Order 14104: Federal Research and Development in Support of Domestic Manufacturing and United States Jobs
<https://www.federalregister.gov/documents/2023/08/02/2023-16636/federal-research-and-development-in-support-of-domestic-manufacturing-and-united-states-jobs>

- Executive Order 14104: Federal Research and Development in Support of Domestic Manufacturing and United States Jobs (米国国内製造業・雇用の促進に関する大統領令)

章	概要
国内製造することによる重要な新技術の保護	- 各政府機関は、エネルギー貯蔵、量子情報科学、人工知能、半導体、マイクロエレクトロニクス等は特に米国経済・安全保障にとって重要な技術とされ、極力国内製造を促進するための行動が求められる。 - 各政府機関は中小企業による発明の商業化支援や研究機関等の技術移転の強化に努めなければならない。 - 各政府機関は、重要な新技術等に関して、必要に応じて研究機関に発明の所有権を制限できるような対応が求められる。
免除手続きの厳格化	バイ・ドール法の米国での製造の要件を免除する場合のプロセスの改善の検討が求められる。また、米国外での製造が米国経済・安全保障上の利益になるかどうか等、免除を支持する具体的な理由が求められる。

出所:

¹ JETRO, バイデン大統領、米国内製造業・雇用の促進に関する大統領令に署名; https://www.jetro.go.jp/ext_images/lpnews/us/2023/20230807.pdf

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【外国企業への技術流出防止策】

Bayh-Dole Actは、米国内での製造を義務付けており、米国内での製造が可能なライセンシーを探すことが合理的に困難であると判断される場合にのみ、米国外での製造のためにライセンスを付与できる

法の引用

Title 35 of the United States Code Chapter 18
Non-Compliance with U.S. Manufacturing Requirement:
§204. Preference for United States industry

- Notwithstanding any other provision of this chapter, no small business firm or nonprofit organization which receives title to any subject invention and no assignee of any such small business firm or nonprofit organization shall grant to any person the exclusive right to use or sell any subject invention in the United States unless such person agrees that any products embodying the subject invention or produced through the use of the subject invention will be manufactured substantially in the United States. However, in individual cases, the requirement for such an agreement may be waived by the Federal agency under whose funding agreement the invention was made upon a showing by the small business firm, nonprofit organization, or assignee that reasonable but unsuccessful efforts have been made to grant licenses on similar terms to potential licensees that would be likely to manufacture substantially in the United States or that under the circumstances domestic manufacture is not commercially feasible.

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents,
Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

ライセンスを付与するためには、以下が条件となる

- **米国での製造²**：受託者が、米国での独占的ライセンスを他者に与えるためには、その他者が「対象発明」を具体化する製品または、「対象発明」を実施する製品を実質的に米国内で製造することに合意しなければならない。この制限は、補助金等を受けた大学等の受託者がライセンスを付与する場合のみならず、受託者から「対象発明」の譲渡を受けた譲受人が第三者に技術の実施権を付与する場合にも適用される。
- **米国製造の放棄³**：米国での製造について、合理的な努力をしても困難、或いは実現不能であることを受託者等が立証した場合には、連邦政府機関が、米国内での製造制限を放棄することが可能。これによって、米国の製造分野の成長と実現可能性のバランスを取っている。

出所:

^{2,3} United States Code, 2011 Edition, The Bayh-Dole Act; <https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

諜報活動の安全が脅かされる等の国家安全に影響があると判断される場合には、発明は政府または連邦機関に帰属する。また、特許権利化や外国出願が制限される

法の引用

Title 35 of the United States Code Chapter 18

PATENT RIGHTS IN INVENTIONS MADE WITH FEDERAL ASSISTANCE, §202. Disposition of rights (a)

(a) Each nonprofit organization or small business firm may, within a reasonable time after disclosure as required by paragraph (c)(1) of this section, elect to retain title to any subject invention: Provided, however, That a funding agreement may provide otherwise

- (iii) when it is determined by a Government authority which is authorized by statute or Executive order to conduct foreign intelligence or counter-intelligence activities that the restriction or elimination of the right to retain title to any subject invention is necessary to protect the security of such activities or,
- (iv) when the funding agreement includes the operation of a Government-owned, contractor-operated facility of the Department of Energy primarily dedicated to that Department's naval nuclear propulsion or weapons related programs and all funding agreement limitations under this subparagraph on the contractor's right to elect title to a subject invention are limited to inventions occurring under the above two programs of the Department of Energy

APPLICATION FOR PATENT, §122 Confidential status of applications; publication of patent applications

(d) NATIONAL SECURITY.— No application for patent shall be published under subsection (b)(1) if the publication or disclosure of such invention would be detrimental to the national security. The Director shall establish appropriate procedures to ensure that such applications are promptly identified and the secrecy of such inventions is maintained in accordance with chapter 17 .

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 12,18 - <https://uscode.house.gov/browse/prelim@title35/part2/chapter11&edition=prelim>

Ex. Ord. No. 9865. Patent Protection Abroad of Inventions Resulting From Research Financed by the Government

6. There shall be exempted from the provisions of this order (a) all inventions within the jurisdiction of the Atomic Energy Commission except in such cases as the said Commission specifically authorizes the inclusion of an invention under the terms of this order; and (b) all other inventions officially classified as secret or confidential for reasons of the national security. Nothing in this order shall supersede the declassification policies and procedures established by Executive Orders Nos. 9568 of June 8, 1945, 9604 of August 25, 1945, and 9809 of December 12, 1946.

Ex. Ord. No. 9865, June 14, 1947, 12 F.R. 3907, as amended by Ex. Ord. No. 10096, Jan. 23, 1950, 15 F.R. 389
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

§202. Disposition of rights (a)

法律に明記されている以下の状況では、**Bayh-Dole Actは適用されず**、発明は政府または連邦機関に帰属する(連邦政府機関の権利保持)：

- i. 対外諜報活動または防諜活動に関与する政府当局が、受託者に所有権を保持させると諜報活動の安全が脅かされると判断した場合
- ii. DOE の下で政府所有で受託者が運営する施設（Government-owned, Contractor-operated、GOCO）施設での研究によって生まれた発明に係る権利の所有を選択する権利は、海軍の原子力推進または兵器プログラムに関連する発明に限定される

受託者は政府が実施または資金提供した研究から生じた発明について外国特許出願をする権利を取得するが、国家安全保障上の理由で公式に秘密または機密として分類されている発明は適用外。

§122 Confidential status of applications; publication of patent applications

特許出願時にその発明の公開または開示が
国家安全保障に有害となる場合には公開で
きない。外国出願は許可を得た場合にのみ
可能である。

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

輸出管理規制（EAR）に基づき、国家安全保障や外交政策、大量破壊兵器の不拡散、その他米国の利益に資することを目的とし、指定のカテゴリに含まれる技術の輸出及び再輸出が規制されている

法の引用

Export Administration Regulations (EAR)

§ 730.5 Coverage of more than exports.

The core of the export control provisions of the EAR concerns exports from the United States. You will find, however, that some provisions give broad meaning to the term “export”, apply to transactions outside of the United States, or apply to activities other than exports.

- (a) Reexports. Commodities, software, and technology that have been exported from the United States are generally subject to the EAR with respect to reexport. Many such reexports, however, may go to many destinations without a license or will qualify for an exception from licensing requirements.
- (b) Foreign products. In some cases, exports from abroad, reexports or **transfers** (in-country) of items produced outside of the United States are subject to the EAR when they contain more than the de minimis amount of controlled U.S.-origin content as specified in § 734.4 of the EAR or when they are the direct product of specified “technology,” “software,” or a “plant or major component of a plant” as specified in § 736.2(b)(3) of the EAR.
- (c) Scope of “exports”. Certain actions that you might not regard as an “export” in other contexts do constitute an export subject to the EAR. The **release of technology** to a foreign national in the United States through such means as demonstration or oral briefing is deemed an export. Other examples of exports under the EAR include the return of foreign equipment to its country of origin after repair in the United States, shipments from a U.S. foreign trade zone, and the electronic transmission of non-public data that will be received abroad.
- (d) “U.S. person” activities. The EAR restrict specific activities of “U.S. persons,” wherever located, related to the proliferation of nuclear explosive devices, “missiles,” chemical or biological weapons, whole plants for chemical weapons precursors, and certain military-intelligence end uses and end users, as described in § 744.6 of the EAR.

Export Administration Regulations (EAR) Title 15, Subtitle B Chapter VII

<https://www.ecfr.gov/current/title-15/subtitle-B/chapter-VII/subchapter-C>

出所：

¹ Bureau of Industry and Security; <https://www.bis.gov>

² JETRO; <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/09/b209407275fc3845.html>, Bureau of Industry and Security; <https://www.bis.gov/press-release/departments-commerce-implements-controls-quantum-computing-and-other-advanced>

Export Administration Regulations (EAR、輸出管理規制 – Code of Federal regulations

Subchapter Export Administration Regulations)

EARは、トランプ政権下の2018年、国防権限法に盛り込む形で立法化された輸出管理改革法（ECRA：Export Control Reform Act）の下位規範であり、以下¹に含まれるように技術も輸出及び再輸出の規制対象となる。

- 米国原産の規制対象商品を組み込んだ外国製商品、米国原産の規制対象ソフトウェアを“バンドル”した外国製商品、米国原産の規制対象ソフトウェアと混在する外国製ソフトウェア、米国原産の規制対象技術と混在する外国製技術
- 特定の米国原産の「技術」または「ソフトウェア」の「直接製品（Direct Product）」である外国品目
- 特定の米国原産の「技術」または「ソフトウェア」の「直接製品（Direct Product）」

米国から輸出される技術に輸出制限が適用されるか否か（即ち、「輸出許可」が必要か否か）は、主に以下で判断される。

- 輸出される技術の種類（商業規制リスト（CCL）に記載）
- 技術の輸出先国

EARの輸出管理規定は、国家安全保障、外交政策、大量破壊兵器の不拡散、および米国のその他の利益に資することを目的とする。2024年9月には、米国商務省産業安全保障局（BIS）は、量子コンピューティングやその他の先進技術に対する暫定最終規則を発表し、技術発展に併せて国家安全保障に脅威を及ぼし得る技術の輸出管理範囲を拡大する意向である。²



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

輸出管理規制（EAR）では、明確に「技術」を対象技術に含んでおり、米国内で発明された技術や米国内にある技術の輸出が規制される

法の引用

Export Administration Regulations (EAR、輸出管理規制 – Code of Federal regulations Title 15 Subchapter Export Administration Regulations)

§ 772.1 Definitions of terms as used in the Export Administration Regulations (EAR)

Item. “Item” means “commodities, software, and **technology**.” When the EAR intend to refer specifically to commodities, software, or technology, the text will use the specific reference.

Technology. Technology means: Information necessary for the “development,” “production,” “use,” operation, installation, maintenance, repair, overhaul, or refurbishing (or other terms specified in ECCNs on the CCL that control “technology”) of an item.

§ 734.3 Items subject to the EAR.

(a) Except for items excluded in paragraph (b) of this section, the following items are subject to the EAR:

- (1) **All items in the United States**, including in a U.S. Foreign Trade Zone or moving intransit through the United States from one foreign country to another;
- (2) All U.S. origin items wherever located;
- (3) Foreign-made commodities that incorporate controlled U.S.-origin commodities, foreign-made commodities that are ‘bundled’ with controlled U.S.-origin software, foreign-made software that is commingled with controlled U.S.-origin software, and foreign-made technology that is commingled with controlled U.S.-origin technology: (i) In any quantity, as described in § 734.4(a) of this part; or (ii) In quantities exceeding the de minimis levels, as described in § 734.4(c) or § 734.4(d) of this part;
- (4) Certain foreign-produced “direct products” of specified “technology” and “software,” as described in § 734.9 of the EAR; and
- (5) Certain foreign-produced products of a complete plant or any major component of a plant that is a “direct product” of specified “technology” or “software” as described in § 734.9 of the EAR.

...
(e) Items subject to the EAR may be exported, reexported, or transferred in country under licenses, agreements, or other approvals from the Department of State's Directorate of Defense Trade Controls pursuant to §§ 120.5(b) and 126.6(c) of the International Traffic in Arms Regulations (ITAR) (22 CFR 120.5(b) and 126.6(c)). Exports, reexports, or in-country **transfers** not in accordance with the terms and conditions of a **license, agreement, or other approval** under § 120.5(b) of the ITAR requires separate authorization from BIS. Exports, reexports, or in-country transfers of items subject to the EAR under a Foreign Military Sales case that exceed the scope of § 126.6(c) of the ITAR or the scope of actions made by the Department of State's Office of Regional Security and Arms Transfers require separate authorization from BIS.

Code of Federal regulations, Title 15 Commerce and Foreign Trade, Subchapter C Export Administration Regulations; <https://www.ecfr.gov/current/title-15/subtitle-B/chapter-VII/subchapter-C>

Export Administration Regulations (EAR、輸出管理規制 – Code of Federal regulations Subchapter Export Administration Regulations)

技術を含む全てのアイテムが対象になる。EARの対象となる技術は、米国で発明されたもの、或いは米国内にある技術だが、外国の技術が含まれる場合も、米国で発明された技術が含まれる場合は規制の対象となる場合がある。¹ 規制される分野は、核拡散、ミサイル技術、有害化学物質を含む軍民両用技術などであり、the Commerce Control Listに記載される。防衛関連技術など一部はDepartment of Energy (DOE)、Department of Defence (DoD)等の他管轄となるため、EARの対象外。²

出所：

¹ Bureau of Industry and Security, “BIS Website - What technologies are subject to the Commerce Department controls?”; https://www.bis.doc.gov/index.php/component/fjsj_faqs/faq/48-what-technologies-are-subject-to-the-commerce-department-controls

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

輸出管理規制（EAR）及び国際武器取引規制（ITAR）では、明確に「技術移転」を対象に含む

法の引用

International Traffic in Arms Regulations (ITAR)

§ 120.50 Export.

(a) Export, except as set forth in § 120.54 or § 126.16 or § 126.17 of this subchapter, means:

- (1) An actual shipment or transmission out of the United States, including the sending or taking of a defense article out of the United States in any manner;
- (2) Releasing or otherwise transferring technical data to a foreign person in the United States (a deemed export);
- (3) Transferring registration, control, or ownership of any aircraft, vessel, or satellite subject to this subchapter by a U.S. person to a foreign person;
- (4) Releasing or otherwise transferring a defense article to an embassy or to any of its agencies or subdivisions, such as a diplomatic mission or consulate, in the United States;
- (5) Performing a defense service on behalf of, or for the benefit of, a foreign person, whether in the United States or abroad; or
- (6) The release of previously encrypted technical data as described in § 120.56(a)(3) and (4).

(b) **Any release** in the United States of **technical data** to a foreign person is deemed to be an export to all countries in which the foreign person has held or holds citizenship or holds permanent residency.

Code of Federal Regulation Title 22 Foreign Relations ; <https://www.ecfr.gov/current/title-22/chapter-I/subchapter-M/part-120>

Export Administration Regulations（EAR、輸出管理規制 – Code of Federal regulations Title 15 Subchapter Export Administration Regulations）

§ 734.13 Export.

(a) Except as set forth in § 734.17 or § 734.18, Export means:

- (1) An actual shipment or transmission out of the United States, including the sending or taking of an item out of the United States, in any manner;
- (2) Releasing or otherwise transferring “technology” or source code (but not object code) to a foreign person in the United States (a “deemed export”);
- (3) Transferring by a person in the United States of registration, control, or ownership of:
 - (i) A spacecraft subject to the EAR that is not eligible for export under License Exception STA (i.e., spacecraft that provide space-based logistics, assembly or servicing of any spacecraft) to a person in or a national of any other country; or
 - (ii) Any other spacecraft subject to the EAR to a person in or a national of a Country Group D:5 country.

(b) Any release in the United States of “technology” or source code to a foreign person is a deemed export to the foreign person's most recent country of citizenship or permanent residency.

(c) The export of an item that will transit through a country or countries to a destination identified in the EAR is deemed to be an export to that destination.

Code of Federal regulations, Title 15 Commerce and Foreign Trade, Subchapter C Export Administration Regulations; <https://www.ecfr.gov/current/title-15/subtitle-B/chapter-VII/subchapter-C>



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

US Codeでは、米国国民、永住権を持つ外国人、移民帰化法に基づき保護される個人を“Protected individual”としており、それ以外の個人への技術の輸出は輸出管理規制（EAR）の対象となる

法の引用

8 U.S. Code § 1324b - Unfair immigration-related employment practices

(3) “Protected individual” defined

As used in paragraph (1), the term “protected individual” means an individual who— (A) is a citizen or national of the United States, or (B) is an alien who is lawfully admitted for permanent residence, is granted the status of an alien lawfully admitted for temporary residence under section 1160(a) or 1255a(a)(1) of this title, is admitted as a refugee under section 1157 of this title, or is granted asylum under section 1158 of this title; but does not include (i) an alien who fails to apply for naturalization within six months of the date the alien first becomes eligible (by virtue of period of lawful permanent residence) to apply for naturalization or, if later, within six months after November 6, 1986, and (ii) an alien who has applied on a timely basis, but has not been naturalized as a citizen within 2 years after the date of the application, unless the alien can establish that the alien is actively pursuing naturalization, except that time consumed in the Service’s processing the application shall not be counted toward the 2-year period.

(4) Additional exception providing right to prefer equally qualified citizens
Notwithstanding any other provision of this section, it is not an unfair immigration-related employment practice for a person or other entity to prefer to hire, recruit, or refer an individual who is a citizen or national of the United States over another individual who is an alien if the two individuals are equally qualified.

8 U.S. Code § 1324b - Unfair immigration-related employment practices;

<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/8/1324b>

Export Administration Regulations（EAR、輸出管理規制）

EARはUS Code（合衆国法典）第8編で定義される「保護された個人」（protected individuals）への輸出には適用されない。つまり、以下を除く外国人に規制リストに含まれる技術を輸出（米国産の機器や設備の目視による観察/検査、文書・口頭による情報交換を含む）する際には、輸出許可（Export License）が必要となる場合がある。¹

- i. 米国国民
- ii. 米国での永住権が合法的に認められた者
- iii. 移民帰化法に基づいて保護されている個人（以下を含む）
 - a) 特別農業従事者として一時滞在を合法的に認められた外国人
 - b) 1982年1月1日より前に米国に入国した外国人
 - c) 難民
 - d) 亡命を認められた外国人

出所：

¹ Bureau of Industry and Security; <https://www.bis.gov>

² JETRO; <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/09/b209407275fc3845.html>, Bureau of Industry and Security; <https://www.bis.gov/press-release/departments-commerce-implements-controls-quantum-computing-and-other-advanced>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

EARに加えて、ITARも技術データの輸出を規制する。EARは軍事や安全保障に応用される可能性のある商業技術や民間技術を扱っていたのに対し、ITARは軍事技術や国家安全保障に重点を置いている

国際武器取引規制(ITAR)¹

国際武器取引規制 (ITAR) は、防衛製品の輸出入を規制する米国政府の規制である。国家安全保障を守り、米国の外交政策上の利益を促進することを目的としている。ITARの適用範囲は非常に広く、米国軍需品リスト (USML) 記載の製品、技術などを輸出 (Export)、再輸出 (Re-export)、再移転 (Re-transfer) することが規制される。USMLに含まれる防衛製品の製造業者、輸出業者、仲介業者は米国内外においてITARを遵守しなければならない、遵守しなければ罰金および/または刑務の対象となる。ITARを遵守するためには、企業はDDTC (武器取引管理局) に登録し、輸出ライセンスまたは一時輸入ライセンスを申請しなければならない。

USMLに含まれる防衛品：

- 銃、弾薬、武器
- 発射体、ロケット (人工衛星を含む)、魚雷、爆弾、機雷
- 地上車両
- 航空機と関連記事
- 個人用保護具
- 化学剤、生物剤、関連機器を含む毒物学的薬剤

USMLに含まれる防衛サービス：

- 防衛品に関連するものに関して、外国人に訓練を含む援助を提供すること。これには設計、開発、製造、整備などが含まれる。
- 管理された関連技術データを外国人に提供すること。
- 外国の部隊や軍の軍事訓練

USMLに含まれる関連技術データ：

- 設計図、図面、文書
- 防衛品および防衛サービスに関する機密情報
- 防衛関連製品に直接関連するソフトウェア

出所:

¹ Legal Information Institute, International Traffic in Arms Regulations (ITAR); https://www.law.cornell.edu/wex/international_traffic_in_arms_regulations_itar



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

政府が財産権を持つ特許について、国家の安全への影響が懸念される場合、技術の公表や外国出願が制限される (1/2)

法の引用

Title 35 of the United States Code Chapter 17 SECRECY OF CERTAIN INVENTIONS AND FILING APPLICATIONS IN FOREIGN COUNTRY

§181. Secrecy of certain inventions and withholding of patent

Whenever publication or disclosure by the publication of an application or by the grant of a patent on an invention in which the Government has a property interest might, in the opinion of the head of the interested Government agency, be detrimental to the national security, the Commissioner of Patents upon being so notified shall order that the invention be kept secret and shall withhold the publication of the application or the grant of a patent therefor under the conditions set forth hereinafter.

Whenever the publication or disclosure of an invention by the publication of an application or by the granting of a patent, in which the Government does not have a property interest, might, in the opinion of the Commissioner of Patents, be detrimental to the national security, he shall make the application for patent in which such invention is disclosed available for inspection to the Atomic Energy Commission, the Secretary of Defense, and the chief officer of any other department or agency of the Government designated by the President as a defense agency of the United States.

Each individual to whom the application is disclosed shall sign a dated acknowledgment thereof, which acknowledgment shall be entered in the file of the application. If, in the opinion of the Atomic Energy Commission, the Secretary of a Defense Department, or the chief officer of another department or agency so designated, the publication or disclosure of the invention by the publication of an application or by the granting of a patent therefor would be detrimental to the national security, the Atomic Energy Commission, the Secretary of a Defense Department, or such other chief officer shall notify the Commissioner of Patents and the Commissioner of Patents shall order that the invention be kept secret and shall withhold the publication of the application or the grant of a patent for such period as the national interest requires, and notify the applicant thereof. Upon proper showing by the head of the department or agency who caused the secrecy order to be issued that the examination of the application might jeopardize the national interest, the Commissioner of Patents shall thereupon maintain the application in a sealed condition and notify the applicant thereof. The owner of an application which has been placed under a secrecy order shall have a right to appeal from the order to the Secretary of Commerce under rules prescribed by him.

An invention shall not be ordered kept secret and the publication of the application or the grant of a patent withheld for a period of more than one year. The Commissioner of Patents shall renew the order at the end thereof, or at the end of any renewal period, for additional periods of one year upon notification by the head of the department or the chief officer of the agency who caused the order to be issued that an affirmative determination has been made that the national interest continues so to require. An order in effect, or issued, during a time when the United States is at war, shall remain in effect for the duration of hostilities and one year following cessation of hostilities. An order in effect, or issued, during a national emergency declared by the President shall remain in effect for the duration of the national emergency and six months thereafter. The Commissioner of Patents may rescind any order upon notification by the heads of the departments and the chief officers of the agencies who caused the order to be issued that the publication or disclosure of the invention is no longer deemed detrimental to the national security.

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, CHAPTER 17—SECRECY OF CERTAIN INVENTIONS AND FILING APPLICATIONS IN FOREIGN COUNTRY; <https://uscode.house.gov/browse/prelim@title35/part2/chapter17&edition=prelim>

United States Code Title 35¹

政府が財産権を有する発明について、出願の公表または特許権利化による公表または開示が、関係政府機関の長の意見により国家の安全に悪影響を与える可能性がある場合、秘密にするように出願の公表または特許権利化を差し控えることができる。発明は1年毎に再評価される。

また、外国出願は許可を得るまで行うことができない。

出所：

¹ Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, CHAPTER 17—SECRECY OF CERTAIN INVENTIONS AND FILING APPLICATIONS IN FOREIGN COUNTRY;

<https://uscode.house.gov/browse/prelim@title35/part2/chapter17&edition=prelim>



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

政府が財産権を持つ特許について、国家の安全への影響が懸念される場合、技術の公表や外国出願が制限される (2/2)

法の引用

CHAPTER 17—SECURITY OF CERTAIN INVENTIONS AND FILING APPLICATIONS IN FOREIGN COUNTRY

§182. Abandonment of invention for unauthorized disclosure

The invention disclosed in an application for patent subject to an order made pursuant to section 181 may be held abandoned upon its being established by the Commissioner of Patents that in violation of said order the invention has been published or disclosed or that an application for a patent therefor has been filed in a foreign country by the inventor, his successors, assigns, or legal representatives, or anyone in privity with him or them, without the consent of the Commissioner of Patents. The abandonment shall be held to have occurred as of the time of violation. The consent of the Commissioner of Patents shall not be given without the concurrence of the heads of the departments and the chief officers of the agencies who caused the order to be issued. A holding of abandonment shall constitute forfeiture by the applicant, his successors, assigns, or legal representatives, or anyone in privity with him or them, of all claims against the United States based upon such invention.

§184. Filing of application in foreign country

(a) Filing in Foreign Country.—Except when authorized by a license obtained from the Commissioner of Patents a person shall not file or cause or authorize to be filed in any foreign country prior to six months after filing in the United States an application for patent or for the registration of a utility model, industrial design, or model in respect of an invention made in this country. A license shall not be granted with respect to an invention subject to an order issued by the Commissioner of Patents pursuant to section 181 without the concurrence of the head of the departments and the chief officers of the agencies who caused the order to be issued. The license may be granted retroactively where an application has been filed abroad through error and the application does not disclose an invention within the scope of section 181.

(b) Application.—The term "application" when used in this chapter includes applications and any modifications, amendments, or supplements thereto, or divisions thereof.

(c) Subsequent Modifications, Amendments, and Supplements.—The scope of a license shall permit subsequent modifications, amendments, and supplements containing additional subject matter if the application upon which the request for the license is based is not, or was not, required to be made available for inspection under section 181 and if such modifications, amendments, and supplements do not change the general nature of the invention in a manner which would require such application to be made available for inspection under such section 181. In any case in which a license is not, or was not, required in order to file an application in any foreign country, such subsequent modifications, amendments, and supplements may be made, without a license, to the application filed in the foreign country if the United States application was not required to be made available for inspection under section 181 and if such modifications, amendments, and supplements do not, or did not, change the general nature of the invention in a manner which would require the United States application to have been made available for inspection under such section 181.

§185. Patent barred for filing without license

Notwithstanding any other provisions of law any person, and his successors, assigns, or legal representatives, shall not receive a United States patent for an invention if that person, or his successors, assigns, or legal representatives shall, without procuring the license prescribed in section 184, have made, or consented to or assisted another's making, application in a foreign country for a patent or for the registration of a utility model, industrial design, or model in respect of the invention. A United States patent issued to such person, his successors, assigns, or legal representatives shall be invalid, unless the failure to procure such license was through error, and the patent does not disclose subject matter within the scope of section 181.

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, CHAPTER 17—SECURITY OF CERTAIN INVENTIONS AND FILING APPLICATIONS IN FOREIGN COUNTRY;
<https://uscode.house.gov/browse/prelim@title35/part2/chapter17&edition=prelim>

国防に関する研究については、情報の公開が制限される

規則の引用

CHAPTER 17—SECRECY OF CERTAIN INVENTIONS AND FILING APPLICATIONS IN FOREIGN COUNTRY

§181. Secrecy of certain inventions and withholding of patent

Whenever publication or disclosure by the publication of an application or by the grant of a patent on an invention in which the Government has a property interest might, in the opinion of the head of the interested Government agency, be detrimental to the national security, the Commissioner of Patents upon being so notified shall order that the invention be kept secret and shall withhold the publication of the application or the grant of a patent therefor under the conditions set forth hereinafter.

Whenever the publication or disclosure of an invention by the publication of an application or by the granting of a patent, in which the Government does not have a property interest, might, in the opinion of the Commissioner of Patents, be detrimental to the national security, he shall make the application for patent in which such invention is disclosed available for inspection to the Atomic Energy Commission, the Secretary of Defense, and the chief officer of any other department or agency of the Government designated by the President as a defense agency of the United States.

...

An invention shall not be ordered kept secret and the publication of the application or the grant of a patent withheld for a period of more than one year. The Commissioner of Patents shall renew the order at the end thereof, or at the end of any renewal period, for additional periods of one year upon notification by the head of the department or the chief officer of the agency who caused the order to be issued that an affirmative determination has been made that the national interest continues so to require. An order in effect, or issued, during a time when the United States is at war, shall remain in effect for the duration of hostilities and one year following cessation of hostilities...

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, CHAPTER 17—SECRECY OF CERTAIN INVENTIONS AND FILING APPLICATIONS IN FOREIGN COUNTRY; <https://uscode.house.gov/browse/prelim@title35/part2/chapter17&edition=prelim>

DFARS (Defense Federal Acquisition Regulation Supplement) 252.204-7000 Disclosure of Information

(a) The Contractor shall not release to anyone outside the Contractor's organization any unclassified information, regardless of medium (e.g., film, tape, document), pertaining to any part of this contract or any program related to this contract, unless—

(1) The Contracting Officer has given prior written approval;

(2) The information is otherwise in the public domain before the date of release; or

(3) The information results from or arises during the performance of a project that involves no covered defense information (as defined in the clause at DFARS 252.204-7012) and has been scoped and negotiated by the contracting activity with the contractor and research performer and determined in writing by the contracting officer to be fundamental research (which by definition cannot involve any covered defense information), in accordance with National Security Decision Directive 189, National Policy on the Transfer of Scientific, Technical and Engineering Information, in effect on the date of contract award and the Under Secretary of Defense (Acquisition and Sustainment) memoranda on Fundamental Research, dated May 24, 2010, and on Contracted Fundamental Research, dated June 26, 2008 (available at DFARS PGI 204.4).

(b) Requests for approval under paragraph (a)(1) shall identify the specific information to be released, the medium to be used, and the purpose for the release. The Contractor shall submit its request to the Contracting Officer at least 10 business days before the proposed date for release.

(c) The Contractor agrees to include a similar requirement, including this paragraph (c), in each subcontract under this contract. Subcontractors shall submit requests for authorization to release through the prime contractor to the Contracting Officer.

DFARS 252.204-7000 Disclosure of Information; <https://www.acquisition.gov/dfars/252.204-7000-disclosure-information>.

United States Code Title 35¹

政府が財産権を有する発明について、出願の公表または特許権の付与による公表または開示の制限について規定される

DFARS（国防調達規則） 252.204-7000 Disclosure of Information

請負事業者の契約内容及び契約に関連する情報の開示が禁止される旨規定される

¹ Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, CHAPTER 17—SECRECY OF CERTAIN INVENTIONS AND FILING APPLICATIONS IN FOREIGN COUNTRY;

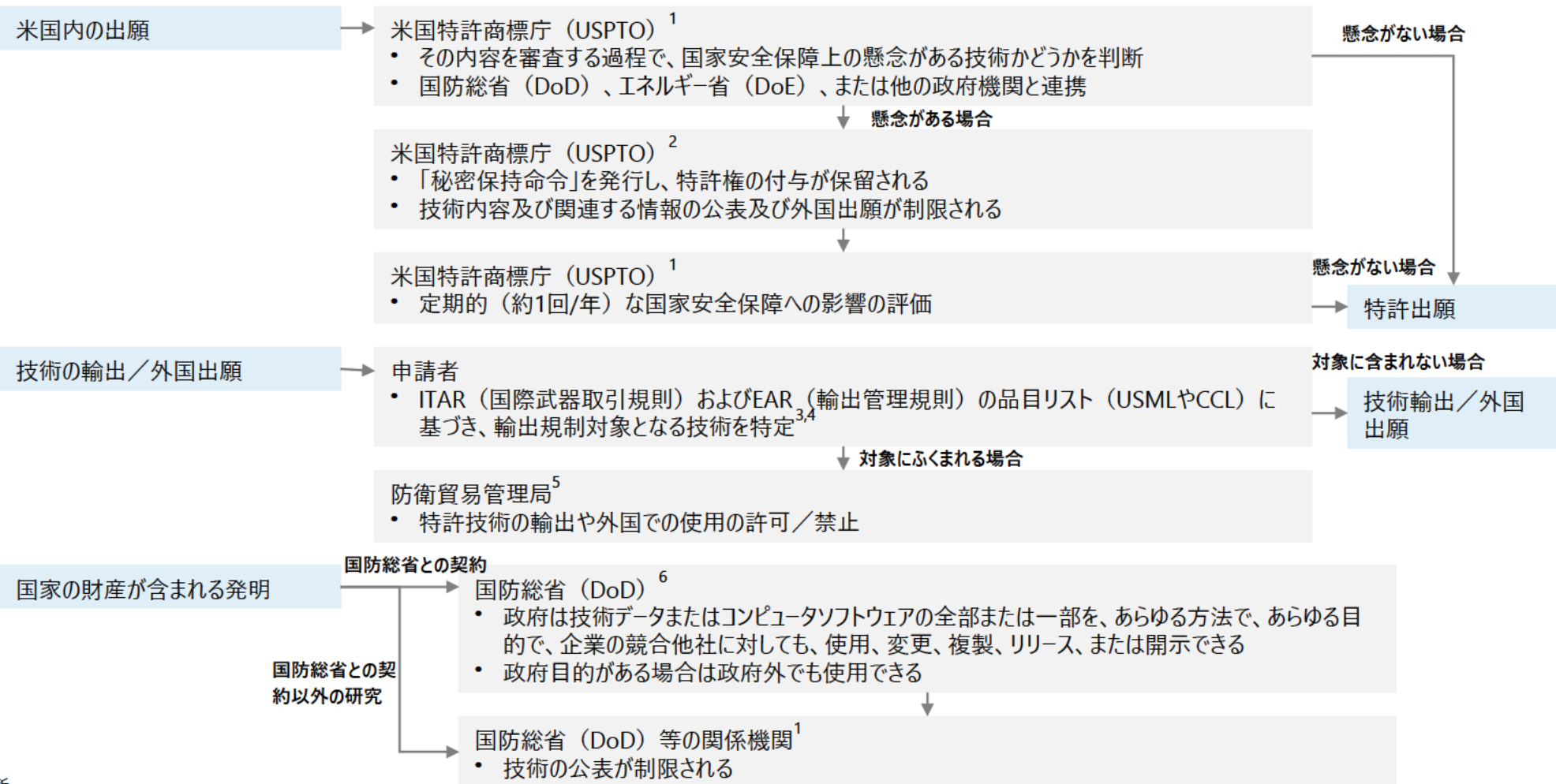
<https://uscode.house.gov/browse/prelim@title35/part2/chapter17&edition=prelim>

² Acquisition.Gov DFARS, 252.204-7000 Disclosure of Information;

<https://www.acquisition.gov/dfars/252.204-7000-disclosure-information>.

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

上述の法や規制により、技術の公開や特許出願は国家安全保障に影響を与えないよう、関係機関の管理を受ける



出所

¹ Title 35 of the United States Code – Patents, Part II <https://uscode.house.gov/browse/prelim@title35/part2/chapter11&edition=prelim>

² USPTO.gov - Manual of Patent Examining Procedure; <https://www.uspto.gov/web/offices/pac/mpep/s120.html>

³ Bureau of Industry and Security; <https://www.bis.gov/regulations>

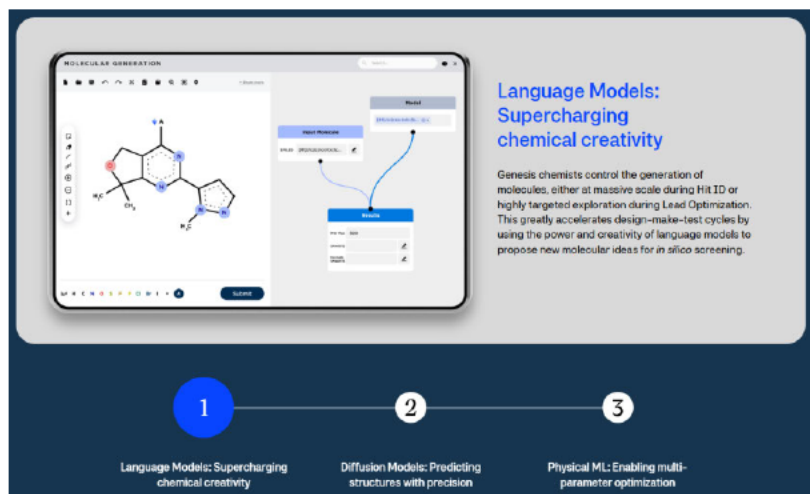
⁴ Code of Federal regulation; <https://www.ecfr.gov/current/title-22/chapter-I/subchapter-M>

⁵ Directorate of Defense Trade Controls https://www.pmdtcc.state.gov/ddtc_public/ddtc_public?id=ddtc_kb_article_page&sys_id=24d528fddbfc930044f9ff621f961987

⁶ Texas National Security Review; <https://warontherocks.com/2024/01/the-militarys-insistence-on-owning-commercial-intellectual-property-is-limiting-innovation/>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【産学連携の状況】

Genesis Therapeuticsは、スタンフォード大学から独立したバイオテクノロジー企業で、OTLから移転された技術を用いて商業化に向けて活動する



ケーススタディ：

- スタンフォード大学からスタートアップ企業（Genesis Therapeutics）への技術移転

概要：

- 人工知能（AI）を創薬に活用するGenesis Therapeuticsは、スタンフォード大学で行われた研究に基づいて設立された。
- スタンフォード大学のOTL（Office of Technology Licensing）は、ライセンス契約を通じてGenesis Therapeuticへのこの知的財産の移転を促進した。¹

最新の活動：

- 2019年、Felicis Venturesを主要投資家として410万ドルのシード資金を調達。Genesis Therapeuticsは、重度かつ衰弱性の疾患患者の治療のための革新的な低分子医薬品候補の発見と開発を目指す。²
- 2020年、Genesis Therapeuticsは、Rocheグループの一員であるGenentechと、複数の異なる重篤な疾患を標的とし治療する新薬候補を同定するためのAI主導型創薬プラットフォームをさらに開発する契約を締結した。このマルチターゲット・パートナーシップにおいて、GenentechはGenesis TherapeuticsのDynamic PotentialNet AIプラットフォームとその他の新規ニューラルネットワーク・アルゴリズムを活用する。Genesis Therapeuticsは前払い金を受け取るほか、前臨床、臨床、規制のマイルストーンペイメントに加え、この提携の結果としてGenentechが承認医薬品を販売した場合の将来的なロイヤリティを受け取る資格がある。³

出所:

¹ Stanford's Office of Technology Licensing, Lab to Life: Advancing Innovation;

https://otl.stanford.edu/sites/g/files/sbiybj16766/files/media/file/fy2023_stanford_otl_annual_report_may_2024.pdf

² MedCity News, AI drug discovery firm spins out of Stanford research; <https://medcitynews.com/2019/12/ai-drug-discovery-firm-spins-out-of-stanford-research/>

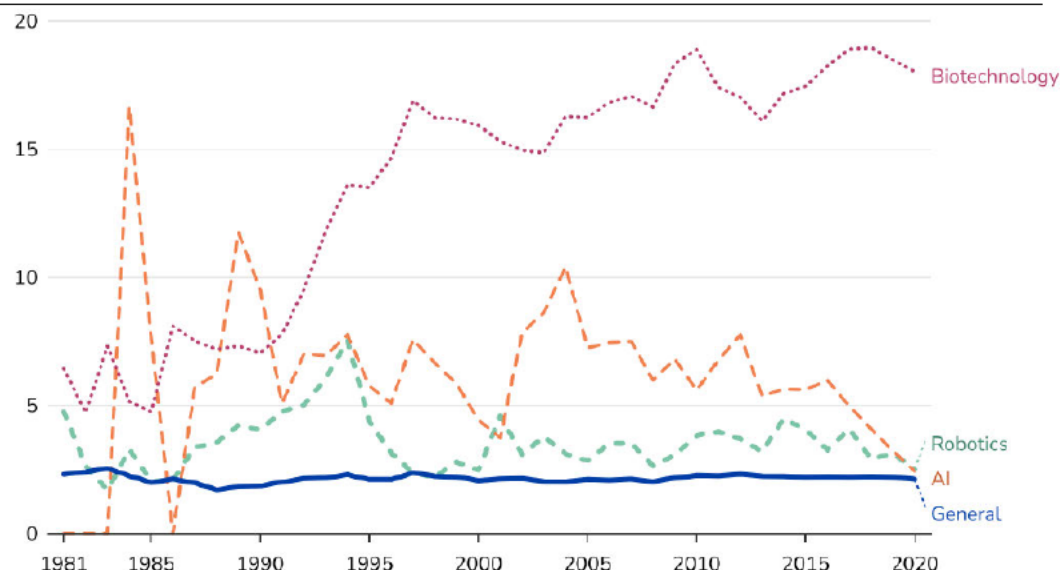
³ Businesswire, Genesis Therapeutics Enters AI-driven, Multi-Target Drug Discovery Partnership with Genentech;

<https://www.businesswire.com/news/home/20201019005182/en/Genesis-Therapeutics-Enters-AI-driven-Multi-Target-Drug-Discovery-Partnership-with-Genentech>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【研究成果の商業化動向】

バイオテクノロジーやAI等の新興技術においてBayh-Dole Actに係る特許が多い。Bayh-Dole Actの制定後、企業にライセンス供与された特許数やスタートアップ企業数は増加し、商業化に貢献したと言える

Bayh-Dole Actの対象の特許権のシェア (%)



- Bayh-Dole Actが制定された1980年当時、米国連邦政府機関はおよそ28,000件の特許権を所有していたが、発明を商業化する可能性のある企業にライセンスされたのは5%未満であった。¹1968年から1978年の間に大学の特許出願は300%増加し、産業界にライセンス供与された特許権の割合は37%まで増加²
- 2017年には、Bayh-Dole Actおよび技術移転活動の結果として1,080社のスタートアップ企業が設立され、そのうち782社はライセンス機関と同じ州に主たる事業所を有していた。³
- 連邦政府の研究所は1996年から2015年の間に米国のGDPに106億～346億ドル、米国の総生産高に231億～765億ドル貢献し、米国で86,000～265,000人・時間の雇用を支えた。⁴
- 技術移転活動の結果、1980年から2014年の間に11,210の新興企業が設立されたと報告されている。⁵
- 大学は、毎日平均2社以上の新興企業を生み出しており、こうした大学発の新興企業は、大学以外の新興企業よりも寿命が長く、資金調達額も多いため、雇用創出や地域経済への持続的な経済効果を支えている。⁶

技術移転の指標²

	2005	2017
発行された米国特許	3,278件	7,459件
実施ライセンス	4,178件	6,232件
技術移転による大学へのライセンス収入合計	21億米ドル	31億米ドル
スタートアップ企業の設立	451	1,080

出所:

¹ Volpe Koenig, After 43 Years The Bayh-Dole Act Still Reigns Over US Government Funded Innovations; <https://www.vklaw.com/ImagineThatIPLawBlog/after-43-years-the-bayh-dole-act-still-reigns-over-us-government-funded-innovations>

^{2,4} Licensing Executives Society International; <https://lesi.org/article-of-the-month/the-critical-importance-of-the-bayh-dole-act-in-the-u-s-energy-transition/>

^{3,5,6} Pharmaceutical Research and Manufacturers of America, The Role of the Bayh-Dole Act in Fostering Technology Transfer and Implications for Innovation; <https://www.phrma.org/-/media/Project/PhRMA/PhRMA-Org/PhRMA-Org/PDF/A-C/Bayh-Dole-Whitepaper-FINAL---21820.pdf>



1.3. 対象国における制度の詳細 | 米国 | 【関連する各種法令・制度との相互作用あるいはそれらがバイ・ドール制度をオーバーライドする場合の影響】

Bayh-Dole Actは連邦政府の資金提供を受けた発明を制裁措置や輸出規制の対象から免除するものではなく、国家安全保障や外交政策のための輸出管理規制や経済制裁法への遵守が優先される

1. 輸出管理規則（Export Administration Regulations, EAR）¹：

米国商務省が管轄するEARは、国家安全保障を目的とし、デュアルユース技術（商業および軍事用途）や、規制リストに含まれる製品や技術を含む製品/サービスを規制する。Bayh-Dole Actに基づき、連邦政府の資金提供を受けた発明は商業化することができるが、その結果生じた技術がEARの規制対象に該当する場合、その輸出は厳しく管理され、外国籍の個人または国外への不正な移転が防止される。

Bayh-Dole Actの特許が機密技術に関わる場合、Bayh-Dole Actがその商業化を許可していても、その技術の移転やライセンス供与はEARに従い禁止される。

2. 経済制裁法（Economic Sanctions Laws）：

米国財務省外国資産管理局（OFAC）が管理するこれらの法律は、制裁対象国、個人、または団体との取引を制限する。米国の外交政策および国家安全保障において、制裁には、貿易禁止、輸出入の制限、外国からの援助、融資、投資の制限または全面禁止、米国の管轄下にある外国資産の凍結、米国市民または企業が関与する経済取引の禁止、米国への入国拒否などが含まれる。²

二次制裁は、制裁対象にさらなる圧力をかけるために用いられることがあります。悪意ある行為を助長したり、制裁を完全に回避したりする可能性のある収益源をさらに制限するために、制裁対象と取引を行う第三者による行為を阻止することを目的とする。³

Bayh-Dole Actに基づきライセンスされた連邦政府資金による発明は、ライセンサーが国際的な商業化を望む場合、これらの法律に従う必要があり、例えば、制裁対象国にある企業や組織への特許技術のライセンス供与はできない。

3. 連邦技術移転法（FTTA）：

FTTAは、連邦政府が開発した技術の民間セクターへの移転を促進することで、Bayh-Dole Actを補完する⁴。1986年の法律では、政府所有および運営の研究所の所長が、共同研究開発契約を締結し、その施設で生み出された発明のライセンス交渉を行うことを政府機関が許可できると定めている。⁵

Bayh-Dole Actが連邦政府出資の発明の所有権を請負業者に付与することに重点を置いているのに対し、FTTAは主に連邦政府の研究所で開発された技術に適用され、CRADA（共同研究開発契約）を技術移転及び商業化の手段として重視する。

両法とも技術移転と商業化の促進という目標を掲げているが、Bayh-Dole Actは大学、企業、非営利団体に対する特許権に重点を置く。

両法が適用される場合（例えば、連邦政府の研究所で連邦政府資金により開発された発明の場合）には、FTTAとBayh-Dole Actの両方が適用される。

出所:

¹ Microsoft Compliance, US Export Administration Regulations (EAR); <https://learn.microsoft.com/en-us/compliance/regulatory/offering-ear>

^{2,3} Congressional Research Service, U.S. Sanctions: Overview for the 118th Congress;

<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12390#:~:text=In%20U.S.%20foreign%20policy%20and,that%20involve%20U.S.%20citizens%20or>

^{4,5} Joseph P. Allen, A long, Hard Journey: from Bayh-Dole to the federal Technology Transfer Act; <https://bayhdolecoalition.org/wp-content/uploads/2023/05/Joe-s-article-in-AUTM-journal.pdf>



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【改訂経緯】

ドイツ職務発明法（Gesetz über Arbeitnehmererfindungen）の主な改訂経緯

1877

最初のドイツ特許法¹

- 発明者ではなく、出願人が特許を受ける権利を有する「出願人主義」がベースとなっている。
- 「従業者発明は最初から雇用主に帰属」という判例もある

1957

ドイツ職務発明法（Gesetz über Arbeitnehmererfindungen）²

- ドイツの職務発明法が正式に制定され、職務発明を取り扱うための正式なプロセスが確立された。この法律では、職務発明（雇用中になされた発明）と自由発明（雇用外でなされた発明）が定義され、従業員と雇用者双方の権利と義務が概説された。

1994

ドイツ職務発明法（Gesetz über Arbeitnehmererfindungen）改訂²

- 職務発明を取り巻く規制の枠組みの明確化と改善
- 従業員が発明を報告し、雇用主が発明を請求するための手続きを簡素化し、手続きの透明性と効率性を高める。
- 特に従業員の発明の所有権と使用に関して、従業員が公平に扱われるよう定義とガイドラインを改善した。
- 「職務発明」（従業員の職務に起因する発明）と「自由発明」（独立した創作）を区別するための明確な基準を規定。
- 従業員に対する公正な報酬の算定と提供を強化し、従業員の貢献が適切に認識されるようにした。

2002

ドイツ職務発明法（Gesetz über Arbeitnehmererfindungen）改訂³

- 合理的な報酬の額を明確にするための修正を含む
- 2002年2月7日以降、ドイツ職務発明法第42条の改正に伴い、大学でなされた発明に関し、「自由発明」としていた「教授特権」が廃止された。「教授、講師、研究助手による発明」と「その他の大学従業者の発明」の区別がなくなり、発明者に商業化によって得られた総収入の30%の割合で妥当な報酬を受ける権利を認めた。

2009

ドイツ職務発明法（Gesetz über Arbeitnehmererfindungen）改訂（発明に対する権利が従業員から雇用主に移転する方法への変更）⁴

- 2009年10月1日に重要な改正が行われ、発明に対する権利が従業員から雇用主に移転する方法が変更された。この改正により
- 雇用主は、通知後4ヶ月以内に発明を請求する必要がある、そうでない場合は、雇用主が明示的に解除しない限り、権利は自動的に従業員に移転する。
- 発明報告のプロセスが近代化され、電子メールまたはファックスによる通知が可能になり、従業員と雇用者のコミュニケーションが簡素化された。

出所:

¹ 特許庁、ドイツにおける従業者発明制度; https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/seisakubukai-05-shiryou/11_5-3.pdf

² German Patent and Trademark Office (DPMA), Employee Inventions Act; https://www.dpma.de/docs/dpma/schiedsstelle/employee_inventions_act.pdf

³ Free University of Berlin, What does the Employee Inventions Act stipulate?; <https://www.fu-berlin.de/en/forschung/service/patente-und-lizenzen/faq/arbeitnehmer.html>

⁴ IP Law Firm Wittmann, German Employees' Invention Act; https://www.wh-ip.com/germany/employee_invention_act_germany.html



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【発明に係る権利の帰属に関する考え方】

ドイツでは「出願人主義」がベースとなっており、職務発明を取り入れる形で法が整備された。大学や公的研究機関は独立機能として、発明を国に帰属させる議論は優先されなかった

■ 特許権の帰属の考え方の移行

研究者個人の権利の主張の方が強かった

1877

最初のドイツ特許法

- 出願人が特許を受ける権利を有する「出願人主義」をベースとして、職務発明が従業員に帰属する判例はあったものの、特許は出願人（≡発明者）に帰属する考え方が基本だった。
- 教授の発明は教授の自由発明として認められ、教授と企業との間で直接、協力契約が交わされることが多かった。

1919~
1930

労働条件に関して、団体協約が締結される動きの発生

- 団体協約の中で、従業者発明に関する規定を含むものが現れた。（例：「企業発明、従業者発明及び自由発明の区分」、「従業者発明に対する雇用主の所有権及び雇用主の補償支払い義務」、「特許出願における発明者の記載」等）

1957

ドイツ職務発明法の策定¹

- 原則、特許は出願人（≡発明者）に帰属する考え方から、発明者の雇用主に帰属する考え方となった。結果、公的資金を含む研究であっても、発明者ではなく、研究機関、大学に帰属するという考え方となった。
- 従業者は、「私的及び公的職務にある従業者、公務員並びに軍人」としており、公的資金による研究の発明も含むことが読み取れる。

2002

教授特権の廃止

- 教授の発明は原則大学に帰属することとなった。大学の研究者は発明を連携先企業に直接与える権利を持たなくなった。

研究機関に発明を帰属させる考え方へ移行

■ 研究支援は連邦と州が負担する仕組みになっており、また、公的機関や大学を独立した機能とした見方が大半であり、連邦や州に発明を帰属させる議論が起り難かった。

- 連邦政府による「プロジェクト助成」と連邦及び州政府の共同での特定の研究機関（マックス・プランク協会等）への一般的な「機関助成」により研究を支援する体制。連邦・州政府が共同で財政支援するドイツ研究振興協会（DFG）は大学や企業の助成を担当³。
- 大学は公法上の法人と位置付けられており、研究機関も独立した経営が行われている^{4,5}。

出所:

¹ 特許庁、ドイツにおける従業者発明制度; https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/seisakubukai-05-shiryou/11_5-3.pdf

² JETRO、欧州知的財産ニュース; https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/europe/ip/archive/pdf/news_008.pdf

³ 文部科学省、ドイツの学術研究推進体制及びファンディングシステム; https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/008/siryo/attach/1342787.htm

⁴ 国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト; https://www.koeki-info.go.jp/content/20130801_kokusai_hikaku.pdf

⁵ SENSAT; <https://sensait.jp/19870/>



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Gesetz über Arbeitnehmererfindungen（ArbnErfG、ドイツ職務発明法）は、従業員による発明に関する権利と義務を規定し、公的資金による研究の発明も発明を行った機関に帰属することを認める

法の引用

Gesetz über Arbeitnehmererfindungen

Section 1 Application of the Act

This Act applies to inventions and to technical improvement proposals made by employees in private employment, by employees in public service, by civil servants and by members of the armed forces.

Section 4 Service Inventions and Free Inventions

- (1) Employee inventions within the meaning of this Act may be either tied or free.
- (2) Tied inventions (service inventions) are those made during the term of employment which:
 - (1) either resulted from the employee's tasks in the private enterprise or in the public authority,
 - (2) or are essentially based upon the experience or activities of the enterprise or public authority
- (3) Other inventions of an employee shall be free inventions. They shall however be subject to the limitations contained in Sections 18 and 19, below.
- (4) Subsections (1) to (3) shall apply mutatis mutandis to inventions made by civil servants and members of the armed forces.

German Employee Inventions Act, Chapter I Application and Definition;
https://www.dpma.de/docs/dpma/schiedsstelle/employee_inventions_act.pdf

1957年7月25日に制定されたドイツ職務発明法（Gesetz über Arbeitnehmererfindungen）¹は、従業員による発明に関する権利と責任を概説している。同法は、雇用の過程で生まれた発明に関し、雇用者と被雇用者双方の利益のバランスを図る枠組みを提供している。

- 従業員が雇用期間中に職務上発明した職務発明の所有権は雇用主にあると規定しており、これは公的資金により発明を行う公務員にも適用される。²
- 発明に関連する独占的利用権およびそこから生じる知的財産権を規制するものであり、発明者の個人的権利（特に、発明者として特許に記載される権利）は影響を受けない。³

出所:

¹ German Patent and Trademark Office (DPMA), Employee Inventions Act; https://www.dpma.de/docs/dpma/schiedsstelle/employee_inventions_act.pdf

^{2,3} BARDEHLE PAGENBERG, Employee Inventions Law; https://www.bardehle.com/uploads/files/Employee_Inventions_en.pdf



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（法体系、制度体系）】

ドイツ予算連邦法（BHO）には、補助金の割り当てや権限の付与について記載されている

法の引用

Bundeshaushaltsordnung (BHO)

§ 23 Zuwendungen

Ausgaben und Verpflichtungsermächtigungen für Leistungen an Stellen außerhalb der Bundesverwaltung zur Erfüllung bestimmter Zwecke (Zuwendungen) dürfen nur veranschlagt werden, wenn der Bund an der Erfüllung durch solche Stellen ein erhebliches Interesse hat, das ohne die Zuwendungen nicht oder nicht im notwendigen Umfang befriedigt werden kann. Zuwendungen auf Grundlage von Beschlüssen des Bundestages erfüllen grundsätzlich die in Satz 1 genannten Voraussetzungen.

§ 44 Zuwendungen, Verwaltung von Mitteln oder Vermögensgegenständen

(1) Zuwendungen dürfen nur unter den Voraussetzungen des § 23 gewährt werden. Dabei ist zu bestimmen, wie die zweckentsprechende Verwendung der Zuwendungen nachzuweisen ist. Außerdem ist ein Prüfungsrecht der zuständigen Dienststelle oder ihrer Beauftragten festzulegen. Verwaltungsvorschriften, welche die Regelung des Verwendungsnachweises und die Prüfung durch den Bundesrechnungshof (§ 91) betreffen, werden im Einvernehmen mit dem Bundesrechnungshof erlassen.

(4) Juristischen Personen des privaten Rechts kann mit ihrem Einverständnis die Befugnis verliehen werden, Verwaltungsaufgaben auf dem Gebiet der Zuwendungen im eigenen Namen und in den Handlungsformen des öffentlichen Rechts wahrzunehmen, wenn sie die Gewähr für eine sachgerechte Erfüllung der ihnen übertragenen Aufgaben bieten und die Beleihung im öffentlichen Interesse liegt. Die Verleihung und die Entziehung der Befugnis obliegen dem zuständigen Bundesministerium; im Falle der Verleihung ist das Bundesministerium der Finanzen zu unterrichten. Die Beliehene unterliegt der Aufsicht des zuständigen Bundesministeriums; dieses kann die Aufsicht auf nachgeordnete Behörden übertragen. Im Falle der Staatshaftung wegen Ansprüchen Dritter kann der Bund gegenüber einer beliebigen juristischen Person des Privatrechts bei Vorliegen von Vorsatz oder grober Fahrlässigkeit Rückgriff nehmen.

Bundesministerium der Justiz, Bundeshaushaltsordnung (BHO) § 23 https://www.gesetze-im-internet.de/bho/_23.html

Bundesministerium der Justiz, Bundeshaushaltsordnung (BHO) § 44 https://www.gesetze-im-internet.de/bho/_44.html

Bundeshaushaltsordnung（ドイツ予算連邦法）

補助金の割り当てや権限の付与について記載する。補助金が必要と考えられる場合にのみ支給し、適切な使用の証明や公共の利益を満たすものである点が求められる。また、受託者は所管の連邦省の監督対象となる。^{1,2}

出所:

¹ Bundesministerium der Justiz, Bundeshaushaltsordnung (BHO) § 23 https://www.gesetze-im-internet.de/bho/_23.html

² Bundesministerium der Justiz, Bundeshaushaltsordnung (BHO) § 44 https://www.gesetze-im-internet.de/bho/_44.html



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（法体系、制度体系）】

補助金不正使用防止法（SubvG）は補助金を申請時の目的にのみ使用することを定める

法の引用

Gesetz gegen mißbräuchliche Inanspruchnahme von Subventionen (Subventionsgesetz - SubvG)

§ 2 Bezeichnung der subventionserheblichen Tatsachen（補助金に関連する事実の説明）

(1) Die für die Bewilligung einer Subvention zuständige Behörde oder andere in das Subventionsverfahren eingeschaltete Stelle oder Person (Subventionsgeber) hat vor der Bewilligung oder Gewährung einer Subvention demjenigen, der für sich oder einen anderen eine Subvention beantragt oder eine Subvention oder einen Subventionsvorteil in Anspruch nimmt (Subventionsnehmer), die Tatsachen als subventionserheblich im Sinne des § 264 des Strafgesetzbuches zu bezeichnen, die nach 1. dem Subventionszweck, 2. den Rechtsvorschriften, Verwaltungsvorschriften und Richtlinien über die Subventionsvergabe sowie

3. den sonstigen Vergabevoraussetzungen

für die Bewilligung, Gewährung, Rückforderung, Weitergewährung oder das Belassen einer Subvention oder eines Subventionsvorteils erheblich sind.

(2) Ergeben sich aus den im Subventionsverfahren gemachten Angaben oder aus sonstigen Umständen Zweifel, ob die beantragte oder in Anspruch genommene Subvention oder der in Anspruch genommene Subventionsvorteil mit dem Subventionszweck oder den Vergabevoraussetzungen nach Absatz 1 Nr. 2, 3 im Einklang steht, so hat der Subventionsgeber dem Subventionsnehmer die Tatsachen, deren Aufklärung zur Beseitigung der Zweifel notwendig erscheint, nachträglich als subventionserheblich im Sinne des § 264 des Strafgesetzbuches zu bezeichnen.

§ 3 Offenbarungspflicht bei der Inanspruchnahme von Subventionen（補助金利用時の開示義務）

(1) Der Subventionsnehmer ist verpflichtet, dem Subventionsgeber unverzüglich alle Tatsachen mitzuteilen, die der Bewilligung, Gewährung, Weitergewährung, Inanspruchnahme oder dem Belassen der Subvention oder des Subventionsvorteils entgegenstehen oder für die Rückforderung der Subvention oder des Subventionsvorteils erheblich sind. Besonders bestehende Pflichten zur Offenbarung bleiben unberührt.

(2) Wer einen Gegenstand oder eine Geldleistung, deren Verwendung durch Gesetz oder durch den Subventionsgeber im Hinblick auf eine Subvention beschränkt ist, entgegen der Verwendungsbeschränkung verwenden will, hat dies rechtzeitig vorher dem Subventionsgeber anzuzeigen.

Gesetz gegen mißbräuchliche Inanspruchnahme von Subventionen (Subventionsgesetz - SubvG) § 2 - https://www.gesetze-im-internet.de/subvg/_2.html

Gesetz gegen mißbräuchliche Inanspruchnahme von Subventionen (Subventionsgesetz - SubvG) § 3 - https://www.gesetze-im-internet.de/subvg/_3.html

Gesetz gegen mißbräuchliche Inanspruchnahme von Subventionen（補助金不正使用防止法）

補助金の包括的な規定を定める。§3では、補助金を申請時の目的に沿って使用することが定められている。^{1,2}

出所: ¹ Gesetz gegen mißbräuchliche Inanspruchnahme von Subventionen (Subventionsgesetz - SubvG) § 2 - https://www.gesetze-im-internet.de/subvg/_2.html

² Gesetz gegen mißbräuchliche Inanspruchnahme von Subventionen (Subventionsgesetz - SubvG) § 3 - https://www.gesetze-im-internet.de/subvg/_3.html

1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Vergabeverordnung（公共調達規則）は公共契約に関する包括的な規定を定める

法の引用

Verordnung über die Vergabe öffentlicher Aufträge (Vergabeverordnung - VgV)

§ 19 Innovationspartnerschaft

Der öffentliche Auftraggeber kann für die Vergabe eines öffentlichen Auftrags eine Innovationspartnerschaft (1) mit dem Ziel der Entwicklung einer innovativen Liefer- oder Dienstleistung und deren anschließenden Erwerb eingehen. Der Beschaffungsbedarf, der der Innovationspartnerschaft zugrunde liegt, darf nicht durch auf dem Markt bereits verfügbare Liefer- oder Dienstleistungen befriedigt werden können. Der öffentliche Auftraggeber beschreibt in der Auftragsbekanntmachung oder den Vergabeunterlagen die Nachfrage nach der innovativen Liefer- oder Dienstleistung. Dabei ist anzugeben, welche Elemente dieser Beschreibung Mindestanforderungen darstellen. Es sind Eignungskriterien vorzugeben, die die Fähigkeiten der Unternehmen auf dem Gebiet der Forschung und Entwicklung sowie die Ausarbeitung und Umsetzung innovativer Lösungen betreffen. Die bereitgestellten Informationen müssen so genau sein, dass die Unternehmen Art und Umfang der geforderten Lösung erkennen und entscheiden können, ob sie eine Teilnahme an dem Verfahren beantragen.

(8) Die Innovationspartnerschaft wird entsprechend dem Forschungs- und Innovationsprozess in zwei aufeinanderfolgenden Phasen strukturiert:

1. einer Forschungs- und Entwicklungsphase, die die Herstellung von Prototypen oder die Entwicklung der Dienstleistung umfasst, und
2. einer Leistungsphase, in der die aus der Partnerschaft hervorgegangene Leistung erbracht wird. Die Phasen sind durch die Festlegung von Zwischenzielen zu untergliedern, bei deren Erreichen die Zahlung der Vergütung in angemessenen Teilbeträgen vereinbart wird...

Verordnung über die Vergabe öffentlicher Aufträge (Vergabeverordnung - VgV) - https://www.gesetze-im-internet.de/vgv_2016/BJNR062410016.html#BJNR062410016BJNG000100000

Verordnung über die Vergabe öffentlicher Aufträge (Vergabeverordnung - VgV) (公共調達規則)

公共機関の調達に関する包括的な規定を定め
ており、以下の内容が規定される¹

1. コミュニケーション・お知らせ
2. 手続きの種類
3. 調達手順における特別な方法と手段
4. 授与手続きの準備
5. 契約通知・透明性
6. 企業の要件
7. 関心表明の提出
8. 参加申請
9. 社会サービス及びその他特別なサービスの調達に関する特別規定
10. エネルギー関連サービスの調達に関する特別規定
11. 建築及びエンジニアリングサービスの調達に関する特別規定
12. 建築及びエンジニアリングサービスのコンペ
13. 最終規定

出所:

¹ Verordnung über die Vergabe öffentlicher Aufträge (Vergabeverordnung - VgV) - https://www.gesetze-im-internet.de/vgv_2016/BJNR062410016.html#BJNR062410016BJNG000100000



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（法体系、制度体系）】

ドイツの民法に該当する法律は Bürgerliches Gesetzbuch (ドイツ民法典) である。委任契約は無償で行われ、成果物受け渡しの義務がある

法の引用

Bürgerliches Gesetzbuch (BGB)

Titel 12 Auftrag, Geschäftsbesorgungsvertrag und Zahlungsdienste

Untertitel 1 Auftrag (委任契約)

§ 662 Vertragstypische Pflichten beim Auftrag

Durch die Annahme eines Auftrags verpflichtet sich der Beauftragte, ein ihm von dem Auftraggeber übertragenes Geschäft für diesen unentgeltlich zu besorgen.

§ 665 Abweichung von Weisungen

Der Beauftragte ist berechtigt, von den Weisungen des Auftraggebers abzuweichen, wenn er den Umständen nach annehmen darf, dass der Auftraggeber bei Kenntnis der Sachlage die Abweichung billigen würde. Der Beauftragte hat vor der Abweichung dem Auftraggeber Anzeige zu machen und dessen Entschliebung abzuwarten, wenn nicht mit dem Aufschub Gefahr verbunden ist.

§ 666 Auskunft- und Rechenschaftspflicht

Der Beauftragte ist verpflichtet, dem Auftraggeber die erforderlichen Nachrichten zu geben, auf Verlangen über den Stand des Geschäfts Auskunft zu erteilen und nach der Ausführung des Auftrags Rechenschaft abzulegen.

§ 667 Herausgabepflicht

Der Beauftragte ist verpflichtet, dem Auftraggeber alles, was er zur Ausführung des Auftrags erhält und was er aus der Geschäftsbesorgung erlangt, herauszugeben..

Titel 12 Auftrag, Geschäftsbesorgungsvertrag und Zahlungsdienste- <https://www.gesetze-im-internet.de/bgb/BJNR001950896.html#BJNR001950896BJNG006104140>

Bürgerliches Gesetzbuch (BGB、ドイツ民法典)

役務に関連する契約として雇用契約、請負契約、仲介契約、委任が規定されている。

§ 662において、委任契約とは無償で行われるものと定義している。§ 667において、成果物の受け渡しの義務について規定される。¹

日本の民法第六百四十八条に「受任者は、特約がなければ、委任者に対して報酬を請求することができない。」と記載されているように、日本においても委任は原則無償であるとの定めがあり、類似する。²

出所:

¹ Titel 12 Auftrag, Geschäftsbesorgungsvertrag und Zahlungsdienste- <https://www.gesetze-im-internet.de/bgb/BJNR001950896.html#BJNR001950896BJNG006104140>

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Bürgerliches Gesetzbuch (ドイツ民法典) の請負契約は、約束した成果物を受け渡し、報酬を受け取る契約である

法の引用

Bürgerliches Gesetzbuch (BGB)

Titel 9 Werkvertrag und ähnliche Verträge (業務請負契約及びこれに類する契約)

Untertitel 1 Werkvertrag (労働契約)

§ 631 Vertragstypische Pflichten beim Werkvertrag

(1) Durch den Werkvertrag wird der Unternehmer zur Herstellung des versprochenen Werkes, der Besteller zur Entrichtung der vereinbarten Vergütung verpflichtet.

(2) Gegenstand des Werkvertrags kann sowohl die Herstellung oder Veränderung einer Sache als auch ein anderer durch Arbeit oder Dienstleistung herbeizuführender Erfolg sein.

§ 633 Sach- und Rechtsmangel

(1) Der Unternehmer hat dem Besteller das Werk frei von Sach- und Rechtsmängeln zu verschaffen.

(2) Das Werk ist frei von Sachmängeln, wenn es die vereinbarte Beschaffenheit hat. Soweit die Beschaffenheit nicht vereinbart ist, ist das Werk frei von Sachmängeln,

1. wenn es sich für die nach dem Vertrag vorausgesetzte, sonst

2. für die gewöhnliche Verwendung eignet und eine Beschaffenheit aufweist, die bei Werken der gleichen Art üblich ist und die der Besteller nach der Art des Werkes erwarten kann.

Einem Sachmangel steht es gleich, wenn der Unternehmer ein anderes als das bestellte Werk oder das Werk in zu geringer Menge herstellt.

(3) Das Werk ist frei von Rechtsmängeln, wenn Dritte in Bezug auf das Werk keine oder nur die im Vertrag übernommenen Rechte gegen den Besteller geltend machen können.

Titel 12 Auftrag, Geschäftsbesorgungsvertrag und Zahlungsdienste- <https://www.gesetze-im-internet.de/bgb/BJNR001950896.html#BJNR001950896BJNG006104140>

Bürgerliches Gesetzbuch (BGB, ドイツ民法典)

§ 631～650において、委託契約の総則が規定される。§ 631において、以下のように請負は対価として労務の提供を約束する有償双務諾成契約とされる。

1. 請負人は、請負契約により、約束した仕事を完成する義務を負い、注文者は合意した報酬を支払う義務を負う。
2. 請負契約は、物の制作もしくは改変、または労働もしくは労務給付によってもたらされる結果をも目的とすることができる。¹



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（法体系、制度体系）】

資金提供者であるドイツ研究振興協会（DFG）は発明を行った受託者が発明に係る権利を所有することを認める。研究機関自身が発明を保持することを主張する機関もあるが、いずれも国には帰属しない

報告指標		契約締結元の機関				
		Deutsche Forschungsgemeinschaft (DFG) ¹	Bundesministerium für Bildung und Forschung (BMBF)	Max-Planck-Gesellschaft (MPG)	Fraunhofer-Gesellschaft	Helmholtz-Gemeinschaft ⁵
• 公的資金による研究の発明に係る権利の帰属		発明を行った機関 ¹	該当する契約テンプレートやガイドラインが見当たらない	発明を行った機関 ²	契約条件に基づく ³	契約条件に基づく ⁵
• 特許、著作権、商標、発明等	• 出願・登録特許件数	✓		該当する契約テンプレートやガイドラインが見当たらない	該当する契約テンプレートやガイドラインが見当たらない	該当する契約テンプレートやガイドラインが見当たらない
	• 出願・登録著作権数	✓				
	• 出願・登録商標数	✓				
	• 発行論文数	✓				
	• 文献出版数	✓				
	• 知的財産の技術分野					
• 商業化の状況	• 製品開発ステージ	✓				
	• ライセンス数					
• 売上/収入	• 更なる投資・出資の状況					
	• 海外からの投資・出資の状況					
	• パートナー/協働相手					
	• 収益を生み出したライセンス数					
	• 商業化による売上					

出所:

¹ Deutsche Forschungsgemeinschaft, Template for a Final Report: <https://www.dfg.de/resource/blob/167820/5f0cd843eb22b2ab458a4f36ec2c4929/3-06-en-data.pdf>

² Max-Planck-Gesellschaft, Property rights as basis for technological progress: <https://www.max-planck-innovation.com/invention/patenting-and-marketing.html#:~:text=To%20whom%20do%20inventions%20belong,of%20your%20invention%20disclosure%20form.>

³ Research Program "Fraunhofer Attract" Funding Guide: <https://www.fraunhofer.de/content/dam/zv/de/jobs-karriere/Attract/23-03-Funding-Guide-Fraunhofer-Attract.pdf>

⁴ Helmholtz, GUIDELINES FOR IP-BASED SPIN-OFFS AT HELMHOLTZ: https://www.helmholtz.de/assets/helmholtz_gemeinschaft/Bilder/Transfer/Guidelines_for_IP-based_Spin-offs_at_Helmholtz_240903.pdf

⁵ Helmholtz-Gemeinschaft, Facts and Figures 2022: https://www.helmholtz.de/system/user_upload/Ueber_uns/Wer_wir_sind/Zahlen_und_Fakten/2022/22_Jahresbericht_Helmholtz_Zahlen_Fakten_EN.pdf



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（法体系、制度体系）】

ドイツ研究振興協会（DFG）と大学や研究機関間の研究プロジェクトのモデル契約および契約条件では、研究プロジェクトの発明に係る権利は研究を行った機関が所有できるとしている

ガイドラインの引用

Model of a Cooperation Agreement between Academic Research Institutions and Commercial Enterprises in DFG-Funded Projects

Article 5 - Work Results, Rights of Use

(1) All protectable and non-protectable work results generated under the Cooperation Project exclusively by the employees of one Party are the property of this Party.

(2) The Parties grant each other, for the duration and purposes of the Cooperation Project, the non-exclusive, non-transferable, non-sublicensable, irrevocable and royalty-free right of use to the protectable and non-protectable work results generated under the Cooperation Project.

(3) In addition, the Parties grant each other, for the duration and purposes of the Cooperation Project, the non-exclusive, non-transferable, non-sublicensable and royalty-free right of use to previously generated protectable and non-protectable work results to the extent necessary for the realisation of the Cooperation Project.

(4) The Parties shall agree on a case-by-case basis on the granting of further rights of use, particularly for purposes outside of the Cooperation Project and after the expiration of the Cooperation Project. Such rights shall be granted on terms customary in the market.

The University is willing in principle to grant the Company, on terms customary in the market, non-exclusive, or possibly exclusive, rights of use to the University's work results for purposes outside of the Cooperation Project or after the expiration of the Cooperation Project. The Parties shall come to the necessary agreements at the appropriate time.

In the event that the University grants the Company an exclusive right of use, the University shall retain for its own research and educational purposes a right of use that is non-exclusive, non-transferable, sublicensable only for research partnerships, irrevocable and royalty-free.

(5) Joint work results are work results in which employees from both Parties are involved and whose parts cannot be attributed to one Party alone. Rights of use shall be granted in accordance with Article 5, paragraph 7, sentences 3 ff.

(6) Each Party may, according to its discretion, apply for a domestic and/or foreign patent or utility model for any invention made under the Cooperation Project based on work results generated by that Party, and claim the resulting industrial property rights.

German Research Foundation (DFG), Model of a Cooperation Agreement between Academic Research Institutions and Commercial Enterprises in DFG-Funded Projects; <https://www.dfg.de/resource/blob/167850/d65201d48e1421a67e406651df1ce76a/41-026-en-data.rtf>

The German Research Foundation (ドイツ研究振興協会、DFG)

ドイツの大学や公的研究機関、または海外のドイツの研究機関に助成金を提供する主要な機関。ドイツでは、Federal Ministry of Education and Research（BMBF、連邦教育・研究省）と全州が資金を拠出し、主に大学における基礎研究を対象とした助成を行い、研究資金助成機関として大きな役割を果たしている。

DFGは研究プロジェクトに資金を提供し、競争の機会を創出し、研究提案の審査、評価、選択、決定の手続きを行い、学術研究の全体的な条件と基準の形成に貢献する。また、DFGは社会、政治、ビジネス界との対話を維持し、知識の移転をサポートする。¹

DFGが資金提供するプロジェクトにおいては、研究機関は発明や研究成果について国内や外国の特許を申請し、その結果生じた知的財産の所有を主張することができる。また、独占的なライセンスを第三者に付与することができる。²

この規定によって、イノベーションに対する権利が大学または公的研究機関に留まることが保証され、研究成果による学術のさらなる発展と公共の利益の促進が図られている。

出所:

¹ German Research Foundation (DFG), Guidelines Research Grants Programme; https://www.dfg.de/formulare/50_01/50_01_en.pdf

² German Research Foundation (DFG), Model of a Cooperation Agreement between Academic Research Institutions and Commercial Enterprises in DFG-Funded Projects;

<https://www.dfg.de/resource/blob/167850/d65201d48e1421a67e406651df1ce76a/41-026-en-data.rtf>



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Max-Planck-Gesellschaft (MPG)は連邦政府及び州政府から資金提供を受けて運営されており、傘下の84の研究所で生まれた発明はこれらの発明を行った機関が所有し、技術移転等を行うことも認める

ガイドラインの引用

Guidelines for Inventors: Suggestions for Inventors from the Max-Planck-Gesellschaft

Introduction

The Max-Planck-Gesellschaft (MPG) is a research organisation whose task is to support cutting-edge research particularly by funding institutes. In accordance with the Statutes of the MPG the institutes conduct "the scientific research independently and autonomously".

As a non-profit research organisation that is funded by grants from the Federal Government and the Federal States, the MPG's research produces an asset that should be used in the public interest. The exploitation of knowledge in the public interest also includes its transfer to industry. This transfer represents an important and increasingly important contribution to society which is being made by the MPG. Consequently, the MPG supports the transfer of knowledge and technology from Max Planck institutes in all its positive manifestations. Such transfer needs to comply with the legal boundaries in which the MPG operates due to its scope and its funding.

Commercial enterprises naturally pursue their own, economic objectives. Tensions arise from the opposing scopes - the MPG, on the one hand, whose main responsibility is to the common good, and commercial company, on the other, which operate according to economic objectives and interests - and these must be resolved in an appropriate way.

...

Cooperations with industry

In the MPG, research contracts with commercial enterprises, particularly cooperation agreements, are concluded on a voluntary basis and the institutes have extensive research autonomy. They are free to decide whether and with which commercial enterprise cooperations are to be carried out. However, the institutes must ensure that the selection of the industrial partner is not undertaken in a partial way and open to factual contest, i.e. would affect the competitive neutrality of the MPG under funding, subsidy and tax legislation. This could be the case if institutes were to cooperate exclusively with companies where the scientists involved in the cooperation hold shares in the capital, or the cooperation partner expects advantages which cannot be scientifically justified.

Max Planck Gesellschaft, Guidelines for Inventors: Suggestions for Inventors from the Max-Planck-Gesellschaft; https://www.max-planck-innovation.com/invention/patenting-and-marketing.html?file=files/Downloads/Guidelines_for_Knowledge_and_Technology_Transfer.pdf&cid=5256
<https://www.max-planck-innovation.com/invention/patenting-and-marketing.html>

Max-Planck-Gesellschaft

(MPG)の研究は公共の利益のために利用されるべき資産を生み出すことを目的とし、積極的に技術移転を支援している。MPGの下には、複数の研究機関が所属しており、MPGは発明に係る権利の所有を含む研究契約を配下の研究機関の裁量にゆだねており、MPG自身は資金、補助金、税法上のMPGの競争中立性に影響を与えないことを条件に、発明に係る権利の保持を主張していない。¹

例えば、MPGの配下にあるMax-Planck-Innovationのケースでは、所属する従業員の発明に係る権利はMax-Planck-Innovationが所有する。これより、公的資金の下での発明に係る権利の帰属は、国やMPGではなく、発明を行った機関にあると考えることができる。²

出所:

¹ https://www.max-planck-innovation.com/invention/patenting-and-marketing.html?file=files/Downloads/Guidelines_for_Knowledge_and_Technology_Transfer.pdf&cid=5256

² Max-Planck-Gesellschaft, Property rights as basis for technological progress; <https://www.max-planck-innovation.com/invention/patenting-and-marketing.html>



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Fraunhofer-Gesellschaftが資金提供した研究で生まれた発明に係る権利の所有は、Fraunhoferの研究機構の従業員、共同研究相手との事前に合意された契約で決定される

ガイドラインの引用

Research Program “Fraunhofer Attract” Funding Guide

4.2 Linking of the Attract group to a professorship

In recent years, many Attract group managers have taken up professorships at the beginning of the project or during the course of the project. If this is the case, the contacts at Headquarters (Department 1C Human Resources and Corporate Culture and Department C21 Strategic Collaborations, International Shareholdings and Copyright) must be informed at an early stage – i.e. immediately after the university has been contacted and in any case before the start of appointment negotiations – to provide notification of the planned change or the arrangements for the work/employment relationship; the contractual partners involved must be named.

Here, care must be taken to ensure that the Attract group manager and the institute are provided with details of the various options for collaboration between the Fraunhofer-Gesellschaft and the university as well as the legal conditions. Before (!) negotiations with the university begin, remuneration must be negotiated with Fraunhofer (with 1C via the institute). The only instance in which this does not apply is if the Attract group management activity is pursued as secondary employment.

The following agreements and contractual matters are usually negotiated and agreed upon, depending on the desired form of simultaneous integration of the candidate as a professor at the university and as a Fraunhofer group manager, and according to the planned intensity of cooperation with the university:

- Cooperation agreement between the Fraunhofer-Gesellschaft and the university, in particular to regulate the appointment and funding model (see section 4.3) for the professorship and in order to agree on arrangements regarding the ownership and exploitation of IP rights to which the professor and the research group members involved in the cooperation are entitled
- Coordination of remuneration between professor and Fraunhofer-Gesellschaft
- Appointment negotiations with the university
- Employment or service contract between the professor and Fraunhofer-Gesellschaft
- Appointment as a civil servant by the university or state/ private employment contract between professor and university
- Other additional agreements as required

Research Program “Fraunhofer Attract” Funding Guide; <https://www.fraunhofer.de/content/dam/zv/de/jobs-karriere/Attract/23-03-Funding-Guide-Fraunhofer-Attract.pdf>

Fraunhofer-Gesellschaft

Fraunhoferから資金提供を受けたプロジェクトで生じる知的財産権は、Fraunhofer研究機構と提携大学との間で、研究者の役割や職位に応じて結ばれる契約によって定められる。共同研究の場合は、参加組織間の協力協定に基づく。このように、発明者に発明の特許権が帰属することをベースとしながら、ドイツ職務発明法（ArbnErfG）および著作権法（UrhG）、個別の契約に基づき、Fraunhofer研究機構自身や共同研究相手が知的財産権を持つとしている。

出所:

¹ Research Program “Fraunhofer Attract” Funding Guide; <https://www.fraunhofer.de/content/dam/zv/de/jobs-karriere/Attract/23-03-Funding-Guide-Fraunhofer-Attract.pdf>

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Helmholtz-Gemeinschaftが資金提供した研究で生まれた発明も、従業員発明法等に基づきながら、Fraunhoferの研究機構の従業員、共同研究相手との事前に合意された契約で決定される

ガイドラインの引用

GUIDELINES FOR IP-BASED SPIN-OFFS AT HELMHOLTZ INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS (IPR)

Intellectual property refers to rights to intangible assets. In application of the German Employee Inventions Act (ArbnErfG) and the German Copyright Act (UrhG) in conjunction with the German Civil Code (BGB), the respective Helmholtz Centers are the owners of all work results generated by their employees, in particular technical and non-technical intellectual property rights:

In order to transfer intellectual property rights to themselves, the Helmholtz Centers must comply with the legal requirements, e.g. in the case of job inventors, the ArbnErfG.

With a view to commercial exploitation in the context of knowledge and technology transfer, all necessary commercial rights of use and exploitation must be secured at an early stage. To this end, if third parties not bound by the ArbnErfG (e.g. freelancers, visiting professors, students and scholarship holders) are involved in the R&D work, separate agreements must be concluded with them in which the handling of the work results and any property rights based on them are regulated.

The use of service inventions and the exercise of rights of use to technical property rights or copyrights, e.g. computer programs, by the respective Helmholtz Centres entitles the inventors to inventor remuneration (ArbnErfG) or, if applicable, the authors to appropriate remuneration (UrhG) in the event of exploitation. The requirements and the amount of the remuneration are set out separately in the respective regulations of the Helmholtz Centers.

Helmholtz-Gemeinschaftより資金を受けた研究で生まれた発明に係る権利の保有者は、ドイツ職務発明法（ArbnErfG）および著作権法（UrhG）、個別の契約に従う。

- ドイツ職務発明法（ArbnErfG）および著作権法（UrhG）に基づき、従業員が作成した技術的および非技術的な知的財産を含むすべての研究成果は、Helmholtz-Gemeinschaftの傘下にある研究機関が所有する。
- フリーランサー、客員教授、学生などの第三者が研究開発業務に参加する場合、その結果生じる知的財産の所有権と取り扱いを規定するために、別途契約を締結する。

出所:

¹ Helmholtz, GUIDELINES FOR IP-BASED SPIN-OFFS AT HELMHOLTZ; https://www.helmholtz.de/assets/helmholtz_gemeinschaft/Bilder/Transfer/Guidelines_for_IP-based_Spin-offs_at_Helmholtz_240903.pdf



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（制度の適用の条件）】

ドイツ職務発明法は、公的資金による研究を行う研究機関の下での研究も含めた職務上の従業員の発明は、雇用主である研究機関に帰属するとしている

法の引用

Section 4 Service Inventions and Free Inventions

- (1) Employee inventions within the meaning of this Act may be either tied or free.
- (2) Tied inventions (service inventions) are those made during the term of employment which:
 - (1) either resulted from the employee's tasks in the private enterprise or in the public authority,
 - (2) or are essentially based upon the experience or activities of the enterprise or public authority
- (3) Other inventions of an employee shall be free inventions. They shall however be subject to the limitations contained in Sections 18 and 19, below.
- (4) Subsections (1) to (3) shall apply mutatis mutandis to inventions made by civil servants and members of the armed forces.

Section 5 Duty to Report

- (1) Any employee making a service invention shall be under a duty to report the invention to his employer immediately in a special notice in text form indicating that said writing constitutes the report of an invention. Where two or more employees have contributed to making the invention, a joint notice may be filed. The employer shall inform his employee without delay and in text form of the date the report was received
- (2) In the report, the employee must describe the technical problem, its solution and how he arrived at the service invention. Any existing notes necessary for an understanding of the invention shall be attached. The report shall include the service instructions and directions received by the employee, the experience and activities in the enterprise of which use was made, the employee's co-workers and the nature and extent of their contribution, and the report should underline the contribution which the employee making the report considers to be his own.
- (3) A report which does not meet the requirements of subsection (2) shall be deemed to be in order unless the employer requests further particulars within two months, stating the points in the report which are to be supplemented. To the extent necessary, he must assist the employee in supplementing the invention report.

Section 6 Claiming a Service Invention

- (1) An employer may claim a service invention by making a statement to the employee.
- (2) The claiming of the invention shall be deemed to have been declared unless the employer expressly releases the service invention by making a statement in text form addressed to the employee, within four months after receipt of the due report (Section 5(2), first and third sentences).

Section 7 Effect of the Claim

- (1) On claiming the invention, all property rights in the service invention shall pass to the employer.
- (2) Dispositions of a service invention made by an employee before his employer has declared a claim, shall have no effect on his employer, insofar as the employer's rights are prejudiced.

German Employee Inventions Act, Chapter I Application and Definition; https://www.dpma.de/docs/dpma/schiedsstelle/employee_inventions_act.pdf

出所:

1,2,3 German Patent and Trademark Office (DPMA), Employee Inventions Act; https://www.dpma.de/docs/dpma/schiedsstelle/employee_inventions_act.pdf

職務発明の定義

従業員の発明は、“職務発明”または“自由発明”のいずれかに分類され、職務発明は雇用主に帰属するとされる。²

- 職務発明とは、雇用期間中になされた発明であって、従業員が会社において負っている活動の一環として開発されたもの、または会社の経験もしくは業務にかなりの程度基づいて開発されたものをいう。
- 自由発明とは、会社に帰属させることができない他の従業員の発明を指す。

報告義務

従業員は、職務発明があった場合、その旨を明記した書面を雇用主に速やかに報告しなければならない。雇用主は、従業員に対し職務発明を主張することができる。また、正当な報告の受領後4カ月以内に、雇用主が職務発明を放棄する旨を表明しない限り、雇用主による発明の主張はなされたものとみなされる。

1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【基本構造（制度の非適用の条件）】

ドイツ職務発明法は、職務発明のみに適用されるため、明らかに職務に関係がないとされる発明は対象外である。通知義務や申し出義務を怠った場合には発明者は適切な権利を受けられない可能性がある

法の引用

Section 5 Duty to Report

- (1) Any employee making a service invention shall be under a duty to report the invention to his employer immediately in a special notice in text form indicating that said writing constitutes the report of an invention. Where two or more employees have contributed to making the invention, a joint notice may be filed. The employer shall inform his employee without delay and in text form of the date the report was received

Section 18 Duty to Notify

- (1) An employee who has made a free invention during the term of an employment contract shall notify his employer by making a statement in text form thereof without delay. He shall give the employer all the details - concerning the invention and, if necessary, concerning its realization - which the employer may need in order to judge whether it is in fact a free invention
- (2) Where the employer does not contest that the invention notified to him is a free invention, by making a statement in text form to the employee within three months of receipt of the notification, the invention may no longer be claimed as a service invention (Section 6).
- (3) There shall be no obligation to notify the employer of a free invention if the invention is obviously not capable of being used in the employer's enterprise.

Section 19 Duty to Offer

- (1) Before exploiting a free invention further during the term of his employment contract, an employee must offer his employer at least a non-exclusive right to use the invention on reasonable terms, if the invention falls within the range of the actual or planned activities of the employer's enterprise at the time the offer is made. Such offer may be submitted together with the notification required by Section 18.
- (2) Where the employer does not accept the offer within three months, his prerogative shall lapse.
- (3) Where the employer states within the time provided by subsection (2) that he intends to acquire the rights offered to him, but claims that the terms offered to him are not reasonable, the court shall determine the terms upon a declaratory action by the employer or employee
- (4) (4) The employer or the employee may request a new determination of the terms, if the circumstances essential to the terms agreed or fixed have changed substantially.

German Employee Inventions Act, Section 18 Duty to Notify and Section 19 Duty to Offer
; https://www.dpma.de/docs/dpma/schiedsstelle/employee_inventions_act.pdf

ドイツ職務発明法（Gesetz über Arbeitnehmererfindungen）

通常、雇用中に行われた職務発明や技術改良提案に適用される。以下の場合には当該法律は適用されない。

- **独立発明（自由発明）：**
職務や雇用主のリソースに影響されず、従業員が独自に行った発明は、この法律に拘束されない。これらの発明は「自由発明」とみなされるが、その発明が雇用者の利益に影響を及ぼす可能性がある場合は報告するなどの限定的な義務が適用される場合がある。¹
- **特定の合意や状況による除外：**
明示的な合意や契約により、法の既定規定が上書きされる場合、一定の除外が生じる。例えば、フリーランサーや独立請負人は、同法の下では従業員として分類されない。²
- **手続き要件の不履行：**
同法は、従業員が発明を雇用主に速やかに報告することを義務付けている。発明が適切に開示されない場合、従業員は同法に基づく権利や保護を失う可能性がある。³ この義務を怠った場合の罰則は具体的に規定されていないが、雇用主が発明を適切に評価したり、権利を主張する機会を失う場合などに発明者に法的責任が問われる可能性がある。

出所: ^{1,2} SBS Legal, The Employee Invention; <https://www.sbs-legal.de/lexikon/arbeitnehmererfindung>

³ German Patent and Trademark Office (DPMA), Employee Inventions Act; https://www.dpma.de/docs/dpma/schiedsstelle/employee_inventions_act.pdf



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【その他、他国と比較した特徴】

発明者の利益を保障するため「妥当な報酬」を義務付ける体系的なアプローチが規定されている

法の引用

Section 9 Compensation for a Claim

- (1) The employee shall have a right to reasonable compensation as against his employer, as soon as the employer has made a claim to a service invention
- (2) In assessing compensation, due consideration shall in particular be given to the commercial applicability of the service invention, the duties and position of the employee in the enterprise, and the enterprise's contribution to the invention.

Section 12 Ascertaining or Fixing Compensation

- (1) The nature and amount of compensation shall be established by agreement between the employer and the employee within a reasonable time after the claim to a service invention.
- (2) Where two or more employees have contributed to a service invention, compensation shall be determined separately for each of them. The employer must notify the employees of the total amount of compensation awarded and of the share assigned to each inventor.
- (3) Where no compensation agreement is concluded within a reasonable time after a claim to a service invention was made, the employer shall fix the amount of compensation by making a statement in text form, giving his reasons, addressed to the employee, and shall pay in accordance with his settlement. The compensation must be fixed not later than three months from the grant of the industrial property right.
- (4) An employee who disagrees with the settlement may object thereto by making a statement in text form within two months. If he does not object, the settlement shall be binding upon both parties
- (5) Where two or more employees have contributed to the service invention, the settlement shall not bind any of them if one of them objects on the ground that his contribution to the service invention has been incorrectly determined. In this case, the employer may make a new compensation settlement for all parties.
- (6) Both the employer and the employee may require the other to consent to a different compensation arrangement, if a substantial change has occurred in the circumstances essential to ascertaining or fixing the compensation

Section 42 Special Provisions for Inventions at Universities

- iv. Where the employer exploits the service invention, the amount of the remuneration shall be 30 per cent of the proceeds realised by the exploitation.

German Employee Inventions Act, Section 9 Compensation for a Claim, Section 12 Ascertaining or Fixing Compensation, Section 42 Special Provisions for Inventions at Universities ;

https://www.dpma.de/docs/dpma/schiedsstelle/employee_inventions_act.pdf

ドイツ職務発明法：

発明者の利益が保護される仕組みがある。

• 補償に関する合意

雇用主と従業員は、職務発明が請求された後、合理的な期間内に補償の内容と金額について合意すべきである。

• 複数の貢献者

複数の従業員が発明に貢献した場合、報酬はそれぞれ個別に決定され、雇用主は合計額と各自の取り分を従業員に通知する。

• 合意に達しない場合の補償

相当期間内に補償金額が合意に至らない場合、使用者（雇用主）は産業財産権が付与されてから3カ月以内に、書面にて説明し、理由を付して補償案を確定させ、それに従い支払わねばならない。

• 異議の申し立て

補償案に同意しない従業員は、2カ月以内に異議を申し立てることができる。意義申し立てがない場合、この補償案は拘束力を持つ。

• 集団異議申し立てによる影響

複数の従業員が貢献しており、そのうち1名でも貢献度への誤判定を理由に異議を申し立てる場合、その補償案はいずれの従業員も拘束せず、使用者（雇用主）は新たな補償案を提示することができる。

• 状況の変化

補償額決定に不可欠な事項に重大な変更が生じた場合、いずれの当事者も新たな補償額の決定を要求することができる。

出所:

¹ German Patent and Trademark Office (DPMA), Employee Inventions Act; https://www.dpma.de/docs/dpma/schiedsstelle/employee_inventions_act.pdf



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【その他、他国と比較した特徴】

Patentgesetz（特許法）において公益や商業的な発明の利用のための強制実施権が定められる

法の引用

Patentgesetz Erster Abschnitt Das Patent § 24

- (1) Die nicht ausschließliche Befugnis zur gewerblichen Benutzung einer Erfindung wird durch das Patentgericht im Einzelfall nach Maßgabe der nachfolgenden Vorschriften erteilt (Zwangslizenz), sofern
1. der Lizenzsucher sich innerhalb eines angemessenen Zeitraumes erfolglos bemüht hat, vom Patentinhaber die Zustimmung zu erhalten, die Erfindung zu angemessenen geschäftsüblichen Bedingungen zu benutzen, und
 2. das öffentliche Interesse die Erteilung einer Zwangslizenz gebietet.
- (2) Kann der Lizenzsucher eine ihm durch Patent mit jüngerem Zeitrang geschützte Erfindung nicht verwerten, ohne das Patent mit älterem Zeitrang zu verletzen, so hat er gegenüber dem Inhaber des Patents mit dem älteren Zeitrang Anspruch auf Einräumung einer Zwangslizenz, sofern
1. die Voraussetzung des Absatzes 1 Nr. 1 erfüllt ist und
 2. seine eigene Erfindung im Vergleich mit derjenigen des Patents mit dem älteren Zeitrang einen wichtigen technischen Fortschritt von erheblicher wirtschaftlicher Bedeutung aufweist. Der Patentinhaber kann verlangen, dass ihm der Lizenzsucher eine Gegenlizenz zu angemessenen Bedingungen für die Benutzung der patentierten Erfindung mit dem jüngeren Zeitrang einräumt.
- (3) Absatz 2 gilt entsprechend, wenn ein Pflanzenschutzrecht nicht erhalten oder verwerten kann, ohne ein früheres Patent zu verletzen.
- (4) Für eine patentierte Erfindung auf dem Gebiet der Halbleitertechnologie darf eine Zwangslizenz im Rahmen des Absatzes 1 nur erteilt werden, wenn dies zur Behebung einer in einem Gerichts- oder Verwaltungsverfahren festgestellten wettbewerbswidrigen Praxis des Patentinhabers erforderlich ist.
- (5) Übt der Patentinhaber die patentierte Erfindung nicht oder nicht überwiegend im Inland aus, so können Zwangslizenzen im Rahmen des Absatzes 1 erteilt werden, um eine ausreichende Versorgung des Inlandsmarktes mit dem patentierten Erzeugnis sicherzustellen. Die Einfuhr steht insoweit der Ausübung des Patents im Inland gleich.
- (6) Die Erteilung einer Zwangslizenz an einem Patent ist erst nach dessen Erteilung zulässig. Sie kann eingeschränkt erteilt und von Bedingungen abhängig gemacht werden. Umfang und Dauer der Benutzung sind auf den Zweck zu begrenzen, für den sie gestattet worden ist. Der Patentinhaber hat gegen den Inhaber der Zwangslizenz Anspruch auf eine Vergütung, die nach den Umständen des Falles angemessen ist und den wirtschaftlichen Wert der Zwangslizenz in Betracht zieht. Tritt bei den künftig fällig werdenden wiederkehrenden Vergütungsleistungen eine wesentliche Veränderung derjenigen Verhältnisse ein, die für die Bestimmung der Höhe der Vergütung maßgebend waren, so ist jeder Beteiligte berechtigt, eine entsprechende Anpassung zu verlangen. Sind die Umstände, die der Erteilung der Zwangslizenz zugrunde lagen, entfallen und ist ihr Wiedereintritt unwahrscheinlich, so kann der Patentinhaber die Rücknahme der Zwangslizenz verlangen.
- (7) Die Zwangslizenz an einem Patent kann nur zusammen mit dem Betrieb übertragen werden, der mit der Auswertung der Erfindung befaßt ist. Die Zwangslizenz an einer Erfindung, die Gegenstand eines Patents mit älterem Zeitrang ist, kann nur zusammen mit dem Patent mit jüngerem Zeitrang übertragen werden

Patentgesetz Erster Abschnitt Das Patent § 24; <https://www.gesetze-im-internet.de/patg/BJNR201170936.html#BJNR201170936BJNG000100311>

Patentgesetz (特許法)

第24条：一定の条件を満たす場合に、連邦特許裁判所は個別案件に関し、発明を商業的に使用する非排他的権限を付与する¹

出所:

¹ German Patent and Trademark Office (DPMA), Employee Inventions Act; https://www.dpma.de/docs/dpma/schiedsstelle/employee_inventions_act.pdf



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【外国企業への技術流出防止策】

Außenwirtschaftsgesetz（外国貿易法）は、国家安全保障と独自の新規技術を保護する。該当する機密性の高い技術や新規技術の移転や輸出には許可を必要とする（1/2）

法の引用

Außenwirtschaftsgesetz

Section 2 Definition

(3) An export shall mean

1. the delivery of material goods from Germany to a third country and
2. the transmission of software and technology from Germany to a third country including its making available by electronic means to natural and legal persons in third countries.

Section 4 Restrictions and obligations to act to protect public security and external interests

(1) In foreign trade and payments transactions, legal transactions and actions can be restricted and obligations to act can be imposed by ordinance, in order

- to guarantee the essential security interests of the Federal Republic of Germany,
- to prevent a disturbance of the peaceful coexistence of nations,
- to prevent a substantial disturbance to the foreign relations of the Federal Republic of Germany,
- to guarantee the public order or security of the Federal Republic of Germany or of another Member State of the European Union,
- to guarantee public order or security relating to projects or programmes of Union interest
- to counteract a danger to the coverage of vital needs in Germany or in parts of Germany and thereby to protect the health and life of human beings

(2) In foreign trade and payments transactions, legal transactions and actions can be restricted and obligations to act can also be imposed by ordinance, in order

1. to implement decisions of the Council of the European Union on economic sanctions in the field of Common Foreign and Security Policy,
2. to implement obligations of the Member States of the European Union which are provided for in directly applicable legal acts of the European Union to implement economic sanctions in the field of Common Foreign and Security Policy,
3. to implement UN Security Council resolutions or
4. to implement international agreements which the legislative bodies have approved in the form of a Federal act.

Germany Federal Office of Justice, Foreign Trade and Payments Act, Section 4 & 5; https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_awg/englisch_awg.html

出所:

^{1,2} Germany Federal Office of Justice, Foreign Trade and Payments Act, Section 4 & 5; https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_awg/englisch_awg.html

Außenwirtschaftsgesetz（ドイツ外国貿易法）

EU Regulation 2021/821（デュアルユース規制）及び The Export Controls Order 02-2024（輸出管理規制02-2024）に沿いながら、ドイツの技術および知的資産を保護することを目的とし、外国への機密技術の移転を規制する。:

- **機密技術の輸出規制¹**：国家安全保障または競争上の優位性にとって極めて重要であるとみなされる技術の輸出について、政府が制限を課す。これには、高度な製造方法、ソフトウェア、または防衛やデュアルユース用途に不可欠な技術革新が含まれる。
- **公共の安全と対外的利益を守るための行動の制限と義務**

以下の場合には法律上の取引や行為が制限されたり、行為義務が条例で課されたりすることがある。

- ドイツ連邦共和国の安全保障上の利益を保証する
- 国家間の平和的共存が乱されることを防ぐ
- ドイツ連邦共和国の外交関係の妨害を防ぐ
- ドイツ連邦共和国または欧州連合の他の加盟国の公序良俗または治安を保証する
- 連邦の利益となるプロジェクトやプログラムに関する公序良俗や治安を保証する
- ドイツ国内またはドイツ国内の一部において、重要なニーズを満たすことができないことによる影響から、人間の健康と生命を守る



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【外国企業への技術流出防止策】

Außenwirtschaftsgesetz（外国貿易法）は、国家安全保障と独自の新規技術を保護する。該当する機密性の高い技術や新規技術の移転や輸出には許可を必要とする（2/2）

法の引用

Außenwirtschaftsgesetz

Section 5 Subject of restrictions

(1) Restrictions or obligations to act pursuant to Section 4 subsection 1 can particularly be imposed on legal transactions or actions with reference to

1. weapons, ammunition and other military equipment and goods for the development, manufacture or deployment of weapons, ammunition and other military equipment; this shall particularly be the case if the restriction serves to implement export controls agreed in international co-operation,

2. goods which are destined for the conduct of military actions.

(2) Restrictions or obligations to act pursuant to Section 4 subsection 1 no. 4 can particularly be imposed with reference to the acquisition of domestic companies or shares in such companies by non-EU residents if the acquisition is likely to impair the public order or security of the Federal Republic of Germany or of another Member State of the European Union pursuant to Section 4 subsection 1 no. 4. In the case of Section 4 subsection 1 no. 4a, sentence 1 shall apply mutatis mutandis. Non-EU acquirers from the member states of the European Free Trade Association shall be equivalent to acquirers resident in the EU.

(3) Restrictions or obligations to act pursuant to Section 4 subsection 1 no. 1 can particularly be imposed with reference to the acquisition of domestic companies or shares in such companies by foreigners in order to guarantee essential security interests of the Federal Republic of Germany if the domestic companies

1. manufacture, develop, modify war weapons or other military equipment or possess actual control of such goods or have manufactured, developed, modified war weapons or other military equipment or possessed actual control of such goods in the past and still dispose of knowledge or other access to the technology on which such goods are based or

2. manufacture products with IT security functions to process classified state material or components essential to the IT security function of such products or have manufactured such products and still dispose of the underlying technology and the products have been licensed by the Federal Office for Information Security with the knowledge of the company.

Sentence 1 shall apply in particular if the security policy interests of the Federal Republic of Germany or the military security provisions are endangered as a result of the acquisition.

Section Section 8 Issuing of licences

(1) If legal transactions or actions require a licence pursuant to a provision of this Act or an ordinance issued on the basis of this Act, the licence must be issued if it is to be expected that the undertaking of the legal transaction or action will not endanger the purpose of the provision or will do so only to a minor degree. In other cases, the licence can be issued if the national economic interest in the undertaking of the legal transaction or action will outweigh the related damage to the purpose cited in the authorisation.

Germany Federal Office of Justice, Foreign Trade and Payments Act, Section 4 & 5; https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_awg/englisch_awg.html

Außenwirtschaftsgesetz (ドイツ外国貿易法)

- ・ ライセンス要件¹：法の対象となる技術を輸出する場合、政府が取引を監視・承認できるよう、企業は許可を取得する必要がある。これにより、外国企業による独自の新規技術の不正使用や横領の可能性のある無許可の移転を防ぐ。



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【外国企業への技術流出防止策】

機密情報の保護に関する法律（Gesetz über den Schutz von Geheimnissen）は国家安全保障に関連する機密データや機密情報を含む研究の取り扱いを制限する

法の引用

Gesetz über den Schutz von Geheimnissen

§ 1 Zweck und Anwendungsbereich des Gesetzes

- (1) Dieses Gesetz regelt die Voraussetzungen und das Verfahren zur Überprüfung einer Person, die von der zuständigen Stelle mit einer sicherheitsempfindlichen Tätigkeit betraut werden soll (Sicherheitsüberprüfung) oder bereits betraut worden ist (Wiederholungsüberprüfung), sowie den Schutz von Verschlusssachen.
- (2) Eine sicherheitsempfindliche Tätigkeit übt aus, wer
 1. Zugang zu Verschlusssachen hat oder ihn sich verschaffen kann, die STRENG GEHEIM, GEHEIM ODER VS-VERTRAULICH eingestuft sind,
 2. Zugang zu Verschlusssachen über- oder zwischenstaatlicher Einrichtungen und Stellen hat oder ihn sich verschaffen kann, wenn die Bundesrepublik Deutschland verpflichtet ist, nur sicherheitsüberprüfte Personen hierzu zuzulassen,
 3. in einer Behörde oder einer sonstigen öffentlichen Stelle des Bundes oder in einem Teil von ihr tätig ist, die auf Grund des Umfangs und der Bedeutung dort anfallender Verschlusssachen von der jeweils zuständigen obersten Bundesbehörde im Einvernehmen mit dem Bundesministerium des Innern, für Bau und Heimat als Nationale Sicherheitsbehörde zum Sicherheitsbereich erklärt worden ist,
 4. nach anderen Vorschriften einer Sicherheitsüberprüfung unterliegt, soweit auf dieses Gesetz verwiesen wird.
- (4) Eine sicherheitsempfindliche Tätigkeit übt auch aus, wer an einer sicherheitsempfindlichen Stelle innerhalb einer lebens- oder verteidigungswichtigen Einrichtung oder wer innerhalb einer besonders sicherheitsempfindlichen Stelle des Geschäftsbereiches des Bundesministeriums der Verteidigung ("Militärischer Sicherheitsbereich") beschäftigt ist oder werden soll (vorbeugender personeller Sabotageschutz).

Gesetz über die Voraussetzungen und das Verfahren von Sicherheitsüberprüfungen des Bundes und den Schutz von Verschlusssachen (Sicherheitsüberprüfungsgesetz - SÜG), § 1 Zweck und Anwendungsbereich des Gesetzes;
https://www.bsi.bund.de/EN/Themen/Oeffentliche-Verwaltung/Geheimschutz/geheimschutz_node.html

機密情報の保護に関する法律（Gesetz über den Schutz von Geheimnissen）

国家安全保障に関連する研究、特に国防や安全保障上の利益に影響を及ぼす可能性のある機密データや機密情報を含む研究の取り扱いに適用される。当該法律は、不正アクセスや悪用を防ぎ、ドイツの戦略的利益を守るために、機密情報の管理、共有、安全確保に関する厳格なガイドラインを定めている。

国家安全保障に関連する研究には、民間団体、学術機関、政府機関の間の共同研究が含まれる場合がある。このような場合、以下が適用される：

- **アクセスの制限：**
機密研究資料へのアクセスは、適切なセキュリティクリアランスを持つ正規職員のみが可能である。¹
- **システム要件：**
ITセキュリティの徹底機密データを扱うシステムは、連邦情報セキュリティ局が定める厳格なセキュリティプロトコルに準拠しなければならない。²

出所:

¹ Law on the requirements and procedures for federal security clearances and the protection of classified information; https://www.gesetze-im-internet.de/s_g/_1.html

² Federal Office for Information Security, Protection of classified information;
https://www.bsi.bund.de/EN/Themen/Oeffentliche-Verwaltung/Geheimschutz/geheimschutz_node.html



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【外国企業への技術流出防止策】

ドイツ特許法（Patentgesetz）は、発明が国家安全保障に関連する場合など、国外への技術の移転や外国での出願を制限し、技術流出を防止している

法の引用

Patentgesetz

Dritter Abschnitt, Verfahren vor dem Deutschen Patent- und Markenamt

§ 50

(1) Wird ein Patent für eine Erfindung nachgesucht, die ein Staatsgeheimnis (§ 93 des Strafgesetzbuches) ist, so ordnet die Prüfungsstelle von Amts wegen an, daß jede Veröffentlichung unterbleibt. Die zuständige oberste Bundesbehörde ist vor der Anordnung zu hören. Sie kann den Erlaß einer Anordnung beantragen.

(2) Die Prüfungsstelle hebt von Amts wegen oder auf Antrag der zuständigen obersten Bundesbehörde, des Anmelders oder des Patentinhabers eine Anordnung nach Absatz 1 auf, wenn deren Voraussetzungen entfallen sind. Die Prüfungsstelle prüft in jährlichen Abständen, ob die Voraussetzungen der Anordnung nach Absatz 1 fortbestehen. Vor der Aufhebung einer Anordnung nach Absatz 1 ist die zuständige oberste Bundesbehörde zu hören.

(3) Die Prüfungsstelle gibt den Beteiligten Nachricht, wenn gegen einen Beschluß der Prüfungsstelle, durch den ein Antrag auf Erlaß einer Anordnung nach Absatz 1 zurückgewiesen oder eine Anordnung nach Absatz 1 aufgehoben worden ist, innerhalb der Beschwerdefrist (§ 73 Abs. 2) keine Beschwerde eingegangen ist.

(4) Die Absätze 1 bis 3 sind auf eine Erfindung entsprechend anzuwenden, die von einem fremden Staat aus Verteidigungsgründen geheimgehalten und der Bundesregierung mit deren Zustimmung unter der Auflage anvertraut wird, die Geheimhaltung zu wahren.

Patentgesetz Dritter Abschnitt, Verfahren vor dem Deutschen Patent- und Markenamt § 50 ; <https://www.gesetze-im-internet.de/patg/BJNR201170936.html#BJNR201170936BJNG000302360>

ドイツ特許法（Patentgesetz）

国家の安全保障に関連する特許出願について、ドイツ特許庁（DPMA）は特定の技術情報が秘密にされるべき場合、出願を「秘密特許」として分類し、「秘密特許」に分類された出願は、出願者が技術情報を国外に移転したり、外国で特許を出願したりすることが制限される。

出所:

¹ Law on the requirements and procedures for federal security clearances and the protection of classified information; https://www.gesetze-im-internet.de/s_g/_1.html

² Federal Office for Information Security, Protection of classified information; https://www.bsi.bund.de/EN/Themen/Oeffentliche-Verwaltung/Geheimschutz/geheimschutz_node.html



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

VSA (Verschlusssachenanweisung) は機密情報の取り扱いを規制し、機密性の高い政府文書のセキュリティ分類、アクセス管理、物理的なセキュリティ対策を定める

法の引用

§ 1 Scope of Application

1. The Classified Information Directive is aimed at federal authorities and federal public institutions (departments) that work with classified information, as well as at persons working there who have access to classified information or who carry out activities that enable them to gain access to classified information. Departments apply this Classified Information Directive exclusively in their cooperation with the German Bundestag and the Bundesrat.
2. The general administrative regulations on material security protection in the federal intelligence services are issued by the relevant supreme federal authority in agreement with the Federal Ministry of the Interior and Home Affairs.
3. The general administrative regulation on material secrecy in the non-public sector is issued by the Federal Ministry for Economic Affairs and Climate Protection in agreement with the Federal Ministry of the Interior and Home Affairs.
4. The general administrative regulation on material security protection within the area of responsibility of the Federal Ministry of Defence is issued by the Federal Ministry of Defence as the military security authority in agreement with the Federal Ministry of the Interior and Home Affairs.

General Administrative Regulation on Material Security (Classified Information Instruction - VSA); https://www.verwaltungsvorschriften-im-internet.de/bsvwvbund_13032023_SII554001405.htm

Allgemeine Verwaltungsvorschrift zum materiellen Geheimschutz (Verschlusssachenanweisung - VSA)

機密情報の取り扱いを規定するドイツの重要な規則。この規則は、機密文書の保護と管理に関するガイドラインを定めている。特に連邦行政機構内において、政府の機密情報の完全性と安全性を確保することを目的としている。

- **セキュリティ分類と取り扱い¹** : VSAは、“VS-NUR FÜR DEN DIENSTGEBRAUCH”(公式使用のみ)や“VS GEHEIM”(機密)など、資料の様々な分類レベルを定義しており、これらの資料にアクセスできる人、アクセスできる条件、物理的なセキュリティ対策が規定されている。
- **保管と輸送²** : VSAは、金庫や施錠された部屋など、機密文書の安全な保管や、不正アクセスのリスクを最小限に抑えるための機密情報の転送・輸送方法に関する規則を定めている。
- **人事セキュリティ³** : VSAはまた、機密情報を扱う従業員の資格、訓練、セキュリティクリアランスの要件などの手順の概要を示している。

この規制は、政府の機密データが適切に管理され、適切な許可を得た者のみがアクセスできるようにすることで、国家安全保障を守ろうとするドイツの広範な取り組みの一環である。

出所:

^{1,2,3} General Administrative Regulation on Material Security (Classified Information Instruction - VSA); https://www.verwaltungsvorschriften-im-internet.de/bsvwvbund_13032023_SII554001405.htm

1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【産学連携の状況】

Deutsche Telekom（ドイツテレコム）は、イノベーション部門であるT-Labsを通じ、ベルリン工科大学と協力し、AI、ブロックチェーン、スマートシティなどの分野における学術研究の商業化を進めている



Company Corporate Responsibility Investor Relations Media Careers Blog

Media

Telekom Innovation Laboratories

[Share](#) [Print](#) [Read out](#)

Deutsche Telekom Laboratories is the research and development unit of Deutsche Telekom



About

At Telekom Innovation Laboratories (T-Labs), the passion for innovation and technology drives 300+ international experts and scientists to work together in the three core fields of Decentralization, Intelligence and Experiences. T-Labs is the R&D unit of Deutsche Telekom and is in close partnership with Technische Universität Berlin. At its sites in Berlin, Darmstadt, Beer Sheva, Budapest and Vienna, T-Labs sits amongst a world-class host of universities, startups, investors, research institutes and corporate innovation hubs to jointly shape the future of communication services.

T-Labs is the R&D unit of Deutsche Telekom.

ケーススタディ

ドイツテレコムとベルリン工科大学¹

各当事者の役割

- **ドイツテレコム（T-Labs経由）**：研究開発（R&D）のためのインフラ、資金、産業専門知識を提供。T-Labsは、革新的な技術的進歩と市場主導型のアプリケーションを組み合わせることで、実用最小限の製品（MVP）や概念実証（PoC）の開発を推進している。
- **ベルリン工科**：大学学生や教授陣を通じて、学術的専門知識、研究能力、才能に貢献。基礎研究を推進し、それを実用的で現実的なソリューションに統合する上で重要な役割を果たしている。

コラボレーションの成果：

- オープン・イノベーションのエコシステムを促進し、ブロックチェーン、人工知能、ユーザー・エクスペリエンスなどの分野における先進技術の共創を可能にした。
- このコラボレーションは、学術的知識と産業応用の架け橋となり、通信技術を向上させ、デジタル接続の未来を推進する、市場対応可能なイノベーションを生み出すことが期待されている。

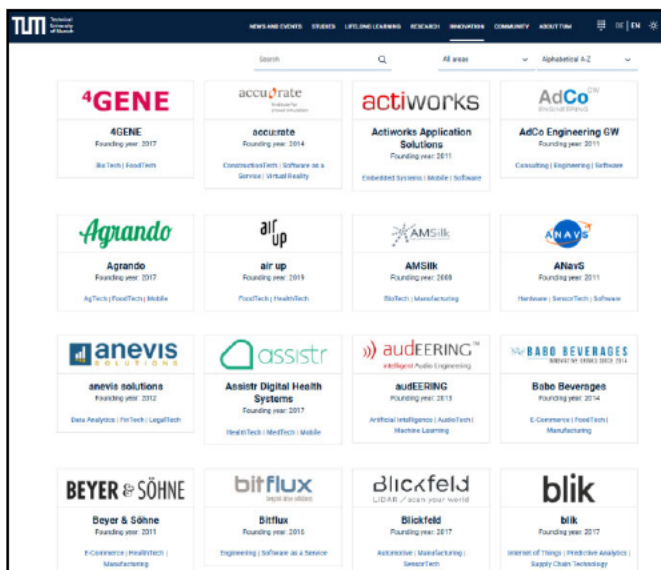
出所:

¹ Deutsche Telekom AG, Telekom Innovation Laboratories; <https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-innovation-laboratories-537008>

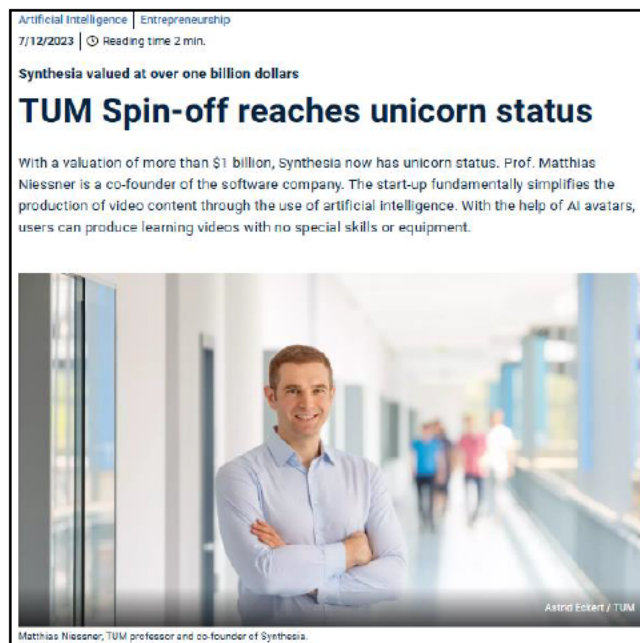
1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【研究成果の商業化動向】

ミュンヘン工科大学（TUM）では、毎年70社以上の技術系企業が設立されている

TUMのスタートアップ企業



Synthesia



ミュンヘン工科大学（TUM）では、毎年70社以上の技術系企業が設立されている。¹

- TUMは、国際競争力のある研究機関として、一流の研究者の研究成果を社会のために持続可能な利益に変えることを目的とする。²

評価額が10億ドルを超え、Synthesia（シンセシア）は今やユニコーンの地位にある。マティアス・ニースナー教授は、このソフトウェア会社の共同設立者である。²

- この新興企業は、人工知能の活用により動画コンテンツの制作を根本的に簡素化する。AIアバターの手助けを借りて、ユーザーは特別なスキルや機材なしで学習ビデオを制作することができる。
- TUMでは、マティアス・ニースナー教授の研究により、実環境の3Dモデルが作成され、機械学習手法を用いて処理・分析されている。
- この研究が後に移転され、Synthesiaはユニコーンとしての地位を獲得した。

出所:

¹ Technical University of Munich, News and Event, UnternehmerTUM is Europe's best start-up hub; <https://www.tum.de/en/news-and-events/all-news/press-releases/details/unternehmertum-is-europes-best-start-up-hub>

² Technical University of Munich, News and Event, TUM Spin-off reaches unicorn status; <https://www.tum.de/en/news-and-events/all-news/press-releases/details/tum-ausgruendung-wird-zum-unicorn>



1.3. 対象国における制度の詳細 | ドイツ | 【関連する各種法令・制度との相互作用あるいはそれらがバイ・ドール制度をオーバーライドする場合の影響】

国家安全保障、輸出管理、機密情報が関係する場合は、外国貿易法や機密情報保護法などの法律が優先される。特許法や著作権法は特許権の取得法や特許権者の権利等を記述する

法の引用

The Patent Act (Patentgesetz)

§ 1(1) Patente werden für Erfindungen auf allen Gebieten der Technik erteilt, sofern sie neu sind, auf einer erfinderischen Tätigkeit beruhen und gewerblich anwendbar sind.

§ 6 Das Recht auf das Patent hat der Erfinder oder sein Rechtsnachfolger. Haben mehrere gemeinsam eine Erfindung gemacht, so steht ihnen das Recht auf das Patent gemeinschaftlich zu. Haben mehrere die Erfindung unabhängig voneinander gemacht, so steht das Recht dem zu, der die Erfindung zuerst beim Deutschen Patent- und Markenamt angemeldet hat.

Patent Act, (Patentgesetz – PatG); <https://www.gesetze-im-internet.de/patg/BJNR201170936.html#BJNR201170936BJNG000100311>

Copyright Law (Urheberrechtsgesetz)

§ 1 Allgemeines

Die Urheber von Werken der Literatur, Wissenschaft und Kunst genießen für ihre Werke Schutz nach Maßgabe dieses Gesetzes.

§ 3 Bearbeitungen

Übersetzungen und andere Bearbeitungen eines Werkes, die persönliche geistige Schöpfungen des Bearbeiters sind, werden unbeschadet des Urheberrechts am bearbeiteten Werk wie selbständige Werke geschützt. Die nur unwesentliche Bearbeitung eines nicht geschützten Werkes der Musik wird nicht als selbständiges Werk geschützt.

Copyright Law, Urheberrechtsgesetz; https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_urhg/englisch_urhg.html#p0013

ドイツ職務発明法 (Gesetz über Arbeitnehmererfindungen) はドイツ外国貿易法や特許法も関係する。国家安全保障が優先される。特許法は特許保護の一般的な枠組みとして影響する。

- ドイツ外国貿易法 (Außenwirtschaftsgesetz)

発明の特許出願が認められても、規制対象に該当する場合、技術移転やライセンス契約が制限される。軍事用途、デュアルユース技術、または戦略的に重要な技術に関連する発明については、国家安全を保障するこれらの法が優先され、権利や義務が制限される場合がある

- 特許法 (Patentgesetz) ¹

この法律は、特許性の要件、出願手続き、特許権者の権利など、ドイツにおける特許保護の一般的な枠組みを定めています。この法律は職務発明法と連動しており、職務発明がどのように特許権を取得できるかを説明している。発明に係る権利の帰属に関する情報は職務発明法にて扱われる。

発明の内容によっては、以下の法とも関連する。

- 著作権法 (Urheberrechtsgesetz) ²

この法律は主に創作物を対象としているが、ソフトウェアや特定の技術的デザインに関しては従業員の権利とも交差しており、発明が特許とともに保護される方法にも影響する。オーバーラップする場合は、それぞれの法律の適用範囲を明確化し、権利の管理を調整する

出所:

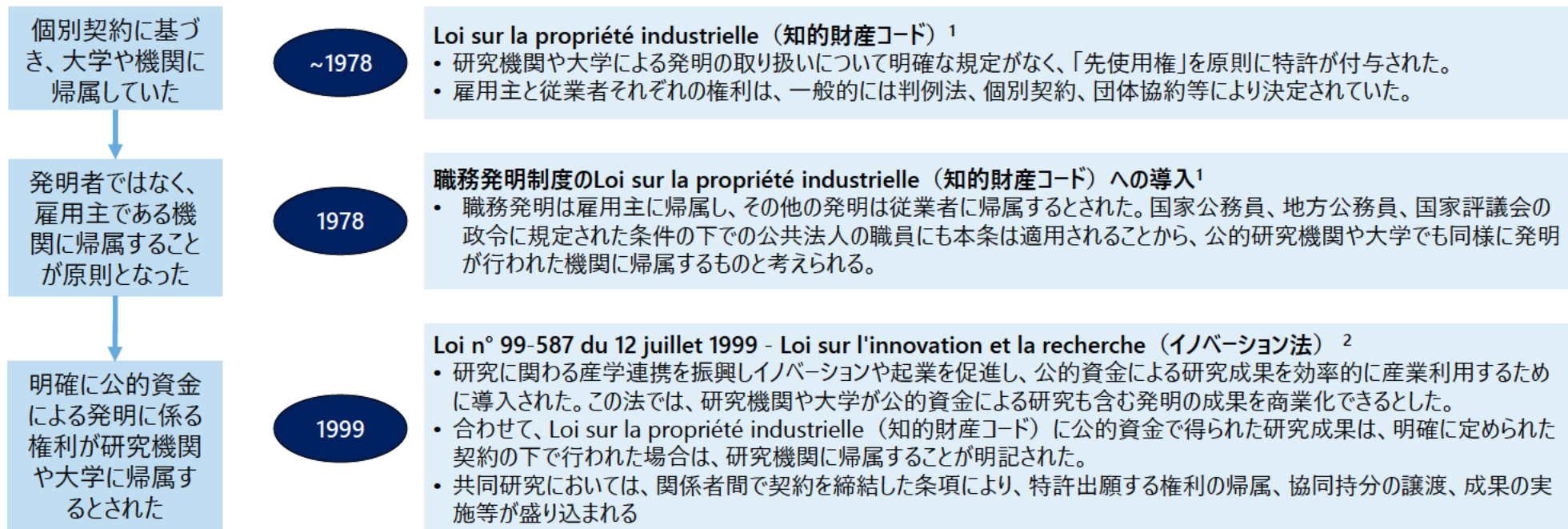
¹ Patent Act, (Patentgesetz – PatG); https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_patg/englisch_patg.html

² Copyright Law, Urheberrechtsgesetz; https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_urhg/englisch_urhg.html#p0013

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【発明に係る権利の帰属に関する考え方】

フランスでは、個別契約や判例法で使用主と従業員の権利が定められた。後に更なるイノベーションを図るために、公的資金による発明に係る権利が発明を行った機関に帰属すると明確化された

■ 特許権の帰属の考え方の移行



出所:

¹ JETRO, 欧州知的財産ニュース: https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/europe/ip/archive/pdf/news_008.pdf

² Loi n° 99-587 du 12 juillet 1999 - Loi sur l'innovation et la recherche: <https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT0000000759583>

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【改訂経緯】

参考) Code de la propriété intellectuelle (フランス知的財産法典) の歴史と変遷 (主な出来事)

1992	フランス知的財産法典の、1992年7月1日法律第92-597号による正式な制定¹ フランス知的財産法典 (CPI) は1992年、特許権、商標権、意匠権、著作権およびその他の関連する権利に関するさまざまな個別の法律を統合して正式に制定された。
1994	第一回目の修正² 1994年に大幅な改正が行われ、特に商標権と特許権に関して、フランス法が欧州連合 (EU) の指令と整合するようになった。 - この変更により、フランスはEUの規則を遵守し、欧州特許条約 (EPC) のような国際的な知的財産協定へのコミットメントを強化した。
2004	国際および地域社会に沿うための手順の改訂³ 知的財産権の出願、審査、納品に関連する改訂。特に意匠権とモデルの提出手続き、特許権、商標権、意匠権の登録手続き、商標の登録と更新の手続きを簡素化した。
2006	知的財産法典の統合版が発行され、制定以来のさまざまな改正や更新が盛り込まれる⁴ 2006年版は、フランスにおける知的財産権の包括的かつ最新の法的枠組みを提供することを目的としている。 - 規定を統合することで、フランス政府は、法律実務家、企業、クリエイターなど、法典の利用者にとっての法的明確性とアクセシビリティの向上を図った。
2019	フランス議会による、知的財産法典の諸規定を更新する法律第2019-486号の可決⁵ - 同法は、著作権者と実演家の権利を強化する措置を導入し、著作物の使用に対する公正な報酬を確保するものである。 - 報道機関や出版社に新たな権利を確立し、彼らのコンテンツが複製されたり、オンライン上で伝達されたりした場合に報酬を受け取ることができるようにした。
2022	フランス知的財産法典をさらに改正する政令第2022-928号の制定⁶ - この政令は、EU著作権指令のフランス法への組み込みを最終決定するもので、デジタル単一市場における著作権および関連する権利に関する欧州基準の遵守を保証するものである。 - 同法は、著作権者と実演家が関与する契約の透明性に関する新たな要件を定め、著作物の利用に関する関連情報を電子的に入手できるようにすることを義務付けた。

出所:

1 UAIPIT, Legislation Record; <https://www.uaipit.com/en/documents-record/?/5409/law-no-92-597-of-1-july-1992-on-the-intellectual-property-code-legislative-part>

2 Wipo, Law No. 94-102 of February 5, 1994, on the Counterfeiting Repression and Amending Some Provisions in the Intellectual Property Code, France; <https://www.wipo.int/wipolex/en/legislation/details/14194>

3 Lexbase freemium <https://www.lexbase.fr/revues-juridiques/3216400-commentaire-dans-la-rubrique-bproprie-intellectuelle-b-titre-nbsp-ireforme-du-code-de-la-proprie-in>

4 Lawyers France.eu, Intellectual Property in France; <https://lawyersfrance.eu/intellectual-property-in-france/#:~:text=or%20her%20heirs,-New%20amendments%20to%20the%20Intellectual%20Property%20Code%20in%20France,be%20copied%20for%20personal%20use.>

4 Wipo, Intellectual Property Code, France; <https://www.wipo.int/wipolex/en/legislation/details/22588>

5 Bird&Bird, France; <https://www.twobirds.com/en/trending-topics/copyright-directive/copyright-directive-countries/france>

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Code de la propriété intellectuelle（フランス知的財産法典）では、契約で明示的に委託された私法及び公法に基づく研究による発明は研究機関に帰属すると定める

法典の引用

Code de la propriété intellectuelle Livre VI : Protection des inventions et des connaissances techniques
Article L611-7-1

Lorsque l'inventeur est une personne physique qui ne relève pas de l'article L. 611-7 et qui est accueillie dans le cadre d'une convention par une personne morale de droit public ou de droit privé réalisant de la recherche, le droit au titre de propriété industrielle portant sur l'invention réalisée par cet inventeur est, à défaut de stipulation plus favorable à ce dernier, défini selon les dispositions ci-après :

1° Les inventions réalisées par cet inventeur dans l'exécution soit d'une convention comportant une mission inventive qui correspond à ses missions effectives, soit d'études et de recherches qui lui sont explicitement confiées, appartiennent à la personne morale réalisant de la recherche qui l'accueille. Celle-ci informe la personne physique auteur d'une telle invention lorsque cette dernière fait l'objet du dépôt d'une demande de titre de propriété industrielle et, le cas échéant, lors de la délivrance de ce titre. Tout litige relatif à la contrepartie financière dont doit bénéficier l'inventeur est soumis à la commission de conciliation instituée par l'article L. 615-21 ou au tribunal judiciaire ;

2° Toutes les autres inventions réalisées appartiennent à cet inventeur. Toutefois, pendant la durée de son accueil, la personne morale réalisant de la recherche a le droit de se faire attribuer la propriété ou la jouissance de tout ou partie des droits attachés au brevet protégeant l'invention réalisée par la personne physique :

- a) Soit dans l'exécution de ses missions et activités ;
- b) Soit dans le domaine des activités confiées par cette personne morale ;
- c) Soit par la connaissance ou l'utilisation des techniques ou de moyens spécifiques à cette personne morale, ou de données procurées par celle-ci ;

L'inventeur doit en obtenir un juste prix qui, à défaut d'accord entre les parties, est fixé par la commission de conciliation instituée par l'article L. 615-21 ou par le tribunal judiciaire.

3° L'inventeur en informe la personne morale réalisant de la recherche qui l'accueille. Celle-ci en accuse réception selon des modalités et des délais fixés par voie réglementaire ;

L'un et l'autre doivent se communiquer tous renseignements utiles sur l'invention en cause. Ils doivent s'abstenir de toute divulgation de nature à compromettre en tout ou en partie l'exercice des droits conférés par le présent livre. Tout accord entre eux ayant pour objet l'invention réalisée par la personne physique doit, à peine de nullité, être constaté par écrit.

Légifrance, Code de la propriété intellectuelle- <https://wipolex-res.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/fr/fr467en.html>

フランス知的財産法典（Code de la propriété intellectuelle）

発明に対する特許権、商品・サービスに対する商標権、製品デザインに対する意匠権を含む産業財産権について規定する。同法では、職務の過程で発生した発明は雇用主に帰属するとしている。

L611-7-1では、私法及び公法に基づく研究による発明は、契約によって明示的に委託された研究の履行で生まれた場合は、発明者が所属する機関・法人に帰属すると規定している。

その他の発明の場合、

- 自由発明：発明者に帰属する
- 職務発明である場合や法人に特有の技術や手段、法人の所有するデータや知識の使用を通じて生まれた場合：発明は発明者に帰属するが、研究を実施する法人は特許に付随する権利の一部または全部を取得する権利を有する。一方で、発明者には適切な承認と報酬が与えられると定めている。¹

出所:

¹ Légifrance, Code de la propriété intellectuelle- <https://wipolex-res.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/fr/fr467en.html>

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【基本構造（法体系、制度体系）】

公的資金の使用方法や管理に関しては、Loi organique relative aux lois de finances（公共財政法）やCode des juridictions financières（金融管轄法典）で定められる

法典の引用

Loi organique relative aux lois de finances

Replier TITRE II : DES RESSOURCES ET DES CHARGES DE L'ETAT. (Articles 2 à 31)

Article 2

III.-L'affectation, totale ou partielle, à un tiers d'une ressource établie au profit de l'Etat ne peut résulter que d'une disposition d'une loi de finances.

Loi organique n° 2001-692 du 1 août 2001 relative aux lois de finances, TITRE PRÉLIMINAIRE : DISPOSITIONS RELATIVES À LA PROGRAMMATION DES FINANCES PUBLIQUES;

<https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000394028>

Code des juridictions financières

Article L132-7

Le Premier ministre peut demander à la Cour des comptes la réalisation de toute enquête relative à l'exécution des lois de finances, à l'application des lois de financement de la sécurité sociale ainsi que de toute enquête sur la gestion des services ou organismes soumis à son contrôle ou à celui des chambres régionales ou territoriales des comptes. Les conclusions de ces enquêtes sont communiquées au Premier ministre dans un délai fixé après consultation du premier président de la Cour des comptes.

Le Premier ministre peut décider de leur publication.

Article L111-14

En certifiant les comptes ou en rendant compte au Parlement de la qualité des comptes des administrations publiques dont elle n'assure pas elle-même la certification, la Cour des comptes s'assure que ces comptes sont réguliers, sincères et donnent une image fidèle du résultat de leur gestion, de leur patrimoine et de leur situation financière.

Code des juridictions financières; https://www.legifrance.gouv.fr/codes/texte_lc/LEGITEXT000006070249/2024-12-18

公的資金の適切な利用を進めるための関連法令としては、以下の二つが挙げられる。日本の財政法9条に該当する文章は明記されていないが、国家の財政支出は、法律や適正な法的根拠に基づかなければならないという原則が示されている。

Loi organique relative aux lois de finances（LOFL、公共財政法）

公的資金の支出や管理に関する一般原則を定める。国家予算の原則、管理方法、適正な使用を規定する。国家の利益のためにリソースが割り当てられる旨が規定される。¹

Code des juridictions financières（金融管轄法典）

監査院、地方および準州の会計院、および予算財政規律裁判所などの関連機関に関連する規定を定める。公的資金の使用状況を監査するための機関の権限や手続きなどが規定される。²

出所:

¹ Légifrance - Loi organique n° 2001-692 du 1 août 2001 relative aux lois de finances, TITRE PRÉLIMINAIRE : DISPOSITIONS RELATIVES À LA PROGRAMMATION DES FINANCES PUBLIQUES - <https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000394028>

² Légifrance - Code des juridictions financières; https://www.legifrance.gouv.fr/codes/texte_lc/LEGITEXT000006070249/2024-12-18

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Code civil（フランス民法）が委任契約について定める。委任は一般的に管理行為のみと対象とする。日本のように法律行為以外を対象とした準委任契約という概念はない

法の引用

Code civil

Titre XIII : Du mandat Replier Chapitre 1er : De la nature et de la forme du mandat

Chapitre 1er : De la nature et de la forme du mandat.

Article 1984

Le mandat ou procuration est un acte par lequel une personne donne à une autre le pouvoir de faire quelque chose pour le mandant et en son nom. Le contrat ne se forme que par l'acceptation du mandataire.

Article 1986

Le mandat est gratuit s'il n'y a convention contraire.

Article 1988

Le mandat conçu en termes généraux n'embrasse que les actes d'administration. S'il s'agit d'aliéner ou hypothéquer, ou de quelque autre acte de propriété, le mandat doit être exprès.

Article 1989

Le mandataire ne peut rien faire au-delà de ce qui est porté dans son mandat : le pouvoir de transiger ne renferme pas celui de compromettre.

Code civil Titre XIII : Du mandat Replier Chapitre 1er : De la nature et de la forme du mandat;

https://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000006070721/LEGISCTA000006118139/#LEGISCTA000006118139

Code civil（フランス民法）

フランスで1804年に制定された民法が改訂を経ながらも現在でも基本的に適用される。日本の民法と異なり、法人に関する一般的な規定は置かれていない。¹

1986条において、委任契約とは無償で行われるものと定義している。1993条において、成果物の受け渡しの義務について規定される²。フランス民法において、委任とは、管理行為のみを対象とし、一般的に法律行為を行うものと理解されている。³

日本の民法第六百四十八条に「受任者は、特約がなければ、委任者に対して報酬を請求することができない。」と記載されているように、日本においても委任は原則無償であるとの定めがあり、類似する。

出所:

¹ BLJ法律事務所; https://www.bizlawjapan.com/wp-content/uploads/france_houseido_01.pdf

² Légifrance - Le service public de la diffusion du droit;

https://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000006070721/LEGISCTA000006118139/#LEGISCTA000006118139

³ 法務省; <https://www.moj.go.jp/content/000083170.pdf>

委任契約においては、原則として受領したものを委任者に引き渡す義務がある

法の引用

Code civil

Titre XIII : Du mandat Replier Chapitre Ier : De la nature et de la forme du mandat

Chapitre Ier : De la nature et de la forme du mandat.

Article 1991

Le mandataire est tenu d'accomplir le mandat tant qu'il en demeure chargé, et répond des dommages-intérêts qui pourraient résulter de son inexécution.

Il est tenu de même d'achever la chose commencée au décès du mandant, s'il y a péril en la demeure.

Article 1993 Tout mandataire est tenu de rendre compte de sa gestion, et de faire raison au mandant de tout ce qu'il a reçu en vertu de sa procuration, quand même ce qu'il aurait reçu n'eût point été dû au mandant.

Chapitre III : Des obligations du mandant.

Article 1998

Le mandant est tenu d'exécuter les engagements contractés par le mandataire, conformément au pouvoir qui lui a été donné.

Il n'est tenu de ce qui a pu être fait au-delà, qu'autant qu'il l'a ratifié expressément ou tacitement.

Code civil Titre XIII : Du mandat Replier Chapitre Ier : De la nature et de la forme du mandat;

https://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000006070721/LEGISCTA000006118139/#LEGISCTA000006118139

出所:

¹ Légifrance - Le service public de la diffusion du droit-

https://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000006070721/LEGISCTA000006118139/#LEGISCTA000006118139

請負契約では、受託された内容を完遂する必要性について記載される

法の引用

Code civil, Titre XIII : Du mandat Replier Chapitre Ier : De la nature et de la forme du mandat

Chapitre III : Du louage d'ouvrage et d'industrie

Article 1779

Il y a trois espèces principales de louage d'ouvrage et d'industrie :

1° Le louage de service ;

2° Celui des voituriers, tant par terre que par eau, qui se chargent du transport des personnes ou des marchandises

3° Celui des architectes, entrepreneurs d'ouvrages et techniciens par suite d'études, devis ou marchés.

Article 1792-6

La réception est l'acte par lequel le maître de l'ouvrage déclare accepter l'ouvrage avec ou sans réserves. Elle intervient à la demande de la partie la plus diligente, soit à l'amiable, soit à défaut judiciairement. Elle est, en tout état de cause, prononcée contradictoirement.

La garantie de parfait achèvement, à laquelle l'entrepreneur est tenu pendant un délai d'un an, à compter de la réception, s'étend à la réparation de tous les désordres signalés par le maître de l'ouvrage, soit au moyen de réserves mentionnées au procès-verbal de réception, soit par voie de notification écrite pour ceux révélés postérieurement à la réception.

Les délais nécessaires à l'exécution des travaux de réparation sont fixés d'un commun accord par le maître de l'ouvrage et l'entrepreneur concerné.

En l'absence d'un tel accord ou en cas d'inexécution dans le délai fixé, les travaux peuvent, après mise en demeure restée infructueuse, être exécutés aux frais et risques de l'entrepreneur défaillant.

L'exécution des travaux exigés au titre de la garantie de parfait achèvement est constatée d'un commun accord, ou, à défaut, judiciairement.

La garantie ne s'étend pas aux travaux nécessaires pour remédier aux effets de l'usure normale ou de l'usage.

Code civil Titre XIII : Du mandat Replier Chapitre Ier : De la nature et de la forme du mandat;

https://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000006070721/LEGISCTA000006118139/#LEGISCTA000006118139

Code civil (フランス民法)

フランス民法において「研究/調査」を含む委託契約の著作物等を完成させる義務について定められる。¹

出所:

¹ Légifrance - Le service public de la diffusion du droit-

https://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000006070721/LEGISCTA000006118139/#LEGISCTA000006118139

Code de l'éducation（教育規範）は、研究機関の特許及びライセンスの使用を認めている

規範の引用

Code de l'éducation

Titre Ier : Les établissements publics à caractère scientifique, culturel et professionnel

Article L711-1

Leurs activités de formation, de recherche et de documentation peuvent faire l'objet de contrats d'établissement pluriannuels dans le cadre de la carte des formations supérieures définie à l'article L. 614-3. Ces contrats fixent certaines obligations des établissements et prévoient les moyens et emplois correspondants pouvant être mis à leur disposition par l'Etat. L'attribution de ces moyens s'effectue annuellement dans les limites prévues par la loi de finances. Les établissements rendent compte périodiquement de l'exécution de leurs engagements ; leurs rapports sont soumis à l'Agence d'évaluation de la recherche et de l'enseignement supérieur mentionnée à l'article L. 114-3-1 du code de la recherche.

Dans le cadre des missions qui leur sont dévolues par le présent code et afin de faire connaître leurs réalisations, tant sur le plan national qu'international, ces établissements peuvent assurer, par voie de convention approuvée par le conseil d'administration dans les conditions fixées aux articles L. 712-3, L. 715-2, L. 716-1, L. 717-1 et L. 718-1, des prestations de services à titre onéreux, exploiter des brevets et licences et commercialiser les produits de leurs activités. Ils peuvent créer à cette fin des services d'activités industrielles et commerciales, dans les conditions prévues à l'article L. 123-5. Dans la limite des ressources disponibles dégagées par ces activités, les établissements peuvent prendre des participations, participer à des groupements et créer des filiales dans des conditions fixées par décret en Conseil d'Etat. Ils peuvent recourir à l'arbitrage en cas de litiges nés de l'exécution de contrats passés avec des organismes étrangers. Ils peuvent transiger au sens de l'article 2044 du code civil, dans des conditions définies par décret.

Loi organique n° 2001-692 du 1 août 2001 relative aux lois de finances, TITRE PRÉLIMINAIRE : DISPOSITIONS RELATIVES À LA PROGRAMMATION DES FINANCES PUBLIQUES;

<https://www.legifrance.gouv.fr/codes/id/LEGIARTI000006525321/2006-12-31>

Code de l'éducation（教育規範）

フランスにおける教育制度全体を包括的に規定する法典であり、初等教育から高等教育、さらには生涯学習に至るまでの教育に関するすべての法律や規則をまとめている。

当該法では、研究機関の特許及びライセンスの使用を認めており、当該条項を以て高等教育や研究機関での発明における知的財産権の基盤を形成している。当該法では、研究機関の特許及びライセンスの使用を認めている。²

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【基本構造（法体系、制度体系）】

知的財産は研究機関単独或いは共同研究パートナーとの共同保持が一般的（1/2）

報告指標		契約締結元の機関				
		国立科学 研究セン ター (CNRS)	国立衛生 医学研究 所 (INSERM)	国立情報 学自動制 御研究所 (INRIA)	原子力・ 代替エネ ルギー庁 (CEA)	フランス国 立人口研 究所 (INED)
・ 公的資金による研究の発明に係る権利の帰属		機関自身または共同研究相手と共同保持				
・ フランス出願人が INPI（産業財産 庁）に出願した特許 に占める事業者の割 合 ・ フランス出願人が EPOに出願した特許 に占める事業者の割 合 ・ 欧州出願人がEPOに 出願した特許に占め る事業者のシェア	INPIおよびEPOへの年間特許出願件数			✓		
	ライセンス特許数	✓		✓	✓	
	評価された実施特許数	✓			✓	
	評価された実施特許のシェア	✓			✓	
	ハードウェア製品ライセンス数	✓				
	ソフトウェア製品ライセンス数			✓		
・ 事業者の総研究資 源に占める知的財産 権使用料の割合	無償配布ソフトウェア・パッケージ数			✓		
	年間ライセンス収入	✓		✓	✓	
・ 事業者の総研究資 源に占めるフランスお よび外国の公的・私 的企業との研究契 約の割合	活動分野における外部資金調達のシェア				✓	
	企業との研究契約高	✓		✓		
	産業別契約件数	✓				
	フレームワーク契約件数	✓				
	産業界と提携している研究ユニット数	✓				
	出向者数、企業との協議数	✓				
	起業企業数	✓		✓	✓	
	起業した企業により創出された雇用数			✓		

CNRS, INSERM, INRIA, CEA, INEDは自身も研究を行う研究機関であり、研究の成果である知的財産権を保持または、協同研究者と共同保持する。

国と公的機関の契約の中に含まれる報告においては、主要な公的機関が省庁間研究・高等教育ミッション（MIREs）プログラム※（プログラム187または172）の指標を組み込みモニタリングを行う記述が見られるが、国が知的財産の所有権を主張する記述は見られない。¹

※フランスの国家予算はミッション予算プログラムによって構成されており、その1つに高等教育と研究に特化した「Mission Interministérielle Recherche et Enseignement Supérieur」(MIREs) がある。プログラム172は科学技術研究を対象としている。187は環境・資源管理分野の研究、生態・持続可能な開発、エネルギーを対象としている。

出所:

¹ Inspection générale de l'administration de l'éducation nationale et de la recherche, La contractualisation des organismes publics de recherche avec l'État;

<https://www.vie-publique.fr/files/rapport/pdf/074000362.pdf>

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【基本構造（法体系、制度体系）】

知的財産は研究機関単独或いは共同研究パートナーとの共同保持が一般的（2/2）

報告指標		契約締結元の機関	
		National Research Agency (ANR)	Bpifrance
公的資金による研究の発明に係る権利の帰属		関与する研究者、協力者、大学間の事前の合意に従う。 ^{1,2,3}	Bpifranceが保持する。 ⁴
- フランス出願人がINPI（産業財産庁）に出願した特許に占める事業者の割合 - フランス出願人がEPOに出願した特許に占める事業者の割合 - 欧州出願人がEPOに出願した特許に占める事業者のシェア	INPIおよびEPOへの年間特許出願件数	該当する契約テンプレートやガイドラインが見当たらない	該当する契約テンプレートやガイドラインが見当たらない
	ライセンス特許数		
	評価された実施特許数		
	評価された実施特許のシェア		
	ハードウェア製品ライセンス数		
	ソフトウェア製品ライセンス数		
	無償配布ソフトウェア・パッケージ数		
事業者の総研究資源に占める知的財産権使用料の割合	年間ライセンス収入		
	活動分野における外部資金調達のシェア		
事業者の総研究資源に占めるフランスおよび外国の公的・私的企業との研究契約の割合	企業との研究契約高		
	産業別契約件数		
	フレームワーク契約件数		
	産業界と提携している研究ユニット数		
	出向者数、企業との協議数		
	起業企業数		
	起業した企業により創出された雇用数		

ANRの報告要件

ANRは、資金援助するプロジェクトから生じる知的財産権（IP）の所有権を主張せず、関与する研究者、協力者、大学間の事前の合意に従う。ANRは、国立の学際的な資金提供機関として、多数のプロジェクトに資金を投資。このような投資が、科学界や社会経済界にどのような影響を与えているのかをプロジェクトの開始からフォローアップ、終了、事後段階までの一連のプロセスの評価を行っている。これによって、より効果が高まるような戦略を策定することが可能となった。

Bpifrance（Banque publique d'investissement）

Bpifranceは起業家を支援することでフランスの成長に貢献することをミッションとしており、リスクの高い分野にも資金を提供する国営金融機関としての役割も持つ。契約の中で、Bpifranceの知的財産権の保持及び利用を定めている。

出所:

¹ National Research Agency, Impact Assessment; <https://anr2.xpa.fr/en/funded-projects-and-impact/impact-assessment/>

² The French National Research Agency / Research Grants Council Joint Research Scheme 2025/26 Exercise; https://www.ugc.edu.hk/eng/rgc/funding_opport/anr/call_letter.html

³ National Research Agency, Financial regulations relating to the terms and conditions for awarding ANR grants; https://anr-fr.translate.google/fileadmin/documents/2023/ANR-RF-2023_CA-V19.10.23.pdf?x_sl=fr&x_tr=tl=en&x_tl=en&x_tr=pt=oc

⁴ Bpifrance, General terms and conditions applicable to bpifrance intellectual services contracts; <https://www.bpifrance.fr/download/media-file/73940>

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【基本構造（法体系、制度体系）】

National Research Agency (ANR)による資金提供を受けたプロジェクトの知的財産権は通常、フランスの知的財産法に基づき、資金提供を受けた非営利団体や大学の研究機関に帰属する

ガイドラインの引用

AAPG - Generic call for projects - 2024

"Who can file?"

- The AAPG 2024 is open to all tenured researchers belonging to a public or private research organization, institution or laboratory eligible for ANR funding. Applicants may not be involved in more than 3 projects submitted to the ANR within the framework of the AAPG 2024 and the FRAL 2024 bilateral call in SHS, i.e. a maximum of one coordination and two scientific responsibilities, or three scientific responsibilities. The coordinator of a PRC, PRCE, PRCI, PRME or JCJC project selected and funded at the AAPG 2023 may not submit as coordinator of a PRC, PRCE, PRCI, PRME or JCJC project at the AAPG 2024. He or she may nevertheless be the scientific manager of a partner. In addition, the coordinator of a JCJC project cannot file as the coordinator of another PRC, PRCE, PRCI, PRME or JCJC project during the duration of his or her JCJC project.

National Research Agency (ANR), AAPG - Generic call for projects - 2024; <https://anr.fr/fr/detail/call/aapg-appel-a-projets-generique-2024/>

The French National Research Agency / Research Grants Council Joint Research Scheme 2025/26 Exercise Conditions

- 22. As a matter of policy, the RGC and the ANR do not claim any intellectual property rights arising from the funded projects. Researchers, their collaborators and their universities concerned should make their own prior arrangements with regard to the ownership of such rights and according to the ANR procedures if applicable. However, a suitable acknowledgement of the RGC and the ANR funding should be included in any equipment / facilities purchased and any publication / publicity arising from the work done on the research project funded under this scheme

The French National Research Agency / Research Grants Council Joint Research Scheme 2025/26 Exercise; https://www.ugc.edu.hk/eng/rgc/funding_opport/anr/call_letter.html

National Research Agency (ANR)

国立研究機関で、非営利団体、大学、公的研究機関の研究者を対象にした資金提供を行う。¹

ANRは、資金援助するプロジェクトから生じる知的財産権（IP）の所有権を主張せず、関与する研究者、協力者、大学間の事前の合意に従う。²

- フランスの知的財産法に則ると、従業員の労働契約の一環として作成された発明は通常、ANRが資金援助する研究の行われた、発明者の雇用主となる大学または公的研究機関に帰属する。

出所:

¹ National Research Agency (ANR), AAPG - Generic call for projects - 2024; <https://anr.fr/fr/detail/call/aapg-appel-a-projets-generique-2024/>

² The French National Research Agency / Research Grants Council Joint Research Scheme 2025/26 Exercise; https://www.ugc.edu.hk/eng/rgc/funding_opport/anr/call_letter.html

³ FRANCE Intellectual Property Code; https://www.jpo.go.jp/e/system/laws/gaikoku/document/index/france-e_chiteki_zaisan.pdf

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【基本構造（法体系、制度体系）】

CNRSは欧州最大規模の国立研究機関として研究を行い、また研究成果の商業的な活用を目指しているため、CNRS単独、または共同研究相手と特許権を保持し、ライセンス契約を積極的に行っている

ガイドラインの引用

CNRS - Protect Intellectual Property Protection

- Protecting research results is crucial for innovation. Through its actions in favor of intellectual property protection, the CNRS promotes discoveries, encourages economic development, participates in the dissemination of research results and fuels international research. Protecting the research results of the researchers behind the innovations means bringing this ambition of innovation to life in the long term. "Intellectual property secures the investments of our partners who will transform the innovation into a product on the market. It also fuels international research because: patenting also means publishing. The content of a patent application is in fact obligatorily made public after eighteen months."
- Emmanuelle Le Coz, head of the Intellectual Property department of CNRS Innovation

National Centre for Scientific Research (CNRS), Protect – Intellectual Property Protection; <https://www.cnrs.fr/fr/nos-innovations/protoger#:~:text=Le%20CNRS%20est%20ancr%C3%A9%20dans,un%20produit%20sur%20le%20march%C3%A9>.

The 2019-2023 Objectives and Performance Contract Between the State and the French National Centre for Scientific Research (CNRS)

- ACTION 14: Simplify the conditions for access to the intellectual property managed by the CNRS without giving up on reasonable prospects for creating economic value.
- OBJECTIVE 3: In the framework of site policies, construct a collective approach to public research technology transfer with willing universities and other innovation stakeholders to make local partnership research and innovation systems more agile and efficient.
- INDICATOR 11: Number of operating licenses resulting from inventions of units supervised by the CNRS
- The CNRS does not intend to market the products resulting from its technologies, so transfer them to manufacturers by granting licenses. Valorization always involves negotiating a license agreement, which grants a right to exploit the patent in a specific field and territory with a view to commercialization.

THE 2019-2023 OBJECTIVES AND PERFORMANCE CONTRACT BETWEEN THE STATE AND THE FRENCH NATIONAL CENTRE FOR SCIENTIFIC RESEARCH; https://www.cnrs.fr/sites/default/files/ressource-file/COP_2021_UK2022.pdf

CNRS（国立科学研究センター）
フランスの国立研究機関で、欧州最大規模の基礎科学研究機関。CNRSは、CNRSの監督下にある研究所で研究を行っており、これらの研究によって生まれた知的財産権を創出する。特許権の所有権は保持することを基本とするが、特許の商業的な活用を目指し、他の研究機関へのライセンス契約も行っている。

CNRSがCNRS Innovation及び13社ある技術移転促進会社（SATT）を通じて管理する特許権は、全ての特許権の内、3分の1で、他の3分の1は、CEAやINSERMなど、他の共同所有者によって管理されている。残りの3分の1は産業界の共同所有者が管理する。このことから、CNRSとの研究においては、CNRS自身が保持するのみならず、共同研究の出資条件等に応じて個別に定められていると判断できる。¹

出所:

¹ National Center for Scientific Research, How the CNRS manages intellectual property; <https://www.cnrs.fr/fr/actualite/comment-le-cnrs-gere-la-propriete-intellectuelle>

Bpifranceが資金を提供する契約においては、Bpifranceが知的財産権を取得する

契約・ガイドラインの引用

Bpifrance General Terms and Conditions Applicable to Bpifrance's Intellectual Service Contracts

The Contract Holder assigns, on an exclusive basis, all the rights or titles of any kind relating to the results, allowing the Client to use them freely, including for commercial purposes, for the destinations specified in the specific contract documents.

The specific contract documents may provide that the Client, beneficiary of the assignment, may reassign or grant, on a non-exclusive basis, certain rights of use to the Contract Holder.

...

Rights of use relating to the results shall be assigned to the Client only. The Client may assign certain rights to third parties.

25.1. Rights of the Client

25.1.2. Results protected by an industrial property right.

1. The Contract Holder shall inform the Client of any result that has been identified as being reasonably likely to be protected by an industrial property right.

2. The Contract Holder shall authorize the Client to file any application or industrial property title in the name of and at the expense of the Client. The Contract Holder shall make every effort to enable the Client to proceed with the filing of the industrial property titles. As such, the Contract Holder shall submit to the Client the information and authorizations necessary to obtain the industrial property rights relating to the results.

3. In the event that titles have been filed, the Contract Holder shall assign to the Client (i) the full ownership of the industrial property titles and applications for titles related to the results it has filed; (ii) the Paris Convention priority right that may be attached to the industrial property titles and applications for titles; (iii) the right to bring a lawsuit for any act of counterfeiting, unfair competition or free-riding prior or subsequent to the date of signing the contract. Accordingly, on the date of signing the contract, the Client alone shall acquire all the rights, actions and privileges of the Contract Holder over the results and shall have the ownership and full enjoyment of the industrial property titles and applications for titles.

25.2. Common provisions

1. In general, the Contract Holder may not assert its rights or intellectual property rights or any other rights to use the results.

2. In the event of termination of the contract for any reason whatsoever, the Client remains the assignee of all usage rights relating to the results.

25.3. Warranties

1. The Contract Holder shall guarantee the Client's full and complete enjoyment, free of any servitude, of the intellectual property rights or rights of any kind relating to the results which are assigned under the terms of the contract.

The Contract Holder warrants:

- that it is the owner of the intellectual property rights in the applications for titles and the titles which it assigns,
- that it is the owner of or holds the rights granted on prior knowledge,

Bpifrance, General terms and conditions applicable to Bpifrance's Intellectual Services contracts; ; <https://www.bpifrance.fr/download/media-file/73940>

出所:

¹Bpifrance, General terms and conditions applicable to bpifrance intellectual services contracts; <https://www.bpifrance.fr/download/media-file/73940>

Bpifrance¹

2012年、公的投資銀行として設立された後、CDCインターナショナルキャピタルとの統合によりフランスの政府系ファンドとなった。他国の政府系ファンドや長期投資家と連携し、市場で十分にカバーされていない産業や分野に焦点を当て、発展のよりリスクの高い段階にあるフランス企業に資金を提供する。

中規模企業向け開発銀行、輸出入銀行、輸出信用機関の役割も果たす。

Bpifranceの契約条項に基づく、契約の遂行の過程で発生した知的財産権は、全てBpifranceが保持する。Bpifranceより資金提供を受ける受託者（Contract Holder）は、知的財産権の所有権をBpifranceに引き渡す義務がある。

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【基本構造（制度の適用の条件）】

フランス知的財産法典（Code de la propriété intellectuelle）は、委託研究や調査で生まれた発明に係る権利は研究機関に帰属。研究機関の職務上創出された発明に係る権利の所有も認めている

法の引用

Code de la propriété intellectuelle Livre VI : Protection des inventions et des connaissances techniques
Article L611-7-1

Lorsque l'inventeur est une personne physique qui ne relève pas de l'article L. 611-7 et qui est accueillie dans le cadre d'une convention par une personne morale de droit public ou de droit privé réalisant de la recherche, le droit au titre de propriété industrielle portant sur l'invention réalisée par cet inventeur est, à défaut de stipulation plus favorable à ce dernier, défini selon les dispositions ci-après :

1° Les inventions réalisées par cet inventeur dans l'exécution soit d'une convention comportant une mission inventive qui correspond à ses missions effectives, soit d'études et de recherches qui lui sont explicitement confiées, appartiennent à la personne morale réalisant de la recherche qui l'accueille. Celle-ci informe la personne physique auteur d'une telle invention lorsque cette dernière fait l'objet du dépôt d'une demande de titre de propriété industrielle et, le cas échéant, lors de la délivrance de ce titre. Tout litige relatif à la contrepartie financière dont doit bénéficier l'inventeur est soumis à la commission de conciliation instituée par l'article L. 615-21 ou au tribunal judiciaire ;

2° Toutes les autres inventions réalisées appartiennent à cet inventeur. Toutefois, pendant la durée de son accueil, la personne morale réalisant de la recherche a le droit de se faire attribuer la propriété ou la jouissance de tout ou partie des droits attachés au brevet protégeant l'invention réalisée par la personne physique :

a) Soit dans l'exécution de ses missions et activités ;

b) Soit dans le domaine des activités confiées par cette personne morale ;

c) Soit par la connaissance ou l'utilisation des techniques ou de moyens spécifiques à cette personne morale, ou de données procurées par celle-ci ;

L'inventeur doit en obtenir un juste prix qui, à défaut d'accord entre les parties, est fixé par la commission de conciliation instituée par l'article L. 615-21 ou par le tribunal judiciaire.

3° L'inventeur en informe la personne morale réalisant de la recherche qui l'accueille. Celle-ci en accuse réception selon des modalités et des délais fixés par voie réglementaire ;

L'un et l'autre doivent se communiquer tous renseignements utiles sur l'invention en cause. Ils doivent s'abstenir de toute divulgation de nature à compromettre en tout ou en partie l'exercice des droits conférés par le présent livre.

Tout accord entre eux ayant pour objet l'invention réalisée par la personne physique doit, à peine de nullité, être constaté par écrit.

Légifrance, Code de la propriété intellectuelle- <https://wipolex-res.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/fr/fr467en.html>

フランス知的財産法典（Code de la propriété intellectuelle）¹

- 私法及び公法に基づく研究による発明：契約によって明示的に委託された研究の履行で生まれた場合は、発明者が所属する機関・法人に帰属すると規定している。
- 自由発明：発明者に帰属する
- 職務発明である場合、法人に特有の技術や手段、法人の所有するデータや知識の使用を通じて生まれた場合：発明は発明者に帰属するが、研究を実施する法人は特許に付随する権利の一部または全部を取得する権利を有する。一方で、発明者には適切な承認と報酬が与えられると定めている。

出所:

¹ Légifrance, Code de la propriété intellectuelle- <https://wipolex-res.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/fr/fr467en.html>

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【基本構造（制度の非適用の条件）】

フランス知的財産法典（Code de la propriété intellectuelle）では、通常の特許の出願で求められる事項を除き、特に特許の帰属に関する非適用の条件はない

法の引用

Code de la propriété intellectuelle ReplierTitre Ier : Brevets d'invention
Article L611-10

2. The following in particular shall not be regarded as inventions within the meaning of the first paragraph of this Article:

- a) discoveries, scientific theories and mathematical methods;
- b) aesthetic creations;
- c) schemes, rules and methods for performing mental acts, playing games or doing business, and programs for computers;
- d) presentations of information.

Article L611-17

Inventions shall be considered unpatentable where their commercial exploitation would be inconsistent to public policy or morality; however, such inconsistency may not emanate from a prohibition by law or regulation.

Article L611-18

The human body, at the various stages of its formation and development, and the simple discovery of one of its elements, including the sequence or partial sequence of a gene, cannot constitute patentable inventions.
Only an invention constituting a technical application of a function of an element of the human body may be protected by a patent. This protection shall cover the element of the human body only to the extent necessary to the realization and the exploitation of this particular use. Such use must be disclosed in the patent application in a concrete and precise manner.
The following, in particular, shall be considered unpatentable: a) processes for cloning of human beings; b) processes for modifying the germ line genetic identity of human beings; c) uses of human embryos for industrial or commercial purposes; d) total or partial sequences of a gene as such.

Article L611-19

I - The following shall be unpatentable: 1° animal varieties; 2° plant varieties as defined in Article 5 of Regulation (EC) No. 873/2004 introducing new rules governing intellectual property ownership of Community plant variety rights; 3° essentially biological processes for the production of plants and animals. A process that consists entirely of natural phenomena such as crossing or selection shall be regarded as biological process. 4° processes for modifying the genetic identity of animals which are likely to cause them suffering without substantial medical benefit to man or animal, and also animals resulting from such processes.

Intellectual Property Code, Chapter 1 Field of Application Articles, Article L611-10,17,18,19 <https://wipolex-res.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/fr/fr467en.html>

フランス知的財産法典（Code de la propriété

intellectuelle）においては、特許権の帰属における非適用となる条件も定められていない。特許として認められないものは以下の通りである。

a) 発見、科学理論又は数学的方法

(b) 文学的・戯曲的・音楽的・美術的作品やその他審美的創作物

(c) 精神的活動・遊戯・業務を行うための計画、規則、方法、コンピュータープログラム

(d) 情報の提供

(e) 動植物の品種

フランスにおいても、公共の利益のため、公衆衛生のために強制実施権が認められる（1/3）

法の引用

Code de la propriété intellectuelle
ReplierTitre 1er : Brevets d'invention
Article L613-11

Modifié par Loi n°96-1106 du 18 décembre 1996 - art. 5 () JORF 19 décembre 1996

Toute personne de droit public ou privé peut, à l'expiration d'un délai de trois ans après la délivrance d'un brevet, ou de quatre ans à compter de la date du dépôt de la demande, obtenir une licence obligatoire de ce brevet, dans les conditions prévues aux articles suivants, si au moment de la requête, et sauf excuses légitimes le propriétaire du brevet ou son ayant cause :

a) N'a pas commencé à exploiter ou fait des préparatifs effectifs et sérieux pour exploiter l'invention objet du brevet sur le territoire d'un Etat membre de la Communauté économique européenne ou d'un autre Etat partie à l'accord sur l'Espace économique européen ;
b) N'a pas commercialisé le produit objet du brevet en quantité suffisante pour satisfaire aux besoins du marché français.

Il en est de même lorsque l'exploitation prévue au a ci-dessus ou la commercialisation prévue au b ci-dessus a été abandonnée depuis plus de trois ans.

Pour l'application du présent article, l'importation de produits objets de brevets fabriqués dans un Etat partie à l'accord instituant l'Organisation mondiale du commerce est considérée comme une exploitation de ce brevet.

Intellectual Property Code, Chapter 3 Rights Deriving from Patents Articles, Article L611-13 - <https://wipo.lex-res.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/fr/fr467en.html>

フランス知的財産法典（Code de la propriété intellectuelle）

一定の条件の下、強制実施権が取得できることを記載している。

強制ライセンスの条件は以下のいずれかをみたすことである。

- 欧州経済共同体加盟国または欧州経済地域協定の他の締約国の領域において、特許の対象である発明の実施を開始していない、または実施するための効果的かつ本格的な準備を行っていない。
- フランス市場のニーズを満たすのに十分な量の特許対象製品を販売していない。
- 育種者が先の特許を侵害することなく植物品種の権利を取得または活用できない場合
- 公衆衛生の利益のために必要な場合

出所:

^{1,2,3} Intellectual Property Code, Chapter 3 Rights Deriving from Patents Articles, Article L611-13 - 22 - <https://wipo.lex-res.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/fr/fr467en.html>

フランスにおいても、公共の利益のため、公衆衛生のために強制実施権が認められる（2/3）

法の引用

Code de la propriété intellectuelle ReplierTitre Ier : Brevets d'invention

Article L613-12

Modifié par Ordonnance n°2019-964 du 18 septembre 2019 - art. 35 (VD)

La demande de licence obligatoire est formée auprès du tribunal judiciaire : elle doit être accompagnée de la justification que le demandeur n'a pu obtenir du propriétaire du brevet une licence d'exploitation et qu'il est en état d'exploiter l'invention de manière sérieuse et effective.

La licence obligatoire est accordée à des conditions déterminées, notamment quant à sa durée, son champ d'application et le montant des redevances auxquelles elle donne lieu.

Ces conditions peuvent être modifiées par décision du tribunal, à la requête du propriétaire ou du licencié.

Article L613-13

Les licences obligatoires et les licences d'office sont non exclusives. Les droits attachés à ces licences ne peuvent être transmis qu'avec le fonds de commerce, l'entreprise ou la partie de l'entreprise auquel ils sont attachés.

Article L613-15-1

Lorsqu'un obtenteur ne peut obtenir ou exploiter un droit d'obtention végétale sans porter atteinte à un brevet antérieur, il peut demander la concession d'une licence de ce brevet dans la mesure où cette licence est nécessaire pour l'exploitation de la variété végétale à protéger et pour autant que la variété constitue à l'égard de l'invention revendiquée dans ce brevet un progrès technique important et présente un intérêt économique considérable.

Lorsqu'une telle licence est accordée, le titulaire du brevet obtient à des conditions équitables, sur demande présentée au tribunal, la concession d'une licence réciproque pour utiliser la variété protégée. Les dispositions des articles L. 613-12 à L. 613-14 sont applicables.

Article L613-19-1

Si le brevet a pour objet une invention dans le domaine de la technologie des semi-conducteurs, une licence obligatoire ou d'office ne peut être accordée que pour une utilisation à des fins publiques non commerciales ou pour remédier à une pratique déclarée anticoncurrentielle à la suite d'une procédure juridictionnelle ou administrative.

Intellectual Property Code, Chapter 3 Rights Deriving from Patents Articles - <https://wipolex-res.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/fr/fr467en.html>

フランスにおいても、公共の利益のため、公衆衛生のために強制実施権が認められる（3/3）

法の引用

Code de la propriété intellectuelle, ReplierTitre Ier : Brevets d'invention

Article L613-16

Si l'intérêt de la santé publique l'exige et à défaut d'accord amiable avec le titulaire du brevet, le ministre chargé de la propriété industrielle peut, sur la demande du ministre chargé de la santé publique, soumettre par arrêté au régime de la licence d'office, dans les conditions prévues à l'article L. 613-17, tout brevet délivré pour :

- a) Un médicament, un dispositif médical, un dispositif médical de diagnostic in vitro, un produit thérapeutique annexe ;
- b) Leur procédé d'obtention, un produit nécessaire à leur obtention ou un procédé de fabrication d'un tel produit ;
- c) Une méthode de diagnostic ex vivo.

Les brevets de ces produits, procédés ou méthodes de diagnostic ne peuvent être soumis au régime de la licence d'office dans l'intérêt de la santé publique que lorsque ces produits, ou des produits issus de ces procédés, ou ces méthodes sont mis à la disposition du public en quantité ou qualité insuffisantes ou à des prix anormalement élevés, ou lorsque le brevet est exploité dans des conditions contraires à l'intérêt de la santé publique ou constitutives de pratiques déclarées anticoncurrentielles à la suite d'une décision administrative ou juridictionnelle devenue définitive.

Lorsque la licence a pour but de remédier à une pratique déclarée anticoncurrentielle ou en cas d'urgence, le ministre chargé de la propriété industrielle n'est pas tenu de rechercher un accord amiable.

Article L613-18

Le ministre chargé de la propriété industrielle peut mettre en demeure les propriétaires de brevets d'invention autres que ceux visés à l'article L. 613-16 d'en entreprendre l'exploitation de manière à satisfaire aux besoins de l'économie nationale. Si la mise en demeure n'a pas été suivie d'effet dans le délai d'un an et si l'absence d'exploitation ou l'insuffisance en qualité ou en quantité de l'exploitation entreprise porte gravement préjudice au développement économique et à l'intérêt public, les brevets, objets de la mise en demeure, peuvent être soumis au régime de licence d'office par décret en Conseil d'Etat. Le ministre chargé de la propriété industrielle peut prolonger le délai d'un an prévu ci-dessus lorsque le titulaire du brevet justifie d'excuses légitimes et compatibles avec les exigences de l'économie nationale. Du jour de la publication du décret qui soumet le brevet au régime de la licence d'office, toute personne qualifiée peut demander au ministre chargé de la propriété industrielle l'octroi d'une licence d'exploitation. Cette licence est accordée par arrêté dudit ministre à des conditions déterminées quant à sa durée et son champ d'application, mais à l'exclusion des redevances auxquelles elle donne lieu. Elle prend effet à la date de notification de l'arrêté aux parties.

A défaut d'accord amiable, le montant des redevances est fixé par le tribunal judiciaire.

Intellectual Property Code, Chapter 3 Rights Deriving from Patents Articles- <https://wipolex-res.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/fr/fr467en.html>

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【その他、他国と比較した特徴】

国は国防上必要な場合に、ライセンスや発明の全部または一部を収用できている

法の引用

Code de la propriété intellectuelle ReplierTitre ReplierTitre 1er : Brevets d'invention

Article L613-19

L'Etat peut obtenir d'office, à tout moment, pour les besoins de la défense nationale, une licence pour l'exploitation d'une invention, objet d'une demande de brevet ou d'un brevet, que cette exploitation soit faite par lui-même ou pour son compte.

La licence d'office est accordée à la demande du ministre chargé de la défense par arrêté du ministre chargé de la propriété industrielle. Cet arrêté fixe les conditions de la licence à l'exclusion de celles relatives aux redevances auxquelles elle donne lieu.

La licence prend effet à la date de la demande de licence d'office.

A défaut d'accord amiable, le montant des redevances est fixé par le tribunal judiciaire. A tous les degrés de juridiction, les débats ont lieu en chambre du conseil.

A défaut d'accord amiable, le montant des redevances est fixé par le tribunal judiciaire.

Article L613-20

L'Etat peut, à tout moment, par décret, exproprier, en tout ou partie, pour les besoins de la défense nationale, les inventions, objet de demandes de brevet ou de brevets. A défaut d'accord amiable, l'indemnité d'expropriation est fixée par le tribunal judiciaire.

A tous les degrés de juridiction, les débats ont lieu en chambre du conseil.

Intellectual Property Code, Chapter 2 Filing and Processing of Applications Articles, Article L613-19, 613-20 - https://www.legifrance.gouv.fr/codes/texte_lc/LEGITEXT000006069414/2024-12-20/

Code de la propriété intellectuelle (フランス知的財産法典)

国が国防上必要な際に発明の実施権を取得することができる。

また、特許の発明の全部または一部を収容できる。一方で、発明者には、ロイヤルティなど必要な補償を行う。¹

出所:

¹ Intellectual Property Code, Chapter 2 Filing and Processing of Applications Articles, Article L613-19, 613-20 - https://www.legifrance.gouv.fr/codes/texte_lc/LEGITEXT000006069414/2024-12-20/

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【外国企業への技術流出防止策】

フランスはEU加盟国としてEU Regulation 2021/821（デュアルユース規制）及びThe Export Controls Order（輸出管理）に従い、安全上のリスクを低減する

法・規制の引用

Article 9 of EU Regulation 2021/821

With a view to strengthening the effective control of exports of non-listed cyber-surveillance items, it is essential to further harmonise the application of catch-all controls in that area. To that end, Member States are committed to supporting such controls by sharing information amongst themselves and with the Commission, in particular regarding technological developments of cyber-surveillance items, and by exercising vigilance in the application of such controls to promote an exchange at Union level.

European Union— Regulation (EU) 2021/821 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2021 setting up a Union regime for the control of exports, brokering, technical assistance, transit and transfer of dual-use items (recast)- <https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2021/821/oj>

Code de la propriété intellectuelle

ReplierTitre Ier : Brevets d'invention

Article L614-20

Inventions which are the subject of international applications filed with the National Institute of Industrial Property may not be disclosed or freely worked until authorization has been given for such purpose. During such period, applications may not be made public; no true copies of applications may be issued without authorization.

The authorizations referred to in the first and second paragraphs of this Article shall be given by the Minister responsible for industrial property after having obtained the opinion of the Minister for Defense. The authorization referred to in the first paragraph may be given at any time. Subject to the first paragraph of Article L614-21, such authorization shall automatically be deemed to have been given on expiry of five months from the filing date of the application or, where priority has been claimed, on expiry of 13 months from the priority date.

Intellectual Property Code, Chapter 5 Application of International Conventions Articles, Article L614-20 - <https://wipo.lex-res.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/fr/fr467en.html>

EU Regulation 2021/821（デュアルユース規制）

デュアルユース品目の輸出、仲介、技術支援、輸送、移転を管理するEU体制を確立する。この規則の第9条によると、EU加盟国は、公共安全上の理由（テロの防止、人権の保護など）により、デュアルユース規制の付属書Iに記載されていないデュアルユース品目の輸出を禁止するか、少なくともそのような輸出には許可要件を適用する必要がある。¹

この法的要件を考慮すると、EU加盟国は該当する品目の国家管理リストの採用を決定する場合がある。2024年2月2日、フランス経済省は、事前許可の対象となるデュアルユース品目および技術の国家リストを確立する命令 (arrêté) を発表した。同省は、量子コンピューティングとその実現技術に関連する商品や技術、および先進的な電子部品の設計、開発、製造、試験、検査のための機器の第三国への輸出に重点を置いている。²

The Export Controls Order 02-2024（輸出管理規制02-2024）

EU加盟国が「公共安全上の理由」で輸出許可を要求することを認めるEU規則2021/821「EUデュアルユース規制」の第9条に由来する。³

Code de la propriété intellectuelle（フランス知的財産法典）

許可を得るまで、自由な開示、利用及び国際出願ができないとする。

出所:

^{1,2} *Regulations & International Trade, French Ministry of Economy Publishes List of New Dual-Use Items & Technologies Subject to Approval Before Export - <https://regandtrade.com/2024/03/french-ministry-of-economy-publishes-list-of-new-dual-use-items-technologies-subject-to-approval-before-export/>*

² *JDSUPRA – France announces new export controls on semi-conductors and quantum equipment and technology- <https://www.jdsupra.com/legalnews/france-announces-new-export-controls-on-2771578/>*

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

防衛担当大臣は特許について相談する権限を持ち、内容によって出願が制限される場合がある

法の引用

Code de la propriété intellectuelle, ReplierTitre Ier : Brevets d'invention

Article L612-8

Le ministre chargé de la défense est habilité à prendre connaissance auprès de l'Institut national de la propriété industrielle, à titre confidentiel, des demandes de brevet.

Article L612-9

Les inventions faisant l'objet de demandes de brevet ne peuvent être divulguées et exploitées librement aussi longtemps qu'une autorisation n'a été accordée à cet effet. Pendant cette période, les demandes de brevet ne peuvent être rendues publiques, aucune copie conforme de la demande de brevet ne peut être délivrée sauf autorisation, et les procédures prévues aux articles L. 612-14, L. 612-15 et au 1° de l'article L. 612-21 ne peuvent être engagées. Sous réserve de l'article L. 612-10, l'autorisation prévue au premier alinéa du présent article peut être accordée à tout moment. Elle est acquise de plein droit au terme d'un délai de cinq mois à compter du jour du dépôt de la demande de brevet. Les autorisations prévues au premier et deuxième alinéas du présent article sont accordées par le directeur de l'Institut national de la propriété industrielle sur avis du ministre chargé de la défense.

Intellectual Property Code, Chapter 2 Filing and Processing of Applications Articles, Article L612-8,9 - https://www.legifrance.gouv.fr/codes/texte_lc/LEGITEXT000006069414/2024-12-20/

General Interagency Instruction No. 1300 on the Protection of Defense Secrets

IGI 1300 defines the security requirements for information systems that process classified information or media. These systems must be given special attention, particularly when they are interconnected with other systems (classified or not) or have means for processing classified information in a mobile context (removable media, mobile workstations, etc.).

Any information system, prior to its use, must be subject to an approval process at the end of which the approval authority, after studying the approval file and on the advice of the approval committee, takes the decision default, to approve the information system default, the risks weighing on this system and how these risks are managed.

By default, and except for operational or technical constraints, the information system relies on security devices that have been approved, a guarantee that provides a sufficient level of confidence in the device's ability to protect classified information from possible compromise.

IGI 1300 defines the requirements applicable to the management of classified information and media (including dematerialized classified information) throughout their life cycle, including rules on marking, recording and inventory, dissemination and end of life.

IGI No. 1300/SGDSN/PSE/PSD on the protection of national defense secrets- https://cyber-gouv-fr.translate.goog/instruction-generale-interministerielle-n1300?x_tr_sl=fr&x_tr_tl=en&x_tr_hl=en&x_tr_pto=sc

Code de la propriété intellectuelle (フランス知的財産法典)

国防大臣は、特許出願に関してInstitut National de la Propriété Industrielle (知的財産庁) に内密に相談する権限を持つ。

Interministerial General Instruction 1300 (省庁間一般指令 1300)

情報システムを介して処理または交換される非物質化された機密情報の漏洩を防ぐことを目的としている。この指令は、職務の過程で機密情報を処理する必要のある人または法人に適用される。承認プロセスを経ることなく防衛機密と分類されたすべての公文書へアクセスすることが禁止された。¹

防衛関連製品のEU内移転に関する指令 2009/43/EC (「移転指令」)

EU内での防衛関連製品の移転の条件を簡素化することを目的とする。欧州連合は、機密情報保護 (EUCI) の基準を制定しており、これは機密技術の取り扱いに適用される。これらの基準では、加盟国が機密データを保護するための包括的なセキュリティ対策を実施することが求められている。²

出所:

¹Council of the European Union, Protection of European Union classified information (EUCI)- <https://www.consilium.europa.eu/en/general-secretariat/corporate-policies/classified-information/>

²European Commission, EU transfers of defence-related products- https://defence-industry-space.ec.europa.eu/eu-defence-industry/eu-transfers-defence-related-products_en

1.3. 対象国における制度の詳細 | フランス | 【研究成果の商業化動向】

複数の公的研究機関が特許の取得及び活用のための活動を行っている

National Institute of Industrial Property (INPI) ¹



フランスの国立知的財産庁であり、特許、商標、工業デザインの権利を担当。E-PROCEDURES ポータルによる申請の簡素化や知的財産の活用のための取り組みなどを進める。

パフォーマンス（2023年）²

特許出願数	15,566 (2022年より5.5%増加)
実用新案（小規模特許）	777
登録された商標の数	93,081（新規） +30,160（リニューアル）
フランス国内での支援ビジネスの数	6,921
利益を得られたサービスの数	1,428件／1,768件
製品やサービスの販売による売上	€11,680万
データベース	工業知的財産
	特許
	上記の内、1,150万

出所：

¹ INPI <https://www.inpi.fr/>、² INPI, Annual report 2023; https://www.inpi.fr/sites/default/files/INPI_RA2023_EXE_A4_EN_V3_Interactive_PaP.pdf

³ InsermTransfert; <https://www.inserm-transfert.fr/>

⁴ Almirall News release; <https://www.almirall.com/newsroom/news/almirall-and-inserm-transfert-enter-into-a-licensing-and-research-collaboration-to-develop-innovative-treatments-for-vitiligo>

⁵ Obelisk; <https://obeliskproject.eu/>

商業化事例



パフォーマンス（2023年）³

特許数	2,492
契約数/ライセンス数	574
実施プロジェクト数	272
売上	€5,480万 内、58% 以上がライ センス収入

Inserm Transfertはフランス国立保健医療研究所 (Inserm) の民間子会社で、Insermとその学術パートナーによる人間の健康に関するイノベーションの価値創造に責任を持ち、国際的なベストプラクティスに沿った長期的な技術移転の促進を目指す。

公共サービス管理契約 (Délégation de Service Public) に基づき、発明開示から産業パートナーシップやスタートアップ企業の設立まで、Inserm研究室から産業界への知識の促進と移転全般を管理する。



2022年、世界的なバイオ医薬品企業であるAlmirall, SA (ALM) と、Inserm Transfertは白斑の治療オプションを向上させるためのライセンス契約と研究協力を発表。インセルム研究所の白斑に関する知識とアルミラルの強力な創薬の専門知識が組み合わせられ、白斑患者の皮膚の再色素沈着を誘発する新しい化合物の特定と開発に取り組む。⁴



小児肥満を予防し、ヨーロッパに住むあらゆる年齢の人々の健康、生活の質、寿命の向上に貢献することを目指す5年間の研究プロジェクト。Inserm Transfertを含むヨーロッパ9か国の大学、研究機関、中小企業の15のパートナーが参加する。⁵

Loi Allègreやヨーロッパ特許条約（EPC: European Patent Convention）等の影響がある

法の引用

Innovation and Research Act (Loi Allegre)

Article 1

« Tout établissement public de recherche peut conclure avec l'Etat des contrats pluriannuels qui définissent, pour l'ensemble de ses activités, les objectifs de l'établissement ainsi que les engagements réciproques des parties. L'exécution de ces contrats fait l'objet d'une évaluation.

« Les établissements publics de recherche sont autorisés à transiger au sens de l'article 2044 du code civil, dans des conditions fixées par décret. » ;

« Art. 19-1. - Dans le cadre des objectifs définis à l'article 14, les établissements publics à caractère scientifique et technologique peuvent assurer par convention des prestations de service, gérer des contrats de recherche, exploiter des brevets et licences et commercialiser les produits de leurs activités.

« En vue de la valorisation des résultats de la recherche dans leurs domaines d'activités, ils peuvent, par convention et pour une durée limitée, avec information de l'instance scientifique compétente, fournir à des entreprises ou à des personnes physiques des moyens de fonctionnement, notamment en mettant à leur disposition des locaux, des équipements et des matériels. Un décret fixe les conditions d'application du présent alinéa ; il définit en particulier les prestations de service qui peuvent faire l'objet de ces conventions, les modalités de leur évaluation et celles de la rémunération des établissements.

« Les activités mentionnées au présent article peuvent être gérées par des services d'activités industrielles et commerciales, dont le régime financier et comptable est défini par décret. Pour le fonctionnement de ces services et la réalisation de ces activités, les établissements peuvent recruter, dans des conditions définies, en tant que de besoin, par décret en Conseil d'Etat, des agents non titulaires par des contrats de droit public à durée déterminée ou indéterminée. » ;

LOI no 99-587 du 12 juillet 1999 sur l'innovation et la recherche - <https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000000759583>

Loi n° 99-587 du 12 juillet 1999 (Loi Allegre)

学術機関が科学者の発明を保護し、商業化を奨励することを目的として、1999年にフランス政府によって導入された。特に大学や研究機関が取得する特許権の管理や商業化に関連する規定を補完する。例えば、公的研究機関が特許権を取得し、企業にライセンス供与する場合や、自らの研究を事業化するために企業設立や経営に関与する際に関係する。¹

European Patent Convention（ヨーロッパ特許条約）

フランスはEPCの締約国であり、欧州特許庁（EPO）を通じた特許出願を認め、フランス特許法の多くの条文は、EPCとの整合性を保つよう設計されている。

従来の欧州特許システムでは、欧州の複数国の特許権を単一の手続きで取得することが可能となっているものの、各国レベルの有効化手続きが必要であったが、単一特許制度が導入され、個人または企業による「発明」の知的財産権を、25 カ国で一括保護することが可能となった。

出所:

¹ France Science, The law on innovation and research - <https://www.france-science.com/IMG/pdf/loigb.pdf>

² Eutopian Patent Office, European Patent Convention: <https://www.epo.org/en/legal/epc>

国家やEUの安全に影響を及ぼす可能性のある技術の場合、EUデュアルユース規制及びフランスの国家防衛法に基づき、制限を受ける可能性がある

法の引用

Code de la défense

TITRE Ier : LE SECRET DE LA DÉFENSE NATIONALE

Article L2312-5

Le président de la Commission du secret de la défense nationale peut mener toutes investigations utiles. Les membres de la commission sont autorisés à connaître de toute information classifiée dans le cadre de leur mission. Ils sont astreints au respect du secret de la défense nationale protégé en application des articles 413-9 et suivants du code pénal pour les faits, actes ou renseignements dont ils ont pu avoir connaissance à raison de leurs fonctions. Pour l'accomplissement de sa mission, la commission, ou sur délégation de celle-ci son président, est habilitée, nonobstant les dispositions des articles 56 et 97 du code de procédure pénale, à procéder à l'ouverture des scellés des éléments classifiés qui lui sont remis. La commission en fait mention dans son procès-verbal de séance. Les documents sont restitués à l'autorité administrative par la commission lors de la transmission de son avis.

(国防秘密委員会の委員長は、有用な調査を行うことができる。委員会の委員は、その職務の範囲内において、あらゆる機密情報にアクセスする権限を有する。委員は、職務上知り得た事実、行為または情報については、フランス刑法第413条の9以降を適用して保護される国防の秘密を尊重する義務を負う。職務を遂行するため、委員会または委員会から委任を受けた委員長は、刑事訴訟法第56条および第97条の規定にかかわらず、委員会に引き渡された機密事項の封印を開封する権限を有する。委員会は、その会議の議事録にこれを記録しなければならない。文書は、委員会が意見を述べたときに、行政当局に返却される。)

Article L2335-2

L'exportation sans autorisation préalable de matériels de guerre et matériels assimilés vers des Etats non membres de l'Union européenne ainsi que des territoires exclus du territoire douanier de l'Union européenne est prohibée. L'autorité administrative définit la liste de ces matériels de guerre et matériels assimilés soumis à autorisation préalable ainsi que les dérogations à cette autorisation.

(欧州連合の非加盟国および欧州連合の関税地域から除外された地域への戦争物資および同化物資の事前許可なしの輸出は禁止される。行政当局は、事前許可の対象となる当該戦争物資および同化物資のリストおよび当該許可の免除を定めるものとする。)

Code de la défense TITRE Ier : LE SECRET DE LA DÉFENSE NATIONALE -

https://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000006071307/LEGISCTA000006137708/#LEGISCTA000006137708

EU Regulation 2021/821 (デュアルユース規制), The Export Controls Order 02-2024 (輸出管理規制02-2024)

EU加盟国として、EUデュアル規制の対象となる技術を含む場合、これらによる制限を受け、輸出には許可が必要。

Code de la défense (国家防衛法)

EUデュアル規制と連動して実施されるフランス国内の防衛に関する法。規程された物資及び物資の輸出は禁止されており、軍事目的やデュアルユース技術に関連する製品・技術のリストが規定されており、該当するものを輸出するには、国家の承認が必要。

出所:

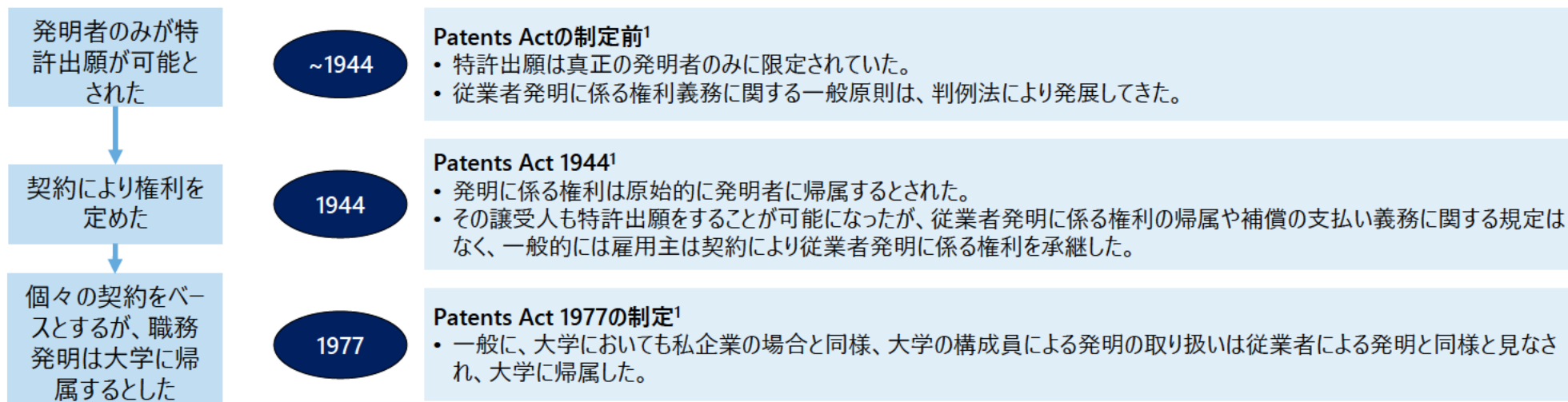
¹ Code de la défense TITRE Ier : LE SECRET DE LA DÉFENSE NATIONALE -

https://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000006071307/LEGISCTA000006137708/#LEGISCTA000006137708

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【発明に係る権利の帰属に関する考え方】

英国では、発明者に特許権が帰属することがベースになっており、個々の契約で取り扱いを定める形で進展してきた

■ 特許権の帰属の考え方の移行



■ 英国では、立法的な措置を採っておらず、個々の契約や判例に基づく

- 特許法に基づく、大学の研究従事者の職務発明は大学が自動的に発明に関する権利を有する。実際には、大学が独自に定めた契約によって研究従事者と大学間の知的財産の取り扱い方法が定められる。
- 英国の大学はおおむね公費によって運営される公益性の高い機関であるが、一方で運営や財政面において各々が自律しているという意味においては私的な機関であり、個々の大学が、その説明責任や社会的道義といった観点から、もっぱら自主的に対処していることが背景にある。
- 大学の研究への主な資金調達元は、生物化学研究評議会(BBSRC)、経済社会研究評議会(ESRC)等の研究評議会や国防省、環境食料農村地域省(DEFRA)等の各省である。各資金提供機関は、この助成金から生まれた知的財産の所有権及び利用に関して独自の方針を備えており、この遵守が助成金受領の条件となっている。
- 一般的には、企業が一部の資金を提供し、残りの費用について政府助成金などの資金援助を利用することが多く、個々の状況に応じた判断が必要になる。

出所:

¹ 特許庁, 英国における従業者発明制度; https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/seisakubukai-05-shiryou/13_5-5.pdf

² 榎原清則他, 日本における産学連携の実態と利益相反問題; <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/downloadfiles/m41101-1.pdf>

³ JETRO, 欧州知的財産ニュース; https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/europe/ip/archive/pdf/news_008.pdf

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【改訂経緯】

英国特許法（The Patents Act 1977）の主な改訂経緯

1977	The Patent Act 1977（1977年特許法）制定¹ 1977年7月29日に制定され、1978年10月1日に施行された 英国における特許の近代的な枠組み。同法は、更新料を支払えば、特許権は出願日から20年間付与されることを定めた。
1988	Copyright, Designs And Patents Act（著作権・意匠・特許法、CDPA）の制定^{2,※} - 著作権法1956をベースとしつつ、未登録の意匠権を創設し、登録意匠と特許に関する英国の法律にいくつかの修正を加えて制定された。 - 文学作品、演劇作品、音楽作品（第3条）、芸術作品（第4項）、録音物および映画（第5条）、放送（第6条）、文学作品、演劇作品または音楽作品（第8条）などへの著作権を認めた。
2004	The Patent Act 2004 - 改正欧州特許条約を施行、特許制度をさらに簡素化・近代化するための改正³ - 同法は、2020年合意された改正欧州特許条約の施行するために改正された。 - 発明に対する従業員の補償権を改正し、従業員の補償が特許発明から生じるすべての顕著な利益に関して支払われるようになり、特許自体が顕著な利益を有することを従業員が証明する必要をなくし、簡素化した。
2014	Intellectual Property Act 2014（知的財産法）制定。^{4,※} - 知的財産に関する法律の側面を近代化し、経済成長とイノベーションを奨励・推進し、デザイン分野全般を拡大することを目的として制定された。 - デザインと特許権の保護を簡素化・強化し、知的財産制度を特に中小企業にとってより明確で利用しやすいものにし、英国の知的財産制度が効率的に、そして欧州の制度に沿って運営されるようにした。
2019	Patents (Amendment) (EU Exit) Regulations 2019⁵ - EUからの離脱に伴い、必要な改正が行われた。 - 特許の強制実施権を取得するための条件として共同体植物品種権は効力を失った。 - IPOにおける訴訟の当事者が相手方で発生した費用または経費に対する担保の提供を要求される場合、EEA移住者は対象外となっていたが、この免除が取り消された。
2020	Intellectual Property (Amendment etc.) (EU Exit) Regulations 2020⁶ EUからの離脱に伴い、知的財産に関しても必要な改正が行われた。移行期間終了前にEU知的財産庁（EU IPO）に登録されたEU証憑及び登録共同体意匠（RCD）は同等の英国の権利として認められた。

出所:

1 Gov.UK, The Patents Act 1977; <https://www.gov.uk/government/publications/the-patents-act-1977>

2 Legislation.gov.uk, Copyright, Designs and Patent Act 1988; <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/1988/48/contents>

3 Thomson Reuters Practical Law, Patents Act 2004: Key Changes; [https://uk.practicalallaw.thomsonreuters.com/8-102-9292?contextData=\(sc.Default\)&firstPage=true&transitionType=Default](https://uk.practicalallaw.thomsonreuters.com/8-102-9292?contextData=(sc.Default)&firstPage=true&transitionType=Default), LADAS&PARRY, UK

Patents Act 2004; <https://ladas.com/education-center/uk-new-patents-act/>

4 Fieldfisher New Intellectual Property Act 2014; <https://www.fieldfisher.com/en/insights/new-intellectual-property-act-2014>

5 GOV.UK Changes to SPC and patent law from 1 January 2021; <https://www.gov.uk/guidance/changes-to-spc-and-patent-law-after-the-transition-period>

6 The Law Society Intellectual property after Brexit; <https://www.lawsociety.org.uk/topics/brexit/intellectual-property-after-brexit>

※ 特許法の改訂ではないが、特許法に大きく影響を与え得る法の制定

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

英国特許法は、英国における特許の出願、付与、実施に関する包括的な法的枠組み。バイ・ドール制度に直接相当しないが公的資金による発明も含む従業員の発明は研究機関に帰属する点で類似する

法の引用

The Patent Act 1977

An Act to establish a new law of patents applicable to future patents and applications for patents; to amend the law of patents applicable to existing patents and applications for patents; to give effect to certain international conventions on patents; and for connected purposes. [29th July 1977].

Section 39 Right to employees' inventions 39

(1) Notwithstanding anything in any rule of law, an invention made by an employee shall, as between him and his employer, be taken to belong to his employer for the purposes of this Act and all other purposes if—

- (a) it was made in the course of the normal duties of the employee or in the course of duties falling outside his normal duties, but specifically assigned to him, and the circumstances in either case were such that an invention might reasonably be expected to result from the carrying out of his duties; or
- (b) the invention was made in the course of the duties of the employee and, at the time of making the invention, because of the nature of his duties and the particular responsibilities arising from the nature of his duties he had a special obligation to further the interests of the employer's undertaking.

(2) Any other invention made by an employee shall, as between him and his employer, be taken for those purposes to belong to the employee.

Intellectual Property Office, Gov.UK – The Patents Act 1977 (as amended), *The Patents Act 1977-*
<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/66fa4e32c71e42688b65ee3e/The-Patents-Act-1977-as-amended.pdf>

出所:

¹ Gov.UK, The Patents Act 1977; <https://www.gov.uk/government/publications/the-patents-act-1977>

² 日本知的財産協会; https://www.jipa.or.jp/katsudou/kokusai_katsudou/181109_licence.html

³ Intellectual Property Office, Gov.UK – Collaborative Research between Business and Universities: The Lambert Toolkit 8 Years On -
<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5a74d87540f0b65f61322b32/ipresearch-lambert.pdf>

The Patent Act 1977（1977年特許法）¹

英国法を欧州特許条約（EPC）と整合させ、欧州特許を英国で有効化することを可能にした。同法は特許性の基準をより明確化し、新規性、進歩性、産業上の利用可能性を要件とした。また、数学的方法や科学的理論など、特許を取得できない除外規定も導入した。

英国では、公的な研究資金からの知的財産権は、より幅広く社会的かつ経済的な利益につながるよう大学の帰属とし、一方、産学間で合意した共同研究の知的財産権の分配は、各当事者の貢献によるものとしている。²

職務発明に係る権利の帰属

従業員の発明は、以下の場合に雇用主に帰属する。

- 職務発明とは、発明が通常の職務の過程でなされたもので、職務の遂行から発明が生じることが合理的に予想されるものを指す場合
- 職務の過程で発明がなされた場合、発明がされた時点で従業者は職務の性質および職務の性質から雇用主の事業の利益を促進する特別な義務を負う

Lambert toolkit³

研究機関と企業間の共同研究協定の交渉プロセスを改善するために考案された一連の決定ツールと標準協定で、2005年から実施されている。産学どちらの利益にも偏ることなく、公平でバランスのとれた妥協的なアプローチを生み出すことを目的としている。当内容からも、公的資金による研究から発生した発明は国ではなく、発明した機関に帰属することがベースにあると見ることができる

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

公的資金による調達契約は、The Public Contracts Regulations 2015（公共調達規則）に基づく。原則、研究開発サービスの便益は支払いを行う当局に帰属する旨の記載がある

法・ガイドラインの抜粋

The Public Contracts Regulations 2015

PART 2 RULES IMPLEMENTING THE PUBLIC CONTRACTS DIRECTIVE

CHAPTER 1 SCOPE AND GENERAL PRINCIPLES

14. This Part applies to public service contracts for research and development services which are covered by CPV codes 73000000-2 to 73120000-9, 73300000-5, 73420000-2 and 73430000-5 only if—

- (a) the benefits accrue exclusively to the contracting authority for its use in the conduct of its own affairs, and
- (b) the service provided is wholly remunerated by the contracting authority.

Legislation.gov.uk The Public Contracts Regulations 2015, Part2, Section 14; <https://www.legislation.gov.uk/uksi/2015/102/contents>

Governance and Management Framework

4.1.2 Governance and management framework across government

The governance and management framework across government should include:

- mandatory policies, processes, data and other requirements, together with associated guidance
- requirements for tracking and reporting performance in organisations
- guidance and provision of expert support, training and assurance

4.1.3 Governance and management framework in an organization

The governance of grants related functional work within an organisation should be an integrated part of that organisation's overall governance. A governance and management framework shall be defined and established (see 4.1.1), to set out the activities needed to manage grants in the organisation to meet this standard. The governance and management framework should:

- reflect organisational policies (if any) and expected standards of behaviour
- define how required activities should be managed (see sections 5 and 6)
- be periodically reviewed to ensure it is still valid

Minimum Requirements for grants should be followed. Each department shall have a senior officer accountable for its grant funding (see 4.4.5), and the governance and management framework shall be referenced from the accounting officer's system statement

Government Functional Standard GovS 015: Grants, Section 4 - <https://www.gov.uk/government/publications/grants-standards>

The Public Contracts Regulations 2015

主に英国における公共部門の調達手続きを規定し、公共契約の締結における透明性、無差別、公正な競争を確保する。「便益は、契約当局がその事務を遂行するために使用するために、専ら契約当局に帰属する」との原則は記載されるが、公的資金による研究から生じる発明の取り扱いについては明示しておらず、個別契約で条件を定め、それに従うことが一般的である。

防衛および安全保障分野向けに購入する場合は例外があり、その場合の要件はDefence and Security Public Contracts Regulations（DSPCR、安全保障公共契約規則）に従う必要性が生じる可能性がある。¹

Governance and Management Framework

助成金の管理に関する期待値を設定し、効率的かつ効果的な助成金交付を促進して、資金が意図したとおりに使用され、高品質の提供を通じて費用対効果が得られるようにすることを目的とする。² 権限の制限、意思決定の役割とルール、自律性の度合い、保証の必要性、報告構造、説明責任と役割、および標準を満たすために必要な適切な管理慣行と関連文書を定める。³

出所: ¹ Gov.UK, Public procurement policy - <https://www.gov.uk/guidance/public-sector-procurement-policy#public-contracts-regulations-2015>

² Gov.UK, Guide to governance and management frameworks, <https://www.gov.uk/guidance/guide-to-governance-and-management-frameworks#about-this-guidance>

³ Gov.UK, Government Function Standard, GovS 0015 Grants - <https://www.gov.uk/government/publications/grants-standards>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Governance and Management Frameworkは補助金支給の効率性と有効性を促進する

法の引用

Annex 5.1 Grants

A5.1.1. Central government departments normally offer two kinds of financial support to third parties, using statutory powers:

- grants: made for specific purposes, under statute, and satisfying specific conditions e.g. about project terms, or with other detailed control
- grants in aid: providing more general support, usually for an NDPB, with fewer specific, but more general controls on the body, and less oversight by the funder.

A5.1.2. Grants should not be confused with contracts. A public sector organisation funds by grant as a matter of policy, not in return for services provided under contract

A5.1.3. Grants shall be paid on evidence of need or qualification, depending on the terms of the grant scheme. For example:

- the recipient may need to demonstrate financial viability and delivery capability
- the recipient may need to submit a claim with evidence of eligibility
- the recipient may need to show that it meets the conditions of the scheme, e.g. a farmer may need to disclose details of his or her business
- there may be a timing condition
- small third sector organisations may need to demonstrate a clear operational requirement for project funding to be made before grant is paid.

Managing Public Money, GovS 006: Finance, Annex 5.1 Grants-

https://assets.publishing.service.gov.uk/media/65c4a3773f634b001242c6b7/Managing_Public_Money_-_May_2023_2.pdf

財政法第9条に該当し得る箇所として、**Governance and Management Framework**の“**Managing Public money**”に以下の記載がある。

- 補助金と契約を混同すべきではなく、公共部門の組織による補助金提供は政策として行われるもので、契約に基づいて提供されるサービスの対価として支払うものではない。
- 補助金は、助成スキームの条件に応じて、必要性または資格の証明に基づいて支払われる。例えば補助金の受領者は、財政的な実行可能性と実施能力を証明し、資格の証拠となる請求書を提出する必要がある

当該文書は英国の公共部門組織におけるリソースの扱いについての主要原則を定めたものであり、英国の公共部門全てに適用される。公的財産の提供にあたり、対価を求めるような記述は見当たらない。

民法第632条（請負契約）に直接該当する法律はなく、個々の契約や判例で成果物に対する義務が決まる。

出所:

¹ Managing Public Money, GovS 006: Finance, Annex 5.1 Grants-

https://assets.publishing.service.gov.uk/media/65c4a3773f634b001242c6b7/Managing_Public_Money_-_May_2023_2.pdf

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

公的資金による研究の発明については、個々の契約に基づくが、発明を行った機関に帰属させることが多い。一方で、公的資金の有効活用のため、研究の成果を評価する仕組みがある

報告指標		契約締結元の機関		
		UK Research and Innovation (UKRI) ¹	Innovate UK ³	Research England ⁵
公的資金による研究の発明に係る権利の帰属		一般的に個々の資金提供契約において定められるが、発明を行った機関に帰属することが多い ²	一般的に個々の資金提供契約において定められるが、発明を行った機関に帰属することが多い ⁴	一般的に個々の資金提供契約において定められるが、発明を行った機関に帰属することが多い ⁵
特許、著作権、商標、発明等	新規特許数	✓	✓	該当する契約テンプレートやガイドラインが見当たらない
	新規著作権数	✓	✓	
	新規商標登録数	✓	✓	
	新規登録デザイン数	✓	✓	
	出版された文献数	✓	✓	
商業化の状況	新しい／改善された製品、サービス、またはプロセス	✓	✓	
	スピアウト数	✓		
売上/収入	総利益		✓	
	総売上高		✓	
その他	外国企業からの資金調達による売上高の割合		✓	
	パートナー/協働相手	✓	✓	
	受賞、表彰	✓		

出所:

¹ Researchfish, Question Set Download; <https://app.researchfish.com/documentation/question-set>

² UK Research and Innovation (UKRI), Terms and Conditions for Research Grants; <https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2024/04/UKRI-020424-FECGrantTermsConditionsApril2024.pdf>

³ Innovate UK, Project Impact Guidance; [https://www.researchgrant.gov.sg/Documents/pdf/Progress%20Report-Submission%20\(Lead%20PI\)-ver3.1%20\(20-09-2024\).pdf](https://www.researchgrant.gov.sg/Documents/pdf/Progress%20Report-Submission%20(Lead%20PI)-ver3.1%20(20-09-2024).pdf)

⁴ Innovate UK, Terms and Conditions of an Innovate UK Grant Award; https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2024/04/IUK-250424-Terms_ConditionsGrantAwardApril2024.pdf

⁵ UK Research and Innovation (UKRI), Research Excellence Framework; <https://2029.ref.ac.uk/>

Innovate UK, Research England は共にUKRIの一部門で英国における研究活動の支援及び成果の活用促進を行っている。

Innovate UK

産業界のイノベーションの促進のため、企業や組織のプロジェクトを支援する。発明の活用のため、一般的に発明を企業に帰属させることが多い。

Research England

高等教育機関の研究活動を支援・監督する機関で、大学や研究機関に対し、基礎研究および応用研究のための資金を分配する。

Research Excellence Framework (REF)⁶を主導し、評価結果に基づき、資金を配分する。個々の契約をベースにするが、公的投資に対する説明責任を重視しているため、一般的には発明を研究を行った機関に帰属させ、公的な利益のための活用を促している。

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

英国では、国の資金提供機関であるUKRIやInnovate UKは、資金提供されたプロジェクト中またはその結果として開発された知的財産権の所有を主張せず、発明機関が所有権を得ることができる

契約書の抜粋

UK Research and Innovation (UKRI) FEC Grants Standard Terms And Conditions Of Grant:
RGC 12 Exploitation, Impact and Acknowledgement

Section 12.1 Unless otherwise agreed, **all intellectual property shall belong to the party that generates them.** Where the Grant is associated with more than one Research Organisation and/or other project partners, the basis of collaboration between the organisations including ownership of intellectual property and rights to exploitation, must be set out in a formal collaboration agreement in a way that is proportionate to and appropriately reflects the exact nature of the collaboration.

RGC 12.2 You are responsible for ensuring that all parties engaged in the research make every reasonable effort to ensure that the intellectual assets obtained in the course of the research, whether protected by intellectual property rights or not, are used to the benefit of society and the economy.

RGC 12.3 In individual cases, We reserve the right to retain ownership of intellectual assets, including intellectual property (or assign it to a third party under an exploitation agreement) and to arrange for it to be exploited for the national benefit and that of the Research Organisation involved.

UK Research and Innovation (UKRI) - <https://www.ukri.org/manage-your-award/meeting-ukri-terms-and-conditions-for-funding/Terms-and-Conditions-for-Research-Grants> - <https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2024/04/UKRI-020424-FECGrantTermsConditionsApril2024.pdf>

Terms and Conditions of an Innovate UK Grant Award:

19. Intellectual property rights

Section 19.1 **Any intellectual property rights (IPRs) developed during or as a result of the project are owned by you.**

Section 19.2 You will ensure that you have the necessary rights to use or access third party IPR needed to carry out the project.

Section 19.3 You manage IPRs in a professional and business-like manner in order, amongst other things:

19.3.1 to help the achievement of Innovate UK's overall aims of encouraging the commercialisation of new technologies

19.3.2 to help businesses to grow by benefiting from UK research

19.3.3 to enhance the growth of high technology industry in UK

19.3.4 to comply with the National Protective Security Authority | NPSA) guidance as highlighted in the Obligations clause 5.5

Terms and Conditions of an Innovate UK Grant Award - <https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2024/04/IUK-250424-TermsConditionsGrantAwardApril2024.pdf>

The Patent Act 1977（1977年特許法）：公的資金による発明の所有権について明確に言及していないため、公的資金による研究から生じた発明に係る権利の帰属は、一般的に個々の資金提供契約において定義される。

政府は、UK Research and Innovation (UKRI) やInnovate UKなどの公的機関を通じて、大学や民間企業に研究を委託しており、公的機関が特許権を所有することを認めている。Innovate UKは、Innovate UK自身の所有を主張せず、知的財産権はそれを創出した機関や大学、法人が所有することを認めている。一方で、助成金を受けた企業がInnovateUKにプロジェクトの結果を使用または公表するための、英国全域を対象とした、取り消し不能、ロイヤルティ・フリーの非独占的ライセンスを付与するよう求めている。このライセンスにより、Innovate UKは資金提供の効果を評価し、結果を利害関係者と共有することができる。ただし、通常、研究目的、知的財産の管理、守秘義務条項を詳述した正式な契約が締結される。

出所:

Knowledge Ecology International, National (or regional) obligations to disclose funding in applications for IP protection, including designs; <https://www.keionline.org/wp-content/uploads/govfunding-designs.pdf>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【基本構造（制度の適用の条件）】

英国特許法は、職務発明が雇用主に帰属することを基本とし、適用条件を設けていない。公的機関との委託研究において進捗に影響を及ぼす可能性のある事項や完了等の報告義務は規定される

法の引用

UK Research And Innovation (UKRI) FEC Grants Standard Terms And Conditions Of Grant:

5. Your obligations

- 5.1.1 provide a clear project plan as part of your application
 - 5.1.2 manage the project in accordance with the terms of the application as awarded by us, and this agreement
 - 5.1.3 take good account of the business practises and standard of behaviour outlined in the Cabinet Office 'Code of Conduct for Recipients of Government General Grants
 - 5.1.4 refer to Innovate UK's financial and other support in any publicity or public information about your project
 - 5.1.5 not subcontract any of your work on the project, unless previously agreed with us (in any instance, you would remain accountable to Innovate UK - UKRI for the subcontracted work, and you will retain all rights, obligations and responsibilities assigned to you under this letter, none of which can be transferred to a third party as a result of you subcontracting any work to them)
 - 5.1.6 inform us promptly and directly at reportfraud@ukri.org or via your Monitoring Service Provider (MSP):
 - of any issue or material change that could affect the progress, delivery or exploitation of the project (including the commercial or non-commercial status under which you were awarded by Innovate UK) and of any changes to your constitution, legal form, membership structure (if applicable) or ownership
 - if you, your staff, officers or volunteers associated with the project are subject to any complaint or investigation into dishonesty, fraudulent activities or business misconduct, carried out by any regulatory body or the police
 - of any allegations, whether proven or not, of fraud, criminal convictions, bankruptcy arrangements, or disqualifications
 - 5.1.7 fully co-operate with us, responding to any requests for information promptly and comprehensively and allowing reasonable (audit) access to your sites, documentation and staff upon request
 - ...
 - 5.1.11 within 90 days of the end of the project, provide Innovate UK with:
 - the project completion report or Impact Management form
 - the final claim submission and any supporting claim documentation
 - the final independent accountant's report (IAR) or a Statement of Expenditure (SOE) - please refer to Annex 6
- We will not consider any project change requests (PCRs) for project extensions in the final quarter of the project. If you do not fully meet the obligations of this grant as set out above, this will impact Innovate UK's decision to award any future grants.

UK Research and Innovation (UKRI) - <https://www.ukri.org/manage-your-award/meeting-ukri-terms-and-conditions-for-funding/>

Terms and Conditions for Research Grants - <https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2024/04/UKRI-020424-FECGrantTermsConditionsApril2024.pdf>

Patent Act 1977（特許法）

明確な発明の報告義務や期限が定められていない。政府機関（UKRI、Innovate UKなど）との各資金提供契約には、知的財産の所有権、開示、政府の権利に関する特定の条項がある。

Terms and Conditions of an Innovate UK Grant Award

補助金を使用して研究を行う企業に対し、事業の進捗への影響を及ぼす可能性のある事項が発生した場合や、完了報告等の義務を規定する。¹

出所:

¹ UK Research and Innovation (UKRI) ; <https://www.ukri.org/manage-your-award/meeting-ukri-terms-and-conditions-for-funding/>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【基本構造（制度の非適用の条件）】

英国特許法は、職務発明が雇用主に帰属することを基本としており非適用条件は設けられていない。ただし、発明とみなされないものは英国特許法の対象外である

法の引用

Section 1 Patentable Inventions

(2) It is hereby declared that the following (among other things) are not inventions for the purposes of this Act, that is to say, anything which consists of –

- (a) discovery, scientific theory or mathematical method;
- (b) a literary, dramatic, musical or artistic work or any other aesthetic creation whatsoever;
- (c) a scheme, rule or method for performing a mental act, playing a game or doing business, or a program for a computer;
- (d) the presentation of information;

but the foregoing provision shall prevent anything from being treated as an invention for the purposes of this Act only to the extent that a patent or application for a patent relates to that thing as such.

(3) A patent shall not be granted for an invention the commercial exploitation of which would be contrary to public policy or morality.

Section 4A Methods of treatment or diagnosis

4A.-(1) A patent shall not be granted for the invention of—

- (a) a method of treatment of the human or animal body by surgery or therapy, or
- (b) a method of diagnosis practised on the human or animal body.

Intellectual Property Office, Gov.UK – The Patents Act 1977 (as amended), Patentability, Section 1, 4A-
<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/66fa4e32c71e42688b65ee3e/The-Patents-Act-1977-as-amended.pdf>

以下は、特許法における発明とみなされない。¹

(1) 発明に相当しないもの

- (a) 発見、科学理論、数学的方法
- a) 文学、演劇、音楽、芸術作品、またはその他の美的創作物
- b) 精神的な行為、ゲーム、またはビジネスを行うためのスキーム、ルール、または方法、またはコンピュータ用のプログラム
- c) 情報の提示
- d) ただし、上記の規定は、特許又は特許出願がそのようなものに関連する限りにおいてのみ、この法律の適用上、発明として取り扱われることを妨げるものとする。

(2) その商業的利用が公序良俗に反するような発明

(3) 治療または診断の方法

- (a) 手術または治療による人体または動物の治療方法、または
- (b) 人体または動物の体に対して行われる診断法。

出所:

¹ Gov.UK, The Patents Act 1977; <https://www.gov.uk/government/publications/the-patents-act-1977>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【その他、他国と比較した特徴】

The Patent Act 1977では、国内の需要が満たされていない場合、や特許権所有者が実施権の譲渡をせず、技術的、商業的、産業的な支障が生じている場合などの強制実施権を定める（1/2）

法の引用

The Patent Act 1977

Section 48 Compulsory licences: general

48. –(1) At any time after the expiration of three years, or of such other period as may be prescribed, from the date of the grant of a patent, any person may apply to the comptroller on one or more of the relevant grounds—

- (a) for a licence under the patent;
- (b) for an entry to be made in the register to the effect that licences under the patent are to be available as of right; or
- (c) where the applicant is a government department, for the grant to any person specified in the application of a licence under the patent.

Section 48A Compulsory licences: WTO proprietors

48A. – (1) In the case of an application made under section 48 above in respect of a patent whose proprietor is a WTO proprietor, the relevant grounds are –

- (a) where the patented invention is a product, that a demand in the United Kingdom for that product is not being met on reasonable terms;
- (b) that by reason of the refusal of the proprietor of the patent concerned to grant a licence or licences on reasonable terms—
 - (i) the exploitation in the United Kingdom of any other patented invention which involves an important technical advance of considerable economic significance in relation to the invention for which the patent concerned was granted is prevented or hindered, or
 - (ii) the establishment or development of commercial or industrial activities in the United Kingdom is unfairly prejudiced

Intellectual Property Office, Gov.UK – The Patents Act 1977 (as amended), Licences of right and compulsory licences - <https://assets.publishing.service.gov.uk/media/66fa4e32c71e42688b65ee3e/The-Patents-Act-1977-as-amended.pdf>

出所:

¹ Intellectual Property Office, Gov.UK – The Patents Act 1977 (as amended); <https://assets.publishing.service.gov.uk/media/66fa4e32c71e42688b65ee3e/The-Patents-Act-1977-as-amended.pdf>

² 特許庁 英国における強制実施権制度の概要; https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/senryaku_wg/document/08-shiryoku/file7_4.pdf

The Patent Act 1977

特許権者がWTO加盟国の者である場合と特許権者がWTO非加盟国の者である場合に分けて強制実施権を規定する。

特許付与の日から3年経過した後は、誰でも長官に対して強制実施権の請求ができる。

特許権者がWTO加盟国に属する場合、強制実施権は以下のいずれかに該当する場合にのみ請求できる

①国内の需要が満たされていない場合

特許発明が製品の場合に、英国内での当該製品に対する需要が合理的な条件の下に満たされていないこと。

②特許権者が実施許諾を拒絶した場合

特許権者が合理的条件で実施許諾することを拒絶したことにより、以下のいずれかの状況が生じていること。

(i) 当該特許に係る発明との関係において相当の経済的重要性を有する重大な技術進歩を含むその他の特許発明の英国内における実施が妨げられ又は支障をきたしている場合。

(ii) 英国内における商業上又は産業上の活動の確立又は発展が不当に害されている場合。

③特許権者の課した条件が不当な場合

特許に基づく実施権の付与や特許製品の処分又は使用等に関して特許権者により課せられた条件により、以下が不当に害されている場合。

(i) 特許の保護を受けていない材料の生産、使用又は処分。

(ii) 英国内における商業上又は産業上の活動の確立又は発展。

更に、強制実施権が請求されるのは以下の場合に限られる

- 請求者が合理的な商業上の条件で特許権者から許諾を得る努力を行い、かつ合理的な期間内にその努力が成功しなかった場合
- 特許発明が半導体技術分野に関わるものではない

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【その他、他国と比較した特徴】

The Patent Act 1977では、国内の需要が満たされていない場合、や特許権所有者が実施権の譲渡をせず、技術的、商業的、産業的な支障が生じている場合などの強制実施権を定める（2/2）

法の引用

The Patent Act 1977

Section 48B Compulsory licences: other cases

48B. –(1) In the case of an application made under section 48 above in respect of a patent whose proprietor is not a WTO proprietor, the relevant grounds are–

- (a) where the patented invention is capable of being commercially worked in the United Kingdom, that it is not being so worked or is not being so worked to the fullest extent that is reasonably practicable;
- (b) where the patented invention is a product, that a demand for the product in the United Kingdom–
 - (i) is not being met on reasonable terms, or
 - (ii) is being met to a substantial extent by importation from a country which is not a member State;
- (c) where the patented invention is capable of being commercially worked in the United Kingdom, that it is being prevented or hindered from being so worked–
 - (i) where the invention is a product, by the importation of the product from a country which is not a member State,
 - (ii) where the invention is a process, by the importation from such a country of a product obtained directly by means of the process or to which the process has been applied;
- (d) that by reason of the refusal of the proprietor of the patent to grant a licence or licences on reasonable terms–
 - (i) a market for the export of any patented product made in the United Kingdom is not being supplied, or
 - (ii) the working or efficient working in the United Kingdom of any other patented invention which makes a substantial contribution to the art is prevented or hindered, or
 - (iii) the establishment or development of commercial or industrial activities in the United Kingdom is unfairly prejudiced;

Section 49 Provisions about licences under s. 48

49. –(1) Where the comptroller is satisfied, on an application made under section 48 above in respect of a patent, that the manufacture, use or disposal of materials not protected by the patent is unfairly prejudiced by reason of conditions imposed by the proprietor of the patent on the grant of licences under the patent, or on the disposal or use of the patented product or the use of the patented process, he may (subject to the provisions of that section) order the grant of licences under the patent to such customers of the applicant as he thinks fit as well as to the applicant.

Section 51 Powers exercisable in consequence of report of Competition and Markets Authority

51. –(1) Where a report of the Competition and Markets Authority has been laid before Parliament containing conclusions to the effect –

- (c) on a competition reference, that a person was engaged in an anti-competitive practice which operated or may be expected to operate against the public interest, or
- (d) on a reference under section 11 of the Competition Act 1980 (reference of public bodies and certain other persons), that a person is pursuing a course of conduct which operates against the public interest,

the appropriate Minister or Ministers may apply to the comptroller to take action under this section.

Intellectual Property Office, Gov.UK – The Patents Act 1977 (as amended), Licences of right and compulsory licences - <https://assets.publishing.service.gov.uk/media/66fa4e32c71e42688b65ee3e/The-Patents-Act-1977-as-amended.pdf>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【外国企業への技術流出防止策】

国家安全保障に影響する可能性のある情報を含む発明は許可なく海外出願、或いは情報伝達をすることが禁止されている

法の引用

Section 22 Information prejudicial to national security or safety of public

22.-(1) Where an application for a patent is filed in the Patent Office (whether under this Act or any treaty or international convention to which the United Kingdom is a party and whether before or after the appointed day) and it appears to the comptroller that the application contains information of a description notified to him by the Secretary of State as being information the publication of which might be prejudicial to national security, the comptroller may give directions prohibiting or restricting the publication of that information or its communication to any specified person or description of persons.

Section 23 Restrictions on applications abroad by United Kingdom residents

23. -(1) Subject to the following provisions of this section, no person resident in the United Kingdom shall, without written authority granted by the comptroller, file or cause to be filed outside the United Kingdom an application for a patent for an invention if subsection (1A) below applies to that application, unless—

(a) an application for a patent for the same invention has been filed in the Patent Office (whether before, on or after the appointed day) not less than six weeks before the application outside the United Kingdom;

*Intellectual Property Office, Gov.UK – The Patents Act 1977 (as amended), Restrictions on applications abroad by United Kingdom residents, Section 22, 23 (1A)-
<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/66fa4e32c71e42688b65ee3e/The-Patents-Act-1977-as-amended.pdf>*

第22条 国の安全保障又は公共の安寧に有害な情報

本条は、特許出願に国家安全保障を害する可能性のある情報が含まれている場合、閣内大臣の通告により、特許出願の公開を制限することを認めている。また、公開が安全と判断されるまで、特定人物への情報伝達を禁止または制限する権限も付与されている。

- 1) 出願がその公表により国の安全保障に害が及ぼされる虞のある情報であるとして閣内大臣から通知される部類の情報を含むと長官が思料するときは、長官は当該情報の公表又は特定の者若しくは特定の部類の者に対する当該情報の伝達を禁止し又は制限する指示を出すことができる。
- 2) 公表により公共の安寧に害が及ぼされる虞のある情報を含むと長官において思料するときは、長官は当該情報の公表又は特定の者若しくは特定の部類の者に対する当該情報の伝達を、第16条適用上の所定の期間の満了から3月を超えない期間の満了まで禁止し又は制限する指示を出すことができる。¹

第23条 連合王国居住者による外国出願の制限

英国居住者が、軍事技術に関連する情報、または国家安全保障や公共の安全を脅かす可能性のある情報を含む特許出願を行う場合、事前に会計検査官の書面による許可を得ることなく英国外に特許出願を行うことを禁止。発明に関する特許出願が6週間以上前に英国知的財産庁に提出されている場合、或いは22条に基づき当該指示が全て取り消された場合を除き、特許出願に情報が含まれる場合には外国出願許可が必要となる²

- 軍事技術に関連する情報を含む或いは当該情報の公表が国の安全保障に害を及ぼす可能性がある
- 公共の安寧を害する可能性がある

出所:

¹ Intellectual Property Office, Gov.UK – Restrictions on the Filing of Patent Applications Abroad by United Kingdom Residents - <https://www.mewburn.com/law-practice-library/restrictions-on-the-filing-of-patent-applications-abroad-by-united-kingdom-residents>

² Mewburn Ellis– Restrictions on the Filing of Patent Applications Abroad by United Kingdom Residents- <https://www.mewburn.com/law-practice-library/restrictions-on-the-filing-of-patent-applications-abroad-by-united-kingdom-residents>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

Export Control Act 2002（輸出管理法）は、特に軍事品目やデュアルユース品目に関連する物品、技術、技術援助の輸出を管理するための枠組みを確立し、国家の安全を保障する

法の引用

Export Control Act 2002, Section 1 Export controls

(1)The Secretary of State may by order make provision for or in connection with the imposition of export controls in relation to goods of any description.

(2)For this purpose “export controls”, in relation to any goods, means the prohibition or regulation of their exportation from the United Kingdom or their shipment as stores.

(3)Goods may be described in the order wholly or partly by reference to the uses to which the goods, or any information recorded on or derived from them, may be put.

(4)The power to impose export controls is subject to section 5.

(5)The Secretary of State may by order make provision in connection with any controls that may be imposed by a directly applicable [F1EU] provision on the exportation of goods.

(6)For the avoidance of doubt, export controls may be imposed in relation to the removal from the United Kingdom of vehicles, vessels and aircraft (as an exportation of goods), whether or not they are moving under their own power or carrying goods or passengers.

Export Control Act 2002, Section 2 Transfer Controls

(1)The Secretary of State may by order make provision for or in connection with the imposition of transfer controls in relation to **technology of any description**.

(2)For this purpose “**transfer controls**”, in relation to any technology, means the prohibition or regulation of its transfer

(a)by a person or from a place within the United Kingdom to a person or place outside the United Kingdom;

(b)by a person or from a place outside the United Kingdom to a person who, or a place which, is also outside the United Kingdom (but only where the transfer is by, or within the control of, a United Kingdom person);

(c)by a person or from a place within the United Kingdom to a person who, or a place which, is also within the United Kingdom (but only where there is reason to believe that the technology may be used outside the United Kingdom); or

(d)by a person or from a place outside the United Kingdom to a person or place within the United Kingdom (but only where the transfer is by, or within the control of, a United Kingdom person and there is reason to believe that the technology may be used outside the United Kingdom).

Legislation.gov.uk – Export Control Act 2002, 2002c.28, Section 1- <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2002/28/introduction>

Export Control Act 2002

- 英国からの物品や技術の輸出に規制を課す権限を閣内大臣に与えている。これには、特に軍事用途やデュアルユース技術（民生用と軍事用の両方に使用可能な技術）に関連する、機密性が高い、または輸出されると有害な可能性があるとみなされる有形資産、無形資産の国外への輸出を規制する基本的な原則と権限を規定する。¹

Export Control Order 2008

- Export Control Act 2002を受けて、規制対象品目、対象国、輸出ライセンスの詳細を規定。²
- 国際状況や技術の進歩に応じて更新され、2024年には新興技術の輸出に関する新たな管理を導入する改訂が行われ、The Export Control (Amendment) Regulations 2024 が発効した。当改訂では、半導体及び半導体装置、量子コンピュータ及びその開発・製造のためのソフトウェアやテクノロジーなどが追加された。³

出所:

^{1,2} Legislation.gov.uk – Export Control Act 2002, 2002c.28, - <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2002/28/introduction>

³ Cooley-UK Introduces Export Controls for Emerging Technologies - <https://www.cooley.com/news/insight/2024/2024-03-19-uk-introduces-export-controls-for-emerging-technologies>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

Export Control Act 2002（輸出管理法）では、軍事技術や軍事技術の開発や製造のために使用される技術の移転が規制される。また、関連する可能性のあるいかなる技術も対象になるとしている

法の引用

Export Control Act 2002, SCHEDULE

Categories of goods, technology and technical assistance

1(1)Export controls and trade controls may be imposed in relation to—

- (a)military equipment;
- (b)goods on which military technology is recorded or from which it can be derived; or
- (c)goods intended, designed or adapted for use in the development or production of military equipment or military technology.

(2)Transfer controls may be imposed in relation to—

- (a)military technology; or
- (b)technology intended, designed or adapted for use in the development or production of military technology.

(3)Technical assistance controls may be imposed in relation to any services connected with the development, production or use of—

- (a)any goods falling within sub-paragraph (1)(a), (b) or (c); or
- (b)any technology falling within sub-paragraph (2)(a) or (b).

(4)In this paragraph (without prejudice to the generality of the terms)—

“military equipment” includes—

- (a)firearms and other weapons (whether or not intended, designed or adapted for military use or in military use); and
- (b)goods intended, designed or adapted for military use (whether or not in military use); and

“military technology” includes—

- (a)technology intended, designed or adapted for military use (whether or not in military use); and
- (b)technology intended, designed or adapted for use in connection with the development, production or use of military equipment or goods falling within sub-paragraph (1)(c).

(5)For the purposes of sub-paragraph (4) the reference to firearms and other weapons includes a reference to—

- (a)component parts of firearms or other weapons;
- (b)accessories for use with firearms or other weapons; and
- (c)ammunition, missiles or projectiles of any kind which are intended, designed or adapted for use with firearms or other weapons.

2(1)Export controls may be imposed in relation to any goods the exportation or use of which is capable of having a relevant consequence.

(2)Transfer controls may be imposed in relation to any technology the transfer or use of which is capable of having such a consequence.

(3)Technical assistance controls may be imposed in relation to any technical assistance the provision or use of which is capable of having such a consequence.

(4)Trade controls may be imposed in relation to any goods the acquisition, disposal, movement or use of which is capable of having such a consequence.

Legislation.gov.uk – Export Control Act 2002, 2002c.28, Section 1- <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2002/28/introduction>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【産学連携の状況】

大学や公的研究機関は民間企業と研究パートナーシップを締結し、商業化も進めている



マンチェスター大学とAMECのパートナーシップ：

マンチェスター大学は、国際的なエンジニアリングおよびプロジェクト・マネジメント・コンサルティング会社であるAMECと、原子力エネルギーに焦点を当てた戦略的パートナーシップを結んだ。¹この提携は、同大学の先進的な研究施設と原子力技術に関する専門知識を活用し、既存の原子炉の運転・保守や新しい原子炉設計の開発など、さまざまな面で英国の原子力産業を支援するものである。²



ヨーク大学とGaist Solutions Ltd.：

ヨーク大学とGaist Solutionsとの知識移転パートナーシップ（KTP）プロジェクトは、コンピュータ・ビジョン技術を使って数十億枚の画像を非常に詳細な高速道路地図に変換した。この革新的なアプローチにより、Gaist Solutionsの主力製品のひとつであるHighwayViewが発売され、道路状況管理と検査プロセスが強化された。³



Omnicom (Balfour Beatty) とInnovate UKのコラボレーション：

Omnicom (Balfour Beatty) は、鉄道軌道検査のデジタル化と改善を目的とした新しい人工知能ソフトウェアの開発で、Innovate UKと提携した。⁴このプロジェクトは、列車に取り付けられたカメラの高解像度画像を利用して鉄道線路の自動監視を目指す。概念実証の段階から商用ソフトウェアへと移行しており、検査の効率と安全性を高めることで、鉄道業界にとって年間1000万ポンドと推定される大幅なコスト削減が見込まれている。当知識移転パートナーシッププロジェクトはInnovate UKを通じてUK Research and Innovationによって資金提供されている。⁵



Innovate UK Catapult Network

Catapultは非営利の独立系技術革新センターである。Catapultは、ハブ、研究所、テストベッド、工場、オフィスなどの最先端の研究開発インフラストラクチャと、画期的な製品、プロセス、サービス、テクノロジーを実証して採用する技術専門家を備えた物理的なセンターを有し、幅広い分野で何千もの企業との協業を行っている。例えば、Imperial College London及びUCLは、合併事業を通じて、関連する特許とノウハウをCatapult Therapy TCR Limitedに提供し、細胞および遺伝子治療Catapultの工業化チームがプロセスを改善して、商品のコストを60%削減し、スループットを39%向上させた。

出所:

¹ University of Manchester, Shaping the nuclear future; <https://www.manchester.ac.uk/collaborate/expertise/nuclear/future/>

² University of Manchester, Energy generation – reactors and fuels; <https://www.manchester.ac.uk/collaborate/expertise/nuclear/energy/>

³ University of York, Developing a revolutionary breakthrough in road surveys; <https://www.york.ac.uk/business/expertise/funding/ktp/case-studies/gaistcasestudy2/>

⁴ University of York, On the right track: York researchers develop AI technology to revolutionise the future of railway inspections; <https://www.york.ac.uk/news-and-events/news/2019/research/ai-to-revolutionise-future-railway-inspections/>

⁵ The Engineer, Railway track inspection software could save £10m a year; <https://www.theengineer.co.uk/content/news/railway-track-inspection-software-could-save-10m-a-year/>

⁶ Innovate UK Catapult; <https://catapult.org.uk/about-us/why-the-catapult-network/>

⁷ Innovate UK Catapult, case study; <https://catapult.org.uk/our-work/case-studies/advancing-acute-myeloid-leukaemia-cell-therapy/>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【研究成果の商業化動向】

ケンブリッジ大学は、技術移転オフィスを活用して、画期的な研究の商業化に成功した。例えば、抗がん剤Olaparib（オラパリブ）の特許取得は、多額のロイヤルティとさらなる研究のための資金を生み出した



ケーススタディ：

- Olaparib（Lynparza）の特許取得と商品化について

概要

- ケンブリッジ大学によるOlaparib（Lynparza）の特許取得は、技術移転オフィスであるケンブリッジ・エンタープライズを通じた技術移転と商業化の成功例である。¹
- ケンブリッジ・エンタープライズは、304件の特許出願と144件のライセンス供与を行っており、大学で開発された知的財産の保護と商業化に積極的な役割を果たしている。²

最新の活動

- Olaparibは、2014年に進行卵巣がんの治療薬として欧州医薬品庁（EMA）と米国食品医薬品局（FDA）に承認されて以来、乳がん、膵臓がん、前立腺がんなどに適応を拡大してきた。現在、73カ国で14万人以上の患者の治療に使用され、乳がん、卵巣がん、前立腺がん、膵臓がんの患者の治療の見通しを変えている。³

出所:

¹ Intellectual Property Office, Gov.uk , Facts and figures: patents, trade marks, designs and hearings: 2022; <https://www.gov.uk/government/statistics/facts-and-figures-patents-trade-marks-designs-and-hearings-2022/facts-and-figures-patents-trade-marks-designs-and-hearings-2022>

² Cambridge Enterprise, Cambridge Enterprise celebrates a year of innovation and economic growth; <https://www.enterprise.cam.ac.uk/news/cambridge-enterprise-celebrates-a-year-of-innovation-and-economic-growth/>

³ University of Cambridge, Professor Sir Steve Jackson on how his research led to a life-saving cancer drug; <https://www.cam.ac.uk/stories/olaparib-cancer-drug-steve-jackson>

1.3. 対象国における制度の詳細 | 英国 | 【関連する各種法令・制度との相互作用あるいはそれらがバイ・ドール制度をオーバーライドする場合の影響】

英国特許法は、著作権・意匠・特許法（Copyright, Designs and Patents Act）や輸出管理法（Export Control Act）の影響も受ける。国家安全保障や公共の安寧に関し制限を受ける

法の引用

Section 1 Copyright and copyright works

(1) Copyright is a property right which subsists in accordance with this Part in the following descriptions of work—

- (a) original literary, dramatic, musical or artistic works,
- (b) sound recordings, films [E] or broadcasts], and
- (c) the typographical arrangement of published editions.

(2) In this Part “copyright work” means a work of any of those descriptions in which copyright subsists.

(3) Copyright does not subsist in a work unless the requirements of this Part with respect to qualification for copyright protection are met (see section 153 and the provisions referred to there).

Legislation.gov.uk – Copyright, Designs and Patents Act 1988, Chapter 1, Introductory, Section 1-
<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/1988/48/part/1/chapter/1/crossheading/introductory>

Export Control Act 2002, Section 2 Transfer Controls

(1) The Secretary of State may by order make provision for or in connection with the imposition of transfer controls in relation to technology of any description.

(2) For this purpose “transfer controls”, in relation to any technology, means the prohibition or regulation of its transfer

- (a) by a person or from a place within the United Kingdom to a person or place outside the United Kingdom;
- (b) by a person or from a place outside the United Kingdom to a person who, or a place which, is also outside the United Kingdom (but only where the transfer is by, or within the control of, a United Kingdom person);
- (c) by a person or from a place within the United Kingdom to a person who, or a place which, is also within the United Kingdom (but only where there is reason to believe that the technology may be used outside the United Kingdom); or
- (d) by a person or from a place outside the United Kingdom to a person or place within the United Kingdom (but only where the transfer is by, or within the control of, a United Kingdom person and there is reason to believe that the technology may be used outside the United Kingdom).

Legislation.gov.uk – Export Control Act 2002, Introduction 2002c.28- <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2002/28/introduction>

Copyright, Designs and Patents Act 1988 (CDPA、1988年著作権・意匠・特許法)

知的財産権保護のためのより広範な枠組みを提供することにより、1977年特許法を補完する法律であり、特に著作権と意匠権に重点を置き、著作者人格権、著作権の存続期間、著作権侵害の例外に関する規定も含む。¹

- コンピュータプログラムやアルゴリズムは、特許権と著作権の両方で保護対象となる場合がある。また、産業意匠権も特許法に跨る場合がある。このように重なる場合は、両方の保護が適用される。
- 権利の重複が生じる場合は、ライセンス契約等を通じて統一的に管理する場合がある。

Export Control Act 2002

国家安全保障や国際義務を保護するために、軍事品およびデュアルユース品等の特定の技術や製品の輸出を規制する枠組みを提供する³

- 特許法は発明者に独占的な利用権を与えるが、国家安全保障や公共の安寧が優先され、技術の輸出は規制対象となる。

出所:

^{1,2} LexisNexis, Copyright, Designs and Patents Act 1988 definition; <https://www.lexisnexis.co.uk/legal/glossary/copyright-designs-patents-act-1988>

³ Gov.uk, Export Control Act 2002; <https://www.gov.uk/guidance/export-control-act-2002>

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【発明に係る権利の帰属に関する考え方】

シンガポールは英国の法体系をベースとしており、かつ事業化を見据えた技術発展を重視してきたため、発明を研究機関や大学に帰属させ、活用を図る仕組みが定着した

■ 特許権の帰属の考え方の移行

英国同様、発明を研究機関に帰属させる考え方が一般的で、個々の契約に規定される

1937

商標法の施行¹

- ・ 商標特許登録局が設立され、主として商標監督機関及び英国登録特許の再登録機関となった。

1995

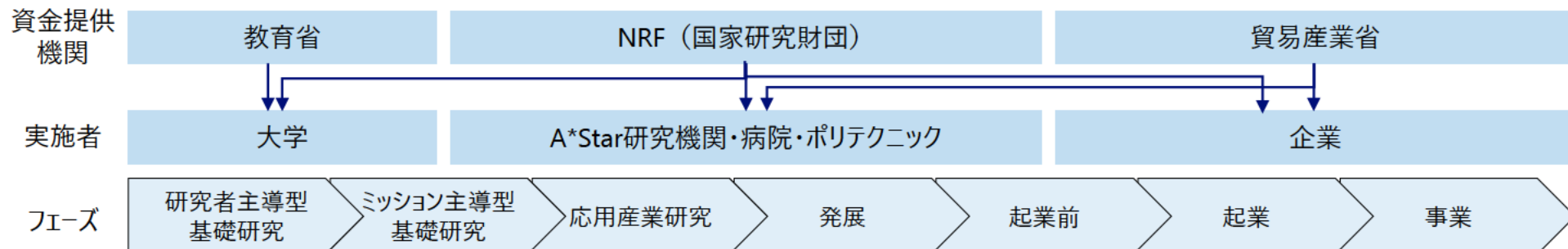
Patents Act 1994¹

- ・ 特許制度が確立した。英国同様に判例法主義の法体系を採用したが、知的財産法の分野は成文法で規定された。
- ・ この時点で職務発明は特許法に含まれていた。

■ シンガポールでは、基礎研究から事業化に至るまでのプロセスや産学連携を重視し、特許権を研究機関や大学に帰属させることで、技術移転や商業化の促進を優先してきた。各々の機関は独立した存在で、国で発明を統括する考えが発生し難かったと考えられる。²

- National Research Foundation (NRF、国家研究財団) は科学技術計画に基づき、国家の総合的な枠組みの中で、目標を達成するためのプログラムや新たな成長分野の研究プログラムに資金提供を行う
- 教育省は所管する学術研究基金 (AcRF) を通じて、大学の基礎研究をはじめとした研究者主導型研究を中心に資金提供を行う
- 貿易産業省は、ミッション指向型の研究や経済開発庁による民間部門による実用化に向けた研究に対して資金提供を行う

基礎研究から事業化までのプロセス³



出所:

¹ BJL法律事務所, シンガポールの知的財産制度; https://www.bizlawjapan.com/wp-content/uploads/singapore_chizaihou_01.pdf

^{2,3} 一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所, 科学技術政策; https://www.clair.org.sg/j/wp-content/uploads/2021/03/3-11_kagaku.pdfよりNRI作成

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【改訂経緯】

シンガポール特許法（Patents Act 1994）の主な改訂経緯

1995	1994年特許法（Patents Act 1994）制定¹ 国際基準、特にパリ条約と特許協力条約（PCT）に沿った新しい特許法を確立することを主な目的として、1995年2月23日に制定された。
2001	2001年特許法（Patents Act 2001）制定² 所定の期間内の請求項の提出の義務や特許権者に特許が付与されたことを示す所定の様式の証明書の送付などが導入された。
2004	2004年特許法（Patents Act 2004）制定³ - 特定の状況下において、特許権の存続期間（5年以内）を延長する申請を特許庁に提出することが認められた。 - 調査および審査の請求に関する料金の改訂が行われた。
2008	2008年特許法（Patents Act 2008）制定⁴ 政府および政府から書面で許可された者の特許権の使用対象範囲に、健康関連製品、集積回路についてが含められた。
2012	2012年特許法（改正）成立⁵ - 特許出願手続きの大幅な改革。例えば、「自己評価システム」を、新規性、進歩性、産業上の利用可能性というすべての特許要件に基づく「積極的付与システム」への置き換えなどが行われた。 - Fast審査とSlow審査のオプションは廃止され、単一審査システムに置き換えられた。 - 外国の資格を持つ特許代理人は、シンガポールでオフショア特許代理業務を行うことが許可された。 - 新しい積極的付与への準拠を確保するために、新しい補足審査プロセスが導入された。
2017	2017年特許法（Patents Act 2017）制定⁶ - 海外ルートが閉鎖され、すべての特許出願はシンガポール知的財産庁（IPOS）により審査されることになった。 - グレースピリオドの規定を拡大し、特許出願前12ヶ月以内であれば、発明者から発信された公開情報は、公開されなかったものと見なされるようになる。
2019	知的財産（紛争解決）法2019が成立⁷ - 知的財産権の侵害紛争に関する登録官の管轄を撤廃し、この権限を高等裁判所の一般部に移管した。 - 高等裁判所には、特定の文脈以外の特許を取り消す原審の管轄権が認められ、特許に関する法的手続きが一元化された。
2022	2022年改正知的財産法（Intellectual Property Amendment Act 2022）制定⁸ 特許、商標、登録意匠、植物品種保護の手続きと料金の変更を規定。

出所:

1 Singapore Statutes Online, The Patents Act 1994: <https://sso.agc.gov.sg/Act/PA1994>

2 Singapore Statutes Online, The Patents (Amendments) Act 2001: <https://sso.agc.gov.sg/Acts-Supp/30-2001/Published/20010829?DocDate=20010829>

3 Law gazette: <https://v1.lawgazette.com.sg/2004-9/Sep04-feature.htm>

4 Singapore Statutes Online, The Patents (Amendments) Act 2008: <https://sso.agc.gov.sg/Acts-Supp/18-2008/Published/20080930?DocDate=20080930#pr2->

5 WIPO: https://www.wipo.int/en/web/wipolex/w/news/2014/article_0011

6 Ministry of Law <https://www.mlaw.gov.sg/news/press-releases/legislative-changes-introduced-to-update-singapores-patent-regim/>

7 Singapore Statutes Online, Intellectual Property (Dispute Resolution) Act 2019: <https://sso.agc.gov.sg/Acts-Supp/23-2019/>

8 SPRUSON & FERGUSON <https://www.spruson.com/patents/singapore-patents-process-changes-and-fee-updates-in-the-intellectual-property-amendment-act-2022/>

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Patents Act 1994（シンガポール特許法）では、従業員の発明は雇用主に帰属することを規定する。公的資金による研究の発明も従業員の所属する機関や大学に帰属するとみなすことができる

法の引用

An Act to establish a new law of patents, to enable Singapore to give effect to certain international conventions on patents, and for matters connected therewith

Section 49 Right to employee's inventions

(1) Despite anything in any rule of law, an invention made by an employee, as between the employee and the employee's employer, is taken to belong to the employee's employer for the purposes of this Act and all other purposes if —

- a. the invention was made in the course of the normal duties of the employee or in the course of duties falling outside the employee's normal duties, but specifically assigned to the employee, and the circumstances in either case were such that an invention might reasonably be expected to result from the carrying out of the employee's duties; or
- b. the invention was made in the course of the duties of the employee and, at the time of making the invention, because of the nature of the employee's duties and the particular responsibilities arising from the nature of the employee's duties the employee had a special obligation to further the interests of the employer's undertaking.

(2) Any other invention made by an employee, as between the employee and his or her employer, is taken for those purposes to belong to the employee.

(3) Where by virtue of this section an invention belongs, as between the employee and his or her employer, to an employee, nothing done —

- a. by or on behalf of the employee or any person claiming under the employee for the purposes of pursuing an application for a patent; or
- b. by any person for the purpose of performing or working the invention,

is to be taken to infringe any copyright or design right to which, as between the employee and his or her employer, his or her employer is entitled in any model or document relating to the invention.

(4) In subsection (3), the reference to application for a patent includes an application for other protection for an invention, and includes an application for a patent or any other protection under the law of a country other than Singapore or under any treaty to which Singapore is a party.

The Patents Act 1994 (2020 revised edition), Part 1 Preliminary, Section 1 -

<https://sso.agc.gov.sg/Acts-Supp/15-2012/Published/20121220?DocDate=20121220>

Patents Act 1994（シンガポール特許法）：

公的資金による発明に係る権利の帰属先について明確には言及していないが、特許権の所有者を決定するための一般的な枠組みを提供する。

- 1) いかなる法の規定にかかわらず、以下のいずれかの場合において、発明に係る権利は、従業員の雇用主に帰属する。
 - a. 発明が従業員の通常の職務の過程で行われたか、または従業員の通常の職務の範囲外であるが従業員に特に割り当てられた職務の過程で行われ、いずれの場合も、発明が従業員の職務の遂行から生じることが合理的に期待できる状況であった場合
 - b. 発明が従業員の職務の過程でなされ、発明を行った時点で、従業員の職務の性質および従業員の職務の性質から生じる特定の責任により、従業員には雇用主の事業の利益を促進する特別な義務があった場合
- 2) 従業員とその雇用主との間でなされたその他の発明は、従業員に帰属するものとみなされる。

出所:

^{1,2} Singapore Statutes Online, The Patents Act 1994:

<https://sso.agc.gov.sg/Acts-Supp/15-2012/Published/20121220?DocDate=20121220>

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【基本構造（法体系、制度体系）】

Financial Procedure Act 1966では公的資金の適切な使用のルールとガイダンスが定められるが、成果物の取り扱いについての記述は見当たらない

法の引用

Financial Procedure Act 1966

PART 3 CONTROL AND MANAGEMENT OF PUBLIC FINANCES OF SINGAPORE

Capital injections to statutory corporations

7A. —(1) Notwithstanding section 7, the Minister may invest by way of capital injection in any statutory corporation out of a capital contribution appropriated by Parliament from the Consolidated Fund by written law.

(2) Except as otherwise expressly provided in any written law, the Minister, after consultation with the Minister charged with the responsibility for the statutory corporation concerned, shall determine the terms and conditions under which the capital injection under this section shall be made, and may from time to time vary such terms and conditions.

(3) Without prejudice to subsection (2), the Minister may from time to time, on behalf of the Government, subscribe for or otherwise acquire shares or other securities in the statutory corporation in which moneys are invested by way of capital injection under this section.

(4) Nothing in this section shall prevent the investment of moneys by the Government in any statutory corporation in accordance with the Development Fund Act 1959 or the Developmental Investment Fund Act 2000.

Financial Procedure Act 1966, Part 3 Control and Management of Public Finances of Singapore, Section 7, 10 - <https://sso.agc.gov.sg/Act/TA1967?Provs=P11A-#pr3A->

Guidelines for the Management of Research Grants

Disbursement of funds

1. All Institutions (including Host and Partner Institutions) will be required to ensure that the expenditures are fundable, necessary and reasonable for the conduct of the Research and verify claimed items with source documents, before submitting the funds requisition to Grantor.

Research Collaboration Agreements

47. The Institutions may undertake work on the Research in collaboration with a Collaborator. Where and when this occurs, the Investigators are responsible for putting in place research collaboration agreements that are undertaken by the Institutions.

Management of Research Grants: <https://www.nea.gov.sg/docs/default-source/envision/cisr/guidelines-for-the-management-of-research-grants.pdf>

出所:

1 Singapore Statutes Online, Financial Procedure Act 1966 - <https://sso.agc.gov.sg/Act/FPA1966?Provs=P14-#pr24->

2 Ministry of Finance, Statement by the Ministry of Finance on the Auditor-General's Report FY2023/24 - <https://www.mof.gov.sg/news-publications/press-releases/statement-by-the-ministry-of-finance-on-the-auditor-general-s-report-fy2023-24#:~:text=b%20Management%20of%20Grants,of%20the%20grants%20governance%20framework.>

3 National Environment Agency, Guidelines for the Management of Research Grants: <https://www.nea.gov.sg/docs/default-source/envision/cisr/guidelines-for-the-management-of-research-grants.pdf>

Financial Procedure Act 1966

シンガポールの公的財政の管理と運営、およびシンガポールの公的資金の徴収、保管、支払いの手続き、公的財産の入手、保管、処分、およびこれらに関連する事項を含む財務および会計手続きを規定する法律。法人への投資が可能な旨が記載される。

Grants Governance Framework

適切な財務ガバナンスを確保し、補助金管理の能力を強化するため、財務省は2020年に補助金ガバナンス枠組みを策定し、全関係機関に発行した。補助金の設計から承認、支出、モニタリング、異常検知に至るまで、補助金管理プロセス全体に関する明確なルールとガイダンスを定めている。政府配下の機関はこれに基づいたガイダンスを策定している。^{1,2}

Guidelines for the Management of Research Grants

National Environment Agencyの公表するガイドラインには日本の財政法9条にあたる文章や特許権帰属についての記述は見当たらない。共同研究の場合は、共同研究契約を締結する旨が定められている。⁴

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【基本構造（法体系、制度体系）】

研究への助成を行う機関より資金提供を受けた発明は、発明者の属する機関や大学に帰属する。
Enterprise Singaporeは企業の事業支援を主な目的とし、知的財産権に関する記述は見当たらない

報告指標		契約締結元の機関		
		National Research Foundation (NRF) ⁴	Agency for Science, Technology and Research (A*STAR) ⁴	Enterprise Singapore (ESG) ⁵
公的資金による研究の発明に係る権利の帰属		契約条項に基づくが、原則は研究機関に帰属する ¹	契約条項に基づくが、原則は研究機関に帰属する ²	個別の知的財産権に関するガイドはなく、IPOSに基づく
特許、著作権、商標、発明等	出版数	✓	✓	
	大規模会議の実施件数	✓	✓	
	開発された技術	✓	✓	
	開発され、公表された技術	✓	✓	
	特許数	✓	✓	
商業化の状況	ライセンス数	✓	✓	
	スタートアップ企業数	✓	✓	
その他	博士号、修士号を取得した学生数	✓	✓	
	博士号、修士号を取得した学生数の内、雇用に繋がった数	✓	✓	

National Research Foundation (NRF)・Agency for Science, Technology and Research (A*STAR) : Integrated Grants Management System (IGMS) の下、年次進捗報告書、最終報告書、ポスト・プロジェクト・レビュー報告書について、同じ報告要件とテンプレートを有している。

Enterprise Singapore :
ビジネスの拡大、新たな成長機会の模索、海外への進出など、新しいプロジェクトを開始するシンガポール企業の支援を目的としている。個別の知的財産権に関するガイドはないが、企業のビジネスの支援が目的であり、活動にIPの取得支援も含むことから、特許法にも基づき、知的財産権は発明を行った従業員の属する機関が保持することが基本であると考えられる。報告書では、特に知的財産に関する指標は含まれていない。^{3,5}

出所:

¹ National Research Foundation, Central Gap Fund Detailed Guidelines For Applicants; <https://www.nrf.gov.sg/grants/cgf/>

² A*STAR, A*STAR Grants Terms and Conditions; <https://www.a-star.edu.sg/docs/librariesprovider1/default-document-library/research/funding-opportunities/bep-2020/astar-grants-terms-and-conditions-v2-0.pdf>

³ Intellectual Property Office Singapore, Develop Capabilities; <https://www.ipos.gov.sg/manage-ip/develop-capabilities>, <https://www.enterprisesg.gov.sg/financial-support/enterprise-development-grant>

⁴ Integrated Grant Management System, Progress Report Submission; [https://www.researchgrant.gov.sg/Documents/pdf/Progress%20Report-Submission%20\(Lead%20PI\)-ver3.1%20\(20-09-2024\).pdf](https://www.researchgrant.gov.sg/Documents/pdf/Progress%20Report-Submission%20(Lead%20PI)-ver3.1%20(20-09-2024).pdf)

⁵ Enterprise Singapore, EDG Claims Submission Checklist; <https://www.enterprisesg.gov.sg/-/media/esg/files/financial-assistance/grants-for-local-companies/edg/apply/esg-edg-claims-submission-checklist.pdf>

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【基本構造（法体系、制度体系）】

シンガポールでは、政府が公的機関を通じて民間企業、大学、研究機関に研究を委託することが一般的。発明に係る権利の帰属は個別の契約で定められるが、多くの場合において公的機関に帰属する

関連するガイドラインの抜粋

National Medical Research Council (NMRC) Research Grant Terms & Conditions:

Section 14.2

All Intellectual Property howsoever arising from the Research ("Research IP") shall, **at the first instance, be the property of the Institutions in such proportions as they may determine.** This is without prejudice to any agreement that the Institutions may enter into with the Collaborators, Investigators or Research Personnel on ownership and exploitation of Research IP. For the avoidance of doubt, "Research IP" includes but is not limited to the proposals, solutions, reports, documents, materials and any other items that the institutions are required to prepare or provide under the contract.

National Medical Research Council Research grant terms and conditions

https://www.nmrc.gov.sg/docs/default-source/policies-and-guidelines-library/nmrc-research-grant-terms-and-conditions55c115a14a90471a8c38c925765fe8df.pdf?sfvrsn=1c5bfb5_0

National Research Foundation (NRF) - Central Gap Fund:

The Central Gap Fund in Singapore, administered by the National Research Foundation (NRF), is designed to support the translation of research outcomes into commercially viable products, processes, and services

Section 8.1

All Intellectual Property howsoever arising from the Central Gap Project (Foreground Intellectual Property, or "FIP") shall, at the first instance, **be the property of the institutions** in such proportions as they may determine. This is without prejudice to any agreement that the institutions may enter into with the investigators or research personnel on ownership and exploitation of FIP

Section 8.4

All parties shall use best efforts to **ensure that FIP is properly managed and wherever feasible, fully exploited and commercialised.** When required to do so by NRF, the institutions shall attend such meetings as NRF may direct to discuss the potential for exploitation and commercialisation of FIP

National Research Foundation (NRF) - <https://www.nrf.gov.sg/grants/cgf/>, National Research Foundation

Central Gap Fund Detailed Guidelines For Applicants

<https://www.singhealthdukenus.com.sg/research/ALL%20FILES/Central%20Gap%20Fund%20Application%20Guidelines%20v2.pd>

Patents Act 1994（シンガポール特許法）は、公的資金による発明の所有権について明確には言及していないため、公的資金による研究で発生した発明に係る権利の帰属は個別の資金提供契約で定められることが一般的である。

政府はシンガポール科学技術研究庁（A*STAR）やシンガポールの国立研究財団（NRF）などの公的機関を通じて、大学や民間企業に研究を委託し、一般的に研究機関が特許権を保持することが認められている。民間企業が資金を拠出したり重要なリソースを提供した場合は、商業化の権利が民間企業に譲渡される場合もあるが、これらは事前に契約の中で明示される。¹シンガポールの法制度は、コモン・ロー（判例法・不文法主義）の仕組みに基づいており、このように個々の契約に基づくことが根底にある³

- 国立医学研究評議会（National Medical Research Council）は、契約において、研究が実施された機関が結果として得られた知的財産の所有権を保持することを規定するが契約の定めに従う。
- シンガポールの国立研究財団（NRF）には、知的財産（IP）の所有権に関するガイドラインとフレームワークがあり、特に国家イニシアチブを通じて資金提供されるプロジェクトに適用される。これらのプロジェクトでは、研究目的、知的財産管理、機密保持条項が含まれる正式な契約が締結されることが一般的である。²

出所

^{1,2}コヴェナント・チェンバース『シンガポールにおける芸術、著作権、知的財産権に関する法律』：<https://www.covenantchambers.com/articles/the-law-on-art-copyright-and-intellectual-property-in-singapore-1>

3 LEXOLOGY; <https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=fc7ee46f-52cc-4ba2-a644-99c24e717fcf>

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【基本構造（法体系、制度体系）】

A*STARより資金の提供を受けた研究の発明は研究機関に帰属するが、シンガポール国家知的財産プロトコルの原則の遵守及び政府・公的機関にライセンスを与える必要がある

契約・ガイドラインの引用

A*STAR Grants Terms and Conditions

10. Reporting Requirements

10.1 The Institutions shall submit the reports and statements set out in this Clause 10 in accordance with the format required by Grantor. Notwithstanding Clauses 10.2 to 10.8, the Grantor may vary the reporting requirements of the Institutions in the Letter of Award. This includes but is not limited to requiring the Institutions to provide reports and statements within different deadlines or at more regular intervals. The provisions of this Clause 10 shall apply (together with any necessary adjustments) to such reporting requirements.

10.2 Time is of the essence with respect to the obligations set out in this Clause 10. In the event that an Institution fails to fulfil any requirement set out in this Clause 10 within the stipulated timeline or to demonstrate satisfactory progress in the Research, Grantor may discontinue further disbursements of the Funding.

14. Intellectual Property Rights

14.2 All Intellectual Property howsoever arising from the Research ("Research IP") shall, **at the first instance, be the property of the Institutions in such proportions as they may determine.** This is without prejudice to any agreement that the Institutions may enter into with the Collaborators, Investigators or Research Personnel on ownership and exploitation of Research IP

14.3 The Investigators shall identify and disclose to the Institutions details of all such Research IP. The Institutions shall make such details of Research IP available to Grantor for inspection at any time.

14.4 Management of all Research IP shall have reference to and be guided by the key principles of the Singapore National IP Protocol for Publicly Funded R&D.

14.5 The Institutions shall keep and maintain a full, comprehensive and updated set of statements, records and accounts documenting the Revenue from their commercialization and exploitation of the Research IP.

14.6 The Institutions should reserve a royalty-free, irrevocable, worldwide, perpetual and non-exclusive right for the Government and public sector agencies to use any licensed or assigned Research IP for their statutory functions, non-commercial and/or R&D purposes. Notwithstanding the foregoing, the Institutions may seek a waiver of this Clause from Grantor, if such waiver would support the effective commercialisation of the Research IP by a third party pursuant to the National IP Protocol for Publicly Funded R&D. Any waiver would be at Grantor's absolute discretion.

Agency for Science Technology and Research (A*STAR);

<https://www.a-star.edu.sg/docs/librariesprovider1/default-document-library/research/funding-opportunities/bep-2020/astar-grants-terms-and-conditions-v2-0.pdf>

A*STARの契約条項

補助金の受領者は、特定の規制を遵守することを条件に、連邦政府から助成を受けた研究に由来する発明の所有権を保持することができる。

研究機関は発明に係る権利を所有できる一方、さらなる研究の促進や、発明の商業化のため、以下の事項などを求められている。

- 研究IPの開示：研究者は、研究IPの詳細をすべて研究機関に開示し、助成機関が閲覧できるようにしなければならない。
- 国内規約による指導：研究IPの管理は、公的資金による研究開発のためのシンガポール国家IP議定書に従わなければならない。
- 記録の保持：研究機関は、研究知的財産の商業化による収入について最新の記録を保持しなければならない。
- 研究機関は、政府および公的機関に対し、ライセンスまたは譲渡された研究知的財産を法定機能および非商業的研究開発目的のために使用する、ロイヤルティのない、取り消し不能な、全世界的、永続的かつ非独占的な権利を与えなければならない。ただし、第三者による研究知的財産の効果的な商業化を支援するために、付与者に権利放棄を要求することができ、そのような権利放棄は付与者の裁量に委ねられる。

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【基本構造（制度の適用の条件）】

国家知的財産プロトコル（National IP Protocol）は、公的資金による研究開発により得られた知的財産の原則を定める。国の利益のため、商業化による利益を得るために行動する必要がある

関連するポリシーの抜粋

Key Principles for the National IP Protocol¹

1. IP created using public funds shall be managed and utilized with a view to create and capture value, for the benefit of Singapore.
2. Public Agencies shall adopt a common framework for industry engagement and how IP shall be owned, protected, used, and commercialized.
3. IP created using public funds shall be actively managed to ensure optimal utility.
4. Public Agencies should, in general, reserve a royalty-free, irrevocable, worldwide, perpetual and non-exclusive right to use any licensed or assigned IP for their statutory functions, non-commercial and/or R&D purposes. Public Agencies should consider the commercial interest of the third party before applying this principle and act in a manner that supports the effective commercialization of the IP by the third party.
5. Commercialization of IP created using public funds should also benefit the researchers who are the inventors or creators of the IP.

The Scope of The National IP Protocol²

The National IP Protocol also applies to all R&D activities where Ministries, Organs of State, Departments, Statutory Boards, Institutions of Higher Learning, publicly-funded research institutes, academic medical centres and hospitals, and other Government or public corporatised entities ("Public Agencies") use, provide, or help to provide public funds to support these R&D activities or the funding of these R&D activities.

The National IP Protocol does not apply to privatised subsidiaries of Ministries or Statutory Boards. That said, to maximise value creation and capture for Singapore, Ministries/Statutory Boards should encourage their subsidiaries to also apply the principles of the National IP Protocol.

Intellectual Property Office Singapore (IPOS), National IP Protocol:
<https://www.ipos.gov.sg/resources/for-public-agencies/national-ip-protocol>

National IP Protocol（国家知的財産プロトコル）：

2018年4月26日に発効した。これは、公的資金による研究開発のための知的財産原則に関する従来の国家枠組みに代わるものである。¹

当プロトコルは、省庁、国家機関、部局、法定委員会、高等教育機関、公的資金による研究機関、大学医療センターおよび病院、およびその他の政府または公的法人組織（公的機関）が、これらの研究開発活動またはこれらの研究開発活動の資金を支援するために公的資金を使用、提供、または提供を支援するすべての研究開発活動に適用され、公的資金を使用して作成された知的財産について以下を求めている。²

1. シンガポールの利益のために価値を創造し獲得することを目的として管理および活用される
2. 業界との連携および知的財産の所有、保護、使用、商業化の方法に関して共通の枠組みを採用する
3. 最大限の有用性を確保するために積極的に管理される
4. 公的機関は、一般に、ライセンスまたは譲渡されたIPを、法定機能、非営利目的、および/または研究開発目的で使用する、ロイヤルティフリー、取消不能、世界的、永続的、非独占的な権利を留保する。政府及び公的機関は第三者によるIPの効果的な商業化をサポートし、第三者の商業的利益を得るために行動する
5. 知的財産の商業化にあたっては、発明者や作成者である研究者にも適切な利益を与える

出所:

^{1,2} Intellectual Property Office Singapore (IPOS), National IP Protocol: <https://www.ipos.gov.sg/resources/for-public-agencies/national-ip-protocol>

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【基本構造（制度の非適用の条件）】

公的資金による発明に係る権利の帰属条件については、特許法に明記されていない。特許として認められないものとして、医療や攻撃的、不道德、反社会行為を助長する可能性のある発明などがある

法の引用

Section 13 Patentable inventions

(2) An invention the publication or exploitation of which would be generally expected to encourage offensive, immoral or anti-social behavior is not a patentable invention.

(3) For the purposes of subsection (2), behavior is not to be regarded as offensive, immoral or anti-social only because it is prohibited by any law in force in Singapore.

Section 16 Industrial application

An invention of a method of treatment of the human or animal body by surgery or therapy or of diagnosis practiced on the human or animal body is not taken to be capable of industrial application. Subsection (2) does not prevent a product consisting of a substance or composition from being treated as capable of industrial application merely because it is invented for use in any such method.

Examination Guidelines for Patent Applications at IPOS

8. Patentable Subject Matter and Industrial Applicability

8.8 The following sub-sections provide some guidance as to what “subject matter” are not considered to be “inventions”. These are presented in view of the local jurisprudence and also in view of the public policy considerations, including maintaining consistency with international patent norms. Generally, major jurisdictions including the US, Europe, the UK and Australia preclude mental, intellectual, aesthetic and abstract matters from being patentable. The following sub-sections should not be considered to be exhaustive as to what “subject matter” are not considered to be “inventions”.

- i. Discoveries
- ii. Scientific theories and mathematical methods
- iii. Aesthetic creations: literary, dramatic, musical or artistic works
- iv. Schemes, rules or methods for performing a mental act, playing a game or doing business

The Patents Act 1994 (2020 revised edition), Part 3 Patentability, Section 13, 16 - <https://sso.agc.gov.sg/Acts-Supp/15-2012/Published/20121220?DocDate=20121220>

Examination Guidelines for Patent Applications at IPOS - <https://www.ipos.gov.sg/docs/default-source/resources-library/patents/guidelines-and-useful-information/examination-guidelines-for-patent-applications.pdf>

Patents Act 1994（シンガポール特許法）

公的資金による発明に係る権利の帰属について明確には言及していないため、非適用の条件も明記されていないが、以下の内容は特許と認められないことから対象外となる。

- 人若しくは動物の体の外科術若しくは治療術による処置方法又は人若しくは動物の体について行う診断方法の発明は、産業上利用可能とは見なされないとして対象外となる
- 公表又は利用により不快な、不道德な又は反社会的な行動を助長することが一般的に予見される発明は、特許性のある発明ではないとして除外される
- 第13条2項に非特許発明のリストを含んでいたが、TRIPS協定¹により設定された国際基準に合わせるため、1996年に特許法から削除された。一方で調査及び審査ガイドラインの8項に記述されており、法的拘束力はないものの、以下については、発明ではないとみなされる可能性がある。
 - 発見、科学理論、数学的手法
 - 文学、演劇、音楽、芸術作品などの美的創作物
 - 精神的な行為、ゲーム、またはビジネスを行うための計画、規則、または方法
 - 情報の提示

出所:

¹ Cantab IP, Patentable Subject Matter and Exclusions from Patentability in Singapore: <https://www.cantab-ip.com/blog/2024/11/05/patentable-subject-matter-and-exclusions-from-patentability-in-singapore/>

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【その他、他国と比較した特徴】

Patents Act 1994（シンガポール特許法）は、政府及び政府から授権された者が公共のためや非常事態への対処等のために特許を使用できる権利を認めている

法の引用

Patents Act 1994

Section 56 Use of patented inventions by Government and authorized parties

(1) Subject to sections 60, 61 and 62, but despite any other section of this Act, the Government and any party authorized in writing by the Government may do anything in relation to a patented invention —

(a) for a public non-commercial purpose; or

(b) for or during a national emergency or other circumstances of extreme urgency, and anything done by virtue of this section does not amount to an infringement of the patent.

(2) Without limiting subsection (1), subject to sections 60, 61 and 62, but despite any other section of this Act, the Government and any party authorised in writing by the Government may import any relevant health product, and do anything in relation to any relevant health product so imported, for or during a national emergency or other circumstances of extreme urgency, if the Government has given the Council for TRIPS a relevant notification in relation to the relevant health product.

(3) For the purposes of this section and section 57 —

(a) any use of an invention for the supply to the government of any country outside Singapore, pursuant to any agreement or arrangement between the Government of Singapore and the government of that country, of articles required for the defence of that country is deemed to be a use of the invention for a public non-commercial purpose; and

(b) the power of the Government or any party authorised by the Government to do anything in accordance with this section does not, in the case of a patent relating to an integrated circuit, extend to sale of the invention to the public.

Section 57 Rights of third parties in respect of Government use

(1) In relation to —

(a) anything done in accordance with section 56 by the Government or any party authorised in writing by the Government; or

(b) anything done to the order of the Government —

(i) for a public non-commercial purpose; or

(ii) for or during a national emergency or other circumstances of extreme urgency,

by the proprietor of a patent in respect of the patented invention or by the proprietor of an application for a patent in respect of the invention for which the application has been filed and is still pending,

The Patents Act 1994 (2020 revised edition), Part 12 Use Of Patented Inventions For Services Of Government, Section 56 -

<https://sso.agc.gov.sg/Act/PA1994?ProvlDs=P112-#top>

第Ⅶ部 政府の役務のための特許発明の使用

第56条¹

(1) 政府または政府から書面により授権された者は、以下の目的で特許を受けた発明に関して如何なることも行うことができる。

(a) 公共の非営利目的

(b) 国家の非常事態若しくは他の緊急事態

(2) 政府及び（または）政府から書面で許可された者は、政府がTRIPS理事会に当該健康製品に関する通知を行った場合、国家非常事態またはその他の極めて緊急な状況のため、またはその間、関連する健康製品を輸入し、そのように輸入された関連する健康製品に関してあらゆる行為を行うことができる

(3) この条項に従い政府または政府から権限を与えられた者が何らかの行為を行う権限は、集積回路に関する特許の場合には、その発明の公衆への販売には及ばない²。

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【その他、他国と比較した特徴】

Patents Act 1994（シンガポール特許法）は、公共のために特許技術を使用できるとしつつも、適切な報酬の受給権を規定するなど、公共の利益と特許権者の権利のバランスを取っている

法の引用

Patents Act 1994

Section 60 Nature and scope of rights under section 56

- (1) The right to use a patented invention under section 56 —
- (a) is not exclusive;
 - (b) must not be assigned otherwise than in connection with the goodwill of the business in which the patented invention is used; and
 - (c) is, despite subsection (3)(a) of section 56, limited to the supply of the patented invention predominantly in Singapore by the Government or a party authorised by the Government under that section.

Section 61 Duty to inform patentee

- (1) Where any thing set out in section 66(1) is done in relation to a patented invention by the Government or a party authorised in writing by the Government for a public non-commercial purpose, the Government department that did or authorised the doing of the thing must inform the patentee promptly of the doing of the thing.
- (2) Where any thing set out in section 66(1) is done in relation to a patented invention by the Government or a party authorised in writing by the Government for or during a national emergency or other circumstances of extreme urgency, the Government department that did or authorised the doing of the thing must, as soon as reasonably practicable, inform the patentee of the doing of the thing.

Section 62 Patentee entitled to remuneration

- (1) Subject to subsection (2), where an act is done under section 56, the Government must pay such remuneration to the patentee as may be agreed, or as may be determined by a method agreed, between the Government and the patentee having regard to the economic value of the patented invention or as may, in default of agreement, be determined by the court under section 58.
- (2) No remuneration is payable under subsection (1) in respect of the import or subsequent use under section 56(2) of any relevant health product, if the patentee has received or will receive any other remuneration in respect of that relevant health product.

The Patents Act 1994 (2020 revised edition), Part 12 Use Of Patented Inventions For Services Of Government, Section 60,61,62 - <https://sso.agc.gov.sg/Acts-Supp/15-2012/Published/20121220?DocDate=20121220>

第VII部 政府の役務のための特許発明の使用¹
特許法第60条、第61条、第62条は、特許発明を公共の目的のために使用する政府の権利を定め、特許権者への適時の通知を義務付け、そのような使用に対する報酬を規定し、公共の利益と特許権者の権利のバランスを確保している¹

特許法第12編第60条

政府または権限を有する者による特許発明の使用に関する権利と範囲を規定。

特許法第12編第61条

政府または権限のある当事者によって措置が取られた場合、特許権者に通知する義務を記載。

特許法第12編第62条

特許発明が一定の条件下で政府または許可された者によって使用される場合の特許権者の報酬受給権について規定。

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【外国企業への技術流出防止策】

シンガポール特許法では、海外出願前に審査と安全性評価を行うことで、重要な技術の流出を防止している

法の引用

Patents Act 1994

Section 34 Restrictions on applications abroad by Singapore residents

(1) Subject to this section, no person resident in Singapore may, without written authority granted by the Registrar, file or cause to be filed outside Singapore an application for a patent for an invention unless —

(a) an application for a patent for the same invention has been filed in the Registry at least 2 months before the application outside Singapore; and
(b) no directions have been given under section 33 in relation to the application in Singapore or all such directions have been revoked.

(2) Subsection (1) does not apply to an application for a patent for an invention for which an application for a patent has first been filed in a country outside Singapore by a person resident outside Singapore.

(3) Any person who files or causes to be filed an application for the grant of a patent in contravention of this section shall be guilty of an offence and shall be liable on conviction to a fine not exceeding \$5,000 or to imprisonment for a term not exceeding 2 years or to both.

(4) (4) In this section —

- (a) any reference to an application for a patent includes a reference to an application for other protection for an invention;
- (b) any reference to either kind of application is a reference to an application under this Act, under the law of any country other than Singapore or under any treaty or international convention to which Singapore is a party; and
- (c) “person resident in Singapore” includes a person who, at the material time, is residing in Singapore by virtue of a valid pass lawfully issued to the person under the Immigration Act 1959 to enter and remain in Singapore for any purpose.

The Patents Act 1994 (2020 revised edition), Part 6 Procedure For Grant Of Patent, Section 34 - <https://sso.agc.gov.sg/Acts-Supp/15-2012/Published/20121220?DocDate=20121220>

特許法第6編第34条：

国際公開が行われる前に、審査と潜在的な安全性評価を行うことで、技術の流出を防いでいる。

シンガポール居住者は、シンガポール国外に特許出願を行う前に、会計検査官から書面による許可を得なければならない。外国に出願する前に、出願人はまず、少なくとも2ヶ月前にシンガポール登録簿に同じ発明を出願しなければならない。

「シンガポール居住者」は、シンガポール国民のみならず、合法的に交付された有効な許可証によりシンガポールに居住している者を含む。

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

シンガポール特許法では、特許の国内出願前、及び国外の出願前に国防や公共の安全に不利益となる情報が含まれるか否かを評価し、発明の公表による国家安全保障への影響を防いでいる

法の引用

Section 33 Information prejudicial to defence of Singapore or safety of public

(1) Where an application for a patent is filed in the Registry (whether under this Act or any treaty or international convention to which Singapore is a party) and it appears to the Registrar that the application contains information of a description notified to the Registrar by the Minister as being information the publication of which might be prejudicial to the defense of Singapore, the Registrar must give directions prohibiting or restricting the publication of that information or its communication to any specified person or description of persons.

(2) If it appears to the Registrar that any application so filed contains information the publication of which might be prejudicial to the safety of the public, the Registrar may give directions prohibiting or restricting the publication of that information or its communication to any specified person or description of persons until the end of a period not exceeding 3 months from the end of a period prescribed for the purposes of section 27.

(3) While directions are in force under this section with respect to an application —

(a) if the application is made under this Act, it will be held in abeyance after the formal requirements of this Act and the rules have been met and will not proceed to be processed in accordance with section 29 until the directions are revoked under subsection (4)(e); and

(b) if it is an international application for a patent, a copy of it must not be sent to the International Bureau or any international searching authority appointed under the Patent Co-operation Treaty.

The Patents Act 1994 (2020 revised edition), Part 6 Procedure For Grant Of Patent, Section 33 - <https://sso.agc.gov.sg/Acts-Supp/15-2012/Published/20121220?DocDate=20121220>

National Security Clearance

A patent application may contain information which is prejudicial to national defence or public safety. In the interest of national safety, IPOS will need to assess the information contained in the application before deciding if such information could be made publicly available.

Intellectual Property Office Singapore (IPOS), National Security Clearance - <https://www.ipos.gov.sg/about-ip/patents/how-to-register/national-security-clearance>

特許法第6編第33条：

登録官は、公開されるとシンガポールの防衛上不利益となる虞がある発明の公表や伝達の禁止或いは一部制限をすることができると規定されている。

- 公表（公開）するとシンガポールの防衛に不利な情報として大臣から登録官に通知された種類の情報が含まれていると登録官が判断した場合→伝達禁止または制限の指示を出さなければならない
- 公表（公開）すると公衆の安全に不利な情報が含まれていると登録官が判断した場合→伝達禁止または制限の支持を出すことができる。

国家安全保障クリアランス（National Security Clearance）：

国家の安全のため、IPOS は、特許出願前に国防や公共の安全に不利益となる情報が含まれるか否か、公開できるかどうかを評価する。
シンガポール居住者は海外に出願をする前にIPOSから書面による許可を得る必要がある。

出所:

^{1,2} Singapore Statutes Online, The Patents Act 1994: <https://sso.agc.gov.sg/Acts-Supp/15-2012/Published/20121220?DocDate=20121220/>

^{3,4} Intellectual Property Office Singapore (IPOS), National Security Clearance : <https://www.ipos.gov.sg/about-ip/patents/how-to-register/national-security-clearance/>

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い】

大量破壊兵器の拡散を抑制するため、戦略物資および関連技術の取引および移動を規制することを目的とした戦略物資管理制度を採択しており、戦略物資に係る技術の移転は制限されている

法の引用

Section 5 Transfer of strategic goods of Strategic Goods (Control) Act

5.—(1) A person must not —

- (a) export, transship or bring in transit any strategic goods;
 - (b) export any document in which any strategic goods technology is recorded, stored or embodied; or
 - (c) transmit any strategic goods technology.
- if —
- (d) the person has been notified by an authorised officer or a senior authorised officer that the goods are or technology is intended or likely to be used, wholly or in part, for or in connection with a relevant activity;
 - (e) the person knows that the goods are or technology is intended to be used, wholly or in part, for or in connection with a relevant activity; or
 - (f) the person has reasonable grounds to suspect that the goods are or technology is intended or likely to be used, wholly or in part, for or in connection with a relevant activity.

Section 6 Brokering of strategic goods of Strategic Goods (Control) Act

6.—(1) A person must not arrange or negotiate, or do any act to facilitate the arrangement or negotiation of —

- (a) a contract for the acquisition or disposal of any goods mentioned in subsection (2) if the person knows or has reason to believe that such a contract will or is likely to result in the removal of those goods from one foreign country to another foreign country; or
- (b) a contract for the acquisition, disposal or transmission of —
 - (i) any technology mentioned in subsection (3); or
 - (ii) any document in which such technology is recorded, stored or embodied,

if the person knows or has reason to believe that such a contract will or is likely to result in the transmission of such technology or removal of such document from one foreign country to another foreign country.

Strategic Goods (Control) Act 2002 (2020 revised edition), Part 2 Transfer and Brokering of Strategic Goods and Strategic Goods Technology, Section 5,6 - <https://sso.agc.gov.sg/Act/SGCA2002>

出所：

^{1,2} Singapore Customs, Intangible Transfer of Technology (ITT): <https://www.customs.gov.sg/businesses/strategic-goods-control/permit-and-registration-requirements/intangible-transfer-of-technology-itt/>

³ JETRO, 貿易管理制度 シンガポール: https://www.jetro.go.jp/world/asia/sg/trade_02.html

戦略物資及び関連技術の取引は、以下の2つの法規で定められている。管理された戦略物資の技術を電子メールやファックスなどでシンガポール国内に電子的に送信すること、あるいは管理された戦略物資の技術をシンガポール国内のコンピュータやサーバーで利用可能にし、外国の人がアクセスできるようにする行為（無形技術移転、ITT）も対象となる。¹

戦略物資（管理）法（Strategic Goods (Control) Act）²

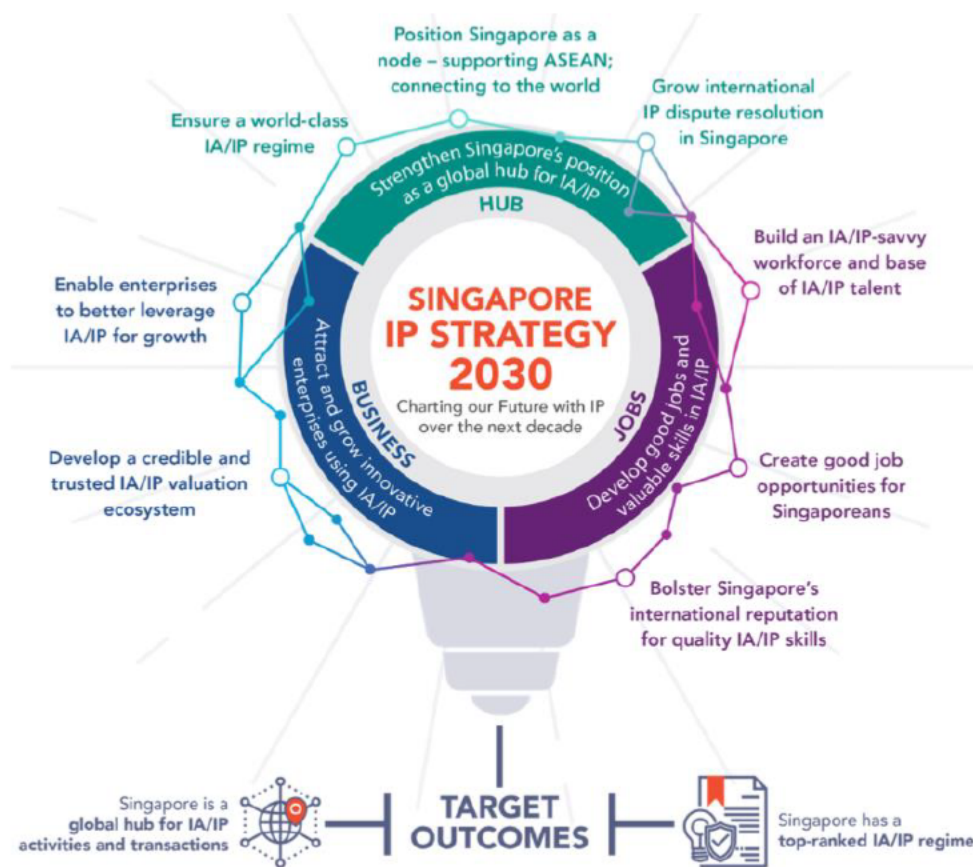
戦略物資および関連技術、ならびに大量破壊を引き起こす懸念のある兵器や、これらの兵器を搭載するミサイルの開発、製造、操作、貯蔵、取得に利用可能な物資ならびに技術の物理的・電子的な移動および取引を規制する。

戦略物資（管理）規定（Strategic Goods (Control) Regulations）³

戦略物資の許可の承認、取消、停止に関する条件など、戦略物資（管理）法の管理上の手続きおよびガイドラインを定める。

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【産学連携の状況】

シンガポール知的財産戦略（SIPS）2030：企業と広範なイノベーション・コミュニティを支援する国家戦略。企業の知的財産の活用を推進する施策にも取り組む



SIPS 2030の主要原則¹

1. IA/IP のグローバル・ハブとしてのシンガポールの地位を強化する：IA/IP 体制を常に見直し、法律とプロセスが適切であり、ビジネスの成長を支援するものであり続ける。
2. IA/IP を活用した革新的企業の誘致と成長 - ビジネス：シンガポールは、IA/IP 資産の創出、保護、管理、商業化において企業を支援するための大きな動きを見せている。
3. IA/IP における良い仕事と価値あるスキルの開発 - 仕事：目標は、シンガポール人の雇用機会を創出し、IA/IPスキルと能力の価値を高める。

IPOSはSIPS2030の実践として、以下のような活動に取り組む

IP Ready: IA/IP管理と能力構築で企業の市場参入を支援

IP Ready™ は、企業が無形資産 (IA) と知的財産 (IP) を管理して特定の市場参入目標を達成できるように設計された能力構築プログラムである。IPOS InternationalのIPストラテジストは、ビジネス上の課題に対処し、IA/IP 戦略を策定し、持続可能なシステムを作成し、次のビジネス展開やそれ以降をサポートする貴重なスキルを構築する。

GoBusiness IP Grow: 企業と適切なIA/IPソリューションを結びつけるワンストッププラットフォーム

GoBusiness IP Grow は、シンガポールの無形資産 (IA) および知的財産 (IP) サービスのオンラインマーケットプレイスである。無料のワンストッププラットフォームとして、企業は IA/IPのニーズを簡単に見つけ、適切なサービスプロバイダーとつながり、グローバルに成長および拡張することができる。

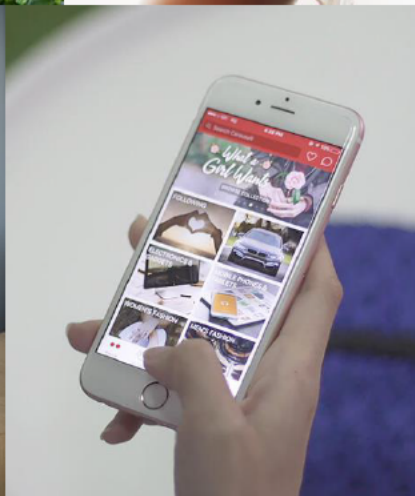
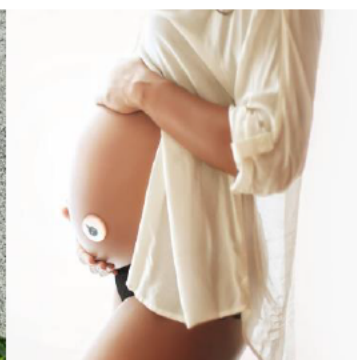
出所:

^{1,2,3} Intellectual Property Office Singapore (IPOS), Singapore IP Strategy 2030: <https://www.ipos.gov.sg/manage-ip/singapore-ip-strategy-2030>

⁴ Intellectual Property Office Singapore (IPOS), IP Ready: <https://www.ipos.gov.sg/manage-ip/develop-capabilities>

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【研究成果の商業化動向】

シンガポール国立大学は、大学発の起業、発明の商業化に大きく貢献する。例として、同大学で企業したE3Aヘルスケアや卒業生が創立したPatSnapやCarousellなどがある



シンガポール国立大学（NUS）とE3A Healthcare

概要：

- E3A Healthcareは2019年にシンガポール国立大学で設立された。
- AIを活用した非侵襲的な医療機器を通じて、女性の健康と新生児ケアに革命を起こすことを目指す。同社の目標は、アクセスしやすく効果的なヘルスケアソリューションを提供し、市場における重大なギャップに対処することである。
- E3A Healthcareは、ユニバーシティ・スタートアップ・ワールドカップでグランドチャンピオンのタイトルを獲得したほか、いくつかの権威あるコンテストでファイナリストになるなど、その革新的なソリューションがさまざまなコンテストで評価されている。¹

最新の活動：

- E3A Healthcareは、累計で600万米ドル以上のベンチャーキャピタルを獲得しており、その使命に対する投資家の大きな信頼を反映している。²
- 新生児医療と女性医療を中心に、革新的な医療機器と統合医療IoTソリューションを120以上の病院に提供してきた。これらの進歩により、ケアの提供が大幅に改善され、年間50万人以上の新生児に恩恵をもたらしている。³

卒業生研究イノベーション・プログラム（Grip）

概要：

- シンガポール国立大学（NUS）は、卒業生の企業を促進し、研究成果を商業化するため、2018年から5年間にわたり2,500万SGDを投資した。⁴
- 100以上のディープテック・プロジェクトを発展させた。パットスナップ(PatSnap)やカルセル(Carousell)を含むスタートアップ5社が、評価額が10億ドルを超えてユニコーン企業に成長した。⁵

出所：

¹ E3A Healthcare: <https://www.e3ahealth.com/about>

^{2,3} National Technological University (NTU), NUS and NTU launch national platform to nurture startups from all autonomous universities and research institutes in Singapore: https://www.ntu.edu.sg/docs/default-source/corporate-ntu/hub-news/nus-and-ntu-launch-national-platform-to-nurture-startups-from-all-autonomous-universities-and-research-institutes-in-singapore.pdf?sfvrsn=6652dc36_1

⁴ AsiaX: <https://www.asiax.biz/news/47661/>, ⁵ SciencePortal ASEAN: https://spap.jst.go.jp/asean/news/220202/topic_na_02.html

1.3. 対象国における制度の詳細 | シンガポール | 【関連する各種法令・制度との相互作用あるいはそれらがバイ・ドール制度をオーバーライドする場合の影響】

シンガポール特許法は、戦略物資（管理）法（Strategic Goods (Control) Act）と重複する可能性がある。国家の安全保障が優先され、技術の移転や輸出が制限されることがある

法の引用

Section 5 Transfer of strategic goods of Strategic Goods (Control) Act

5.—(1) A person must not —

(a) export, transship or bring in transit any strategic goods;

(b) export any document in which any strategic goods technology is recorded, stored or embodied; or

(c) transmit any strategic goods technology.

if —

(d) the person has been notified by an authorised officer or a senior authorised officer that the goods are or technology is intended or likely to be used, wholly or in part, for or in connection with a relevant activity;

(e) the person knows that the goods are or technology is intended to be used, wholly or in part, for or in connection with a relevant activity; or

(f) the person has reasonable grounds to suspect that the goods are or technology is intended or likely to be used, wholly or in part, for or in connection with a relevant activity.

Section 6 Brokering of strategic goods of Strategic Goods (Control) Act

6.—(1) A person must not arrange or negotiate, or do any act to facilitate the arrangement or negotiation of —

(a) a contract for the acquisition or disposal of any goods mentioned in subsection (2) if the person knows or has reason to believe that such a contract will or is likely to result in the removal of those goods from one foreign country to another foreign country; or

(b) a contract for the acquisition, disposal or transmission of —

(i) any technology mentioned in subsection (3); or

(ii) any document in which such technology is recorded, stored or embodied,

if the person knows or has reason to believe that such a contract will or is likely to result in the transmission of such technology or removal of such document from one foreign country to another foreign country.

Strategic Goods (Control) Act 2002 (2020 revised edition), Part 2 Transfer and Brokering of Strategic Goods and Strategic Goods Technology, Section 5,6 - <https://sso.agc.gov.sg/Act/SGCA2002>

戦略物資（管理）法（SGCA）：

民生用と軍事用の両方に使用できる可能性がある発明や技術を扱う場合に適用される。国家安全保障が優先され、発明がSGCAの対象となる技術を含む場合、追加の輸出規制とコンプライアンス要件が適用される。

例えば、特許権が認められた場合でも、関連技術の移転または輸出にはシンガポール税関の許可が必要となる場合がある。

- **許可要件：** 戦略物資管理リストに記載されている技術の移転または輸出は、特許権の有無に関わらず、適切な認可を得る必要がある
- **デュアルユース商品：** デュアルユースに分類される発明は、厳格な管理の対象となる場合がある

出所:

1,2,3,4 Intellectual Property Office Singapore (IPOS), National IP Protocol: <https://www.ipos.gov.sg/resources/for-public-agencies/national-ip-protocol>

0. 背景と目的

1. バイ・ドール制度或いは関連法令の概要

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点

3. 類似点・相違点の背景

4. 参考) 特許技術の輸出に関する制限

5. 参考) 第三者へのライセンス（使用権付与）及び特許権譲渡の制限

6. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点 | サマリ

日本以外の対象国においては、国有財産の不正利用を防ぐための記述は見られるが、財産の譲渡にあたり対価を求める記述は見当たらない

国	国有財産の譲渡にあたり対価を求める記述の有無	公的資金による研究成果の国への帰属の有無	国に帰属する発明を研究機関に帰属させる制度の有無	民間契約における発明に係る権利の帰属
日本	適正な対価なくしてこれを譲渡し若しくは貸し付けてはならない（財政法）との定めがある	過去からの商習慣として、バイ・ドール制度が適用されない場合、契約等により国に帰属することが一般的	バイ・ドール制度により、一定の条件を満たす場合に研究機関や大学に帰属する	発明者に原始的に帰属する。委託者が取得を望む場合は契約で明記する
米国	適切な使用と説明責任（連邦調達規則）、政府の目的達成に必要な行動の支援（US Code）が求められるが、対価を求める記述は見当たらない	連邦政府の各機関が統一した基準を有していなかったが、メモランダムにより公的資金を利用した研究は政府に帰属するとされた	Bayh-Dole Actにより、開示要件を満たし、権利の取得の意思表示を行った場合に研究機関や大学に帰属する	発明者に原始的に帰属する。委託者が取得を望む場合は契約で明記する
ドイツ	適切な使用の証明や公共の利益を満たす（連邦予算法）ことや、申請時の目的に限る（補助金不正使用防止法）ことが求められる。公共調達にあたり対価を求める記述は見当たらない	出願人主義が基本であり、国に帰属する考え方はない	出願人主義が基本であり、国に帰属する考え方はない	発明者に原始的に帰属する。委託者が取得を望む場合は契約で明記する
フランス	不正防止等のため、公的資金の支出や管理に関する一般原則（LOFL、公共財政法）が定められるが、対価を求める記述は見当たらない	出願人主義が基本であり、国に帰属する考え方はない	出願人主義が基本であり、国に帰属する考え方はない	発明者に原始的に帰属する。委託者が取得を望む場合は契約で明記する
英国	公共契約の締結における透明性、無差別、公正な競争を確保するため、The Public Contracts Regulationsが存在するが、対価を求める記述は見当たらない	出願人主義が基本であり、国に帰属する考え方はない	出願人主義が基本であり、国に帰属する考え方はない	発明者に原始的に帰属する。委託者が取得を望む場合は契約で明記する
シンガポール	公的財政の管理と運営等を定めるFinancial Procedure Actが存在するが、対価を求める記述は見当たらない	出願人主義が基本であり、国に帰属する考え方はない	出願人主義が基本であり、国に帰属する考え方はない	発明者に原始的に帰属する。委託者が取得を望む場合は契約で明記する

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点 | 【基本構造（法体系、制度体系）】

公的資金での委託研究における発明に係る権利に関し、日米は一定の条件の下、発明機関への帰属を認める。フランスでは発明機関に帰属。他国では個々の契約に基づくが発明機関への帰属が一般的

国	内容
日本	- 公的資金による研究の発明は慣習的に国に帰属するとされ、大学における研究も国に帰属していたが、産業技術力強化法第17条（日本版バイ・ドール）により、公的資金による研究の発明は発明を行った研究機関や大学に帰属するものとした - 国から資金の提供を受けて更に研究委託を行う法人（文部科学省所管の科学技術振興機構（JST）や経済産業省所管の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）など）と受託者との間でも準用されるが、条件を満たさない場合、発明は国に帰属する
米国	- United States Code Title 35 CHAPTER 18、米国特許法の200条から212条1の条項中で、連邦政府の資金で研究開発された発明に対し、大学や研究機関が特許権を取得することを認めた - 連邦政府の資金提供による研究成果を有効活用することを主な目的としており、大学等の非営利団体や小規模な企業が、連邦政府との契約関係のもとに行った研究から発生した発明の権利を取得し、一定の制限のもとに第三者にライセンスを供与してライセンス料を得ること等が可能となった
ドイツ	- Patentgesetz（特許法）では、出願主義が採られるが、Gesetz über Arbeitnehmererfindungen（ドイツ職務発明法）により、公的資金による研究の発明は雇用主である、研究機関や大学に帰属する - 個々の機関、例えばドイツ研究振興協会（DFG）の大学や公的機関を通じて行われる研究プロジェクトのモデル契約および契約条件においても、研究プロジェクトの発明に係る権利は研究を行った機関が所有できるとしている
フランス	Code de la propriété intellectuelle（フランス知的財産法典）により、私法及び公法に基づく研究による発明は、契約によって明示的に委託された研究の履行で生まれた場合は、発明者の研究を行った機関・法人に帰属する。その他の発明は発明者に帰属するが、職務発明である場合や、法人に特有の技術や手段、法人の所有するデータや知識の使用を通じて生まれた場合は、発明は発明者に帰属するものの、研究を実施する法人は特許に付随する権利の一部または全部を取得する権利を有する
英国	- The Patent Act 1977（1977年特許法）では、従業員による職務上の発明は雇用主である研究機関に帰属するとしているため、公的資金による研究の発明も研究機関に帰属すると考えることができる - ただし、明確に言及していないため、一般的に個々の資金提供契約において定義される。政府は公的機関を通じて大学や民間企業に研究を委託するが、公的機関は一般的に発明に係る権利を保持することが認められている
シンガポール	- Patents Act 1994（シンガポール特許法）では、従業員による職務上の発明は雇用主である研究機関に帰属するとしているため、公的資金による研究の発明も研究機関に帰属すると考えることができる - ただし、明確に言及していないため、一般的に個々の資金提供契約において定義される。国立医学研究評議会（National Medical Research Council）は、契約において、研究が実施された機関（NMRC）が得られた知的財産権を所有することを定める。

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点 | 【基本構造（制度の適用の条件）】

日米共に、発明の報告義務及び特許出願時の記載が適用条件。加えて、日本は技術移転時の承認取得、米国では期限内の特許出願などが求められる

国	内容
日本	・ 特定研究開発等成果が得られた場合には、遅滞なく、国にその旨を報告する ・ 公共の利益のために必要がある場合、無償で国に当該特許権等を利用する権利を許諾する ・ 正当な理由なき成果の不活用の場合に第三者に対する利用を許諾する ・ 特定研究開発等の成果に係る特許権等を他者に移転し、又は専用実施権等を設定する場合には、あらかじめ国等の承認を受ける ・ 特許の出願時には、令和(事業年度)年度、(委託元)省、(事業名)委託事業或いは請負事業、産業技術力強化法第17条の適用を受ける特許出願などの分掌を記載する
米国	・ 契約受託者は、発明者が契約受託当事者に発明事項を開示してから2カ月以内に委託金を授与した連邦政府機関に報告した上で、権利を自ら取得するか否かを連邦政府機関に通知する ・ 連邦政府機関に「対象発明」を開示してから2年以内、または連邦政府機関の判断により、特許保護を受けられる法定期間（公開、販売、公的利用により開始）の終了60日以上前の日付までに「対象発明」の権利を取得するかどうかを選択する ・ 契約受託者は、権利の取得選択後1年以内、または法定期間が終了する前に発明に関する最初の特許出願を行う ・ 特許明細書に、「発明が連邦政府機関によって資金提供契約による支援を受けており、連邦政府が一定の権利を有する」ことを記載する
ドイツ	・ 国に発明が帰属する制度がないため、適用の条件はない ・ 発明を発明者ではなく機関に帰属させる制度として、Gesetz über Arbeitnehmererfindungen（ドイツ職務発明法）があり、雇用期間中になされた発明であり、会社の経験或いは業務に基づいて開発された職務発明であることを条件とする
フランス	・ 国に発明が帰属する制度がないため、適用の条件はない ・ 発明を発明者ではなく機関に帰属させる制度として、Code de la propriété intellectuelle（フランス知的財産法典）があり、発明が発明者の研究を行った機関・法人に帰属するためには契約によって明示的に委託された研究の履行で生まれる必要があるとされる
英国	・ 国に発明が帰属する制度がないため、適用の条件はない ・ 発明を発明者ではなく機関に帰属させる制度として、The Patent Act 1977（1977年特許法）があり、職務過程でなされた発明で、職務の遂行から発明の創出が合理的に予想される、または雇用主の事業の利益を推進する職務に基づく義務を負っていることを条件とする
シンガポール	・ 国に発明が帰属する制度がないため、適用の条件はない ・ 発明を発明者ではなく機関に帰属させる制度として、Patents Act 1994（シンガポール特許法）があり、職務過程でなされた発明で、職務の遂行から発明の創出が合理的に予想される、または雇用主の事業の利益を推進する職務に基づく義務を負っていることを条件とする ・ 国家知的財産プロトコル（National IP Protocol）において、公的資金を使用、提供、または提供を支援するすべての研究開発活動では、シンガポールの価値の創造のための利用や、発明の保護、使用、商業化を求めている

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点 | 【基本構造（制度の非適用の条件）】

日米では、適用条件を満たさなかった場合に、発明機関は発明に係る権利を取得できないとしている。加えて、米国では国家安全に係る研究などでは連邦政府や連邦機関が発明に係る権利を取得する

国	内容
日本	- 適用条件に合意しない、或いは満たさなかった場合は適用対象外として、発明に係る権利を国が譲り受ける - 補助・助成事業は日本版バイ・ドール制度の適用対象外 - 権利者となる者に権利行使やライセンス活動を十分に行う体制がない場合や再委託先の権利を受託者に集約する必要がある場合、または、将来事業化を担う技術研究組合（CIP）を設立し、そこに権利を集中させる場合等、知財合意書などで個別のプロジェクトや機関ごとに決定されることもある
米国	- 報告を怠った場合など、適用条件を満たさなかった場合、権利を取得できる権利を失う - 研究以外を目的とした助成金（旅行助成金、会議助成金、訓練助成金）にはBayh-Dole Actは適用されない - 省庁が個別に規則やガイドラインを作成している場合は、それらの規制も受ける - 大統領令12591に基づき、バイ・ドール制度の適用には、企業の大きさに依存しないとされたが、各連邦政府機関の規則やガイドライン、個別の資金提供契約も影響する - 法律に明記されている以下の状況では、Bayh-Dole Actは適用されず、発明は連邦政府または連邦機関に帰属する： - 対外諜報活動または防諜活動に関与する政府当局が、受託者に所有権を保持させると諜報活動の安全が脅かされると判断した場合 - DOEの下で政府所有で受託者が運営する施設（Government-owned, Contractor-operated, GOCO）での研究によって生まれた発明に係る権利の所有を選択する権利は、海軍の原子力推進または兵器プログラムに関連する発明に限定される
ドイツ	- 国に発明が帰属する制度がないため、非適用の条件はない - 職務発明が非適用となる条件は特にないが、適切な報告に従業員が行わなかった場合には、Gesetz über Arbeitnehmererfindungen（ドイツ職務発明法）に基づく権利や保護を失う可能性がある
フランス	- 国に発明が帰属する制度がないため、非適用の条件はない - 契約で明示的に委託した研究や調査の履行以外で生まれた発明は、職務の遂行によって生まれたとしても発明者に帰属する
英国	国に発明が帰属する制度がないため、非適用の条件はなく、職務発明が非適用となる条件も特にない
シンガポール	国に発明が帰属する制度がないため、非適用の条件はなく、職務発明が非適用となる条件も特にない

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点 | 【その他、他国と比較した特徴】

日本では、バイ・ドール制度が適用される発明は、必要に応じ、国に無償で実施許諾することが求められる。米国においても、必要に応じて連邦政府は第三者へのライセンスを強要できる。また、米国Bayh-Dole Actは米国製造を求める点が他国にはない特徴である

国	内容
日本	・ 国が公共の利益のために必要があると判断された場合、当該知的財産権を無償で国に実施許諾することが要件となっている ・ バイ・ドール制度が適用される安保研究制度においては、「自らの用に供するため又はその他に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合」とあり、防衛装備庁の求めに応じて無償で実施許諾することが義務付けられている ・ プロジェクト期間中の実施はバックグラウンドIPについても当事者間に有償とする合意がない限り無償実施が許諾される¹。また、事業化においても合理的な理由がない限りプロジェクトの成果の事業化に必要な範囲で有償/無償での実施許諾が義務付けられる
米国	・ 以下にあてはまる場合、連邦政府機関が受託者に対して対象発明を第三者に対して技術の実施権を付与することを強制できる ・ 特許権者が対象発明の実用化を達成するための有効な措置を講じていない場合 ・ 特許権者が満たしていない健康または安全上のニーズを軽減するための措置が必要な場合 ・ 連邦規則で定められた公共の使用を満たすために措置が必要な場合 ・ 特許権者が米国内で実質的に製造できなかった場合 ・ バックグラウンドIPが対象発明の実用化に必須である場合、連邦政府機関は、第三者に技術の実施権を付与することを求めることが可能² ・ 受託者が、米国での独占的ライセンスを他者に与えるためには、その他者が「対象発明」を具体化する製品または、「対象発明」を実施する製品を実質的に米国内で製造することに合意することが条件。受託者から「対象発明」の譲渡を受けた譲受人が第三者に技術の実施権を付与する場合にも適用される。合理的な努力をしても、類似の条件状況下で、米国内で製造することができるライセンシーを探すことが困難である、または、米国内での製造が現状に基づき経済的観点から実現不能であることを受託者等が立証した場合には、連邦政府機関が米国内での製造制限を放棄することが可能

出所

¹ 知財管理, 日本版バイドールと契約実務; <https://innoventier.com/wp-content/uploads/2018/09/52c7047d2bb9d9b838becd43303f5534.pdf>

² JETRO, 日本企業が米国大学等と技術に関連して連携する際の留意点; https://www.jetro.go.jp/ext_images/lpnews/us/2023/202303.pdf

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点 | 【その他、他国と比較した特徴】

ドイツ、フランス、英国、シンガポールにおいても、公共の利益のためなど必要な場合に国がライセンスを取得、或いは第三者に実施権を付与する強制実施権を認めるが、公的資金による研究の発明に限らない

国	内容
ドイツ	公共の利益のために必要と判断される場合や、合理的な条件下で特許権を使用する同意を得られない場合等の一定の条件を満たす場合に連邦特許裁判所は発明を商業的に使用する排他的権限を第三者に付与する
フランス	- 十分に発明が実施されていない場合や育種者が特許を侵害することなく植物品種の権利を取得または活用できない場合、公衆衛生の利益に必要な場合に公法または私法に準拠する者は強制ライセンスを取得できる - 国は国防上必要な際に発明の実施権を取得することができる。また、特許の発明の全部または一部を収容できる。
英国	- 特許権者がWTO加盟国の者である場合と特許権者が非WTO加盟国の者である場合に分けて強制実施権を規定する。特許権者がWTO加盟国に属する場合、国内の需要が満たされていない場合や特許権者が合理的条件下で実施を拒絶した場合や、特許権者の化す条件が不当な場合などに特許付与の日から3年経過した後は、誰でも長官に対して強制実施権の請求ができる。 - 必要不可欠な医薬品や技術へのアクセスを確保するなど、公共の利益に関わる場合、特に特許権所有者が公共の需要に応えられない場合に第三者に実施権を付与する強制実施権も定められている
シンガポール	政府及び政府から授権された者が、公共の非営利目的、国家の非常事態或いは他の緊急事態において、発明に関し如何なることも行うことができる権利を認める。また、当該者は、関係保健製品の輸入や当該製品に関して何らかの行為を行うことができる

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い（技術の輸出）】

各国共に輸出規制を採っており、国家安全に影響のある技術の輸出を、情報の伝達による輸出も含めて規制する。米国は再輸出も規制の範囲に含めている

国	内容
日本	- 輸出貿易管理令（輸出令）及び外国為替令（外為令）にて、指定された軍事転用の可能性が特に高い機微な貨物に該当する場合には、貨物の輸出先や技術の提供先がいずれの国であっても事前に経済産業大臣の許可を受けると規定されている（リスト規制・キャッチオール規制の2つから構成される） - 経済安全保障推進法にて特定技術の流出の管理を強化 - 不正競争防止法において、外国企業や組織による日本の技術の不正取得を制限し、技術流出リスクを抑制 - 国境をまたぐ技術の輸出に加え、日本国内の居住者から非居住者に対する技術の提供を管理するが、入国後6ヶ月経過後または国内の事務所に勤務する外国人は居住者として対象外となる - 技術の再輸出は管理されていない - 基礎科学技術や、学会発表・論文発表・特許出願等により公知となった技術については、貿易管理の対象外
米国	- 輸出規制（EAR）によってバイオメトリクスやAI技術、国防関連の技術が制限される。具体的には、Commerce Control ListとCommerce Country Chartを参照し、輸出管理規則で規制されている技術を規制国に輸出する場合、事前に産業安全保障局の輸出許可の取得が必要となる - 再輸出や、米国内の外国人（米国籍を持たず、永住権を持たない者）に対する技術開示も対象となる
ドイツ	Außenwirtschaftsgesetz（外国貿易法）により、国家安全保障、平和的共存、外交関係や治安に影響を及ぼし得る技術、ドイツ国内の健康と生命を守るための重要なニーズを満たす技術、または競争上の優位性にとって極めて重要な情報は輸出が規制される
フランス	EU Regulation 2021/821（デュアルユース規制）及びThe Export Controls Order 02-2024（輸出管理規制02-2024）に基づき、公共の安全上の懸念のある技術は輸出が規制される
英国	Export Control Act 2002及びExport Control Order 2008に基づき、特に軍事用途やデュアルユース技術（民生用と軍事用の両方に使用可能な技術）に関連する、機密性が高い、または輸出されると有害な可能性があるといみなされる有形資産、無形資産の国外への輸出が規制される
シンガポール	戦略物資（管理）法（Strategic Goods (Control) Act）及び戦略物資（管理）規定（Strategic Goods (Control) Regulations）に基づき、戦略物資及び関連技術、兵器、ミサイル等の国家安全に関わる技術は電子的なものも含めて取引や移転が制限される

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点 | 【国家安全保障に関連する研究の取扱い（外国出願）】

いずれの国においても特許の外国出願の前に国家安全への影響が審査され、懸念がある場合は移転や出願の制限を受ける

国	内容
日本	1948年の特許法の一部改正に伴い秘密特許制度が廃止されたが、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和4年法律第43号）」において、特許出願非公開制度を導入した。¹ - 特許庁での全ての特許出願に対して行われる第一次審査と、内閣府での保全審査の二段階で非公開にするかどうか審査される。保全審査対象となった発明は、外国出願が禁止される。¹ - 国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が含まれ得る、或いは経済活動やイノベーションへの影響が大きい特定技術に該当する発明で保全指定された場合は定められた1年以内の範囲で保全指定の期間（期間延長の必要があり、延長された場合はその期間）が終了するまで公開、発明の実施、外国出願が制限される。¹
米国	「合衆国政府が財産上の権利を有する発明」では、関係政府機関の長の見解により国家の安全を害すると判断された場合に、特許局長はその旨の通知を受け、特許局長が秘密を保持すべき命令を出願人に通知し、出願の公開及び特許の付与が留保される。² 「合衆国政府が財産上の権利を有さない発明」では、特許局長の見解により国家の安全を害すると判断された場合に、当該特許出願を原子力委員会、国防長官及び大統領が合衆国の防衛機関として指定する政府の他の部門又は機関の主席官の調査に委ねる。² - DoD（国防総省）との契約に基づき、生まれた技術は政府が全部或いは一部を管理し、必要な場合は政府が利用することができる
ドイツ	- 自国第一国出願の義務は明確に規定されていない。国家の安全保障に関連する特許出願について、ドイツ特許庁（DPMA）は特定の技術情報が秘密にされるべき場合、出願を「秘密特許」として分類し、出願者が技術情報を国外に移転したり、外国で特許を出願したりすることが制限される - Verschlussssachenanweisungにより、技術が機密情報と判断された場合、公開や出願が制限される場合がある
フランス	Code de la propriété intellectuelle（フランス知的財産法典）に基づき、国防大臣は、特許出願に関してInstitut National de la Propriété Industrielle（知的財産庁）に内密に相談する権限を所有する。また、許可を得るまで外国出願をすることはできない
英国	国家安全保障に影響する可能性のある情報や軍事技術に関連する情報を含む場合、閣内大臣の通告により、特許出願の公開を制限することを認める。外国出願の制限期間は、少なくとも6週間であり、指示がないか取り消されるまで維持され、発明は許可なく海外出願、或いは情報伝達をすることが禁止される
シンガポール	- 国際公開が行われる前に、審査と潜在的な安全性評価を行う。シンガポール居住者は、シンガポール国外に特許出願を行う前に、会計検査官から書面による許可を得なければならない。外国に出願する前に、出願人はまず、少なくとも2ヶ月前にシンガポール登録簿に同じ発明を出願しなければならない - 登録官は、公表されたならばシンガポールの防衛上不利益となる虞がある発明を公表や伝達の禁止或いは一部制限をすることができる

出所：¹ 内閣府政策統括官（経済安全保障担当）「経済安全保障推進法の特許出願の非公開に関する制度のQ & A」https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/doc/patent_qa.pdf

² 令和4年度特許委員会第1部会「特許出願非公開制度に関する諸外国の制度の調査結果」<https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/4432>

いずれの国においても、発明技術が国家安全に関わる情報を含む場合は、技術の輸出が制限される

国	内容
日本	- 輸出貿易管理令（輸出令）及び外国為替及び外国貿易法（外為令）、不正競争防止法：規制リストに含まれる技術の輸出は制限される。国家安全に関わる可能性のある技術の開発にあたっては、内容を報告しなければならない - 特許法：原則、出願主義であり、先に出願した者が特許を所有するが、バイ・ドール制度が優先される。
米国	- 輸出管理規則（Export Administration Regulations, EAR）、経済制裁法（Economic Sanctions Laws）：国家安全保障に関わる可能性のある技術は公開や出願、輸出が制限される場合がある - 連邦技術移転法（FTTA）：連邦政府の研究所で連邦政府資金により開発された発明の場合等、FTTAとBayh-Dole Actの両方が適用される場合がある
ドイツ	- ドイツ外国貿易法（Außenwirtschaftsgesetz）やVerschlusssachenanweisungにより、国家安全に関わる技術などの公開、出願や輸出が制限される可能性がある - 特許性の要件や出願手続き等は、特許法（Patentgesetz）に基づく。また、ソフトウェアや技術的デザインなど、発明の内容によっては、著作権法（Urheberrechtsgesetz）の影響も受ける - European Patent Convention（ヨーロッパ特許条約）：EPCの締約国であり、欧州特許庁（EPO）を通じた特許出願を認めている
フランス	- Loi n° 99-587 du 12 juillet 1999（Loi Allegre）：大学や研究機関が取得する特許の管理や商業化に関連する規定を定めており、特許を企業にライセンス供与する場合や、発明を事業化するために企業や設立をする場合に影響を受ける - European Patent Convention（ヨーロッパ特許条約）：EPCの締約国であり、欧州特許庁（EPO）を通じた特許出願を認めている - EU Regulation 2021/821（デュアルユース規制）及びThe Export Controls Order 02-2024（輸出管理規制02-2024）に基づき、公共の安全上の懸念のある技術は輸出が規制される
英国	- 個々の資金提供契約において知的財産の所有権、開示、政府の権利に関する特定の条項を含む場合がある。例えば、Innovate UKの契約条項では、報告の義務を定める。 - Copyright, Designs and Patents Act 1988（CDPA、1988年著作権・意匠・特許法）：発明が著作権や意匠権に関連するものである場合、双方の保護が適用される。重複が生じる場合は、ライセンス契約等を通じて管理される - Export Control Act 2002：国家安全保障や国際義務を保護するために、軍物品およびデュアルユース品等の特定の技術や製品に該当する場合、輸出が規制される
シンガポール	戦略物資（管理）法（SGCA）：民生用と軍事用の両方に使用できる可能性がある発明や技術を扱う場合に影響を受ける。国家安全保障が優先され、発明がSGCAの対象となる技術を含む場合、追加の輸出規制とコンプライアンス要件が適用される

0. 背景と目的

1. バイ・ドール制度或いは関連法令の概要

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点

3. 類似点・相違点の背景

4. 参考) 特許技術の輸出に関する制限

5. 参考) 第三者へのライセンス（使用権付与）及び特許権譲渡の制限

6. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

3. 類似点・相違点の背景

米国は対象発明に係る権利を所有する受託者の報告責任を明確にするため、報告期限を明確にした。
日本では研究開発成果等の報告義務があるものの、具体的な期日が定められていない

国	基本構造（制度の適用の条件）
日本	・ 特定研究開発等成果が得られた場合には、遅滞なく、国にその旨を報告する ・ 公共の利益のために必要がある場合、無償で国に当該特許権等を利用する権利を許諾する ・ 正当な理由なき成果の不活用の場合に第三者に対する利用を許諾する ・ 特定研究開発等の成果に係る特許権等を他者に移転し、又は専用実施権等を設定する場合には、あらかじめ国等の承認を受ける ・ 特許の出願時には、令和(事業年度)年度、(委託元)省、(事業名)委託事業或いは請負事業、産業技術力強化法第17条の適用を受ける特許出願などの分掌を記載する ・ また、特許の出願時には、令和(事業年度)年度、(委託元)省、(事業名)委託事業或いは請負事業、産業技術力強化法第17条の適用を受ける特許出願などの分掌を記載する必要がある
米国	・ 「契約当事者」は、発明者が「契約当事者」に発明事項を開示してから2カ月以内に補助金を授与した連邦政府機関に報告したうえで、権利を自ら取得するか否かを連邦政府機関に通知しなければならない ・ 連邦政府機関に「対象発明」を開示してから2年以内、または連邦政府機関の判断により、特許保護を受けられる法定期間（公開、販売、公的利用により開始）の終了60日以上前の日付までに「対象発明」の権利を取得するかどうかを選択しなければならない ・ 「契約当事者」は、選択してから1年以内、または法定期間が終了する前に発明に関する最初の特許出願を行わなければならない ・ 特許明細書に、「発明が連邦政府機関によって「資金提供契約」による政府の支援を受けており、連邦政府が一定の権利を有する」ことを記載しなければならない

相違点の理由や背景

発明を行った研究機関や大学が発明を保持できる要件^{1,2}:

・ 改定履歴:

修正は1回のみ。2018年5月14日に改訂された。Bayh-Dole Actの改正は、2018年5月14日以降に締結されるすべての新規資金提供契約に影響する。当改訂では、研究を請け負う機関、大学の報告期限を明確にした。

- ・ 研究を請け負う機関、大学が適切な開示や選択を行わなかった場合に政府が発明の所有権を主張できる60日間の制限が撤廃された。これにより、研究を請け負う機関、大学がBayh-Dole Actの開示および選択要件を遵守していないことが判明した後、政府は発明の所有権を主張できる期間に制限がなくなった。
- ・ 特許審査を中止する決定は、法定期間の60日前までに政府に通知する必要がある（以前の30日間の通知期間から長期化）。
- ・ 仮特許出願を非仮特許出願に変更するための通知期限は、出願期間満了の60日前に政府に通知するため、優先権から10ヶ月とされた。

・ 目的:

期限を厳格化し義務を明確化することで、研究を請け負う機関、大学の報告責任を明確にし、監督とコンプライアンスを強化した。

出所:

¹ Federal Register, Rights to Federally Funded Inventions and Licensing of Government Owned Inventions; <https://www.federalregister.gov/documents/2018/04/13/2018-07532/rights-to-federally-funded-inventions-and-licensing-of-government-owned-inventions>

² University of Wisconsin-Madison, Bayh-Dole Act: Regulations Impacting Ownership of Patent Rights; <https://research.wisc.edu/bayhdole/>

3. 類似点・相違点の背景

米国のBayh-Dole Actは非営利団体や小規模企業を対象としていたが、対象は事業規模に関わらないとされた。日本は策定当初より、対象の事業規模を限定していなかった

国	基本構造（制度の非適用の条件）
日本	- 適用条件に合意しない、或いは満たさなかった場合は適用対象外として、発明に係る権利を国が保持する権利を失う - 補助・助成事業は日本版バイ・ドール制度の適用対象外 - 権利者となる受託者に権利行使やライセンス活動を十分に行う体制がない場合や再委託先の権利を受託者に集約する必要がある場合、または、将来事業化を担う技術研究組合（CIP）を設立し、そこに権利を集中させる場合等、知財合意書などで個別のプロジェクトや機関ごとに決定されることもある
米国	- 報告を怠った場合など、適用条件を満たさなかった場合、発明に係る権利を取得できる権利を失う - 研究以外を目的とした助成金（旅行助成金、会議助成金、訓練助成金）にはBayh-Dole Actは適用されない - 大統領令12591に基づき、Bayh-Dole Actの適用条件には、企業の大きさに依存しないとされたが、各連邦政府機関の規則やガイドライン、個別の資金提供契約も影響する - 省庁が個別に規則やガイドラインを作成している場合は、それらの規制も受ける - 法律に明記されている以下の状況では、Bayh-Dole Actは適用されず、発明は政府または連邦機関に帰属する： - 対外諜報活動または防諜活動に関与する政府当局が、受託者に所有権を所有させると諜報活動の安全が脅かされると判断した場合 - DOEの下で政府所有で受託者が運営する施設（Government-owned, Contractor-operated、GOCO）施設での研究によって生まれた発明に係る権利を所有を選択する権利は、海軍の原子力推進または兵器プログラムに関連する発明に限定される

相違点の理由や背景

Bayh-Dole Actが適用される企業の規模:

・ 改定履歴:

- Bayh-Dole Actは、制定時には「the University and Small Business Patent Procedures Act of 1980」という法律名でも知られていたように、連邦政府が支援する研究開発活動への小規模企業の参加を奨励し、発明が活用されることを目的としていた。従って、対象は非営利団体や小規模企業に限られていた。¹
- Executive Order 12591--Facilitating access to science and technologyは、1987年にレーガン大統領によって発令された。これによりBayh-Dole Actが大企業にも拡大されることになった。ただし、“patentable results of federally funded research by granting to all contractors, regardless of size, the title to patents made in whole or in part with Federal funds, in exchange for royalty-free use by or on behalf of the government”に含まれたものの、依然、小規模企業を中心とする内容で、全ての内容が全企業に適用されるわけではなく、個別の規則やガイドライン、契約に基づく必要がある。^{2,3}

・ 目的:

発明を新しい製品およびプロセスの開発に移行することで技術基盤を拡大し、発明の活用機会を増やす。

出所:

¹ Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance; <https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

² Executive Order 12591--Facilitating access to science and technology; <https://www.archives.gov/federal-register/codification/executive-order/12591.html>

³ JETRO, 日本企業が米国大学等と技術に関連して連携する際の留意点; https://www.jetro.go.jp/ext_images/lpnews/us/2023/202303.pdf

3. 類似点・相違点の背景

米国の政府の介入権は、発明の実用化のためにも発動される可能性がある。日本は、公共の利益、防衛のために介入することのみを認めている

国	その他、他国と比較した特徴
日本	- 国が公共の利益のために必要がある場合、当該知的財産権を無償で国に実施許諾することが要件となっている - バイ・ドール制度が適用される安保研究制度においては、「自らの用に供するため又はその他に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合」とあり、防衛装備庁の求めに応じて無償で実施許諾することが義務付けられている - プロジェクト期間中の実施はバックグラウンドIPについても当事者間に有償とする合意がない限り無償実施が許諾される。事業化においても合理的な理由がない限りプロジェクトの成果の事業化に必要な範囲で有償/無償での実施許諾が義務付けられる
米国	- 一定の場合、連邦政府機関が受託者に対して対象発明を第三者に対して技術の実施権を付与することを強制できる - 特許権者が対象発明の実用化を達成するための有効な措置を講じていない場合 - 特許権者が満たしていない健康または安全上のニーズを軽減するための措置が必要な場合 - 連邦規則で定められた公共の使用を満たすために措置が必要な場合 - 特許権者が米国内で実質的に製造できなかった場合 - バックグラウンド特許が対象発明の実用化に必須である場合、連邦政府機関は、第三者に技術の実施権を付与することを求めることが可能 - 受託者が、米国での独占的ライセンスを他者に与えるためには、その他者が「対象発明」を具体化する製品または、「対象発明」を実施する製品を実質的に米国内で製造することに合意することが条件。受託者から「対象発明」の譲渡を受けた譲受人が第三者に技術の実施権を付与する場合にも適用される。合理的な努力をしても、類似の条件状況下で、米国内で製造することができるライセンスを探ることが困難である、または、米国内での製造が現状に基づき経済的観点から実現不能であることを受託者等が立証した場合には、連邦政府機関が米国内での製造制限を放棄することが可能

出所:

¹ Federalist Society, The Bayh-Dole Act and the Debate Over “Reasonable Price” March-In Rights - <https://fedsoc.org/commentary/fedsoc-blog/the-bayh-dole-act-and-the-debate-over-reasonable-price-march-in-rights>

相違点の理由や背景

March-in Rights¹:

- 改定履歴:
March-in Rightsは、Bayh-Dole Actが導入された際より含まれていた。政府は、連邦政府資金による研究で得られた特許を所有できることを可能にした一方で、特許所有者が製品の開発や商品化を不当に拒否した場合など、必要な状況において、連邦政府資金による特許の利用に介入し、特許を第三者に再ライセンスして実用化を働きかける権利を留保した。
- 目的:
バイ上院議員とドール上院議員の、2002年、ワシントン・ポスト紙に掲載された論説に対する編集者宛への手紙（下記）によると、March-in Rightsは連邦政府の資金提供を受けた発明の開発と商業化への民間投資を奨励するために設計された、より大規模な枠組みである。
 - Bayh-Dole Actは、政府が決定すべき適正価格については何も言及していない。この省略は意図的なものであり、同法の主な目的は、民間部門が独自の研究に集中するのではなく、官民の研究協力を求めるように促すことである。同法は、結果として得られる製品の価格や企業の収益性に紐づくず、発明を製品として商品化することに成功しなかった場合にのみ、介入を認めている。

3. 類似点・相違点の背景

米国は製造業の発展やサプライチェーン確保のため自国製造を要求する。日本には同等の要求はない

国	その他、他国と比較した特徴
日本	- 国が公共の利益のために必要がある場合、当該知的財産権を無償で国に実施許諾することが要件となっている - バイ・ドール制度が適用される安保研究制度においては、「自らの用に供するため又はその他に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合」とあり、防衛装備庁の求めに応じて無償で実施許諾することが義務付けられている - プロジェクト期間中の実施はバックグラウンドIPについても当事者間に有償とする合意がない限り無償実施が許諾される。事業化においても合理的な理由がない限りプロジェクトの成果の事業化に必要な範囲で有償/無償での実施許諾が義務付けられる
米国	- 一定の場合、連邦政府機関が受託者に対して対象発明を第三者に対して技術の実施権を付与することを強制できる - 特許権者が対象発明の実用化を達成するための有効な措置を講じていない場合 - 特許権者が満たしていない健康または安全上のニーズを軽減するための措置が必要な場合 - 連邦規則で定められた公共の使用を満たすために措置が必要な場合 - 特許権者が米国内で実質的に製造できなかった場合 - バックグラウンド特許が対象発明の実用化に必須である場合、連邦政府機関は、第三者に技術の実施権を付与することを求めることが可能 - 受託者が、米国での独占的ライセンスを付与する際は、その者が対象発明を具体化する製品または、対象発明を実施する製品を実質的に米国内で製造することに合意することが条件。これは、対象発明の譲渡を受けた者が更に技術の実施権を付与する場合にも適用される。合理的な努力をしても、類似の条件状況下で米国内で製造することができる者を探すことが困難である、または、米国内での製造が経済的観点から実現不能であることを受託者等が立証した場合には、連邦政府機関が米国内での製造制限を放棄することが可能

相違点の理由や背景

米国産業の優先（Preference for United States industry）：

・ 改定履歴:

米国の製造を優先する35 U.S. Code § 204は、Bayh-Dole Actが導入された際に、含まれていた。同法は連邦政府の資金提供を受けた発明品の米国外での製造を禁じているが、米国での製造が可能と考えられる第三者にライセンスを付与する合理的な努力がなされたが成功しなかった場合、国内での製造が商業的に実現可能ではない場合には、資金提供機関に免除を求めることを許可している。¹ 2021年にバイデン大統領が国内製造業と米国の雇用を支援する連邦研究開発に関する大統領令を発令し、Department of Energy (DOE)やNational Institute of Standards and Technology (NIST) はガイドラインの中で、米国製造の要件や製造地のレポート義務を定めるなど、米国製造の側面が強化された。^{2,3,4}

・ 目的:

連邦政府の資金援助による研究とイノベーションから生まれた製品が米国内で製造されることをより確実にし、国内製造業の活性化、米国のサプライチェーンの確保、良質な米国の雇用の創出を促進する。⁵

出所: ^{1,5} Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance;

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

² The White House, Executive Order on Federal Research and Development in Support of Domestic Manufacturing and United States Jobs; <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/07/28/executive-order-on-federal-research-and-development-in-support-of-domestic-manufacturing-and-united-states-jobs/>

³ US Department of Energy; <https://www.energy.gov/gc/us-manufacturing>

³ IPWATCHDOG, U.S Manufacturing Requirement Changes the Landscape for Bayh-Dole Compliance Reporting; <https://ipwatchdog.com/2023/10/06/us-manufacturing-requirement-changes-landscape-bayh-dole-compliance-reporting/id%3D167999/>

3. 類似点・相違点の背景

米国は再輸出に加え、全品目を対象とする制度EAR99もあり、日本より厳格な輸出規制を採用

国	国家安全保障に関連する研究の取扱い(技術の輸出)	国家安全保障に関連する研究の取扱い(外国出願)	相違点の理由や背景
日本	- 輸出貿易管理令（輸出令）及び外国為替及び外国貿易法（外為令）にて、指定された軍事転用の可能性が特に高い機微な貨物に該当する場合には、貨物の輸出先や技術の提供先がいずれの国であっても事前に経済産業大臣の許可を受ける必要があると規定されている（リスト規制・キャッチオール規制の2つから構成される） - 経済安全保障推進法にて特定技術の流出の管理を強化 - 不正競争防止法において外国企業や組織による日本の技術の不正取得を制限し、技術流出リスクを抑制 - 国境をまたぐ技術の輸出に加え、日本国内の居住者から非居住者に対する提供を管理するが、入国後6ヶ月経過または国内の事務所に勤務する外国人は居住者として対象外 - 技術の再輸出は管理されていない - 基礎科学技術や、学会発表・論文発表・特許出願等により公知となった技術については、貿易管理の対象外	1948年特許法の一部改正に伴い秘密特許制度が廃止されたが、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和4年法律第43号）において、特許出願非公開制度を導入した。² - 特許庁での全ての特許出願に対して行われる第一次審査と、内閣府での保全審査の二段階で非公開にするかどうか審査される。保全審査対象となった発明は、外国出願が禁止される。² - 国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれ大きい発明が含まれ得る、或いは経済活動やイノベーションへの影響が大きい特定技術に該当する発明で保全指定された場合は定められた1年以内の範囲で保全指定の期間（期間延長の必要があり、延長された場合はその期間）が終了するまで公開、発明の実施、外国出願が制限される。²	輸出管理: 改定履歴^{1,2}: Export Administration Act of 1979（EAA、輸出管理法）が制定されていたが、条文の規定により1994年に失効した後、行政命令を更新することで輸出管理規制を行っていた。2018年トランプ政権がEARを発効し、輸出管理を厳格化した - EARには、米国の国家安全保障の観点から輸出等の管理対象とすべき分野として、新興技術および基盤的技術の分野が加えられた 目的²: 技術の進歩に伴い、民生用と軍事用の技術の境目が曖昧になっている中、輸出の規制を厳格化し、米国の安全保障にとり重要な技術の国外への流出を防ぐ - 米国の安全保障のために、科学、技術、工学、製造部門などにおいて、米国がリーダーシップを維持する
米国	- 武器品目はThe Arms Export Control Act及び下位規範のThe International Traffic in Arms Regulation（ITAR）、デュアル製品はExport Control Reform Act（ECRA）及び下位規範のExport Administration Regulations（EAR）によって規制される。Commerce Control List（規制品目リスト、CCL）に掲載された品目は、原則、米国の輸出許可が必要。CCL掲載品目ではない品目（EAR99）も輸出先等により許可が必要となる。 - 米国で製造されていなくとも、米国の技術・ソフトウェアを用いて開発された技術・ソフトウェア等については、「直接製品」としてEARの規制対象となる場合がある - 再輸出や、米国内の外国人（米国籍を持たず、永住権を持たない者）に対する技術開示も対象となる	「合衆国政府が財産上の権利を有する発明」では、関係政府機関の長の見解により国家の安全を害すると判断された場合に、特許局長はその旨の通知を受け、特許局長が秘密を所有すべき命令を出願人に通知し、出願の公開及び特許の付与が留保される。³ 「合衆国政府が財産上の権利を有さない発明」では、特許局長の見解により国家の安全を害すると判断された場合に、当該特許出願を原子力委員会、国防長官及び大統領が合衆国の防衛機関として指定する政府の他部門又は機関の主席官の調査に委ねる。³ - DoD（国防総省）との契約に基づき、生まれた技術は政府が全部或いは一部を管理し、必要な場合は政府が利用することができる	

出所: ¹Business & Law LLC, 米国輸出管理規則（EAR）の基礎知識; <https://businessandlaw.jp/articles/a20231226-1/>
² JETRO, 厳格化する米国の輸出管理法令; https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/b83139a6b2a40b02/20190012.pdf
³ 令和4年度特許委員会第1部会, 特許出願非公開制度に関する諸外国の制度の調査結果; <https://jpa-patent.info/patent/viewPdf/4432>

3. 類似点・相違点の背景

米国では、規制品目に該当していなくても、全ての物品、技術は仕向け地や用途によって規制の対象となる可能性がある

- 日本¹：
 - 外為法では、別表にて規制品目を定めており、大量破壊兵器やその他の通常兵器の開発等に用いられるおそれが高い特定の機微な貨物や技術が含まれている。
 - 加えて、キャッチオール規制がされており、規制リストに掲載されていない貨物を輸出・技術を提供する場合でも、その用途によって許可が必要となる。
- 米国²：
 - EARの対象となる品目は、「米国内にある全ての品目」、「米国原産の全ての品目」、「米国原産の輸出規制産品が組み込まれたもの」など、非常に広く設定されており、EARで、事前許可取得が不要、或いは、許可例外とされない限り、原則輸出許可を必要とする。
 - 軍事品、原子炉、核燃料、特許申請等の形など、他省によって管理される物品、技術以外の品目はECRA・EARで規制される品目が制御される
 - Trading with the Enemy Act（敵対国との貿易に関する法）やInternational Emergency Economic Powers Act（国際緊急経済権限法、IEEPA）、その他の経済制裁に関連する法令に基づき、米国が実施する各種経済制裁措置の一環として行われる特定国、地域、団体、個人、用途等への輸出を含む、EARで規制される一般禁止事項に該当する場合、許可が必要となる

日本、米国の規制品目の定め方³

品目		日本	米国
兵器 デュアルユース品目	兵器の開発に転用可能な高度技術	リスト規制品目 輸出貿易管理令別表第一の1～15の項	The Arms Export Control Act（武器輸出管理法）
			Export Control Reform Act（ECRA、輸出管理改革法）及び、Export Administration Regulations（EAR）
	その他	キャッチオール規制品目 ● 輸出令別表第一（16項）に該当する貨物 ● 外為法別表（16項）に該当する技術 非規制品目（食料、木材等）	米国独自規制品目 ● 一般禁止事項に該当するもの ● 例えば、規制されている仕向け地への輸出、規制されている人物や事業者への輸出など

出所:
^{1,3} CISTEC事務局,ロシアのウクライナ侵攻等に対する 米国の対ロシア、ベラルーシ関連の輸出規制強化の概要; https://www.cistec.or.jp/service/zdata_russia/20220304.pdf
² JETRO,厳格化する米国の輸出管理法令 ; https://www.jetro.go.jp/ext_images/ Reports/01/b83139a6b2a40b02/20190012.pdf

3. 類似点・相違点の背景

日米の技術移転に関する制限は以下の通り

制度名	項目	日本	米国
バイ・ドール制度	対象品目	特に定めなし	特に定めなし
	対象となる移転元及び移転先	移転元：定めなし 移転先：国内・国外企業に対して移転または専用実施権の設定を行う場合、原則事前承認が必要。 但し、移転先が以下の場合には許可が不要¹： ・ 特許権等を保有する者の合併または分割時の相手企業 ・ 株式会社からその子会社または親会社 ・ 承認/認定TLO ・ 技術研究組合からその組合員である企業等 以下は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第41条に基づき報告が必要とされている² ・ 当該移転等が、我が国の国際競争力の維持に支障を及ぼすこととなる研究開発の成果の移転	移転元：該当する発明に係る権利を有する団体が非営利団体の場合、移転先を問わず技術移転に際し、連邦政府の許可が必要 35 U.S.C. § 202(c)(7)(A)⁵ (7)非営利団体の場合 (A)連邦政府機関の承認なしに米国内で対象発明の権利を譲渡することを禁止。 ただし、発明の管理を主要機能の1つとする組織に譲渡する場合は除く 移転先：定めなし
輸出規制	対象品目	国際平和及び安全の維持を妨げる可能性があるとして政令で定める特定の種類の貨物の設計、製造若しくは使用に係る技術³ ・ リスト規制品目：武器、原子力、化学兵器、ミサイル、先端素材、材料加工、エレクトロニクス（集積回路含む）、電子計算機、通信、センサー、航法装置、海洋関連、推進装置に係る貨物や技術など ・ キャッチオール規制品目：ホワイト国と呼ばれる国以外の国に対する、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに使用される可能性のある貨物や技術	事前許可取得が不要、或いは、許可例外とされない限り米国内の全ての品目、米国原産の全ての品目など幅広い品目が対象。これらの対象の内、以下に該当するものについて許可の取得が義務付けられる。⁶ ①Commerce Control Listに含まれるもの⁶ ・ 米国の安全保障にとって不利益となる外国の潜在的軍事力に重要な貢献をし得る品目や米国の対外政策の推進、また、米国が宣言した国際的義務を果たすために、規制が必要な品目。例えば核物質、化学物質など。 ・ 不可欠な新興技術および基盤的技術。例えば生命工学や人工知能・機械学習技術、測位システム、マイクロプロセッサ技術、量子情報・センシング技術など
	対象となる移転先	・ 国外への技術輸出のみならず、非居住者への技術移転も対象。但し、入国後6ヶ月経過後または国内の事務所に勤務する外国人は居住者として対象外となる⁴ ・ 特定の外国/非居住者に提供する取引が規制される⁴	・ 国外への技術輸出のみならず、米国内の外国人（米国籍を持たず、永住権を持たない者）への技術移転も対象⁶ ・ 特に、以下の場合に輸出許可の義務を生じる。⁶ ①仕向地（輸出対象国、地域等）別に定められた品目に該当する場合 ②最終用途、最終ユーザーが政策上問題視する対象に含まれる場合 ・ EARの対象ではあるが、規制のレベルが最も低く、分類に当てはまらない品目であっても、①、②により、輸出許可の義務を生じる可能性がある。⁶

出所: ¹ 経済産業省; https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijyutsu_kakushin/innovation_policy/Bayh_Dole_QA.pdf, ² e-gov, 化学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律; <https://laws.e-gov.go.jp/law/420AC0100000063/>, ³ 経済産業省, 安全保障貿易の概要; <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/anpo02.html>, ⁴ CISTEC事務局, ロシアのウクライナ侵攻等に対する米国の対ロシア、ベラルーシ関連の輸出規制強化の概要; https://www.cistec.or.jp/service/zdata_russia/20220304.pdf, ⁵ Legal Information Institute; <https://www.law.cornell.edu/uscode/text/35/202>, ⁶ JETRO, 厳格化する米国の輸出管理法令; https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/b83139a6b2a40b02/20190012.pdf

0. 背景と目的

1. バイ・ドール制度或いは関連法令の概要

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点

3. 類似点・相違点の背景

4. 参考) 特許技術の輸出に関する制限

5. 参考) 第三者へのライセンス（使用権付与）及び特許権譲渡の制限

6. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

5. 参考) 特許技術の輸出に関する制限 | 米国

参考) 知的財産に関する国連機関であるWIPOは、技術移転にはライセンス契約も含むとしている

ガイドラインの引用

What are the types of technology transfer agreements?

Technology transfer licensing agreements

Licensing agreements are legally binding contracts where the owner of intellectual property (IP) in a valuable technology (the licensor), gives someone else (the licensee) permission to use that IP in ways (terms) that are spelled out in the agreement.

These terms determine the rights of the licensee: a broad license for any purpose in any territory and field of use, or a narrow license only for distribution or manufacturing in defined territories or technologies, or somewhere in between.

Assignments of intellectual property rights

An assignment of IP rights involves the transfer of ownership of IP (patent, utility model, trademark, copyright, know-how protected by a trade secret etc.) from the owner (assignor) to the assignee (physical or legal entity) with permanent effect.

The assignment contract must accurately identify the subject matter of what is assigned. In case of patented inventions for instance, this may include granted patents but also provisional patent applications, including PCT applications, or trade secrets that are intended to remain as such.

The difference between licensing and assignment of IP is that in licensing relations the right to use the IP is temporarily transferred to the licensee, often giving the licensor the right to continue to exploit the same IP in a different field of use or territory. Under negotiated conditions a licensing agreement can be terminated and all rights transferred back to the licensor. On the other hand, an assignment of IP rights has a definitive effect, like selling tangible assets, thus the former owner will be permanently divested of the ownership.

Confidentiality agreements

Non-disclosure agreements (NDAs) or confidentiality agreements are legally binding agreements not to disclose confidential information that a party has learned, or not to use it for any purposes other than those specified in the agreement.

They are often used before an IP license or other agreement is established, when the licensee wishes to have further detailed information about the IP or technology concerned. In the context of a collaboration agreement for instance, both parties may take an obligation not to disclose or use the information regarding background IPRs of the other party.

World Intellectual Property organization, What are the types of technology transfer agreements? - <https://www.wipo.int/en/web/technology-transfer/agreements>

World Intellectual Property Organization (WIPO)

知的財産の保護及び利用の促進を支援する国連機関。193の国が加盟する（2025年2月時点）。契約内容によって個別判断される部分もあるが、多くの国で利用される一定の枠組みとして「技術移転契約ガイドライン」などを提供する。

技術に関する知識と情報の移転には、公式なチャンネルと非公式なチャンネルが存在する。

- 公式なチャンネルは、技術移転協定或いは契約を締結するもので、ライセンス契約、知的財産の譲渡、秘密保持契約などがある。
- 非公式なチャンネルは、出版、講義、会議、プレゼンテーション、交流、個人的な接触時の伝達などがある。

出所:

¹ World Intellectual Property Organization, What are the types of technology transfer agreements? - <https://www.wipo.int/en/web/technology-transfer/agreements>



5. 参考) 特許技術の輸出に関する制限 | 米国

米国輸出規制は公開された特許の情報伝達は対象外だが、特許ライセンスの付与は規制される

ウェブサイトの引用

Patent filing exclusions

A USPTO foreign filing licence is not an export licence for the purpose of otherwise applicable export controls. However, technical information contained in a US patent application authorised for export under the authority of a USPTO foreign filing licence is not subject to ITAR, EAR, or DoE export licence requirements when used to support a foreign patent application.

Once a patent application or issued patent is published and made generally accessible to the public by the USPTO, technical information contained in the published document is no longer export controlled unless it relates to certain encryption functionality

Although a patent itself is not an item subject to the EAR, if a patent licence would directly or indirectly enable a non-us person to access export-controlled technology or otherwise acquire an item subject to the EAR, a licence may be required.

Reprinted with permission from the April 2023 issue of WorldECR, the journal of export controls and sanctions. -

<https://www.akerman.com/a/web/oVjPqEEDvYDh9Z4cQsR/worldecr-119.pdf>

DoE - Compliance with U.S. Export Control Laws, Regulations and Policies

2.8.7 Tech Transfer.

The technology transfer area includes activities such as SPPs, CRADAs, non-disclosure agreements, User Facility Agreements (UFA), and licenses for invention disclosures, copyrights, and patents. These contractual vehicles must be reviewed by an SME for controlled technology both coming into the facility and leaving the facility. All parties involved must be authorized for the receipt of specific technology, as well as protecting proprietary information. Sponsor approval should always be received before involving a foreign person in these types of activities.

2.9.1 Publicly Available Information.

Publicly available information is information that is generally accessible to the interested public in any form and therefore not subject to export control laws and regulations. The following information which is published and which is generally accessible or available to the public without restriction:

....

- through patents available at any patent office;

...

Department of Energy, Compliance with U.S. Export Control Laws, Regulations and Policies -

<https://www.energy.gov/sites/prod/files/2017/01/f34/Acq%20Guide%2025-001%20Compliance%20with%20US%20Export%20Control%20Laws%20June%202016.pdf>

特許登録後：

- 特許に記載された情報の伝達
特許出願または発行済特許が米国特許商標庁により公開され、一般に公開された後は、公開された文書に含まれる技術情報は、特定の暗号化機能に関連する場合を除き、輸出規制の対象とはならない。
- 特許の譲渡
譲渡に関する記述はないが、特許ライセンスの付与が規制されることから、特許の譲渡も規制されることが考えられる
- ライセンス（特許使用权）の付与
特許ライセンスが直接的または間接的に、米国人以外の輸出規制技術へのアクセスを可能にする、またはEARの対象となる物品を取得させる場合、ライセンスが必要となる場合がある。¹

出所:

¹ Reprinted with permission from the April 2023 issue of WorldECR, the journal of export controls and sanctions. -

<https://www.akerman.com/a/web/oVjPqEEDvYDh9Z4cQsR/worldecr-119.pdf>



5. 参考) 特許技術の輸出に関する制限 | 米国

特定国、特定事業者や個人に対してはより厳しい制限がなされており、特許ライセンスは輸出許可を必要とする場合がある

ウェブサイトの引用

Did adding Huawei to the Entity List affect Huawei's ability to buy a license to use patents?

A patent is neither issued by BIS nor is itself an item subject to the EAR. However, if a patent license directly or indirectly would enable Huawei or any of the other listed entities to acquire an item subject to the EAR, a BIS license is required.

BIS Huawei Entity List Frequently Asked Questions (FAQs) UPDATED DECEMBER 03, 2020 - <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/pdfs/2447-huawei-entity-listing-faqs/file>

PROTECTING IPR IN SANCTIONED COUNTRIES

The Department of the Treasury Office of Foreign Assets Control ('OFAC') administers and enforces trade sanctions programmes against US adversaries, oppressive regimes, proliferators of weapons of mass destruction, and other targets that engage in activities contrary to US national security and foreign policy interests. The sanctions can be selective or comprehensive, may freeze and OFAC has issued general licences under the Cuba, Iran, North Korea, Syria, and Venezuela sanctions programmes that authorise:

1. The filing and prosecution of any application to obtain a patent, trade mark, or copyright;
2. The receipt of a patent, trade mark, or copyright;
3. The renewal or maintenance of a patent, trade mark, or copyright; and
4. The filing and prosecution of opposition or infringement proceedings with respect to a patent, trade mark, or copyright, or the prosecution of a defence to any such proceedings.

Reprinted with permission from the April 2023 issue of WorldECR, the journal of export controls and sanctions. - <https://www.akerman.com/a/web/oVjPqEEPDvvZYDh9Z4cQsR/worldecr-119.pdf>

特定国への規制（制裁措置等）

- EARでは、品目ごとに規制の度合いが規定されているほか、仕向地（輸出対象国、地域等）ごとにも、特定品目がいかなる理由に基づき米国の輸出規制の対象となり得るかにつき、規定されている。
- EARでは、その対象となる品目を、リストに記載された者、事業者、また、輸出禁止（general embargo）対象国または包括的制裁（comprehensive sanctions）に特定された仕向け国へは、米当局より事前に輸出許可を得ない限り、EAR対象品目の輸出、再輸出、移転は原則として禁止されている。また、特定の国へは、EAR対象品目以外も禁止される品目が設定される場合もある。

特許登録後：

EAR対象品目は、原則特定された者、事業者、仕向け国に対しても規制されることから、以下の取り扱いは同様、若しくはより厳しく制限される

- A. 特許に記載された情報の伝達
- B. 特許の譲渡
- C. ライセンス（特許使用权）の付与

出所:

^{1,3,4} Code of Federal regulation, Title 15 Commerce and Foreign Trade; <https://www.ecfr.gov/current/title-15/subtitle-B/chapter-VII/>

² JETRO,厳格化する米国の輸出管理法令 ; https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/b83139a6b2a40b02/20190012.pdf

5. 参考) 特許技術の輸出に関する制限 | 日本

外国為替及び外国貿易法（外為法）は日本又は国際社会の平和及び安全の維持のため、日本と対外国の取引を管理・調整する。外為法には、貨物の輸出入のみならず、役務取引も対象となる

法の引用

外国為替及び外国貿易法

役務取引等 第二十五条

1. 国際的な平和及び安全の維持を妨げることとなると認められるものとして政令で定める特定の種類の貨物の設計、製造若しくは使用に係る**技術**（以下「特定技術」という。）を特定の外国（以下「特定国」という。）において提供することを目的とする取引を行おうとする居住者若しくは非居住者又は特定**技術**を特定国の非居住者に提供することを目的とする取引を行おうとする居住者は、政令で定めるところにより、当該取引について、経済産業大臣の許可を受けなければならない。
2. 経済産業大臣は、前項の規定の確実な実施を図るため必要があると認めるときは、特定技術を特定国以外の外国において提供することを目的とする取引を行おうとする居住者若しくは非居住者又は特定技術を特定国以外の外国の非居住者に提供することを目的とする取引を行おうとする居住者に対し、政令で定めるところにより、当該取引について、許可を受ける義務を課することができる。
3. 経済産業大臣は、次の各号に掲げる場合には、当該各号に定める行為をしようとする者に対し、政令で定めるところにより、当該行為について、許可を受ける義務を課することができる。
...
5. 居住者は、非居住者との間で、役務取引（労務又は便益の提供を目的とする取引をいう。以下同じ。）であつて、鉱産物の加工その他これに類するものとして政令で定めるもの（第三十条第一項に規定する技術導入契約の締結等に該当するものを除く。）を行おうとするときは、政令で定めるところにより、当該役務取引について、主務大臣の許可を受けなければならない。ただし、次項の規定により主務大臣の許可を受ける義務が課された役務取引に該当するものについては、この限りでない。
6. 主務大臣は、居住者が非居住者との間で行う役務取引（特定技術に係るもの及び第三十条第一項に規定する技術導入契約の締結等に該当するものを除く。）又は外国相互間の貨物の移動を伴う貨物の売買、貸借若しくは贈与に関する取引（第四項に規定するものを除く。）（以下「役務取引等」という。）が何らの制限なしに行われた場合には、我が国が締結した条約その他の国際約束を誠実に履行することを妨げ、若しくは国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与することを妨げることとなる事態を生じ、この法律の目的を達成することが困難になると認めるとき、又は第十条第一項の閣議決定が行われたときは、政令で定めるところにより、当該役務取引等を行おうとする居住者に対し、当該役務取引等を行うことについて、許可を受ける義務を課することができる。

E-GOV, 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）； https://laws.e-gov.go.jp/law/324AC0000000228#Mp-Ch_6-At_47

輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令

外国為替令別表関係 第十五条

外国為替令（以下「外為令」という。）別表の二の項（一）の経済産業省令で定める技術は、次のいずれかに該当するものとする。

- 一 第一条第一号から第五号まで、第六号（核燃料物質の成型加工用の装置に限る。）、第七号、第八号イ、第十号イ、第十号の二又は第十号の三のいずれかに該当する貨物の設計、製造又は使用に係る技術...

E-GOV, 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令（平成三年通商産業省令第四十九号） - https://laws.e-gov.go.jp/law/403M50000400049/#Mp-At_15

5. 参考) 特許技術の輸出に関する制限 | 日本

特許は公知の技術であり、公知の技術を提供する取引については、国外への輸出許可が不要とされている。ただし、特許の提供に合わせてノウハウ等を提供する際は対象となる場合がある

法の引用

貿易関係貿易外取引等に関する省令

第九条 許可を要しない役務取引等

2 令第十七条第五項に規定する経済産業大臣が指定する取引は、次の各号のいずれかに該当する取引とする。

九 公知の技術を提供する取引又は技術を公知とするために当該技術を提供する取引（特定の者に提供することを目的として公知とする取引を除く。）であって、以下のいずれかに該当するもの

- イ 新聞、書籍、雑誌、カタログ、電気通信ネットワーク上のファイル等により、既に不特定多数の者に対して公開されている技術を提供する取引
- ロ 学会誌、公開特許情報、公開シンポジウムの議事録等不特定多数の者が入手可能な技術を提供する取引
- ハ 工場の見学コース、講演会、展示会等において不特定多数の者が入手又は聴講可能な技術を提供する取引
- ニ ソースコードが公開されているプログラムを提供する取引
- ホ 学会発表用の原稿又は展示会等での配布資料の送付、雑誌への投稿等、当該技術を不特定多数の者が入手又は閲覧可能とすることを目的とする取引

E-GOV, 貿易関係貿易外取引等に関する省令（平成十年通商産業省令第八号）第九条 - https://laws.e-gov.go.jp/law/410M50000400008/#Mp-At_9

役務通達

(3) 用語の解釈 外為令別表、輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(平成3年通商産業省令第49号。以下「貨物等省令」という。)、貿易外省令及びこの通達における用語の解釈は、別紙1及び別紙1-2に掲げるもののほか、次のとおりとする。

ア 技術とは、貨物の設計、製造又は使用に必要な特定の情報をいう。この情報は、技術データ又は技術支援の形態により提供される。

イ プログラムとは、特定の処理を実行する一連の命令であり、電子装置が実行できる形式又はその形式に変換可能なものをいう。

ウ 設計とは、設計研究、設計解析、設計概念、プロトタイプの実験及び試験、パイロット生産計画、設計データ、設計データを製品に変化させる過程、外観設計、総合設計、レイアウト等の一連の製造過程の前段階のすべての段階をいう。

エ 製造とは、建設、生産エンジニアリング、製品化、統合、組立て(アセンブリ)、検査、試験、品質保証等のすべての製造工程をいう。オ 使用とは、操作、据付(現地据付を含む。)、保守(点検)、修理、オーバーホール、分解修理をいう。

カ 技術データとは、文書又はディスク、テープ、ROM等の媒体若しくは装置に記録されたものであって、青写真、設計図、線図、モデル、数式、設計仕様書、マニュアル、指示書等の形態をとるもの又はプログラムをいう。

キ 技術支援とは、技術指導、技能訓練、作業知識の提供、コンサルティングサービスその他の形態をとる。また、技術支援には技術データの提供も含まれる。

...
経済産業省、輸出注意事項 2024第12号 - https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t10kaisei/ekimu_tutatu.pdf

出所:

^{1,2} 経済産業省, 安全保障貿易管理 - <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/qanda25.html>

³ 名古屋大学, 安全保障貿易に係る輸出管理ハンドブック - https://www.aip.nagoya-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/03/2019_handbook_kaitei7.pdf

特許登録後:

- A. 特許に記載された情報の伝達
不特定多数に公開される情報に含まれる公開された情報は安全保障貿易管理の対象外となる。そのため、特許そのものに対しては輸出許可の対象外となる。¹
- B. 特許の譲渡
「公知の技術を提供する取引」は対象外となる。また、輸出管理上の技術とは、貨物の設計、製造又は使用に必要な特定の情報であって、技術データ又は技術支援の形態により提供されるものである。知的財産権の実施許諾等以外のノウハウのライセンスは、技術の提供にあたる事例である。³ 特許権の譲渡が含まれるか否かは明確な判断が難しい。
- C. ライセンス（特許使用権）の付与
Bと同じ理由から明確な判断が難しい。

5. 参考) 特許技術の輸出に関する制限 | 日本

特定の国に対しては規制がより厳しく、特許の譲渡やライセンスの付与が規制される可能性がある

法の引用

外国為替及び外国貿易法 輸出の許可等 第四十八条

1. 国際的な平和及び安全の維持を妨げることとなると認められるものとして政令で定める特定の地域を仕向地とする特定の種類の貨物の輸出をしようとする者は、政令で定めるところにより、経済産業大臣の許可を受けなければならない。
2. 経済産業大臣は、前項の規定の確実な実施を図るため必要があると認めるときは、同項の特定の種類の貨物を同項の特定の地域以外の地域を仕向地として輸出しようとする者に対し、政令で定めるところにより、許可を受ける義務を課することができる。
3. 経済産業大臣は、前二項に定める場合のほか、特定の種類の若しくは特定の地域を仕向地とする貨物を輸出しようとする者又は特定の取引により貨物を輸出しようとする者に対し、国際収支の均衡の維持のため、外国貿易及び国民経済の健全な発展のため、我が国が締結した条約その他の国際約束を誠実に履行するため、国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、又は第十条第一項の閣議決定を実施するために必要な範囲内で、政令で定めるところにより、承認を受ける義務を課することができる。

E-GOV, 貿易関係貿易外取引等に関する省令 (平成十年通商産業省令第八号) - https://laws.e-gov.go.jp/law/410M50000400008/#Mp-At_9

外国為替令 役務取引の許可等 第十七条

1. 法第二十五条第一項に規定する政令で定める特定の種類の貨物の設計、製造若しくは使用に係る技術 (以下この項、次項及び第十八条の二第一項において「特定技術」という。) を特定の外国 (以下この項において「特定国」という。) において提供することを目的とする取引又は特定技術を特定国の非居住者に提供することを目的とする取引は、別表中欄に掲げる技術と同表下欄に掲げる外国において提供することを目的とする取引又は同表中欄に掲げる技術と同表下欄に掲げる外国の非居住者に提供することを目的とする取引とする。
2. 法第二十五条第三項第一号に定める行為をしようとする者 (当該行為に係る特定技術を提供することを目的とする取引について同条第一項の許可を受けている者を除く。) は、経済産業省令で定める手続に従い、経済産業大臣の許可を受けなければならない。ただし、経済産業大臣が当該行為の主体、内容その他からみて法の目的を達成するため特に支障がないと認めて指定した行為については、この限りでない。
3. 法第二十五条第四項に規定する政令で定める外国相互間の貨物の移動を伴う貨物の売買、貸借又は贈与に関する取引は、次のいずれかに該当する取引とする。
 - 一 輸出貿易管理令別表第一の一の項の中欄に掲げる貨物の外国相互間の移動を伴う当該貨物の売買、貸借又は贈与に関する取引
 - 二 輸出貿易管理令別表第一の二から一六までの項の中欄に掲げる貨物の外国相互間の移動を伴う当該貨物の売買、貸借又は贈与に関する取引 (当該取引に係る貨物の船積地域又は仕向地が同令別表第三に掲げる地域であるものを除く。) であつて、次のいずれかに該当するものイ 当該取引に係る当該貨物が核兵器、軍用の化学製剤若しくは細菌製剤若しくはこれらの散布のための装置又はこれらを運搬することができるロケット若しくは無人航空機であつてその射程若しくは航続距離が三百キロメートル以上のもの (ロ及び第二十七条第二項において「核兵器等」という。) の開発、製造、使用又は貯蔵 (ロにおいて「開発等」という。) のために用いられるおそれがある場合として経済産業省令で定める場合に該当する場合における当該取引ロ 当該取引に係る当該貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがあるものとして経済産業大臣から許可の申請をすべき旨の通知を受けた場合における当該取引

E-GOV, 外国為替令 (昭和五十五年政令第二百六十号) - https://laws.e-gov.go.jp/law/355C00000000260#Mp-Ch_4

特定国への規制 (制裁措置等)

- 外国為替及び外国貿易法等に基づき、特定の国に制裁が課されている。
- 日本又は国際社会の平和及び安全の維持のため、日本と対外国の取引を管理・調整する。特定貨物の輸出入には経済産業省の許可又は承認を必要とすることを定めている。

特許登録後:

制裁国に対しては、対象国に応じ、規制品目が定められているが、輸出規制よりも厳しく対象品目が定められている場合がある。従って、特許の実施が規制品目に関連する場合は、A~Cに対して規制される可能性がある。

- A. 特許に記載された情報の伝達
- B. 特許の譲渡
- C. ライセンス (特許使用権) の付与



5. 参考) 特許技術の輸出に関する制限 | ドイツ

特許の輸出（伝達、譲渡、実施権の許諾）について明確な記述は見当たらない

ウェブサイト・法の引用

German Patent and Trade Mark Office (DPMA)

Official Register

On a statutory basis, the DPMA keeps the online register, DPMAregister, for patents, utility models, trade marks and designs, which can be accessed free of charge. The bibliographic data and legal/procedural status data on the following publications can be searched in the DPMAregister:

- Patents and utility models
- Trade marks
- Designs

German Patent and Trade Mark Office (DPMA) – Official Register, Information brochure;
https://www.dpma.de/docs/english/broschueren_eng/dpmaregister_engl.pdf

Foreign Trade and Payments Act (Außenwirtschaftsgesetz - AWG)

Section 4 - Restrictions and obligations to act to protect public security and external interests

In foreign trade and payments transactions, legal transactions and actions can be restricted and obligations to act can be imposed by ordinance, in order

1. to guarantee the essential security interests of the Federal Republic of Germany,
2. to prevent a disturbance of the peaceful coexistence of nations,
3. to prevent a substantial disturbance to the foreign relations of the Federal Republic of Germany,
4. to guarantee the public order or security of the Federal Republic of Germany or of another Member State of the European Union,
- 4a. to guarantee public order or security relating to projects or programmes of Union interest within the meaning of Article 8 of Regulation (EU) 2019/452 of the European Parliament and of the Council of 19 March 2019 establishing a framework for the screening of foreign direct investments into the Union (OJ L 79 I of 21 March 2019, p. 1) or
5. to counteract a danger to the coverage of vital needs in Germany or in parts of Germany and thereby to protect the health and life of human beings in accordance with Article 36 of the Treaty on the Functioning of the European Union.

Foreign Trade and Payments Act (Außenwirtschaftsgesetz - AWG), Section 4; https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_awg/englisch_awg.html

特許登録後：

- A. 特許に記載された情報の伝達
 特許に記載された情報は、DPMAのオンラインデータベースで公開され、特許は一度登録されると公開文書となり、その詳細には誰でもアクセスできるため、情報伝達の制限はないと考えられる。
 秘密保持命令が付与された特許は特別な登録簿に記載され、開示されない。この場合は、海外輸出規制の対象となる可能性がある。²
- B. 特許の譲渡
 特に制限について明記されていない。³
- C. 実施権の許諾（特許を使用する権利）
 特に制限について明記されていない。³

出所:

¹ German Patent and Trade Mark Office (DPMA) – Official Register, Information brochure; https://www.dpma.de/docs/english/broschueren_eng/dpmaregister_engl.pdf

² JETRO, 欧州主要国における第一国出願要件; https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/europe/ip/pdf/foreign_filing_requirements_for_patents_in_europe_jp_rev.pdf

³ Foreign Trade and Payments Act (Außenwirtschaftsgesetz - AWG); https://www.gesetze-im-internet.de/englisch_awg/englisch_awg.html

特許の輸出（伝達、譲渡、実施権の許諾）について明確な記述は見当たらない

法の引用

Article 9 of EU Regulation 2021/821

With a view to strengthening the effective control of exports of non-listed cyber-surveillance items, it is essential to further harmonise the application of catch-all controls in that area. To that end, Member States are committed to supporting such controls by sharing information amongst themselves and with the Commission, in particular regarding technological developments of cyber-surveillance items, and by exercising vigilance in the application of such controls to promote an exchange at Union level.

European Union— Regulation (EU) 2021/821 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2021 setting up a Union regime for the control of exports, brokering, technical assistance, transit and transfer of dual-use items (recast)- <https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2021/821/oj>

Code de la propriété intellectuelle

ReplierTitre Ier : Brevets d'invention

Article L614-20

Inventions which are the subject of international applications filed with the National Institute of Industrial Property may not be disclosed or freely worked until authorization has been given for such purpose. During such period, applications may not be made public; no true copies of applications may be issued without authorization.

The authorizations referred to in the first and second paragraphs of this Article shall be given by the Minister responsible for industrial property after having obtained the opinion of the Minister for Defense. The authorization referred to in the first paragraph may be given at any time. Subject to the first paragraph of Article L614-21, such authorization shall automatically be deemed to have been given on expiry of five months from the filing date of the application or, where priority has been claimed, on expiry of 13 months from the priority date.

Intellectual Property Code, Chapter 5 Application of International Conventions Articles, Article L614-20 - <https://wipo.lex-res.wipo.int/edocs/lexdocs/laws/en/fr/fr467en.html>

特許登録後：

- A. 特許に記載された情報の伝達
特許に記載された情報は、DPMAのオンラインデータベースで公開され、特許は一度登録されると公開文書となり、その詳細には誰でもアクセスできる¹ため、情報伝達の制限はないと考えられる。
- B. 特許の譲渡
特に制限について明記されていないが、特許出願が本国で提出され、開示が許された場合、防衛省は当該特許の機密性をもはや保証できないため、機密情報が特許出願前に秘密保持とする制度がある。²
- C. 実施権の許諾（特許を使用する権利）
特に制限について明記されていない。

出所:

¹ Innovaccess, Intellectual Property of France Open Access Data; <https://innovaccess.eu/france/intellectual-property-office-in-france/>

² JETRO, 欧州主要国における第一国出願要件; https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/europe/ip/pdf/foreign_filing_requirements_for_patents_in_europe_jp_rev.pdf

5. 参考) 特許技術の輸出に関する制限 | 英国

著作権以外の制限なく不特定多数の人が利用可能なパブリックドメインである技術情報の伝達は輸出管理の対象外であるが、国家安全保障上の懸念がある場合に技術輸出が制限される可能性がある

ガイドラインの引用

Basis of export controls on technology

Export controls for technology aim to prevent transfers that can lead to developing or producing weapons or goods which:

- could be used against the UK and allied forces
- cause national security concerns

All foreign or UK persons based in the UK need a licence if they wish to transfer controlled technology overseas which they have created or acquired in the UK, or brought in to the UK from overseas. This is irrespective of the origin of the technology, for example US origin.

Technology: definition and scope

Most technology controls apply to information that is necessary for the development, production or use of controlled goods. Some technology controls apply to specific information as described in the lists. This information may take many forms, including:

Blueprints, plans, Diagrams, models, Formulae, tables, engineering designs and specifications, manuals and instructions

Export controls exemptions

Controls on technology aim to prevent essential information becoming available to proliferators and procurers of either WMD or conventional weapons or goods that may cause national security concerns. The controls are not intended to interfere unduly with normal commercial or academic practices.

The intention of technology exceptions in the Export Control Order 2008 is to remove any controls on technology that is:

- already in the public domain
- basic scientific research
- the minimum required for the installation, operation, maintenance or repair of non-military controlled items, whose export has been previously authorised
- the minimum required for patent applications

Gov.uk, Guidance: Exporting military or dual-use technology: definitions and scope - <https://www.gov.uk/government/publications/exporting-military-or-dual-use-technology-definitions/export-of-technology-remote-access-and-the-use-of-cloud-computing-services#who-export-controls-apply-to>

技術の輸出規制は、国家安全保障上の懸念を引き起こす、或いは英国と同盟軍に対して使用される可能性がある商品、ソフトウェア、またはテクノロジー（データ、情報、技術支援を含む）に対し、制御をするものである。¹

規制は技術支援の提供に関するもので、技術支援には、指導、スキル、トレーニング、実務知識、コンサルティング サービス、技術データの転送が含まれる。全面的または部分的に大量破壊兵器の目的で使用されるあらゆるものの供給、配送、製造、保守、使用が対象となる。²

特許登録後：

- A. 著作権以外の制限なく誰でも利用できる状態にある技術やソフトウェアを「パブリックドメイン」と呼び、これは輸出管理法の対象外である。³
- B. 特許の譲渡
特に制限について明記されていない。
- C. 実施権の許諾（特許を使用する権利）
特に制限について明記されていない。

出所:

^{1,3} University of Cambridge, Publications and export controls - <https://www.research-operations.admin.cam.ac.uk/policies/export-control/publications-and-export-controls>

² GOV.UK, Guidance UK strategic export controls - <https://www.gov.uk/guidance/uk-strategic-export-controls>

5. 参考) 特許技術の輸出に関する制限 | 英国

参考) ライセンス契約の締結にあたり、National Security and Investment Act (NSIA) に該当するとして差し止められた事例があり、ライセンス契約の形態での輸出も対象となる可能性がある



Energy and Industrial Strategy ordered a “final notice” for the first time under the UK’s National Security and Investment Act (NSIA) 2021

2022年、SCAMP-5およびSCAMP-7として知られる視覚センシング技術を開発したマンチェスター大学は北京インフィニットビジョンテクノロジー社とライセンス契約を締結する手続きを進めていた。

この契約により、中国企業はSCAMP技術を使用してライセンス製品を開発、テスト、検証、製造、使用、販売できるようになることが予定されていた。

the Department for Business, Energy and Industrial Strategy (英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省) は、当該ライセンスが、the National Security and Investment Act 2021に基づき、次の理由から、ライセンス契約の締結を阻止する考えを示した。

1. この技術は「二重使用」の用途がある (自律型ロボットのコンピュータービジョンを向上させるために使用のための画像技術であり、軍事利用も可能)
2. この技術は、知的財産権が外国の団体に譲渡された後、英国に国家安全保障上のリスクをもたらす可能性のある防衛力や技術力の構築に使用される可能性がある。
3. それらのリスクは知的財産を買収者に譲渡した際に発生する

知的財産権の単独ライセンスはNSIAの義務的通知規定の範囲外だったが、マンチェスター大学は自主的にライセンスをNSIAに委ねた。

本件は、技術がパブリックドメインに該当するか否かが明確に示されていないが、ライセンス契約の締結が制限される可能性があることを示している。

出所：

1 HFW, National Security and Investment Act 2021; <https://www.hfw.com/insights/national-security-and-investment-act-2021-final-order-made-preventing-the-acquisition-of-intellectual-property-relating-to-vision-sensing-technology/>

2 Wislon Gunn; <https://www.wilsongunn.com/resource/news/the-national-security-and-investment-act-2021-and-ip-licensing>

5. 参考) 特許技術の輸出に関する制限 | シンガポール

特許の輸出（伝達、譲渡、実施権の許諾）について明確な記述は見当たらない

ウェブサイトの引用

Intellectual Property Office of Singapore (IPOS)

About IP - Domestic Route – Publication

Details of your patent application will be published in the Patents Journal as soon as possible after 18 months*.

You may also request for early publication of the patent application. For example, in cases where you wish to have your patent granted in less than 18 months, a request for early publication will be necessary.

*From declared priority date or, where there is no declared priority date, the date of filing of the patent application.

Intellectual Property Office of Singapore, About IP - Domestic Route – Publication; <https://www.ipos.gov.sg/about-ip/patents/how-to-register/domestic-route>

Strategic Goods (Control) Act 2002

Strategic goods and strategic goods technology

4A.—(1) The Minister may, by order in the Gazette, prescribe —

- (a) any military or dual-use goods as strategic goods for the purposes of this Act; or
- (b) any military or dual-use technology as strategic goods technology for the purposes of this Act.

Permits

7.—(1) An application for a permit to carry out an act —

- (a) referred to in section 5(1) or (2); or
- (b) referred to in section 6(1) in relation to —
 - (i) any goods mentioned in section 6(2)(b); or
 - (ii) any technology mentioned in section 6(3) or any document in which such technology is recorded, stored or embodied, must be made to the Director-General.

(2) An application for a permit must be made in the manner and form that the Director-General may determine, and must be accompanied by any fee that may be prescribed.

Strategic Goods (Control) Act; <https://sso.agc.gov.sg/Act/SGCA2002>

特許登録後：

- A. 特許に記載された情報の伝達
特許に記載された情報は、優先日から18ヶ月後に特許ジャーナルに公告され、発明とその詳細がすべて公開されるため、輸出規制の対象外と考えられる。
- B. 特許の譲渡
特に制限について明記されていない。
- C. 実施権の許諾（特許を使用する権利）
特に制限について明記されていない。

出所:

^{1,2} Intellectual Property Office of Singapore, About IP - Domestic Route – Publication; <https://www.ipos.gov.sg/about-ip/patents/how-to-register/domestic-route>

³ Singapore Legal Advice, Filing a Patent in Singapore: Requirements and Procedure; <https://singaporelegaladvice.com/law-articles/filing-patent-singapore-requirements-procedure/>

^{4,5} Strategic Goods (Control) Act; <https://sso.agc.gov.sg/Act/SGCA2002>

0. 背景と目的

1. バイ・ドール制度或いは関連法令の概要

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点

3. 類似点・相違点の背景

4. 参考) 特許技術の輸出に関する制限

5. 参考) 第三者へのライセンス（使用権付与）及び特許権譲渡の制限

6. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | 米国

Bayh-Dole Actに基づき取得した特許権は政府に非独占的ライセンスを与えなければならず、また、米国内で製造することが合理的に実現できない場合にのみ米国外への第三者にライセンスが可能

法の引用

Title 35 of the United States Code

§202. Disposition of rights

(c) Each funding agreement with a small business firm or nonprofit organization shall contain appropriate provisions to effectuate the following:

(4) With respect to any invention in which the contractor elects rights, the Federal agency shall have a nonexclusive, nontransferrable, irrevocable, paid-up license to practice or have practiced for or on behalf of the United States any subject invention throughout the world: Provided, That the funding agreement may provide for such additional rights, including the right to assign or have assigned foreign patent rights in the subject invention, as are determined by the agency as necessary for meeting the obligations of the United States under any treaty, international agreement, arrangement of cooperation, memorandum of understanding, or similar arrangement, including military agreement relating to weapons development and production.

§204. Preference for United States industry

- Notwithstanding any other provision of this chapter, no small business firm or nonprofit organization which receives title to any subject invention and no assignee of any such small business firm or nonprofit organization shall grant to any person the exclusive right to use or sell any subject invention in the United States unless such person agrees that any products embodying the subject invention or produced through the use of the subject invention will be manufactured substantially in the United States. However, in individual cases, the requirement for such an agreement may be waived by the Federal agency under whose funding agreement the invention was made upon a showing by the small business firm, nonprofit organization, or assignee that reasonable but unsuccessful efforts have been made to grant licenses on similar terms to potential licensees that would be likely to manufacture substantially in the United States or that under the circumstances domestic manufacture is not commercially feasible.

Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

政府のライセンス所有:

- 受託者が権利を取得した場合であっても、連邦政府が、「対象発明」に対して、非独占的、譲渡不可、取消不可能で、支払済みライセンスを取得する

米国優先製造

- 受託者が、米国での独占的ライセンスを他者に与えるためには、その他者が「対象発明」を具体化する製品または、「対象発明」を実施する製品を実質的に米国内で製造することに合意することが条件となる。受託者から「対象発明」の譲渡を受けた譲受人が第三者に技術の実施権を付与する場合にも適用される。
- 国外の企業に技術の実施権を付与する際の条件と同様の条件で、米国内で実質的に製造する可能性のある機関に技術の実施権を付与するための合理的な努力が行われたが成功しなかった、または状況下では国内での製造が商業的に実現可能ではないことを証明した場合にのみ米国外への第三者に実施権を付与することができる。

出所: ^{1,5} Title 35 of the United States Code – Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance;

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

JETRO; https://www.jetro.go.jp/ext_images/lpnews/us/2023/202303.pdf



6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | 米国

受託者が非営利団体の場合はライセンス付与の許可を要し、ライセンスによって得られた利益の利用方法に制限を受ける。また、ライセンス付与にあたり小規模企業を優先させなければならない

法の引用

Code of Federal Regulations

§ 401.14 Standard patent rights clauses

(k) Special Provisions for Contracts with Nonprofit Organizations

If the contractor is a nonprofit organization, it agrees that:

- (1) Rights to a subject invention in the United States may not be assigned without the approval of the Federal agency, except where such assignment is made to an organization which has as one of its primary functions the management of inventions, provided that such assignee will be subject to the same provisions as the contractor;
- (2) The contractor will share royalties collected on a subject invention with the inventor, including Federal employee co-inventors (when the agency deems it appropriate) when the subject invention is assigned in accordance with 35 U.S.C. 202(e) and 37 CFR 401.10;
- (3) The balance of any royalties or income earned by the contractor with respect to subject inventions, after payment of expenses (including payments to inventors) incidental to the administration of subject inventions, will be utilized for the support of scientific research or education; and
- (4) It will make efforts that are reasonable under the circumstances to attract licensees of subject inventions that are small business firms and that, when appropriate, it will give a preference to a small business firm when licensing a subject invention;
- (5) The Federal agency may review the contractor's licensing program and decisions regarding small business applicants, and the contractor will negotiate changes to its licensing policies, procedures, or practices with the Federal agency when the Federal agency's review discloses that the contractor could take reasonable steps to more effectively implement the requirements of paragraph (k)(4) of this clause; and
- (6) The Federal agency may take into consideration concerns presented by small businesses in making such determinations in paragraph (k)(5) of this clause.

Code of Federal Regulations - § 401.14 Standard patent rights clauses; <https://www.ecfr.gov/current/title-37/chapter-IV/part-401/section-401.14>

Title 35 of the United States Code

§202. Disposition of rights

(7) In the case of a nonprofit organization

(D) a requirement that, except where it proves infeasible after a reasonable inquiry, in the licensing of subject inventions shall be given to small business firms;

Title 35 of the United States Code - Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance; <https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

出所: ¹ Title 35 of the United States Code - Patents, Part II - Patentability of Inventions and Grant of Patents, Chapter 18 - Patent Rights in Inventions Made with Federal Assistance; <https://www.govinfo.gov/content/pkg/USCODE-2011-title35/html/USCODE-2011-title35-partII-chap18.htm>

² Code of Federal Regulations - § 401.14 Standard patent rights clauses; <https://www.ecfr.gov/current/title-37/chapter-IV/part-401/section-401.14> Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

政府の許可(受託者が非営利団体の場合):

- 米国における対象発明の権利は、連邦政府機関の承認を得ずに譲渡することはできない
- 対象発明に関して徴収したロイヤリティを発明者(連邦政府職員共同発明者(機関が適切と判断した場合)を含む)と分配する
- 契約者が対象発明に関して得た利益は、科学研究又は教育の支援のために利用される

小規模企業の優先(受託者が非営利団体の場合):

- 小規模企業である対象発明の実施権者を誘致するために状況に応じて合理的な努力を行った後、実行不可能と判断された場合を除き、小規模企業にライセンスを付与しなければならない。また、適切な場合には、対象発明の実施権を小規模企業に優先して付与しなければならない。



6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | 米国

米国国立衛生研究所(NIH)は、Bayh-Dole Act同様、非営利団体に対しては発明に係る権利や特許権の譲渡前の承認を要求するが、それ以外の第三者への技術移転に関する制限は見当たらない

助成金ポリシーの引用

18.4.2 Intellectual Property

Intellectual property requirements set forth in 37 CFR 401 apply to for-profit organizations, whether small businesses or large businesses. However, invention reporting requirements for for-profit organizations differ somewhat from those for non-profit organizations. When the recipient is a for-profit organization, assignment of invention rights to a third party does not require NIH approval, but ongoing reporting remains a requirement for each invention

Exhibit 8. Extramural Invention Reporting Compliance Responsibilities

Assignment of Rights to Third Party

- If the recipient is a non-profit organization, it must request NIH prior approval to assign a Subject Invention or U.S. patent rights to any third party, including the inventor(s).
- Recipients that are for-profit entities (including small businesses) do not need to request approval for the assignment of a Subject Invention or U.S. patent rights to any third party.

National Institutes of Health Grants Policy Statement (NIHGPS);
<https://grants.nih.gov/grants/policy/nihgps/nihgps.pdf>

National Institutes of Health (NIH、米国国立衛生研究所)の助成金ポリシー¹

- NIH研究開発資金の受給にあたっては、Bayh-Dole Actが、規模に関係なく営利組織およびすべての非営利団体に適用される。
- 第三者への技術移転は、NIHのガイドラインに基づき、許可される。NIHの事前承認の要否については、非営利団体の場合と営利団体の場合で異なるが、これもBayh-Dole Actと同様である。
 - 非営利団体の場合：発明者本人を含む第三者に発明に係る権利または米国特許権を譲渡する前に、NIHの事前承認が必要
 - 営利団体の場合：発明の権利または米国特許権を第三者に譲渡する場合、NIHの承認は不要。ただし、これらの団体は、各発明について継続的な発明報告要件が求められる場合がある
- 海外への発明に係る権利や特許権の譲渡、ライセンス(使用権付与)については明記されていない

出所:

¹ National Institutes of Health Grants Policy Statement (NIHGPS); <https://grants.nih.gov/grants/policy/nihgps/nihgps.pdf>



6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | 米国

全米科学財団(NSF)もBayh-Dole Act同様、非営利団体に対しては発明に係る権利や特許権の譲渡前の承認を要求するが、それ以外の第三者への技術移転に関する制限は見当たらない

助成金ポリシーの引用

e. Minimum Rights to Grantee

The grantee will retain a non-exclusive royalty-free license throughout the world in each subject invention to which the Government obtains title, except if the grantee fails to disclose the subject invention within the times specified in paragraph c. above. The grantee's license extends to its domestic subsidiaries and affiliates, if any, within the corporate structure of which the grantee is a party and includes the right to grant sublicenses of the same scope to the extent the grantee was legally obligated to do so at the time the grant was awarded. **The license is transferable only with the approval of NSF except when transferred to the successor of that part of the grantee's business to which the invention pertains.**

k. Special Provisions for Grants with Non-profit Organizations

1. rights to a subject invention in the U.S. may not be assigned without the approval of NSF, except where such assignment is made to an organization which has as one of its primary functions the management of inventions, provided that such assignee will be subject to the same provisions as the grantee;
2. the grantee will share royalties collected on a subject invention with the inventor, including Federal employee co-inventors (when NSF deems it appropriate) when the subject invention is assigned in accordance with 35 USC §202(e) and 37 CFR §401.10;
3. the balance of any royalties or income earned by the grantee with respect to subject inventions, after payment of expenses (including payments to inventors) incidental to the administration of subject inventions, will be utilized for the support of scientific or engineering research or education; and
4. it will make efforts that are reasonable under the circumstances to attract licensees of subject inventions that are small business firms and that it will give preference to a small business firm if the grantee determines that the small business firm has a plan or proposal for marketing the invention which, if executed, is equally likely to bring the invention to practical application as any plans or proposals from applicants that are not small business firms; provided that the grantee is also satisfied that the small business firm has the capability and resources to carry out its plan or proposal. The decision whether to give a preference in any specific case will be at the discretion of the grantee. However, the grantee agrees that the Secretary of Commerce may review the grantee's licensing program and decisions regarding small business applicants, and the grantee will negotiate changes to its licensing policies, procedures or practices with the Secretary when the Secretary's review discloses that the grantee could take reasonable steps to implement more effectively the requirements of this paragraph k.4.

NSF 02-151 July 2002, Chapter VII - Other Grant Requirements: <https://www.nsf.gov/pubs/2002/nsf02151/gpm7.jsp>

US National Science Foundation (NSF、全米科学財団)の助成金ポリシー¹

- NSFからの資金の受給にあたっては、Bayh-Dole Actが、規模に関係なく営利組織およびすべての非営利団体に適用される。
- 第三者への技術移転は、NSFのガイドラインに基づき、許可される。NSFの事前承認の要否については、非営利団体の場合と営利団体の場合で異なるが、これもBayh-Dole Actと同様である。
 - 非営利団体：
 - 発明に係る権利をNSFの承認なしに譲渡することはできない。
 - 対象発明に関して徴収したロイヤルティを発明者(連邦政府職員共同発明者(機関が適切と判断した場合)を含む)と分配する
 - 契約者が対象発明に関して得た利益は、科学研究又は教育の支援のために利用される
 - 営利団体：PAPPG (Proposal & Award Policies & Procedures Guide)には、発明に係る権利や特許権の譲渡、ライセンス(使用権付与)について制限する記載はない
- 海外への発明に係る権利や特許権の譲渡やライセンス(使用権付与)については明記されていない

出所:

¹ NSF 02-151 July 2002, Chapter VII - Other Grant Requirements: <https://www.nsf.gov/pubs/2002/nsf02151/gpm7.jsp>



6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | 米国

エネルギー省 (Department of Energy) は小規模企業・非営利団体のみ発明に係る権利の所有を認める。他機関と同様に非営利団体に対し、発明に係る権利の譲渡前の許可を求める

法の引用

Code of Federal Regulations Appendix A to Subpart D of Part 910—Patent and Data Provisions

1. Patent Rights (Small Business Firms and Nonprofit Organizations)

e. Minimum Rights to Grantee

The Recipient will retain a non-exclusive royalty-free license throughout the world in each subject invention to which the Government obtains title, except if the Recipient fails to disclose the subject invention within the times specified in paragraph (c) of this Patent Rights clause. The Recipient's license extends to its domestic subsidiaries and affiliates, if any, within the corporate structure of which the Recipient is a party and includes the right to grant sublicenses of the same scope of the extent the Recipient was legally obligated to do so at the time the award was awarded. **The license is transferable only with the approval of DOE except when transferred to the successor of that part of the Recipient's business to which the invention pertains.**

(g) Subaward/Contract

- (1) The Recipient will include this Patent Rights clause, suitably modified to identify the parties, in all subawards/contracts, regardless of tier, for experimental, developmental or research work to be performed by a small business firm or nonprofit organization. The subrecipient/contractor will retain all rights provided for the Recipient in this Patent Rights clause, and the Recipient will not, as part of the consideration for awarding the subcontract, obtain rights in the subcontractors' subject inventions.
- (2) The Recipient will include in all other subawards/contracts, regardless of tier, for experimental, developmental or research work, the patent rights clause required by 2 CFR 910.362(c).
- (3) In the case of subawards/contracts at any tier, DOE, the Recipient, and the subrecipient/contractor agree that the mutual obligations of the parties created by this clause constitute a contract between the subrecipient/contractor and DOE with respect to those matters covered by the clause.

(k) Special Provisions for Awards With Nonprofit Organizations

If the Recipient is a nonprofit organization, it agrees that:

- (1) Rights to a subject invention in the U.S. may not be assigned without the approval of DOE, except where such assignment is made to an organization which has as one of its primary functions the management of inventions, provided that such assignee will be subject to the same provisions as the Recipient;
- (2) The Recipient will share royalties collected on a subject invention with the inventor, including Federal employee co-inventors (when DOE deems it appropriate) when the subject invention is assigned in accordance with 35 U.S.C. 202(e) and 37 CFR 401.10;

Code of Federal Regulations, PART 910—UNIFORM ADMINISTRATIVE REQUIREMENTS, COST PRINCIPLES, AND AUDIT REQUIREMENTS FOR FEDERAL AWARDS: <https://www.ecfr.gov/current/title-2/subtitle-B/chapter-IX/part-910>

出所:

¹ Code of Federal Regulations, PART 910—UNIFORM ADMINISTRATIVE REQUIREMENTS, COST PRINCIPLES, AND AUDIT REQUIREMENTS FOR FEDERAL AWARDS: <https://www.ecfr.gov/current/title-2/subtitle-B/chapter-IX/part-910>

Department of Energy (DOE) terms¹ with specific provisions for recipients:

- DOEが資金提供するプロジェクトから生じる発明の所有権は、受領組織の種類によって異なる。
- 大企業：DOEは大企業の発明に係る権利や特許権の取得を認めていない。
- 小規模企業や非営利団体：受託者が対象の特許権の実施権を付与する際は受託者と同様の契約に合意すること、及びDOEの承認を得ることが必要である。
- 非営利組織に対する特別規定：
 - 米国における対象発明の権利は、連邦政府機関の承認を得ずに譲渡することはできない
 - 対象発明に関して徴収したロイヤリティを発明者（連邦政府職員共同発明者（機関が適切と判断した場合）を含む）と分配する
 - 契約者が対象発明に関して得た利益は、科学研究又は教育の支援のために利用される



6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | ドイツ

ドイツ研究振興協会(DFG)は技術の移転を奨励しており、対象の発明に係る権利や特許権のライセンス及び譲渡に対し、特別な要件を設けていないと考えられる

資金提供に関するガイドの引用

Supplementary Instructions for Knowledge Transfer Projects

General information

Knowledge transfer projects can be proposed in all DFG-funded scientific disciplines. These are projects in the pre-competitive area, in which a research question is worked on together with an application partner (either a commercial enterprise or a non-commercial, non-profit institution). Such projects serve to pursue application of scientific findings and the outcomes of basic research (e.g. through prototypes, an exemplary application or concepts for practical use). Projects are also expected to generate fresh impetus for basic scientific research. The knowledge transfer projects described in this form are to be based on scientific findings and results from DFG-funded research projects.

DFG form 54.014, Supplementary Instructions for Knowledge Transfer Projects;
<https://www.dfg.de/resource/blob/168338/f77e79ee0e57228a0e359b8d6c6bf0ca/54-014-en-data.pdf>

Model of a Cooperation Agreement between Academic Research Institutions and Commercial Enterprises in DFG-Funded Projects

Article 5 - Work Results, Rights of Use

- All protectable and non-protectable work results generated under the Cooperation Project exclusively by the employees of one Party are the property of this Party.
- The Parties shall agree on a case-by-case basis on the granting of further rights of use, particularly for purposes outside of the Cooperation Project and after the expiration of the Cooperation Project. Such rights shall be granted on terms customary in the market.

Model of a Cooperation Agreement between Academic Research Institutions and Commercial Enterprises in DFG-Funded Projects; <https://www.dfg.de/resource/blob/167850/d65201d48e1421a67e406651df1ce76a/41-026-en-data.rtf>

The German Research Foundation (ドイツ研究振興協会、DFG)

ドイツ研究振興協会(DFG)の助成プロジェクトの技術移転に関する具体的な方針や文書はないが、DFGが研究助成金の商業化を促進するため、受託者に知識・技術移転を行うよう奨励していることから、第三者への技術移転は特別の制限なく、認められていると推察される。

- DFGは、科学的知見や基礎研究の成果の応用を促進するための知識移転プロジェクトを持っている(例:プロトタイプ、模範的な応用例、実用化のためのコンセプトなど)¹。
- 発明に係る権利や特許権は研究を行った機関が所有でき、対象の公的資金による研究以外の目的のための特許権の利用についてはケースバイケースで合意される。²

出所:

¹ DFG form 54.014, Supplementary Instructions for Knowledge Transfer Projects; <https://www.dfg.de/resource/blob/168338/f77e79ee0e57228a0e359b8d6c6bf0ca/54-014-en-data.pdf>

² Model of a Cooperation Agreement between Academic Research Institutions and Commercial Enterprises in DFG-Funded Projects;
<https://www.dfg.de/resource/blob/167850/d65201d48e1421a67e406651df1ce76a/41-026-en-data.rtf>



6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | ドイツ

Max-Planck-Gesellschaft (MPG) も技術の移転を奨励しており、対象の発明に係る権利や特許権のライセンス及び譲渡に対し、特別な要件を設けていないと考えられる

資金提供に関するガイドの引用

Technology Transfer

Max Planck Institutes perform scientific research "autonomously and independently". The scientists are obliged to make the results of their research available to the general public. Moreover, the Max Planck Society pursues a very active patent and licensing policy as well as an offensive technology transfer policy.

Start-up Companies

In addition to actively looking and securing intellectual property and inventions worthy of being patented and transferring them to interested companies, the Max Planck Society also encourages its scientists to set up their own technological companies. The Max Planck Society promotes this kind of technology transfer in as much as it can as a publicly financed, non-profit research organization by

- allowing scientists to perform ancillary activities provided this is legally possible and does not interfere with the interests of the institute or those of the Max Planck Society.

Max-Planck-Gesellschaft, Technology Transfer; <https://www.mpg.de/knowledge-transfer/technology-transfer>

Max-Planck-Gesellschaft (MPG) ¹

プロジェクトの技術移転に関する具体的な方針や文書はないが、マックス・プランク協会 (MPG) がさまざまな方法で技術を移転し、活用することを奨励することから、第三者への技術移転は特別の制限なく、認められていると推察される。

例えば、以下のような技術移転が奨励されている。

- 企業や公共機関との直接的な協力
- 特許やライセンスの活用
- 新興企業やその株式を通じて

出所:

¹ Max-Planck-Gesellschaft, Technology Transfer; <https://www.mpg.de/knowledge-transfer/technology-transfer>

6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | ドイツ

Fraunhofer-GesellschaftもFraunhofer Attractガイドラインの中で技術の移転を奨励しており、対象の発明に係る権利や特許権のライセンス及び譲渡に対し、特別な要件を設けていないと考えられる

資金提供に関するガイドの引用

"Fraunhofer Attract" Research Programs

Objectives of the "Fraunhofer Attract" program

- Preservation and further enhancement of Fraunhofer's appeal as an industrial innovation driver. Project outcomes should be of economic interest to companies based on their degree of innovation. Follow-up projects after the project term or licensing of the results are to result in the permanent, ongoing existence of the research group, which is why the aim is to establish a solid IP basis during the funding phase. *In the long term it would also be possible to create a spin-off and transfer the research group to an industrial enterprise.*

3.3 Project completion

The following criteria apply to the allocation of unspent funds:

- Retention of the group manager at the institute
- Further development of the group and the research field at the institute
- Measurable scientific output
- *Successful transfer of research results to applications (e.g. through research contracts from industry, licensing of research results or a spin-off)*
- Public revenues
- Reduced use of internal funding due to expenditure being covered by external revenues (foreseeable funding of the group according to the "Fraunhofer Model")
- Plausible work schedule, cost projection and exploitation plan for the project
- extension phase

Research Program "Fraunhofer Attract" Funding Guide; <https://www.fraunhofer.de/content/dam/zv/de/jobs-karriere/Attract/23-03-Funding-Guide-Fraunhofer-Attract.pdf>

Fraunhofer-Gesellschaft¹

Fraunhofer (フ라운ホーファー研究機構) が第三者に技術移転することを明確に規制する方針や文書は見当たらないが、Fraunhofer Attractの資金調達ガイドにおいて、以下のような目的や完了基準を設け、技術移転を奨励していることから、第三者への技術移転は特別の制限なく、認められていると推察される。

- 目的：このプログラムでは、その後のプロジェクト、ライセンス供与、スピンオフ、あるいは研究グループの企業への移転を支援するための強固な知的財産基盤の確立に重点を置き、長期的な経済および産業との関連性を確保することを目的としている。
- 完了基準：成功は、測定可能な科学的成果、研究結果のライセンス供与、スピンオフ、あるいは産業契約の確保によって定義され、これらはすべて、外部への技術移転を積極的に奨励することを指し示している。

出所:

¹ Research Program "Fraunhofer Attract" Funding Guide; <https://www.fraunhofer.de/content/dam/zv/de/jobs-karriere/Attract/23-03-Funding-Guide-Fraunhofer-Attract.pdf>

6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | フランス

National Research Agency (ANR) も技術の移転を奨励しており、対象の発明に係る権利や特許権のライセンス及び譲渡に対し、特別な要件を設けていないと考えられる

Quote from contracts / terms of public funded research

11. Communication

As part of the promotion of scientific, technical and industrial culture and relations between science and society, the ANR encourages Aid beneficiaries and, where applicable, their partners to carry out and/or participate in support actions, **transfer of knowledge to citizens and decision-makers: publication of articles in the press, intervention in media, support for public decision-making, participation in science festivals, organization of general public debate, actions of popularization, writing articles in a free online encyclopedia like Wikipedia or equivalent.**

Annex 1. Definitions

Research and knowledge dissemination organization: the term "Research organizations" must be understood in the sense of the definition of point 1.3 ff) of the European Commission Framework C (2022)7388 of October 19, 2022. This is of an entity, such as a University, a research institute, a technology transfer agency, an intermediary in innovation or any real or virtual collaborative entity focused on research, regardless of its legal status (Organization public or private law) or its method of financing, the primary aim of which is to exercise, in complete independence, fundamental or applied research activities and/or **to widely disseminate the results of these activities by means of a teaching, publications or knowledge transfer.**

Annex 2. Reference Texts

In application of the provisions of Decree No. 2006-963 of August 1, 2006 as amended, the National Research Agency (ANR) has for mission to finance and promote the development of fundamental, applied and finalized research, **technological innovation and transfer and partnership between the public and private sectors.** To accomplish its missions, it can allocate aid to research and technological development projects that is selected.

Financial regulations relating to the terms and conditions for awarding ANR grants: https://anr-fr.translate.goog/fileadmin/documents/2023/ANR-RF-2023_CA-V19.10.23.pdf?x_tr_sl=fr&x_tr_tl=en&x_tr_hl=en&x_tr_pto=sc

National Research Agency (ANR)¹:

ANRが第三者に技術移転することを明確に規制する方針や文書は見当たらないが、ANRは、技術移転を奨励していることから、第三者への技術移転は特別の制限なく、認められていると推察される。

出所:

¹ National Research Agency, Financial regulations relating to the terms and conditions for awarding ANR grants; https://anr-fr.translate.goog/fileadmin/documents/2023/ANR-RF-2023_CA-V19.10.23.pdf?x_tr_sl=fr&x_tr_tl=en&x_tr_hl=en&x_tr_pto=sc

6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | フランス

CNRS(国立科学研究センター)も技術の移転を奨励しており、対象の発明に係る権利や特許権のライセンス及び譲渡に対し、特別な要件を設けていないと考えられる

技術移転に関するサイトの引用

La politique de transfert du CNRS (CNRSの移転方針)

Le CNRS permet le développement de solutions efficaces basées sur ses technologies brevetées. Il rémunère de manière juste et raisonnable les organismes de recherche ayant contribué aux brevets afin que les laboratoires et les équipes puissent poursuivre leurs programmes de recherche fondamentale.

Une équipe pluridisciplinaire au sein de CNRS Innovation, composée de scientifiques et de juristes, se concentre sur le transfert de ces technologies vers les entreprises innovantes, allant des start-ups aux grandes entreprises.

La stratégie de valorisation du portefeuille de brevets, logiciels et savoir-faire, est centrée sur la promotion des résultats de recherche auprès des partenaires potentiels. Elle se matérialise à travers l'organisation de rencontres entre laboratoire et acteurs industriels, la négociation et signature des contrats de transfert et d'exploitation des technologies avec les partenaires économiques.

(CNRSは、特許技術に基づく効果的なソリューションの開発を支援する。CNRSは、特許に貢献した研究機関に公正かつ妥当な補償を提供し、研究室やチームが基礎研究プログラムを継続できるようにしている。

科学者と弁護士で構成されるCNRSイノベーションの学際的チームは、新興企業から大企業まで、革新的な企業へのこれらの技術の移転に注力している。

特許、ソフトウェア、ノウハウのポートフォリオを活用するための戦略は、潜在的なパートナーに研究成果をアピールすることに重点を置いている。これは、研究所と産業界との会合の開催や、経済パートナーとの技術移転・利用契約の交渉・締結という形をとる。)

The CNRS transfer policy; <https://www.cnrsinnovation.com/la-politique-de-transfert-du-cnrs/>

CNRS(国立科学研究センター)¹:

- CNRSが第三者に技術移転することを明確に許可或いは規制する方針や文書は見当たらないが、CNRSは特許権の活用を推奨しており、第三者への技術移転は特別の制限なく、認められていると推察される。

出所:

¹ National Center for Scientific Research, The CNRS transfer policy; <https://www.cnrsinnovation.com/la-politique-de-transfert-du-cnrs/>

6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | フランス

Bpifranceは委託契約で生まれた発明に係る権利を受託者がBpifranceに譲渡することを求めており、受託者は発明に係る権利や特許のライセンスや譲渡をすることができない

Quote from contracts / terms of public funded research

24. Rights of the Contract Holder

1 The Contract Holder undertakes, as from the date of assignment of the rights, **not to grant a licence, use or exploit, in any way whatsoever, the results transferred**

Article 24. Prior Knowledge Regime

24.1 **The conclusion of the contract does not imply the transfer of intellectual property rights or rights of any other nature relating to prior knowledge.** The Client, the Contract Holder and the third parties named in the contract shall remain the Holders - each insofar as it is concerned - of the intellectual property rights or rights of any other nature relating to prior knowledge.

Article 25. Regime Of Intellectual Property Rights Or Rights Of Any Other Nature Relating To The Results: Assignment Of Operating Rights Over The Results

The Contract Holder assigns, on an exclusive basis, all the rights or titles of any kind relating to the results, allowing the Client to use them freely, including for commercial purposes, for the destinations specified in the specific contract documents. **Rights of use relating to the results shall be assigned to the Client only. The Client may assign certain rights to third parties.**

General terms and conditions applicable to Bpifrance's Intellectual Services contracts -
<https://www.bpifrance.fr/download/media-file/73940>

The Bpifrance¹:

Bpifranceの契約条項に基づく、契約の遂行の過程で発生した知的財産は、全てBpifranceが保持する。Bpifranceより資金提供を受ける受託者

(Contract Holder) は、知的財産権をBpifranceに引き渡す義務がある。従って、受託者は対象の技術に関し、実施権を付与することは認められていない。Bpifranceは所有する発明に係る権利や特許権を第三者にライセンスや譲渡することが可能である。

6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | 英国

知的財産の活用促進のために、UKRIはUKRIへの知的財産の留保を求めるが、それ以外のライセンス及び特許権譲渡の条件は見当たらない

契約・ガイドラインの引用

UK Research and Innovation (UKRI) fEC Grants Standard Terms And Conditions Of Grant: RGC 12 Exploitation, Impact and Acknowledgement

Section 12.1 Unless otherwise agreed, all intellectual property shall belong to the party that generates them. Where the Grant is associated with more than one Research Organisation and/or other project partners, the basis of collaboration between the organisations including ownership of intellectual property and rights to exploitation, must be set out in a formal collaboration agreement in a way that is proportionate to and appropriately reflects the exact nature of the collaboration.

Section 12.2 You are responsible for ensuring that all parties engaged in the research make every reasonable effort to ensure that the intellectual assets obtained in the course of the research, whether protected by intellectual property rights or not, are used to the benefit of society and the economy.

Section 12.3 In individual cases, We reserve the right to retain ownership of intellectual assets, including intellectual property (or assign it to a third party under an exploitation agreement) and to arrange for it to be exploited for the national benefit and that of the Research Organisation involved.

UK Research and Innovation (UKRI) - <https://www.ukri.org/manage-your-award/meeting-ukri-terms-and-conditions-for-funding/>
Terms and Conditions for Research Grants - <https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2024/04/UKRI-020424-FECGrantTermsConditionsApril2024.pdf>

UK Research and Innovation (UKRI) ¹:

UKRIは個々のケースにおいて、UKRIが知的財産を所有することを求めることがあるが、特段の取り決めがない限り、発明を行った機関の知的財産権の所有を認めている。

UKRIが第三者に技術移転することを明確に許可或いは規制する方針や文書は見当たらない。

6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | 英国

Innovate UKは、受託者に知的財産権をInnovate UKの資金提供の目的に沿って管理することを求めるが、その他のライセンス及び特許権譲渡の条件は見当たらない

契約・ガイドラインの引用

Terms and Conditions of an Innovate UK Grant Award:

5. Your obligations

5.1.5 As a successful application, you must:

not subcontract any of your work on the project, unless previously agreed with us (in any instance, you would remain accountable to Innovate UK - UKRI for the subcontracted work, and you will retain all rights, obligations and responsibilities assigned to you under this letter, none of which can be transferred to a third party as a result of you subcontracting any work to them)

...

5.5 You will take reasonable account of the principles explained on the UKRI Trusted Research and Innovation page and the guidance issued by the National Protective Security Authority (NPSA). The UKRI principles expect grant recipients to have robust arrangements for:

5.5.1 assessment of partner suitability

5.5.2 management of information and knowledge sharing

5.5.3 management of commercial applications including intellectual property

5.5.4 compliance with any relevant controls as explained in in the Export Controls Joint Unit pages

19. Intellectual property rights

Section 19.1 Any intellectual property rights (IPRs) developed during or as a result of the project are owned by you.

Section 19.2 You will ensure that you have the necessary rights to use or access third party IPR needed to carry out the project.

Section 19.3 You manage IPRs in a professional and business-like manner in order, amongst other things:

19.3.1 to help the achievement of Innovate UK's overall aims of encouraging the commercialisation of new technologies

19.3.2 to help businesses to grow by benefiting from UK research

19.3.3 to enhance the growth of high technology industry in UK

19.3.4 to comply with the National Protective Security Authority | NPSA) guidance as highlighted in the Obligations clause 5.5

Terms and Conditions of an Innovate UK Grant Award - <https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2024/04/IUK-250424-TermsConditionsGrantAwardApril2024.pdf>

Innovate UK¹:

Innovate UKは受託者の知的財産権の所有を認めており、その知的財産権をInnovate UKの以下の目的に沿うように管理することを求めている。

1. 新技術の商業化を促進する
2. 英国の研究成果を活用して企業の発展を支援する
3. 英国のハイテク産業を成長させる
4. the National Protective Security Authority (NPSA、国家保護セキュリティ) ガイドンスに従う

出所:

¹ Terms and Conditions of an Innovate UK Grant Award - <https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2024/04/IUK-250424-TermsConditionsGrantAwardApril2024.pdf>

6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | シンガポール

National Research Foundation (NRF) は政府や公的機関の知的財産権をライセンスまたは譲渡する権利の留保を求めるが、それ以外の知的財産に係る権利の要件は当事者間で決定される

募集要項の引用

National Research Foundation, Central Gap Fund Detailed Guidelines For Applicants 8 Intellectual Property Rights

8.1. Background Intellectual Property ("BIP") is any existing IP brought by the institutions and/or collaborators into the Central Gap Project. Unless expressly agreed otherwise, the Central Gap Project shall not affect the rights to the BIP.

8.2. All Intellectual Property howsoever arising from the Central Gap Project (Foreground Intellectual Property, or "FIP") shall, at the first instance, be the property of the institutions in such proportions as they may determine. This is without prejudice to any agreement that the institutions may enter into with the investigators or project personnel on ownership and exploitation of FIP.

8.3. The project personnel shall identify and disclose to the institutions details of all such FIP. The institutions shall make such details of FIP available to NRF for inspection at any time.

8.4. Management of all FIP shall have reference to and be guided by the key principles of the Singapore National IP Protocol for Publicly Funded R&D.

8.5. The institutions shall keep and maintain a full, comprehensive and updated set of statements, records and accounts documenting the Revenue from their commercialisation and exploitation of the FIP.

8.6. The Institutions should reserve a royalty-free, irrevocable, worldwide, perpetual and non-exclusive right for the Government and public sector agencies to use any licensed or assigned FIP for their statutory functions, non-commercial and/or R&D purposes. Notwithstanding the foregoing, the Institutions may seek a waiver of this Clause from NRF, if such waiver would support the effective commercialisation of the FIP by a third party pursuant to the National IP Protocol for Publicly Funded R&D. Any waiver would be at NRF's absolute discretion.

8.7. All parties involved in the Central Gap Project should negotiate and agree upon ownership, intellectual property protection, commercialisation and revenue sharing rights in respect of the Intellectual Property arising from the Central Gap Project in accordance with internationally accepted standards and in the best interests of the parties involved and Singapore. **All such rights should be negotiated, agreed upon and stipulated in a formal agreement with each party.**

National Research Foundation, Central Gap Fund Detailed Guidelines For Applicants; <https://www.nrf.gov.sg/grants/cgpf/>

National Research Foundation (NRF) ¹:

受託者は知的財産権を所有することができる。政府および公的機関は、非独占的な権利を留保するが、NRFが受託者に知的財産権の活用を求めていることから、受託者による第三者への発明に係る権利や特許のライセンス及び譲渡が可能と考えられる。

知的財産権のライセンスや譲渡の詳細な要件は当事者間の合意に基づく。

- 知的財産に関する所有権、知的財産権の保護、商業化権および収益分配権については、国際的に認められた基準に従い、関係者およびシンガポールの最善の利益のために、交渉し、合意するものとする。このような権利はすべて、交渉、合意され、各当事者との正式合意に規定されるべきである。

一方で、政府および公的機関は知的財産の利用権を留保する。

- 政府および公的機関がその法定機能、非商業目的および／または研究開発目的のためにライセンスまたは譲渡された知的財産を使用するための、ライセンス料不要の、取り消し不能な、全世界的、永続的かつ非独占的な権利を留保

出所:

¹ National Research Foundation, Central Gap Fund Detailed Guidelines For Applicants; <https://www.nrf.gov.sg/grants/cgpf/>

6. 参考) 第三者へのライセンス(使用権付与)及び特許権譲渡の制限 | シンガポール

A*STARは政府や公的機関の知的財産権の留保を求めるが、その他のライセンス及び特許権譲渡の条件は見当たらない

契約・ガイドラインの引用

A*STAR Grants Terms and Conditions

14. Intellectual Property Rights

14.1 Background Intellectual Property ("BIP") is any existing IP contributed by the Institutions and/or Collaborators into the Research. Unless expressly agreed otherwise, this Contract shall not affect each party's rights to its BIP.

14.2 All Intellectual Property howsoever arising from the Research ("Research IP") shall, at the first instance, be the property of the Institutions in such proportions as they may determine. This is without prejudice to any agreement that the Institutions may enter into with the Collaborators, Investigators or Research Personnel on ownership and exploitation of Research IP.

14.3 The Investigators shall identify and disclose to the Institutions details of all such Research IP. The Institutions shall make such details of Research IP available to Grantor for inspection at any time.

14.4 Management of all Research IP shall have reference to and be guided by the key principles of the Singapore National IP Protocol for Publicly Funded R&D.

14.5 The Institutions shall keep and maintain a full, comprehensive and updated set of statements, records and accounts documenting the Revenue from their commercialisation and exploitation of the Research IP.

14.6 The Institutions should reserve a royalty-free, irrevocable, worldwide, perpetual and non-exclusive right for the Government and public sector agencies to use any licensed or assigned Research IP for their statutory functions, non-commercial and/or R&D purposes. Notwithstanding the foregoing, the Institutions may seek a waiver of this Clause from Grantor, if such waiver would support the effective commercialisation of the Research IP by a third party pursuant to the National IP Protocol for Publicly Funded R&D. Any waiver would be at Grantor's absolute discretion.

A*STAR, A*STAR Grants Terms and Conditions; <https://www.a-star.edu.sg/docs/librariesprovider1/default-document-library/research/funding-opportunities/bep-2020/astar-grants-terms-and-conditions-v2-0.pdf>

A*STAR¹:

受託者は知的財産権を所有することができる。政府および公的機関は、非独占的な権利を留保するが、受託者は、国家知的財産プロトコルに基づき、知的財産権の管理と利用が求められることから、第三者に発明に係る権利や特許のライセンス及び譲渡が可能であると考えられる。

出所:

^{1,2} A*STAR, A*STAR Grants Terms and Conditions; <https://www.a-star.edu.sg/docs/librariesprovider1/default-document-library/research/funding-opportunities/bep-2020/astar-grants-terms-and-conditions-v2-0.pdf>

0. 背景と目的

1. バイ・ドール制度或いは関連法令の概要

2. 日本版バイ・ドール制度との類似点・相違点

3. 類似点・相違点の背景

4. 参考) 特許技術の輸出に関する制限

5. 参考) 第三者へのライセンス（使用権付与）及び特許権譲渡の制限

6. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

日本以外の対象国において、技術移転オフィスに限らない発明を促す仕組みがあり、大学や研究機関の発明の商業化と産学間の技術移転を促進する複数のメカニズムがある

カテゴリー	対象国				
	アメリカ	ドイツ	フランス	英国	シンガポール
技術移転オフィス (TTO)	国内に200以上の大学の技術移転オフィスがある。	応用科学系の大学は約100校あり、各大学は主に技術移転オフィスを所有している。	- 個々の研究機関が独自の技術移転オフィスを所有していることが多い。 - SATTs (Sociétés d'Accélération du Transfert de Technologie) は特に中心となる組織として技術移転を促している。	技術移転オフィスを設置している大学が90校以上ある。	主要大学や公的研究機関は技術移転オフィスを設置している。
政府系の技術移転組織	全米科学財団 (NSF) : 産学共同研究センター (IUCRC) プログラム	The German Agency for Transfer and Innovation (DATI、ドイツ技術移転・イノベーション機構)	CNRS Innovation : National Center for Scientific Research (CNRS、国立科学研究センター) の子会社	- Government Office for Technology Transfer (GOTT、政府技術移転局) : 公共部門内で開発されたイノベーションの商業化を促進する政府横断的ユニット - Knowledge Transfer Partnership (KTPs) : 企業と学術機関の協力関係を構築することで、イノベーションと成長を促進することを目的としたイニシアチブ	National Research Foundation (NRF): National Graduate Research Innovation Programなどの産学連携プログラムを展開

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

米国内には200を超える大学の技術移転オフィスがあり、大学や研究機関の研究の商業化を支援している

概要	米国には、主に大学、研究機関、および一部の民間企業に関連する技術移転オフィス（TTO）が200以上ある。¹ これらのオフィスは、官民両部門と協力しながら、学術研究やイノベーションの商業化を促進する上で重要な役割を果たしている。
技術移転オフィス（TTO）の役割	米国の技術移転の役割²： - 教員や研究者の技術移転の支援 - 発明の評価 - 知的財産権を保護するかどうかの判断、特許取得プロセスの管理 - 業界のパートナーへの発明の売り込み - ロイヤルティまたはその他の対価と引き換えに権利を譲渡する際の、これらの業界パートナーと法的契約の交渉 - スタートアップ企業の設立支援
実績	2023年、アメリカのTTOは以下を達成した³： 14,000件以上の米国特許を出願 9,000以上のライセンス契約とオプション契約を締結 - TTOの支援による、900以上のスタートアップ企業の設立

米国におけるTTOの例	
	Stanford University: Office of Technology Licensing (OTL) - OTLは、スタンフォード大学の知的財産資産を管理するために1970年に設立された。 - OTLは大学が所有する技術の評価、マーケティング、ライセンス供与を行う。
	Massachusetts Institute of Technology: MIT Technology Licensing Office (OTL) 1986年に設立されたテクノロジー・ライセンシング・オフィス（TLO）は、MITの知的財産の特定、保護、マーケティング、ライセンス供与を支援している。 - イノベーターと産業界との橋渡しをする重要なパートナーとしての役割を担う。
	University of California: The office of Innovation Transfer & Entrepreneurship (ITE) カリフォルニア大学の技術の商業化、産業界との提携や協力、新興企業を支援することで、研究成果の革新的な製品やサービスへの転換を促進する。

出所:

¹ Mihaela D. Bojin, "Academia and Technology Transfer in the U.S."; https://papers.ssrn.com/sol3/Delivery.cfm/SSRN_ID3380588_code2574456.pdf?abstractid=3380588&mirid=1

² Franklin Pierce Center for Intellectual Property, "Providing High-Quality Innovation and Technology Support Services – University and Government Technology Transfer in the USA"; https://www.wipo.int/edocs/mdocs/mdocs/en/wipo_exp_ip_smes_ge_19/wipo_exp_ip_smes_ge_19_sk.pdf

³ AUTM, Tech Transfer Infographic; <https://autm.net/surveys-and-tools/tech-transfer-infographic>

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

The National Science Foundation (全米科学財団) は産学共同の研究の促進や発明の活用のためのプログラムを実施

プログラム	Industry-University Cooperative Research Centers (IUCRC、産学共同研究センター) ¹
運営機関	The National Science Foundation (全米科学財団)
概要	産学共同研究センター (IUCRC) プログラムは、産業界のイノベーター、世界トップクラスの学術チーム、政府のリーダーとの緊密な関係を通じて、基礎研究のインパクトを加速させる。 - NSFは1973年、産学官の長期的パートナーシップを促進するためにIUCRCプログラムを創設した。これらのパートナーシップは、相互に関心のある研究プログラムを支援し、国の研究インフラ基盤に貢献し、労働力開発を促進し、技術移転を促進する。 - 民間企業：IUCRCの会員になることができ、トレーニングへの参加や、研究成果や知的財産へのアクセス、研究資金の活用が可能 - 大学：資金調達、産業のニーズについての情報取得、学生のトレーニングへの参加が可能
サポート機能	- 研究協力：実用的な課題に取り組むための学術界と産業界の共同研究プロジェクトを行う - 技術移転：ライセンス供与や知的財産管理を通じて、大学が開発した技術の商業化を促進する - 産業界との関わり：IUCRCは学術研究者と産業界のパートナーを結びつけ、現実の問題に取り組む - 労働力の開発：学生にインターンシップやフェローシップを提供し、スキルを身につけ、業界経験を積ませる - ネットワーキングの機会：IUCRCは、学術界、産業界、政府間のネットワークを構築し、見識を共有するためのプラットフォームを提供する - 共同資金調達：共同研究イニシアチブを支援するために、政府と産業界の両方から資金を調達できる
実績	IUCRCは約50年以上前運用されており、以下のように多数のメンバーを有する² - IUCRCのセンター数：70 - 参画大学数：100 - 参画業界メンバー：800

出所:

¹ NSF IUCR Website; <https://iucrc.nsf.gov/>

² STEVENS Institute of Technology; <https://www.stevens.edu/craft/about-craft-and-faqs>

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

ドイツに応用科学系の大学は約100校あり、各大学には大学と産業界との技術移転を支援する技術移転オフィスがある

概要	各大学は主に技術移転オフィスを所有しており、大学と産業界間の技術移転をサポートする。¹ - ドイツには約250の大学があり、そのうち約100は応用科学大学 (Fachhochschulen)。より商業化しやすい応用技術の研究を行う。 - 大学は技術移転を利用して、専門知識や発明を経済的・社会的に有用なイノベーションに変換する。 Patent Marketing Agencies of the Technologieallianz network (特許マーケティング機関)² - 大学の研究の商業化を促進するために設立された。各連邦州には大学と協力している少なくとも1つのPMAがあり、知的財産に関するコンサルティングやトレーニング、発明の特許性や商業可能性の評価などを行っている。 - 全国のネットワークに200以上の科学機関が属し、2,000件以上の特許を有する。
技術移転オフィス (TTO) の役割	TTOはフライブルク大学の全メンバーのためのサービスセンターであり、産業界の関係者のための窓口でもある：³ - 共同研究や受託研究などの研究移転を目的とする - ノウハウ、財産権 (特許、ブランド)、データ、著作権などの技術移転を促すために、ライセンス契約の締結を支援する。 - 最初のアイデアの段階から収益性の高いビジネスに至るまで、起業を支援する
実績	2021年、ドイツのTTOは以下を達成した。⁴： 1研究所あたり平均13のスタートアップ企業が創業 - 産業界との契約による収入1,225百万ユーロ超

ドイツにおけるTTOの例	
 universität freiburg	University of Freiburg Centre for Technology Transfer (フライブルク大学技術移転センター、ZTF) 研究協力、ライセンス供与、起業支援を通じて、専門知識、発明、知的財産の産業界や社会への移転を促進している。
 Technical University of Munich	Technical University of Munich: TUM (ミュンヘン大学) 研究・イノベーション移転オフィス 新技術のマーケティングを積極的に行っている。TUMを代表する組織として契約交渉 (秘密保持契約、オプション、ライセンス契約、買収契約など) を担う。
 : UMG	Universitätsmedizin Göttingen (UMG) : UMG技術移転オフィス - UMGの技術や発明の改善・向上に積極的に取り組んでいる。 - 企業、投資家、起業家とのビジネス関係を構築し、UMGの発明や技術が関連産業に迅速かつシームレスに移転されることを目指している。

出所:

^{1,2} ASTPwiki, Technology Transfer in Germany; https://astp.fandom.com/wiki/Technology_Transfer_in_Germany

^{3,4} Universität Freiburg, Technology Transfer, <http://uni-freiburg.de/en/transfer/technology-transfer/>

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

ドイツ技術移転・イノベーション庁 (DATI) は、ドイツにおけるイノベーション・エコシステムを支援することにより、研究とイノベーションの実用化への移転を促進する。

プラットフォーム	The German Agency for Transfer and Innovation (DATI、ドイツ技術移転・イノベーション機構)
運営機関	German Federal Ministry for Education and Research (BMBF、ドイツ連邦教育研究省)
概要	DATIは、アイデア、知識、技術の効果的な移転を通じて、研究成果を経済的・社会的応用に結びつけるために設立された。^{1,2,3} • DATIは、ドイツの大学や研究機関における応用研究の成果を迅速かつ効果的に移転し、ドイツ全土に移転文化を高めることを目的としている。 • 研究成果をより迅速かつ効果的に応用する。アクセスを、ドイツ全土で新たなイノベーションの可能性を引き出す。 • DATI はドイツ全土に分散型イノベーションエリアを設けることを計画しており、各エリアはエリアコーチによって率いられ、技術移転プロジェクトを迅速に適応させたり、中止したりすることができる。これらの地域は中央管理委員会から資金提供を受け、委員会は地域および国の利害関係者のグループと協力して移転戦略やプログラムの新しいアイデアを生み出す。
サポート機能	• 資金調達と助成金：応用研究、新興企業、イノベーション・プロジェクトへの資金援助 • ネットワーキング & マッチメイキング：研究者、企業、公的機関を結び、共同プロジェクトの推進 • 技術移転のサポート：特許、ライセンス、研究の商業化の支援 • 地域イノベーションハブ：的を絞ったプログラムによる地域のイノベーション・エコシステムの強化 • アドバイザリー & トレーニングサービス：知財管理、事業開発、イノベーションの拡大に関するガイダンスを提供 • 官民パートナーシップ：大学、中小企業、大企業間の協力の促進
実績	• NA (DATIは現在設立中で、正式発足は2025年の予定)

出所:

¹ Max Planck Institute for Innovation and Competition, Founding Commission of the German Agency for Transfer and Innovation Takes up Its Work;

<https://www.ip.mpg.de/en/the-institute/institute-news/dati-founding-commission-with-dietmar-harhoff.html>

² Technopolis, "Transfer and Innovation" – what to take away from Technopolis' evaluation experience on knowledge transfer programmes; <https://www.technopolis-group.com/the-new-german-agency-for-transfer-and-innovation-what-to-take-away-from-technopolis-evaluation-experience-on-knowledge-transfer-programmes/>

³ Science Business, "Germany is making headway in setting up national technology transfer agency"; <https://sciencebusiness.net/news/germany-making-headway-setting-national-technology-transfer-agency>

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

フランスでは研究機関が個別の技術移転オフィス（TTO）を有する他、技術移転のための機関であるSATTが設置されており、発明の商業化やライセンスを図っている

概要	大学や研究機関は個別の技術移転オフィス（TTO）を設置する。 SATT（Sociétés d'Accélération du Transfert de Technologie）は、Programme d'investissements d'avenir（PIA）の枠組みの中で公的に設立された機関。現在フランスには13のSATTがある。¹ - 管轄地域内の研究者と連携。有望な発明を発掘、保護し、商業化に向けた支援を行う。 - 科学的イノベーションを通じて経済の活性化に取り組んでおり、企業の競争力を高める潜在力の高い技術の活用を目指している。 - ネットワークやイベントを通じて、投資家や企業とフランスの学術研究をマッチングする。
技術移転オフィス（TTO）の役割	SATTやその他の機関の有するTTOの役割^{2,3}： - 技術スカウティング：革新的なプロジェクトの特定と分析 - 知的財産管理：特許出願と知的財産保護 - 契約交渉：外部パートナーとの研究契約および契約の交渉とモニタリング - 資金調達：発明の技術的・経済的成熟への投資 - 起業支援：研究者の起業を支援する。
実績	SATTの実績（2024年の時点）⁴： 4,110特許出願 1,946ライセンスの契約を締結 - SATTの支援により誕生したスタートアップ企業837社 165の研究機関、15万人以上の研究者

フランスにおけるTTOの例	
	ENS Paris-Saclay Technology Transfer and Research Partnerships Office ENS Paris-Saclayの技術移転オフィスは、契約処理、知的財産に関するアドバイス、技術移転を中心に、研究関連の活動を管理している。
	Institut Curie Technology Transfer Office (TTO) - 発明の検出、開発、保護に注力しており、研究所と民間企業との産学パートナーシップを調整し、発明の商業化やライセンスを目指す。 - スタートアップ企業の設立を支援し、発明の発揚を目指している。
	The National Centre for Scientific Research（CNRS、フランス国立科学研究センター）のThe Institute of Human Genetics（IGH、人類遺伝学研究所）TTO - 研究機関と産業界とのパートナーシップをリードし、革新的なプロジェクトの開発の促進及び商業化を支援する。 - 専門家ネットワークの構築、研究チームへの価値化に関する助言、商業化の機会の特定、研究から企業までの支援、外部パートナーシップにおける研究所の代表などを行う

出所:

¹ Réseau SATT, "SATTs, drivers of innovation"; <https://www.satt.fr/en/societe-acceleration-transfert-technologies/>

² Rosseau SATT, "Our Offer – Researchers", <https://www.satt.fr/en/researchers/>; ³ Rosseau SATT, "Our Offer – Companies", <https://www.satt.fr/en/companies/>

⁴ Réseau SATT, SATT key figures as of January 1, 2024.; <https://www.satt.fr/en/>

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

CNRS Innovationは、国立科学研究センター（CNRS）の子会社の位置づけにあり、CNRSで発明された特許などの技術に移転する専門組織（TTO）としての役割を担う

プラットフォーム	CNRS Innovation
運営機関	The National Centre for Scientific Research（CNRS、フランス国立科学研究センター）
概要	CNRSイノベーションは、学術研究と産業界の重要な橋渡し役として、戦略的パートナーシップ、共同研究所、知的財産管理を通じて技術移転を促進している。 • 1992年に設立されたCNRSイノベーションは、CNRSが70%、Bpifrance Financementが30%を所有している。 • その主な役割は、研究と産業界の橋渡しをし、革新的な技術を支援し、民間部門に移転することである。 • CNRSイノベーションは、1,000社を超える革新的企業を支援し、産業グループとの25の枠組み契約を維持することで、共同研究、特許保護、科学的発見の実用的な経済価値への転換を可能にしている。
サポート機能	• 技術移転CNRSイノベーションは、革新的な技術を支援し、民間部門に移転することで、研究と産業界の橋渡しをする • 知的財産の分析研究成果の適切な商業化を確実にするため、知的財産の評価と保護を支援する • 起業家支援：TTOは、ビジネスプラン、パテントマッピング、人脈の構築、起業のための資金調達などを支援する • 産業界とのパートナーシップCNRSイノベーションは、関連研究所の設立を含め、研究所と企業とのコラボレーションを促進する • ライセンスのサポート：この組織は、支払いの遅延やライセンスの株式化など、新興企業向けの特別な条件を含むライセンス契約を管理する
実績	• 大手産業グループと25以上の枠組み契約 • 年間2500件以上の協定を締結 • 270以上の共同研究を支援

出所:

CNRS Innovation Website; <https://www.cnrsinnovation.com/>

CNRS Innovation LinkedIn; <https://www.linkedin.com/in/cnrs-innovation-technology-transfer-office-58853318a/?originalSubdomain=fr>

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

英国には技術移転オフィス（TTO）を設置している大学が90校以上あり、研究集約型大学に集中している

概要	英国では、大学で開発された知的財産の保護と商業化において、TTOが貴重な役割を果たしている。¹ • 主な任務は、大学内で創造された知識を特定し、保護し、企業に移転することである。 • 社会にとって有益な製品やサービスに発展させ、パートナー、大学、職員、学生の経済的利益を生み出すことを目指している。
技術移転オフィス（TTO）の役割	英国のTTOは一般的に、米国よりもはるかに幅広い支援をスタートアップ企業に提供している²： • 特許出願支援 • 事業計画の策定支援 • CEOの採用支援 • ライセンスの交渉 • 投資家探し • 概念実証のための資金提供
実績	このエコシステムは、少数の大学グループによって推進されている。 • 2021/22年 ラッセルグループ24大学からスピンアウトした企業は、33,000人の雇用を創出し、49億ポンドの投資をもたらした。² • オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、インペリアル大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)は、英国のスタートアップ企業の3分の1を占めている。³

英国におけるTTOの例	
	Oxford University Innovation • オックスフォード大学イノベーション（Oxford University Innovation）は、大学が全額出資する技術移転会社として1988年に設立された。 • 同事務所では、商業的なアドバイス、特許出願や法的費用の資金提供、特許利用契約やスピンアウト契約の交渉、コンサルティングの機会の管理を行っている。
	University of Cambridge Enterprise • ケンブリッジ大学エンタープライズ（Cambridge Enterprise）は、2006年にケンブリッジ大学の完全子会社として設立された。 • この企業は、発見の商業的可能性を評価し、特許取得を支援し、業界パートナーとの契約交渉を支援する。
	Imperial College Enterprise • 企業の主な機能には、技術移転や研究の商業化の促進、起業家精神の支援、産業界との提携や協力関係の構築、知的財産やライセンスの管理、コンサルタント・サービスの提供などが含まれる。

出所:

¹ Oxford University Innovation, "UK University Technology Transfer: behind the headlines"; <https://innovation.ox.ac.uk/wp-content/uploads/2015/04/TT-in-the-UK-Paper.pdf>

² Russel Group, "University spinouts: a British success story"; <https://russellgroup.ac.uk/policy/policy-documents/university-spinouts-a-british-success-story/>

³ The Entrepreneur's Network, "Academic to Entrepreneur "; <https://www.tenentrepreneurs.org/academic-to-entrepreneur-1>

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

政府技術移転庁 (GOTT) は、公共部門で開発されたイノベーションの商業化を促進する政府横断的な組織である

技術移転オフィス	Government Office for Technology Transfer (GOTT、技術移転局)
運営元	Department for Science, Innovation and Technology (DSIT、科学技術革新省)
概要	GOTTは、政府の科学技術革新省の一部門であり、中央政府の各省庁とその公的機関を支援し、公的機関の有する知的財産の活用を促進することで、英国の経済及び社会に利益をもたらすことを目指している。 • 英国に社会的・経済的価値をもたらす知的財産の特定・開発・活用を支援 • 民間投資家、他の技術移転機関、大学など、さまざまな利害関係者と協力し、総合的な知識・情報を共有 • 2022年に設立され、3年間 (2022/23～2024/25) で3,000万ポンドの予算が割り当てられた • GOTTは、公共部門全体の知識資産活用への関与と成果の向上を目指している • GOTTの努力は、1060億ポンド以上の価値があると推定される公共部門の知識資産の可能性を解き放つと期待されている
サポート機能	• 知的財産の保護：知識資産を特定し、特許権利化等を通じて保護する支援 • 商業化支援：商業化の可能性の高い知的財産を特定し、商業化のための様々なチャネルや商業化戦略を検討し、ライセンス供与やスタートアップ企業の設立などを助言 • 助成金：知識資産助成基金を管理し、知識資産の開発・活用のために適格な英国公共部門組織に最高25万ポンドまで助成する • 戦略的パートナーシップ：民間投資家、大学、技術移転機関などの外部関係者とのネットワークを有し、これらを活用した技術移転を促進する • イノベーション・プログラム：公共部門のイノベーターを支援するため、公共研究イノベーション・市場アクセラレーター・プログラム (PRIMA) 等のイニシアチブを立ち上げ、アイデアの市場実行可能性をテストするなど、知的財産権の活用を図る
実績	• 160以上の移転候補となる知的財産を特定し、連携 • 各省庁、非省庁公共団体、行政機関の900人以上が関与 • 知識資産の開発と活用のために、対象となる英国の公的機関に25万ポンドを支給

出所:
GOTT Website; <https://www.gov.uk/government/organisations/government-office-for-technology-transfer>
Government Office for Technology Transfer (GOTT): Progress Evaluation;
https://assets.publishing.service.gov.uk/media/66fa914cc71e42688b65ee9e/GOTT_evaluation_final_report.pdf

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

ナレッジ・トランスファー・パートナーシップ (KTPs) は、企業と学術機関の協力関係を構築することで、イノベーションと成長を促進することを目的としたイニシアチブである

プログラム	Knowledge Transfer Partnerships (KTPs) ¹
運営機関	Innovate UK
概要	KTPは、新製品やサービスの開発、技術や知識の移転、市場の拡大を図り、英国の研究機関や企業の効率性や組織パフォーマンスの向上を目指す。 1975年に設立され、50年以上の歴史がある。 - 英国を拠点とする企業、学術機関、有資格の卒業生 (KTPアソシエイト) の3者間のパートナーシップで構成される - 学術機関：知識と専門性を提供する。プロジェクト全体を通じて KTPアソシエイトを専門的にサポートする。 - KTPアソシエイト：学術的なトレーニングを通じて得た知識と専門知識を活用して、特定されたビジネス上の課題に対する革新的なソリューションを実行するために支援する。 - 特定の課題に対処し、研究機関から企業または組織への知識、技術の移転を可能にするため、セクター別の専門組織を採っている。 - classic KTPs: より良い製品とサービスの開発支援 - management KTPs: より良いビジネスの構築を支援 - third sector and charity KTPs: より強固な収入源の創出を支援 - public sector management KTPs: 英国の公共サービスの革新と改善を支援
サポート機能	- 資金援助：KTPプロジェクトの期間は通常12カ月から36カ月で、政府からの助成金と企業からの拠出で行われる² - 専門的ガイダンス：プロジェクトの実現可能性の評価から、メンタリングや専門家によるアドバイスまで、プロセス全体を通じてサポートする - 学術的専門知識へのアクセス：企業と学術機関の連携を促進し、企業が最先端の研究や知識を利用できるようにする - 戦略的な焦点の提供：新製品や新サービスの開発、組織パフォーマンスの改善など、企業における戦略課題の解決を支援する
実績	2025年2月現在、約800の企業、100のナレッジベース、850人以上の卒業生がKTPに参加³ 2010年から2020年にかけて、英国経済に17億ポンドから23億ポンドの純粗付加価値 (GVA) を生み出した (推定) ^{3,4}

出所:

¹ UK Research and Innovation (UKRI), KTP Guidance; <https://www.ukri.org/councils/innovate-uk/guidance-for-applicants/guidance-for-specific-funds/knowledge-transfer-partnership-guidance/>

² Innovate UK, Knowledge Transfer Partnership; <https://iuk-ktp.org.uk/>

³ Innovate UK, About KTP ; <https://iuk-ktp.org.uk/discover/>

⁴ UK Research and Innovation (UKRI); <https://www.ukri.org/blog/marking-45-years-of-innovate-uk-knowledge-transfer-partnerships/>

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

シンガポールの主要な大学や公的研究機関は技術移転オフィス (TTO) を設立し、産学間のイノベーション・イニシアチブを推進している

概要	シンガポールの大学や公的研究機関は技術移転活動を行っている。¹ 大学 (National University of Singapore、Nanyang Technological University、Singapore Management Universityなど)、研究機関 (Bio Medical Research Council、Genome Institute of Singaporeなど) には技術移転、商業化のための機能が置かれており、研究の成果を商業的に活用するための活動を行っている。²
技術移転オフィス (TTO) の役割	技術移転・イノベーションオフィス (TTIO) は以下を担う³ : - 知的財産管理: 発明開示プロセスおよび知的財産保護に関する支援。 - 商業化: ライセンス契約や共同研究を通じた産業界への技術移転。 - 起業家支援: 起業家関連科目の研究と教育を支援するためのリソースの提供。
実績	- National University of Singapore (NUS、シンガポール国立大学) の技術移転・イノベーション(TTI)オフィス: 過去5年間で760件以上の特許出願を促進した。また、120以上のスタートアップ企業が創出された。⁴ - the Agency of Science, Technology and Research (A*STAR、化学技術研究庁) : A*STARの技術移転部門であるExploit Technologies Pte Ltd (ETPL)は、3,500件以上の有効な特許権を管理している。⁵

シンガポールにおけるTTOの例	
	NTU Innovation and Entrepreneurship (I&E) - NTU I&Eは、教育、体験学習、進取の道を通じて起業家の能力向上を支援することを目的とする。 - 提供されるサポートには、技術開示と特許出願、知的財産の商業化、ベンチャー育成、助成金と資金調達等がある。
	Technology Transfer and Innovation (TTI), NUS Enterprise 2001年に設立されたテクノロジー移転および商業化部門。 - スタートアップ企業の設立を目指す、或いは既存の業界プレーヤーと提携してイノベーションを市場に投入することを目指す学生、研究者、教授に資金、コネクション、専門知識を提供。
	A*STAR Innovation & Enterprise I&Eグループが果たす役割には、産業界のパートナーとのコラボレーションの促進、知的財産の管理と商品化、技術移転とスピノフの支援、助成金の管理などがある。

出所:

¹ AANZFTA, ASEAN Technology Transfer Offices, ; <https://aanzfta.asean.org/aanzfta-sector-portals/intellectual-property-sector/ip-for-business/asean>

² World IP Organization Magazine, Singapore: a home for innovation, <https://www.wipo.int/en/web/wipo-magazine/articles/singapore-a-home-for-innovation-38246>

³ World IP Organization, Country: Singapore, <https://www.wipo.int/ip-development/en/docs/singapore.pdf>

⁴ US, About TTI; <https://nus.edu.sg/tti/about>

⁵ Biospectrum Asia, A*STAR tech-transfer arm managed 3,500 patents; <https://www.biospectrumasia.com/influencers/54/4287/astar-tech-transfer-arm-managed-3500-patents.html>

7. 参考) 産学連携促進のための制度・仕組み

シンガポール国立大学 (NUS) や南洋理工大学 (NTU) は、アイデアへの助言、研究助成、プロトタイプリング支援、起業家育成、起業助成など、初期から商業化まで包括的に支援するプログラムを提供

プログラム	National Graduate Research Innovation Program (National GRIP)
運営機関	The National Research Foundation (NRF、シンガポール国立研究財団)
概要	NRFがNational University of Singapore (NUS、シンガポール国立大学) およびNanyang Technological University (NTU、南洋理工大学) と共同で立ち上げた産学連携の重要な取り組み。 - シンガポールのディープ・テック・スタートアップを育成するために、5年間で5,000万シンガポールドルの財政的・現物的支援を行う。 - これまでに400以上のスタートアップチームと160以上のスタートアップ企業の設立を支援してきたNUSのGraduate Research Innovation Programme 2.0 (NUS GRIP 2.0)とNTUのLean Launchpad (LLP2.0) の長所を取り入れる形で設立された。 - アイデアを洗練し、市場ニーズを検証し、堅牢なビジネスモデルを設計するためのツール、知識、ネットワークをスタートアップチームに提供し、研究から製品或いはサービスの上市までを包括的に支援する。
サポート機能	研究と商業化の橋渡し：National GRIPは、アイデアの洗練、市場ニーズの検証、強固なビジネスモデルの開発を通じて新興企業チームを指導することで、科学研究と市場応用の橋渡しを行う 知的財産へのアクセス：参加者は、自治大学やA*STARの研究機関にある広範な知的財産を利用することができ、既存の技術をスタートアップに活用することができる 機関を超えたコラボレーション：National GRIPでは、研究、デザイン、ビジネス、エンジニアリングなどの分野において、各チームがそれぞれの大学や研究機関の強みを生かせるよう、異なる機関からの参加者間のコラボレーションを促進する 投資家とのマッチング：ディープテック・スタートアップを集約するプラットフォームとして機能し、ディープテック・ベンチャー・キャピタリストやベンチャー・ビルダーを含む適切な投資家とチームを効果的にマッチングする 業界とのパートナーシップ：ベンチャーキャピタルやベンチャービルダーとのパートナーシップを深め、プロセスの初期段階から連携することで、より強力な商業的洞察をチームに提供し、投資準備態勢を強化する
実績	NA

出所:

NTU Website; <https://www.ntu.edu.sg/news/detail/national-platform-to-nurture-deep-tech-start-ups-from-singapore>

NUS Website; <https://news.nus.edu.sg/new-national-graduate-research-innovation-programme-to-foster-start-ups-from-singapores-autonomous-universities-and-research-institutes/>

NUS and NTU launch national platform to nurture startups from all autonomous universities and research institutes in Singapore;

https://www.nrf.gov.sg/files/Joint_Media_Release_NUS_and_NTU_launch_national_platform_to_nurture_startups_from_all_autonomous_universities_and_research_institutes_in_Singapore.pdf

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!

二次利用未承諾リスト

報告書の題名 令和6年度
技術開発調査等推進事業・バイ・ドール制度の国際比較調査報告書

委託事業名 令和6年度技術開発調査等推進事業（バイ・ドール制度の国際比較調査）

受注事業者名
Nomura Research Institute Singapore Pte Ltd

頁	図表番号	タイトル
57		Genesis Therapeuticsロゴ
57		Genesis Therapeuticsイメージ図
58		Bayh-Dole Actの対象の特許権のシェア (%)
82		Deutsche Telekom (ドイツテレコム) とベルリン工科大学の協力記事
83		ミュンヘン工科大学 (TUM) のスタートアップ企業リスト
83		Synthesiaのイメージ図
106		National Institute of Industrial Property (INPI) のデータベースイメージ
106		National Institute of Industrial Property (INPI) の活動イメージ
106		Inserm Transfertロゴ
106		almirallロゴ
106		Obeliskロゴ
123		マンチェスター大学ロゴ
123		Gaist Solutionsロゴ
123		Omnicom (Balfour Beatty) ロゴ
123		Innovate UK Catapult Networkロゴ
123		Olaparib (Lynparza) ロゴ
123		Olaparib (Lynparza) イメージ図
140		Singapore IP Strategyイメージ図
141		E3A Healthcareロゴ
141		シンガポール国立大学 (NUS) 写真
141		E3A Healthcare製品イメージ
141		Patsnap写真
141		Carousell製品イメージ
141		the Department for Business, Energy and Industrial Strategy写真
195		Stanford Universityロゴ
195		Massachusetts Institute of Technologyロゴ
195		University of Californiaロゴ
197		University of Freiburgロゴ
197		Technical University of Munichロゴ
197		Universitätsmedizin Göttingen ロゴ
199		ENS Paris-Saclayロゴ
199		Institut Curieロゴ
199		The National Centre for Scientific Researchロゴ
201		Oxford University Innovationロゴ
201		University of Cambridge Enterpriseロゴ

(様式2)

201		Imperial College Enterpriseロゴ
204		NTU Innovation and Entrepreneurshipロゴ
204		NUS Enterpriseロゴ
204		A*STAR Innovation & Enterpriseロゴ